

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

秋田県

市区町村名 ページ

秋田市	2	井川町	42			
能代市	4	大潟村	44			
横手市	6	美郷町	46			
大館市	8	羽後町	48			
男鹿市	10	東成瀬村	50			
湯沢市	12					
鹿角市	14					
由利本荘市	16					
潟上市	18					
大仙市	20					
北秋田市	22					
にかほ市	24					
仙北市	26					
小坂町	28					
上小阿仁村	30					
藤里町	32					
三種町	34					
八峰町	36					
五城目町	38					
八郎潟町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

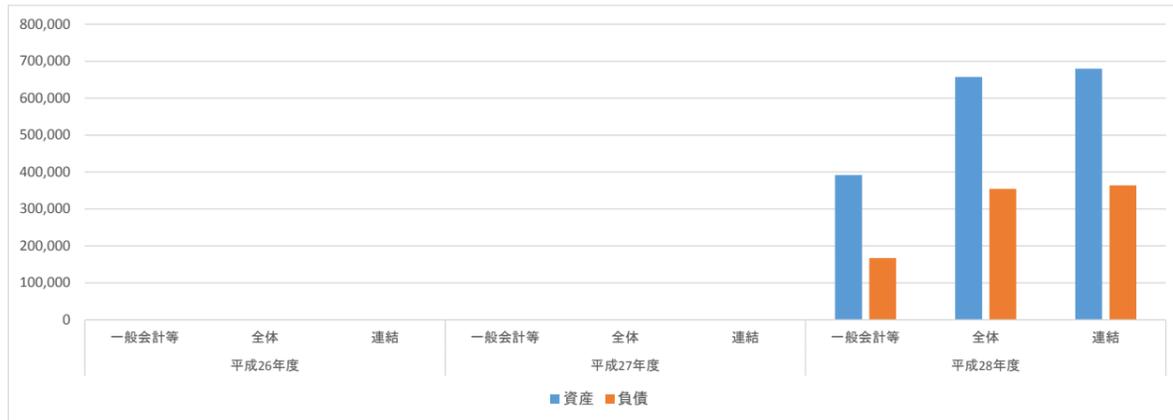
団体名 秋田県秋田市  
 団体コード 052019

人口	314,869 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,232 人
面積	906.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	72,258.878 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	87.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

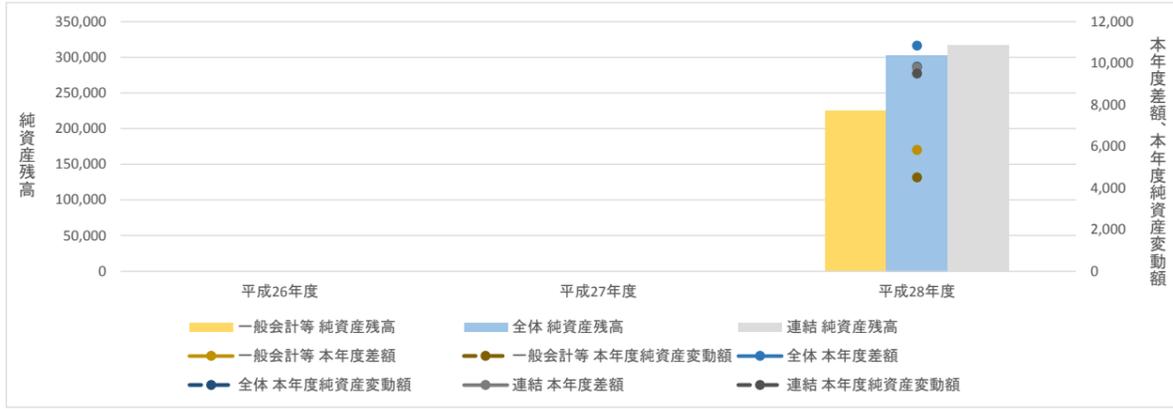
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			391,950
資産			166,982
負債			657,345
全体			354,615
資産			679,870
負債			363,725
連結			
資産			
負債			



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,585百万円増加(+2.8%)し、負債総額も前年度末から2,176百万円増加(+1.3%)した。資産総額のうち、事業用資産やインフラ資産など、有形固定資産の割合が74.2%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から67,544百万円増加(+11.5%)した一方で、負債総額は前年度末から1,817百万円減少(▲0.5%)した。資産総額は、一般会計等に比べて、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、216,911百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、187,633百万円多くなっている。  
 ・秋田公立美術大学や市立秋田総合病院等を加えた連結では、資産総額は前年度末から82,099百万円増加(+13.7%)した一方で、負債総額は前年度末から5,621百万円減少(▲1.5%)した。資産総額は、全体と比べて、大学施設や病院施設等に係る資産を計上していること等により、22,525百万円多くなり、負債総額も市立秋田総合病院の借入金等があること等から、9,110百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

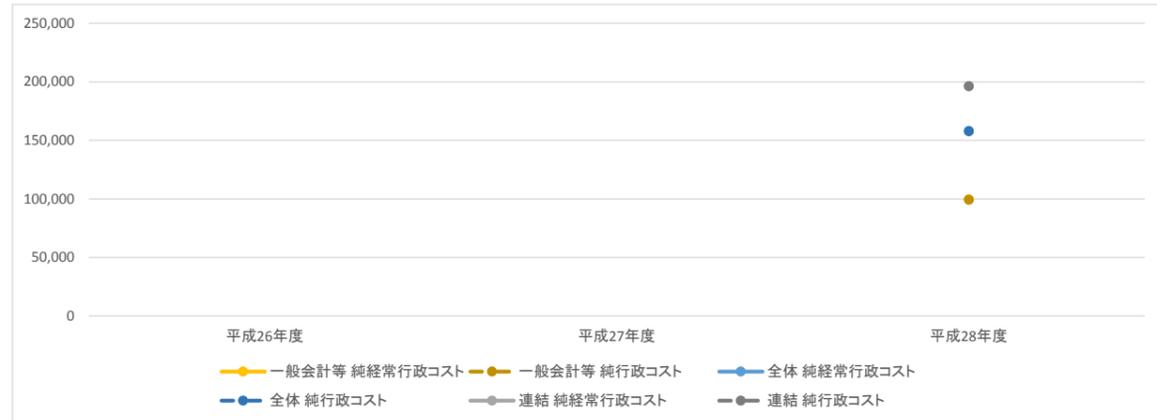
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,829
本年度差額			4,514
本年度純資産変動額			224,968
純資産残高			10,846
全体			9,833
本年度差額			302,730
本年度純資産変動額			9,793
純資産残高			9,505
連結			316,145
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(105,111百万円)が純行政コスト(99,282百万円)を上回っており、本年度差額は5,829百万円となり、純資産残高は4,514百万円の増加となった。引き続き、市税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が41,499百万円多くなっており、本年度差額は10,846百万円となり、純資産残高は9,833百万円の増加となった。  
 ・連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が37,375百万円多くなっており、本年度差額は9,793百万円となり、純資産残高は9,505百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			99,775
純経常行政コスト			99,282
純行政コスト			158,159
全体			157,842
純経常行政コスト			196,487
純行政コスト			196,270
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は109,638百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は53,408百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は56,230百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(31,375百万円)、次いで職員給与(17,481百万円)であり、純行政コストの49.2%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,375百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も70,759百万円多くなり、純行政コストは58,560百万円多くなっている。  
 ・連結では、全体と比べて、市立秋田総合病院など連結対象法人等の事業収益を計上し、経常収益が11,495百万円多くなっている一方、物件費等が6,456千円、人件費が8,325百万円多くなっているなど、経常費用が49,823百万円多くなり、純行政コストは38,428百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			7,520
業務活動収支			△ 5,911
投資活動収支			△ 1,903
財務活動収支			17,227
全体			△ 10,144
業務活動収支			△ 4,692
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



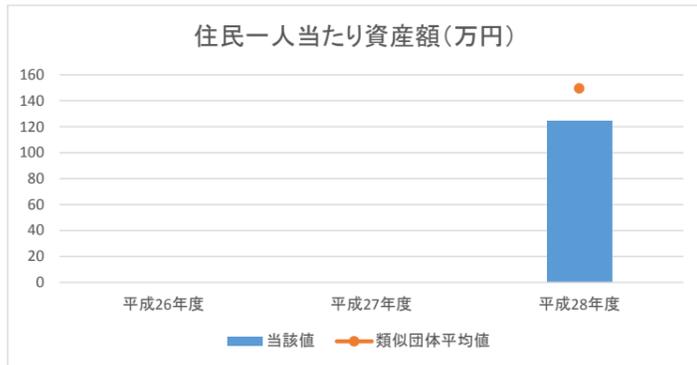
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は7,520百万円であったが、投資活動収支については、土地区画整理事業等の増加により、▲5,911百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,903百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から294百万円減少し、1,878百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体で見ると、投資活動収支では、水道配水管や下水管の整備および長寿命化等を実施したため、▲10,144百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,692百万円となったが、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,707百万円多い17,227百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,391百万円増加し、19,163百万円となった。  
 ・連結の資金収支内訳については、作成の省略が許容されているため、記載していない。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

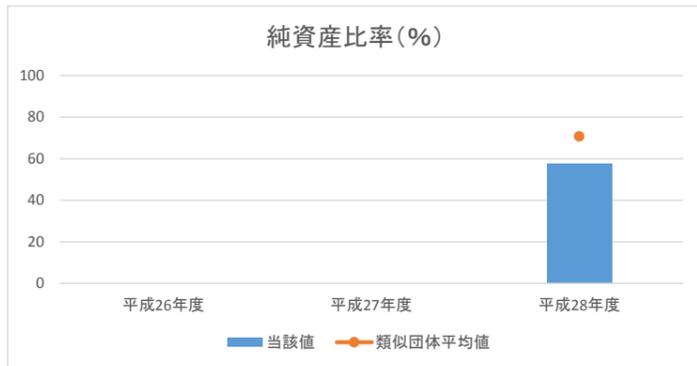
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,195,021
人口			314,869
当該値			124.5
類似団体平均値			149.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

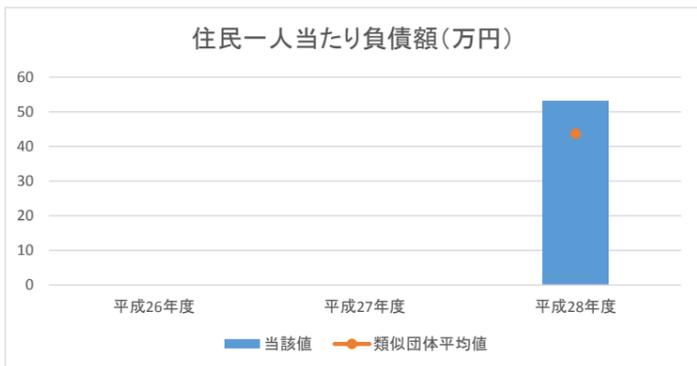
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			224,968
資産合計			391,950
当該値			57.4
類似団体平均値			70.8



4. 負債の状況

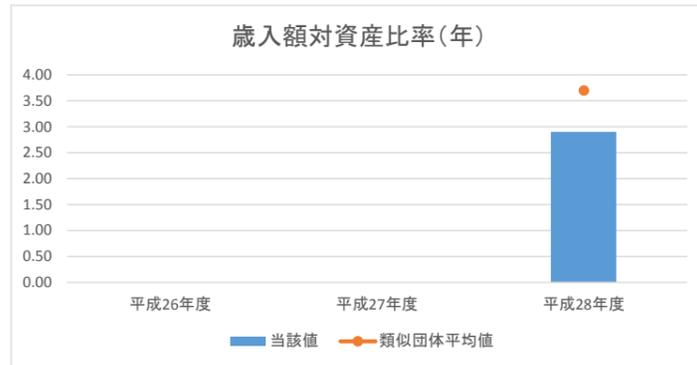
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			16,698,190
人口			314,869
当該値			53.0
類似団体平均値			43.7



②歳入額対資産比率(年)

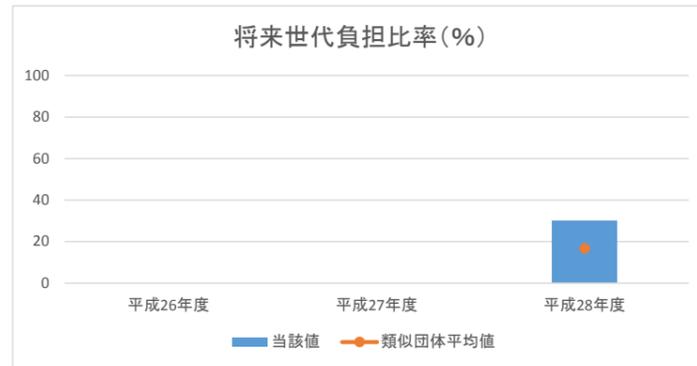
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			391,950
歳入総額			136,363
当該値			2.9
類似団体平均値			3.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			87,454
有形・無形固定資産合計			291,862
当該値			30.0
類似団体平均値			16.7

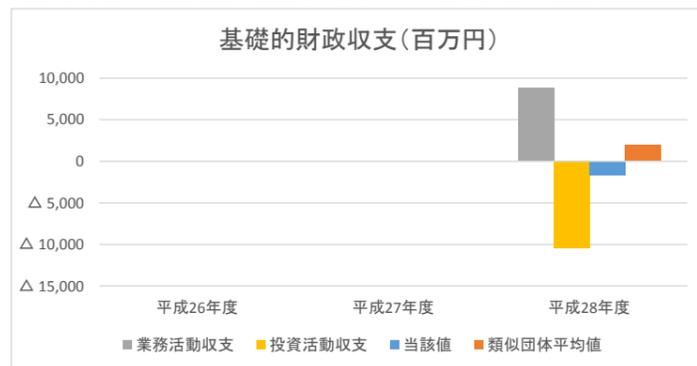
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			8,788
投資活動収支 ※2			△ 10,459
当該値			△ 1,671
類似団体平均値			2,028.0

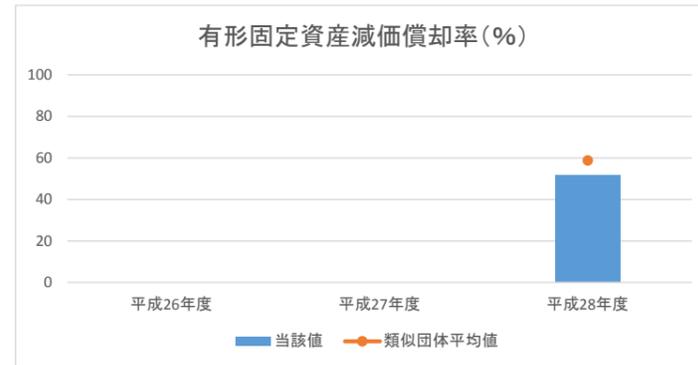
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			177,286
有形固定資産 ※1			343,506
当該値			51.6
類似団体平均値			58.8

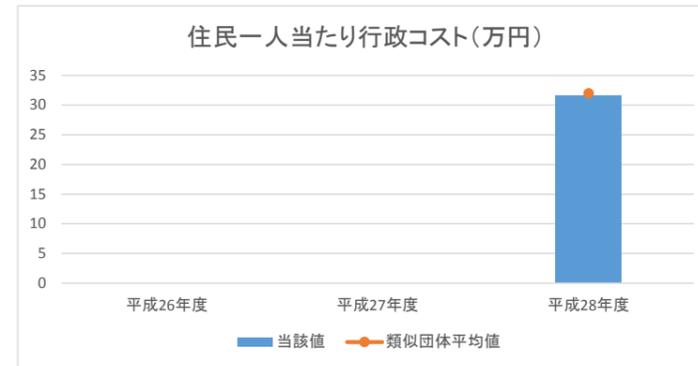
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

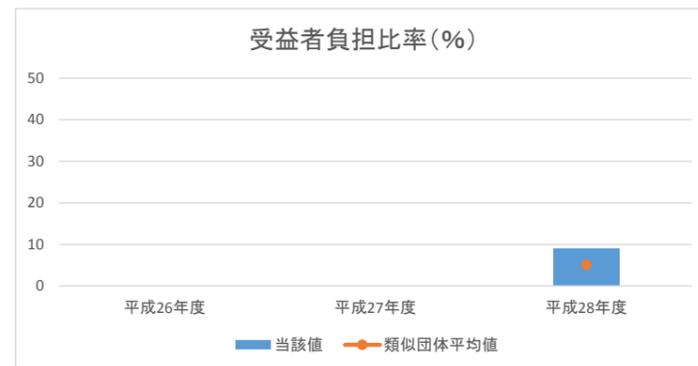
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,928,157
人口			314,869
当該値			31.5
類似団体平均値			32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			9,863
経常費用			109,638
当該値			9.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、建築後30年を経過する資産が多く、施設の老朽化に伴い、減価償却が進んでいることによるものである。  
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや下回っているのは、投資的事業の平準化を図ることなどにより計画的な施設更新がなされてきたことによるものであるが、老朽化は進んできているため、今後も、平成28年度に策定した秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や施設保有量の見直しに取り組み、将来負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から2.0%増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比べて2.0%減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えによる利子負担の軽減を行うなど、地方債残高等を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、保育所等給付費や障がい者保護費、障がい児通所給付費等の社会保障給付が増加傾向にあることから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の約40%を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が54,092百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より2,467百万円減少している。今後も、地方債の繰上償還や、減債基金(合併特例債償還分)を取崩し、償還財源に充てることにより、地方債残高の縮小に努める。  
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,671百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、土地区画整理事業やまちづくり拠点施設整備事業など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。これは、これまで、使用料や手数料の見直し等、受益者負担の適正化に取り組んできたことが要因の一つと考えられるが、今後、老朽化した施設の維持補修費など、経常費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県能代市  
 団体コード 052027

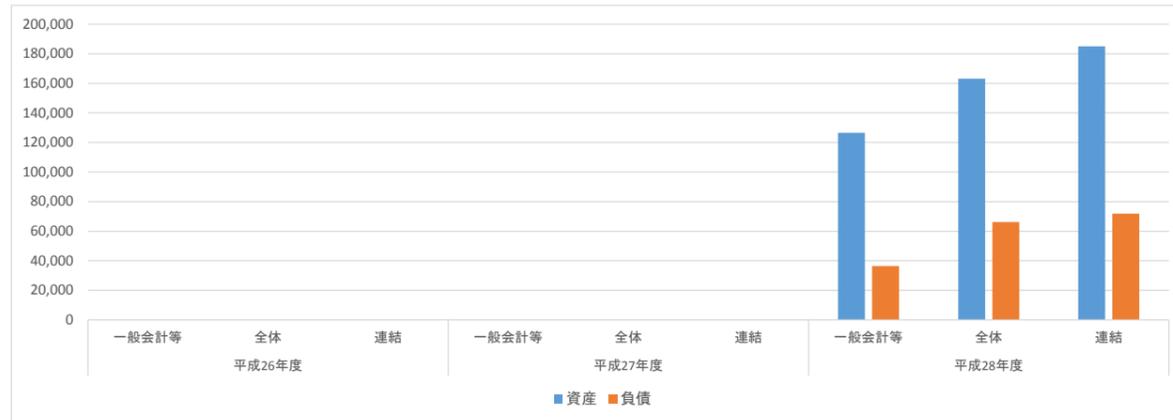
人口	55,248 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	392 人
面積	426.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,616,648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	27.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			126,461
	負債			36,470
全体	資産			163,227
	負債			66,278
連結	資産			184,960
	負債			71,818

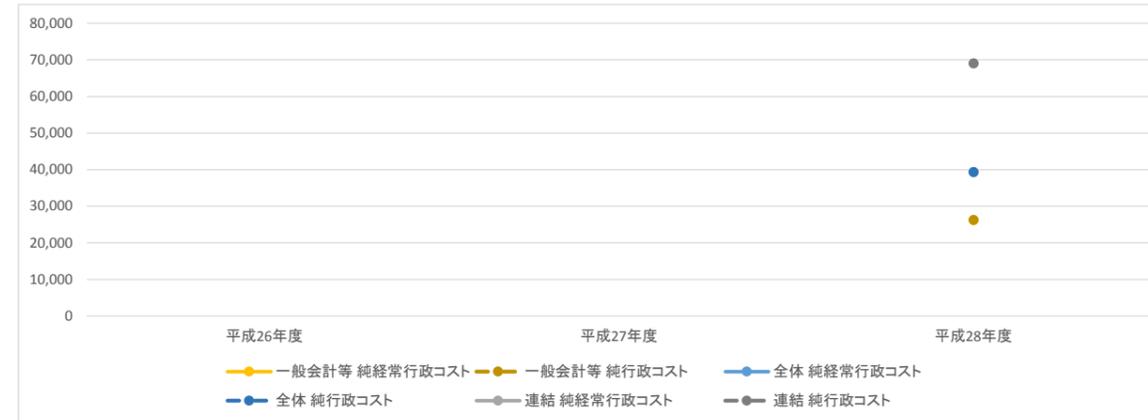


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から125百万円の減少(約0.1%)となった。庁舎整備事業等の実施による資産の取得(3,781百万円)があったものの、減価償却による資産の減少が上回ったことが要因である。負債総額は、期首時点から3,072百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、庁舎整備事業等による地方債(2,075百万円)の増加と、退職手当引当金(787百万円)の増加である。  
 全体会計の資産は、水道事業、下水道事業等があることからインフラ資産(建物、工作物等)及び流動資産(現金預金、未収金)が加わり、一般会計等と比較し、36,766百万円多くなっている。負債は、水道事業、下水道事業、簡易水道事業等の事業実施における地方債の増により、一般会計等と比較して29,808百万円多くなっている。  
 連結会計の資産は、能代山本広域市町村圏組合、能代市山本郡老人ホーム組合、北秋田市周辺衛生施設組合等があることから、有形固定資産(事業用資産)で12,111百万円、流動資産(基金)で7,520百万円加わり、全体会計と比較し、21,733百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,135
	純行政コスト			26,272
全体	純経常行政コスト			39,288
	純行政コスト			39,345
連結	純経常行政コスト			69,020
	純行政コスト			69,077

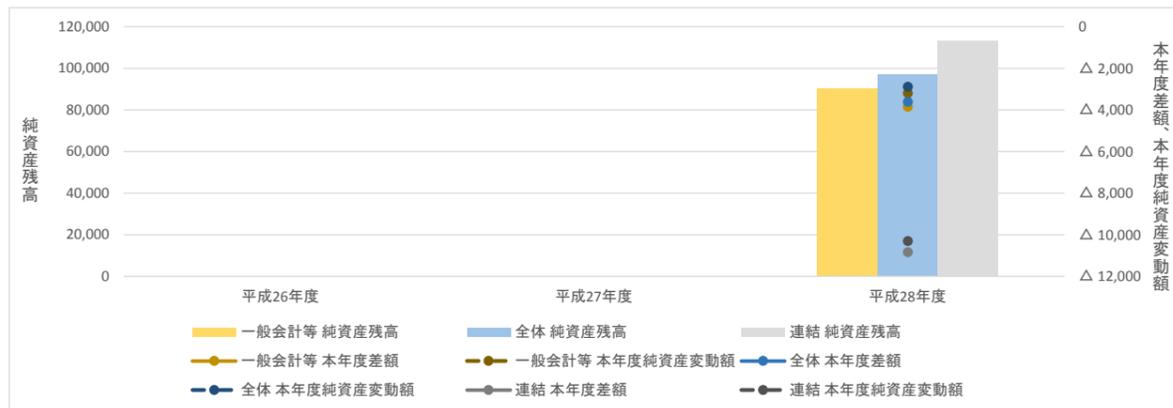


**分析:**  
 一般会計等においては、期首時点と比べて経常費用は26,816百万円の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や委託費を含む物件費等(9,161百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。行財政改革に取り組むとともに、平成31年度末までに作成する公共施設総合管理計画の個別計画に基づき、施設の集約化・複合化事業を進め、経費の縮減に努める。  
 全体会計と連結会計との純行政コストの比較では、能代山本広域市町村圏組合と北秋田市周辺衛生施設組合の人員費(職員給与費)と物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費)が加わったことにより、29,732百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲3,860
	本年度純資産変動額			▲3,198
	純資産残高			89,991
全体	本年度差額			▲3,622
	本年度純資産変動額			▲2,893
	純資産残高			96,948
連結	本年度差額			▲10,847
	本年度純資産変動額			▲10,313
	純資産残高			113,143

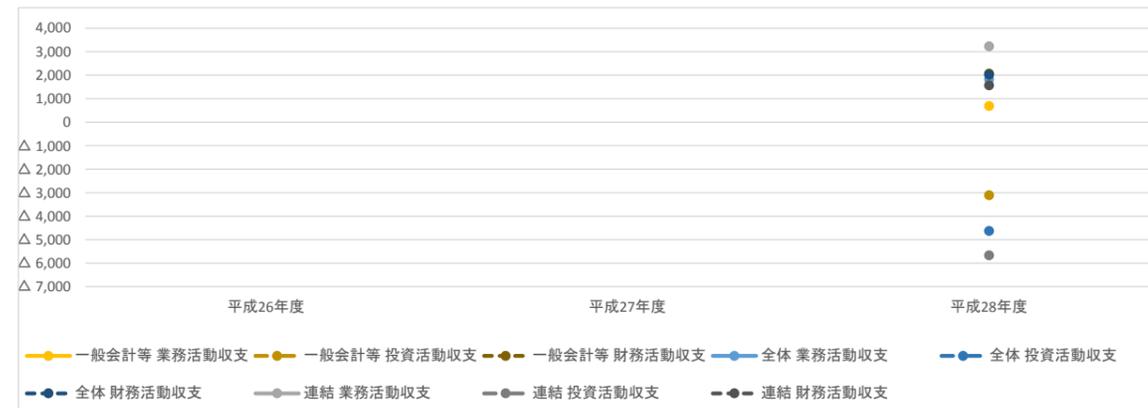


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(22,412百万円)が純行政コスト(26,272百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,860百万円となり、純資産残高は3,198百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や補助金等の有利な財源の活用により財源の増加に努める。  
 全体会計と連結会計との本年度差額の比較では、能代山本広域市町村圏組合と北秋田市周辺衛生施設組合等の税金等及び国県等補助金が増加したことにより、▲7,225百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			690
	投資活動収支			▲3,102
	財務活動収支			2,075
全体	業務活動収支			1,834
	投資活動収支			▲4,629
	財務活動収支			2,029
連結	業務活動収支			3,230
	投資活動収支			▲5,660
	財務活動収支			1,569

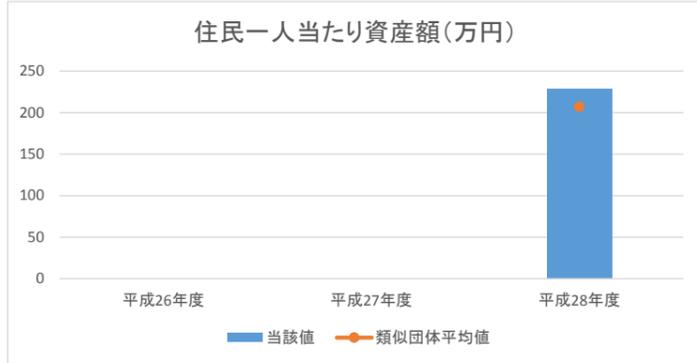


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は690百万円であったが、投資活動収支については、庁舎整備事業等を行ったことから、▲3,102百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,075百万円となっており、本年度末資金残高は、739百万円となった。  
 なお、H29年度以降は、庁舎整備事業債等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じると考えられる。事業の実施にあたっては、優先度の高いものに限定し、地方債の発行抑制に努める。  
 一般会計等と全体会計との投資活動収支の比較では、水道事業、下水道事業があることから収入では国県等補助金収入(517百万円)が増加となるが、公共施設等整備費支出(2,088百万円)が増加となるため、収支としては一般会計等と比較すると▲1,527百万円多くなっている。

1. 資産の状況

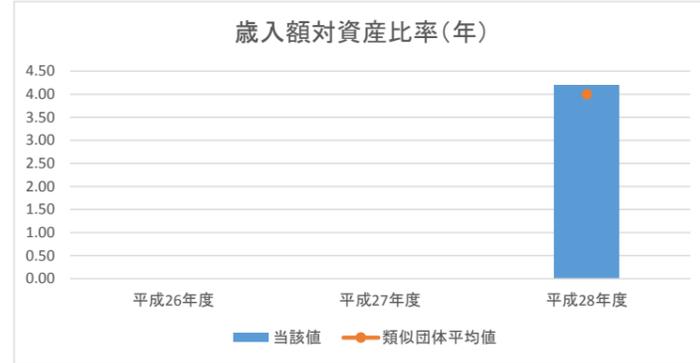
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,646,123
人口			55,248
当該値			228.9
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

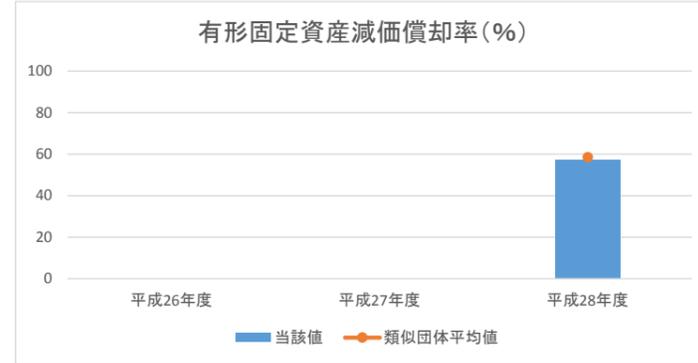
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			126,461
歳入総額			29,887
当該値			4.2
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			112,670
有形固定資産 ※1			197,040
当該値			57.2
類似団体平均値			58.5

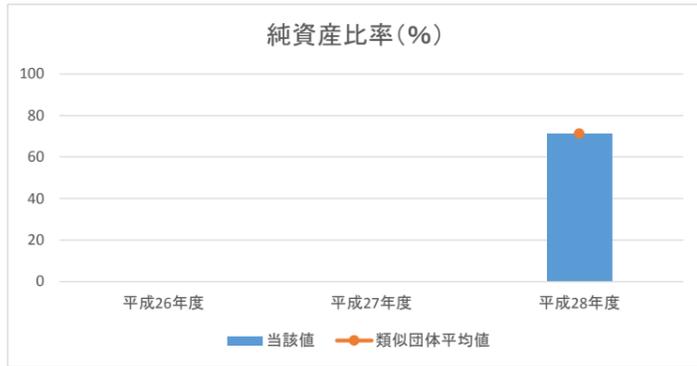
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

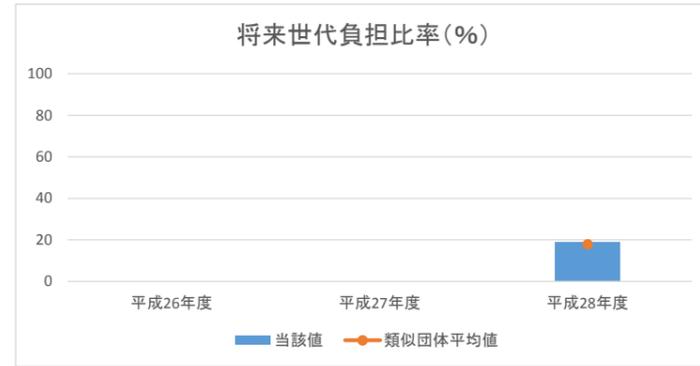
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			89,991
資産合計			126,461
当該値			71.2
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,851
有形・無形固定資産合計			111,771
当該値			18.7
類似団体平均値			17.9

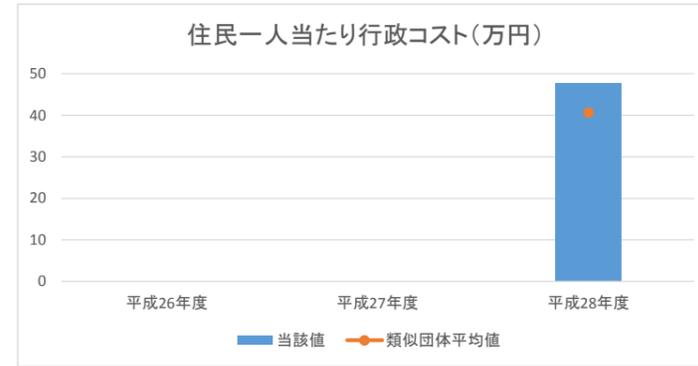
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

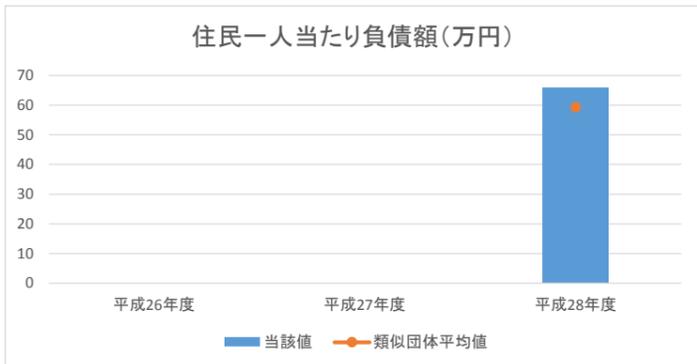
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,627,239
人口			55,248
当該値			47.6
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

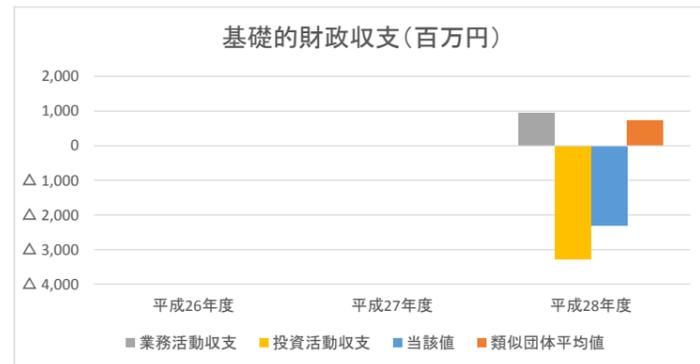
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,647,029
人口			55,248
当該値			66.0
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			962
投資活動収支 ※2			△ 3,283
当該値			△ 2,321
類似団体平均値			744.6

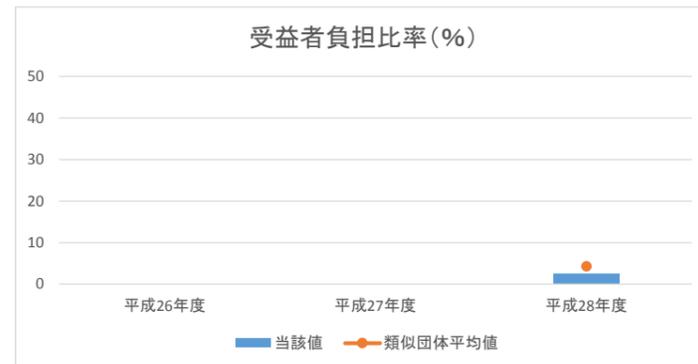
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			681
経常費用			26,816
当該値			2.5
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率が57.2%と、老朽化した施設も多くなっており、小中学校の統廃合により空き校舎の活用も課題となっている。こうしたことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の延べ床面積を35%削減する予定としており、平成31年度末までに施設ごとの個別施設計画を策定することとしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度(△0.2%)であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産残高が期首時点より4%減少した。今後は、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減や行財政改革の推進などにより、行政コストの削減に努め、純資産額の増加を図りたい。また、事業の実施にあたっては、能代市総合計画により取捨選択と効果の検証を行い、将来世代に過度の負担を先送りすることのないよう適正な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度に庁舎整備事業があったため、備品等の購入や移設に係る費用など物件費が大きく増加し、類似団体平均を大きく上回ることとなった。人件費や補助金・社会保障給付などの移転費用は経常的な費用であるため、大きな変動はない見込みだが、庁舎整備事業は、一過性のものであるため、次年度以降は類似団体並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったが、投資活動収支が赤字であったため、▲2,321百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して庁舎整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。公共施設等整備費支出は増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の削減を計画的に進めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定し、地方債の発行を抑制する等、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては、経常費用が期首時点より26,816百万円増加しており、中でも経常費用のうち移転費用が12,561百万円(46.8%)、物件費等が9,161百万円(34.1%)期首時点より増加している。手数料等の見直しの計画は現時点でないため、経常収益の増加は見込めない。今後は、行財政改革を進め、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

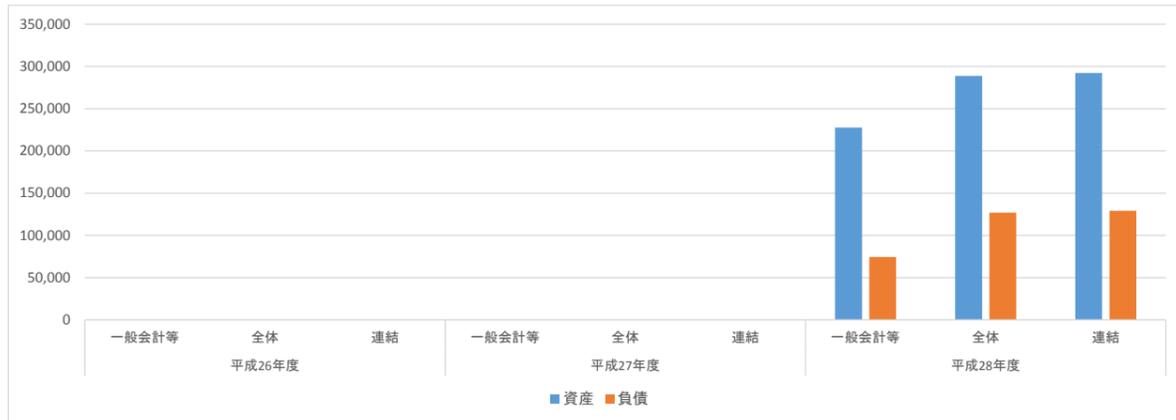
団体名 秋田県横手市  
 団体コード 052035

人口	93,243 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,014 人
面積	692.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,114,166 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	25.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

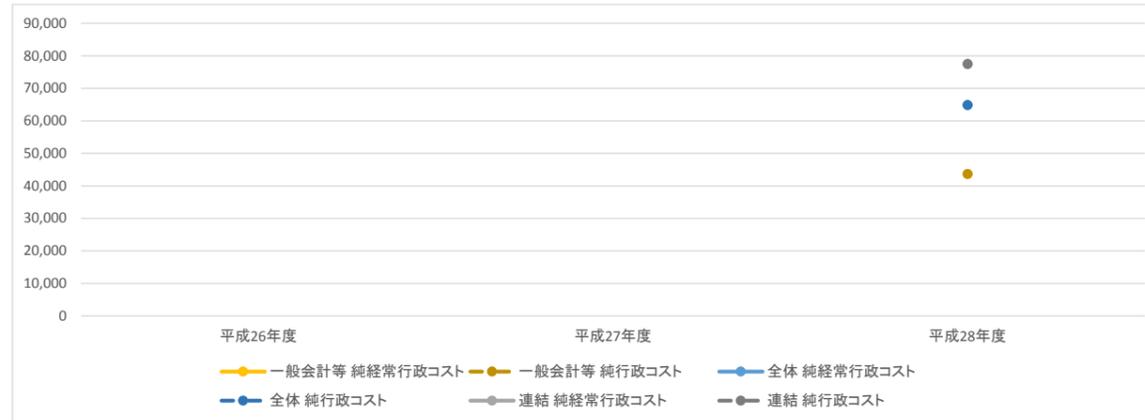
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			227,733
	負債			74,334
全体	資産			288,683
	負債			126,957
連結	資産			292,179
	負債			129,152



**分析:**  
 一般会計等においては資産総額が前年度末から5,341百万円の増加(+2.4%)となった。資産総額のうち事業用資産、インフラ資産などの有形固定資産割合が85.2%と高い割合となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、横手市財産経営推進計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から2,848百万円の減少(▲3.7%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債であり、定時償還により2,030百万円減少した。  
 水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,948百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から5,485百万円減少(▲4.1%)した。資産総額は水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ60,950百万円多くは、負債総額も上下水道のインフラ整備に地方債等を充当していることなどから52,623百万円多くなっている。  
 連結では多額の資産等を保有している連結対象団体が少ないことなどから全体とほぼ変わらない金額となっている。

2. 行政コストの状況

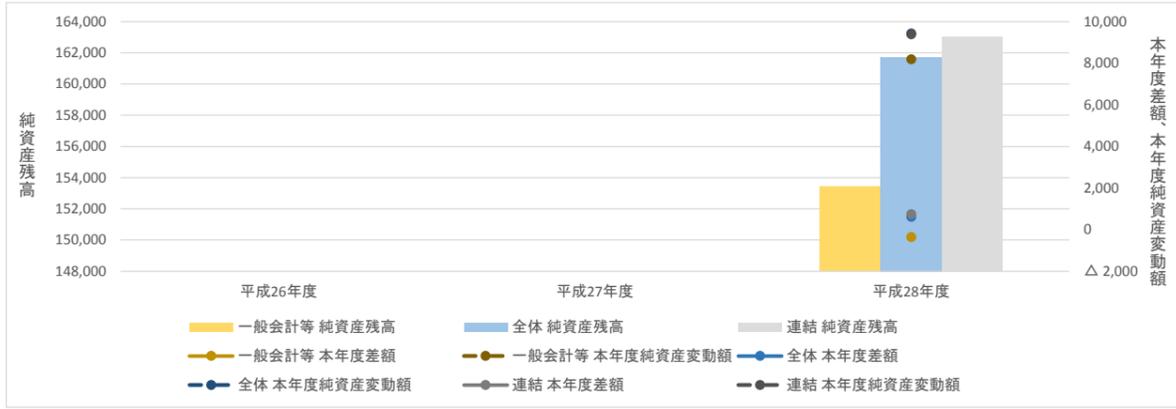
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			43,635
	純行政コスト			43,647
全体	純経常行政コスト			64,888
	純行政コスト			64,885
連結	純経常行政コスト			77,595
	純行政コスト			77,480



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は45,353百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は26,139百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,213百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きくなっている。業務費用のうち金額が大きいのは職員給与費(6,964百万円)、物件費(9,149百万円)及び減価償却費(7,648百万円)となっており、3つで純行政コストの54.4%を占めている。職員配置の適正化、及び施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、人件費や物件費等の経費の縮減を図る。  
 全体では、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付が一般会計等に比べて22,645百万円多くなっている。上下水道料金や病院事業における医療収益を使用料及び手数料に計上しているため経常収益も一般会計等と比べて11,081百万円多くなっているが、これらの結果純行政コストは一般会計等と比べて21,238百万円多くなっている。  
 連結では全体に比べて、三セクなど連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,302百万円多くなっている一方、経常費用が14,009百万円多くなり、純行政コストは12,595百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

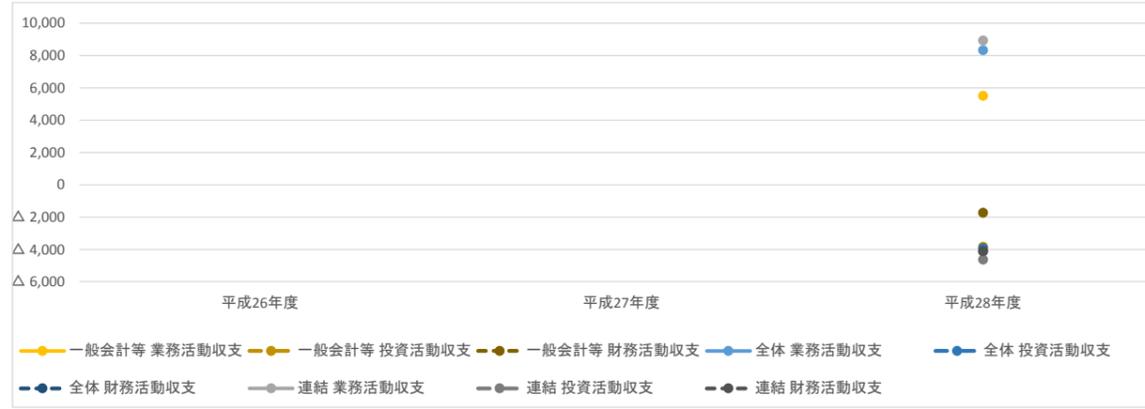
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲360
	本年度純資産変動額			8,190
	純資産残高			153,399
全体	本年度差額			610
	本年度純資産変動額			9,433
	純資産残高			161,726
連結	本年度差額			743
	本年度純資産変動額			9,386
	純資産残高			163,026



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(43,287百万円)が純行政コスト(43,647百万円)を下回り、本年度差額は▲360百万円となったが、一般廃棄物処理場用地の無償所管替え等により純資産残高は前年度末から8,190百万円の増となっている。本年度差額がマイナスとなっており、世代間負担の公平性の一層の確保のため、行政コスト削減に際し多角的な視点をもって取り組むことで効率的な財政運営を進めていく。  
 全体では国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,669百万円多くなっており、本年度差額は610百万円となり、純資産残高は前年度末から9,433百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			5,508
	投資活動収支			▲3,841
	財務活動収支			▲1,728
全体	業務活動収支			8,335
	投資活動収支			▲3,926
	財務活動収支			▲4,123
連結	業務活動収支			8,930
	投資活動収支			▲4,627
	財務活動収支			▲4,107



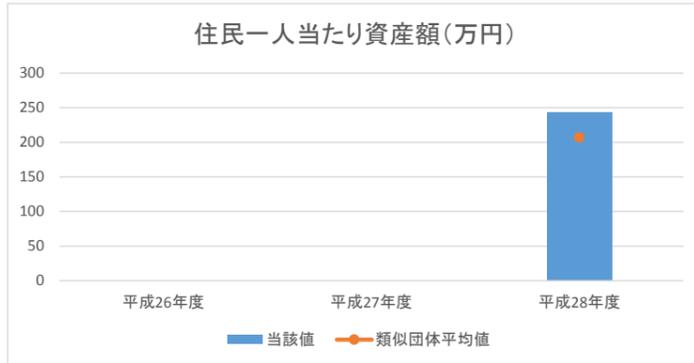
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は5,508百万円、投資活動収支は▲3,841百万円となった。投資活動収支のマイナス要因は道路改良等の各種建設事業の実施による公共施設等整備費支出のほか、減債基金、公共施設等総合管理推進基金積立金の基金積立金支出が大きかったことなどが挙げられる。財務活動収支は当年度の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,728百万円となった。これらにより、本年度末資金残高は前年度末から61百万円減少し1,764百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料等があることなどから業務活動収支は一般会計等より2,827百万円多い8,335百万円となっている。投資活動収支では水道・下水道分の公共施設等整備費支出などから一般会計等の分を除き▲85百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と同様の理由により一般会計等の分を除き▲2,395百万円となった。  
 連結では、市町村総合事務組合の退職手当負担金等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は全体よりも595百万円多い8,930百万円となっている。投資活動収支では、市町村総合事務組合の基金積立金支出等により全体と比較して▲701百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

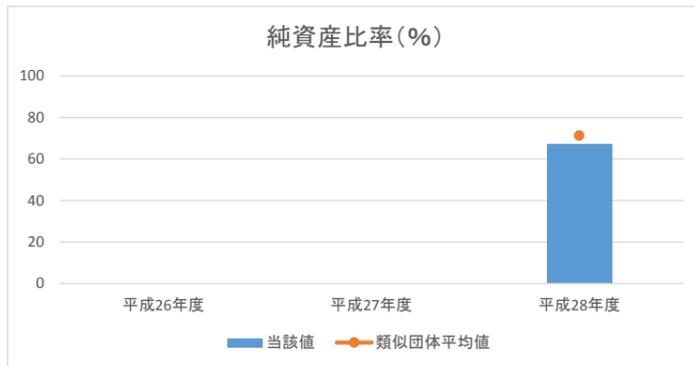
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,773,259
人口			93,243
当該値			244.2
類似団体平均値			207.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

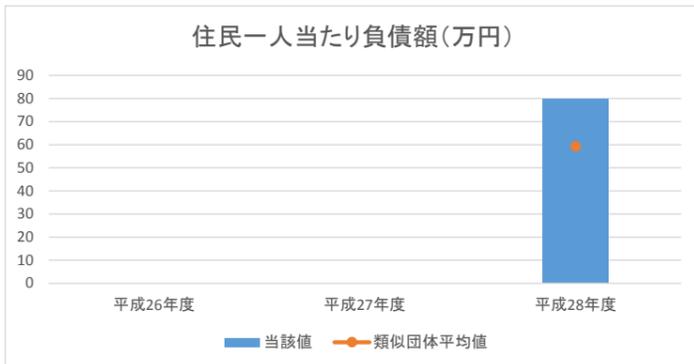
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			153,399
資産合計			227,733
当該値			67.4
類似団体平均値			71.4



4. 負債の状況

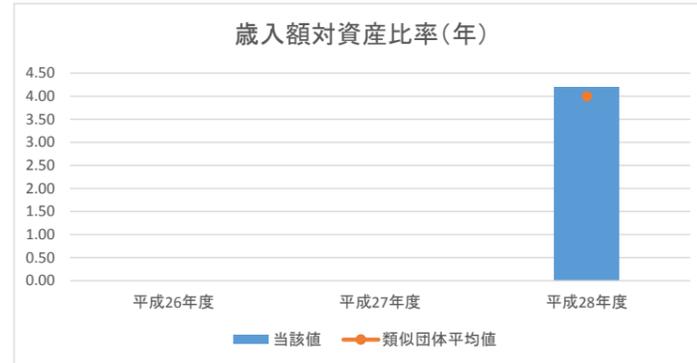
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,433,391
人口			93,243
当該値			79.7
類似団体平均値			59.3



②歳入額対資産比率(年)

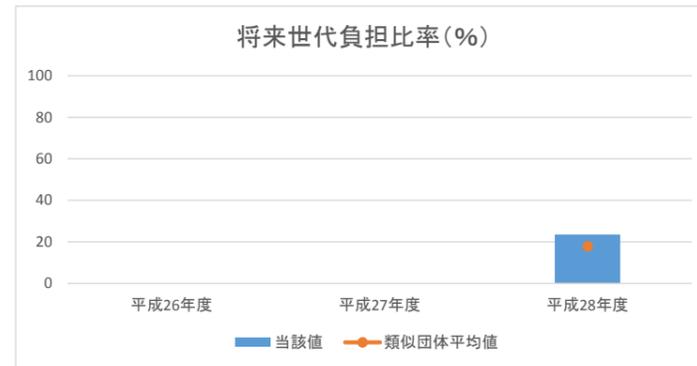
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			227,733
歳入総額			53,744
当該値			4.2
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			45,526
有形・無形固定資産合計			193,961
当該値			23.5
類似団体平均値			17.9

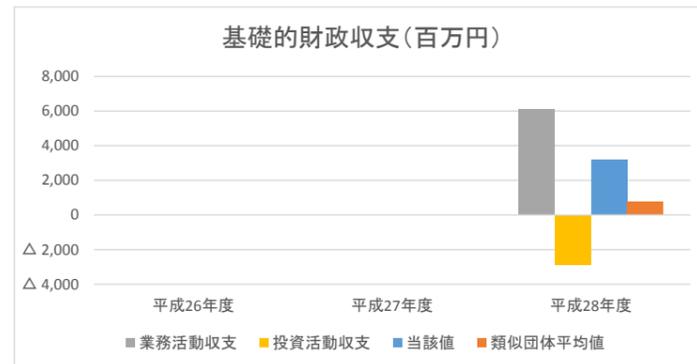
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			6,106
投資活動収支 ※2			△2,879
当該値			3,227
類似団体平均値			744.6

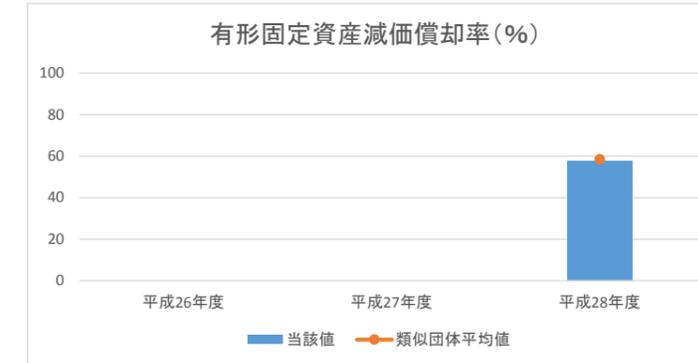
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			223,945
有形固定資産 ※1			386,701
当該値			57.9
類似団体平均値			58.5

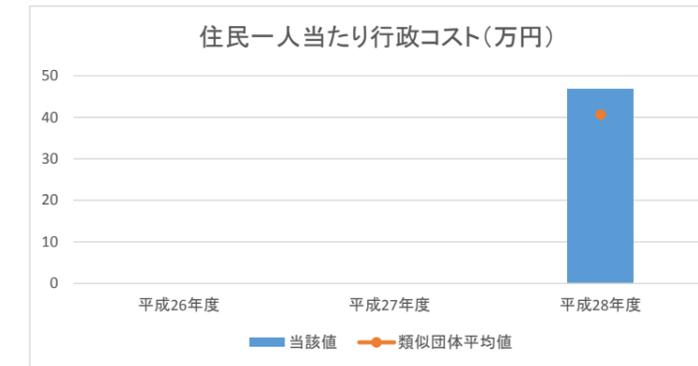
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

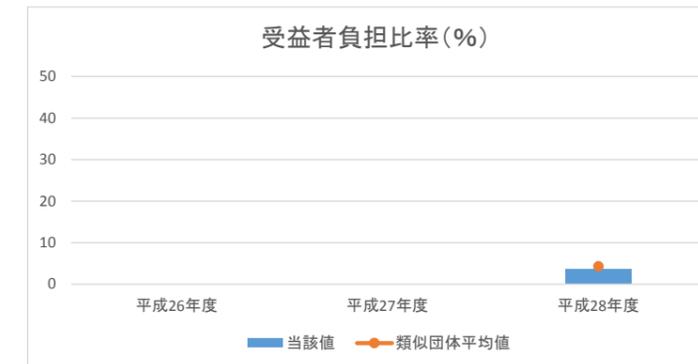
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,364,721
人口			93,243
当該値			46.8
類似団体平均値			40.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,718
経常費用			45,353
当該値			3.8
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。当市は旧8市町村による大型合併を経て誕生した市であるため、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が未だ多く存在し、人口規模に対し過大な施設数となっているうえ、老朽化が進んだ施設も多い状況である。

将来的な公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、策定済みの横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は類似団体平均を若干上回る形となった。今後数年も十文字地域小学校統合事業や雄物川庁舎整備事業、十文字地域多目的総合施設整備事業等の大型建設事業を予定していることから、資産額の増が見込まれ、同比率の増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干下回っているが、老朽化した施設も数多くあり、それらについては財産経営計画に基づき適切に維持、長寿命化等を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。地方債残高が大きいこと、純行政コストが税収等の財源を上回っていることなどがその要因と考えられる。

現行の建設計画の見直しによる市債の圧縮や、職員配置の適正化による人件費の縮減、横手市財産経営推進計画に基づく施設関係経費の削減などより一層の行政コストの削減に努め、各比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。統一的な基準による策定初年度のため経年比較はできないが、施設数が多いことにより物件費及び減価償却費が大きくなっていることが要因と考えられる。横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むことで修繕費をはじめとする物件費や減価償却費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体平均を上回っているが、前年度末から負債残高は284,844百万円減少している。

今後数年は十文字地域小学校統合事業や雄物川庁舎整備事業、十文字地域多目的総合施設整備事業等の大型建設事業による地方債発行額の増加が見込まれるが、長期的には現在の建設計画を見直し、より効率的な建設事業の実施により市債の圧縮を図ることで負債残高の減少に努める。

基礎的財政収支においては類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支の赤字については公共施設等整備費支出が大きかったことによるが、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が大きく上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大館市  
 団体コード 052043

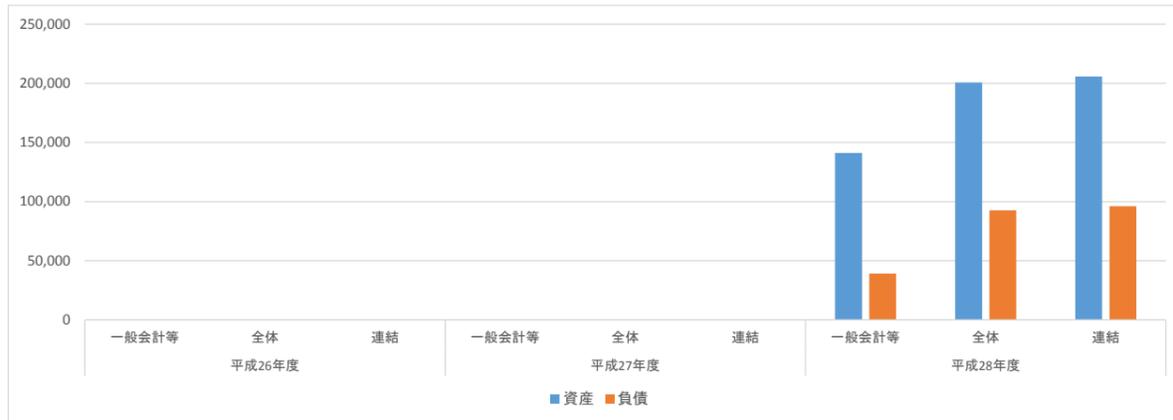
人口	74,705 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	665 人
面積	913.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	22,080,513 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	74.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			141,130
	負債			39,229
全体	資産			200,647
	負債			92,606
連結	資産			205,826
	負債			96,138

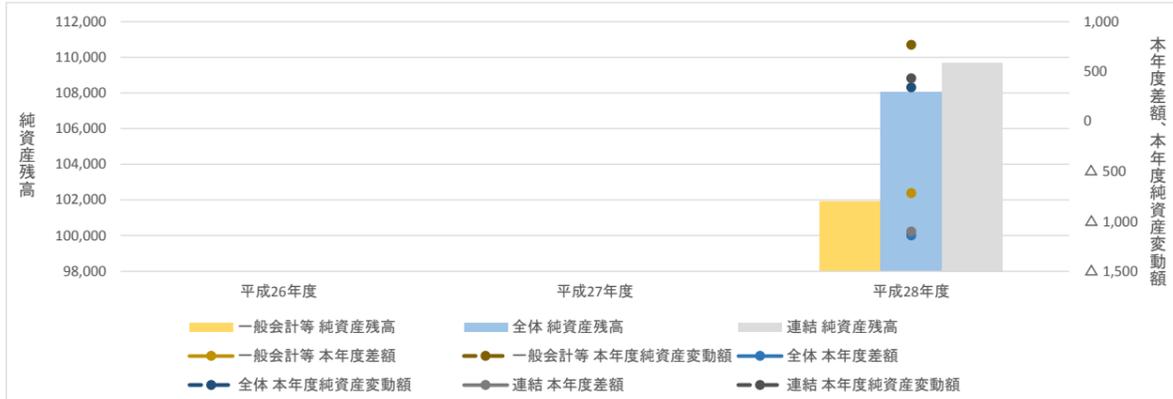


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から781百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは建物などの事業用資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得額(429百万円)を上回ったこと等から1,168百万円減少した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.4%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、大館市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 負債総額は前年度末から1,614百万円の減少(△4.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、996百万円減少した。  
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,386百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から1,792百万円減少(△1.9%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて59,517百万円多くなるが、負債総額も下水道の施設建設事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等と比べて53,377百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△717
	本年度純資産変動額			768
	純資産残高			101,901
全体	本年度差額			△1,141
	本年度純資産変動額			341
	純資産残高			108,040
連結	本年度差額			△1,103
	本年度純資産変動額			433
	純資産残高			109,688

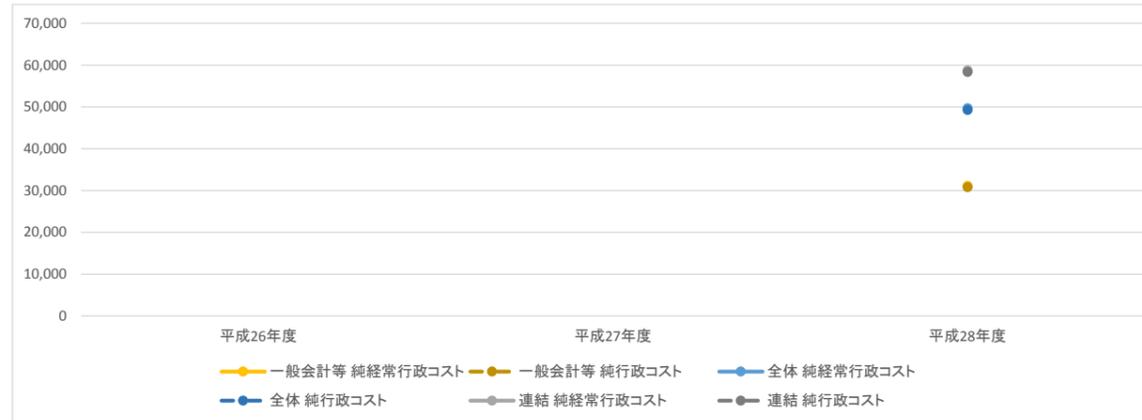


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト(30,782百万円)が税収等の財源(30,066百万円)を上回っており、本年度差額は△717百万円となったが、旧秋田県立大館工業高校建物、敷地等県からの無償所管替等があったことから純資産残高は前年度末から768百万円の増加となった。純行政コストが税収等の財源を上回っている状況にあるため、第6次大館市行財政改革大綱に基づき行政コストの削減に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,056百万円多くなっているが、純行政コストも18,513百万円多くなっており、本年度差額は△1,141百万円となった。  
 連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,187百万円多くなっているが、純行政コストも27,574百万円多くなっており、本年度差額は△1,103百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,124
	純行政コスト			30,782
全体	純経常行政コスト			49,696
	純行政コスト			49,295
連結	純経常行政コスト			58,756
	純行政コスト			58,356

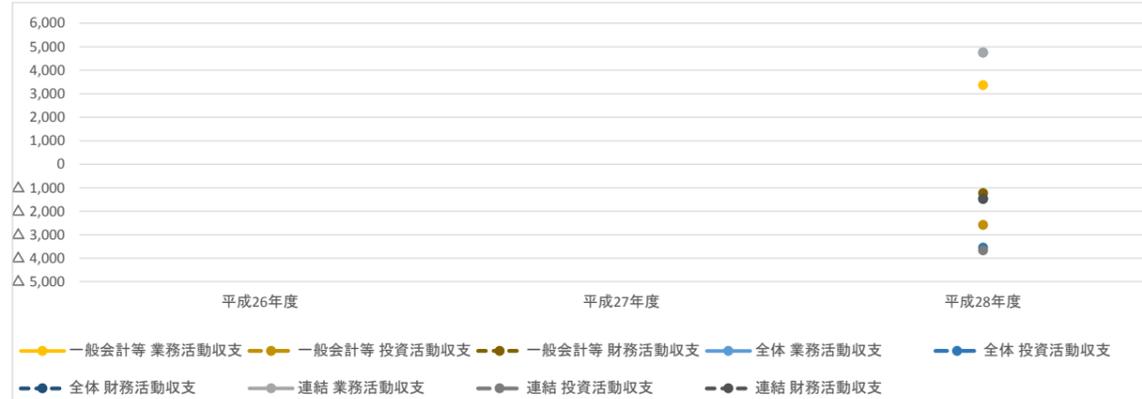


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は32,203百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,730百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,473百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,651百万円)であり、純行政コストの37.4%を占めている。このため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を更に進めるなど、公共施設等の適正管理により維持管理費の削減に努め、物件費等の抑制を図る。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,182百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,517百万円多くなり、純行政コストは18,513百万円多くなっている。  
 連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、全体と比べて経常収益が919百万円多くなっている一方、人件費が925百万円多くなっているなど、経常費用が9,979百万円多くなり、純行政コストは9,061百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,370
	投資活動収支			△2,583
	財務活動収支			△1,226
全体	業務活動収支			4,757
	投資活動収支			△3,550
	財務活動収支			△1,473
連結	業務活動収支			4,751
	投資活動収支			△3,666
	財務活動収支			△1,473



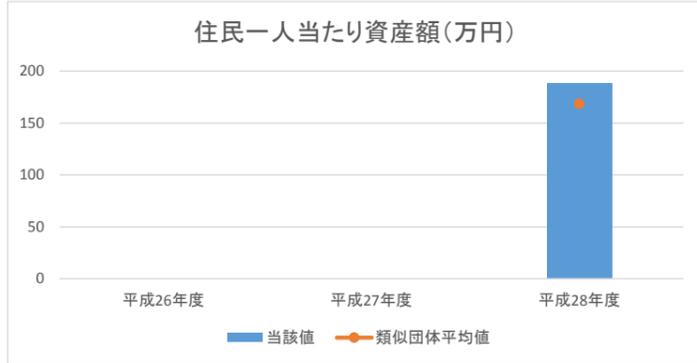
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,370百万円であった。投資活動収支については、長木公民館改築事業など公共施設等の整備を行ったことから△2,583百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,226百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から440百万円減少し1,333百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。今後も市税を中心とした歳入確保に努めるとともに、職員定員適正化計画や公共施設総合管理計画に基づく経費の見直しにより人件費、物件費の抑制を図り、業務活動収支の改善を図る。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,387百万円多い4,757百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の建設事業等を実施したため△3,550百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,473百万円となり、本年度末資金残高は前年度から266百万円減少し5,841百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

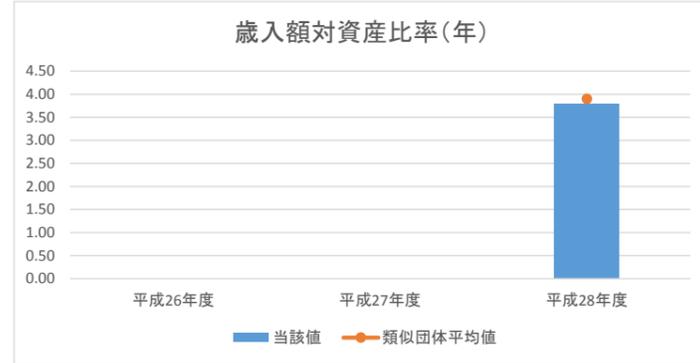
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,112,966
人口			74,705
当該値			188.9
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

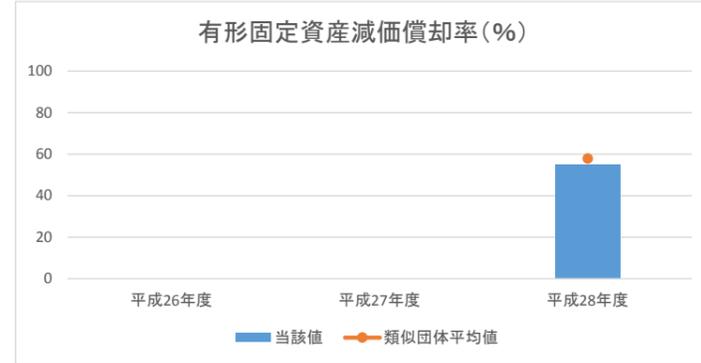
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			141,130
歳入総額			37,186
当該値			3.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			112,115
有形固定資産 ※1			203,635
当該値			55.1
類似団体平均値			57.9

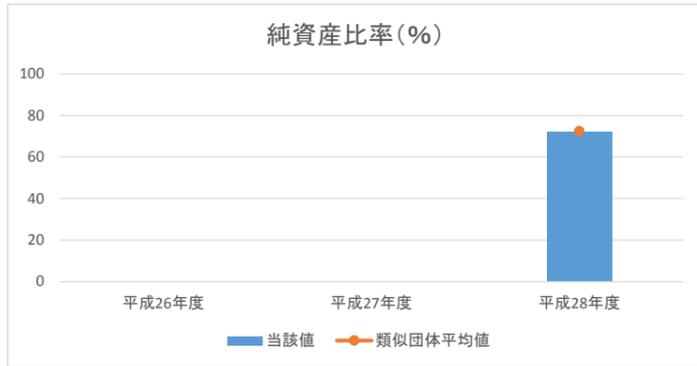
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

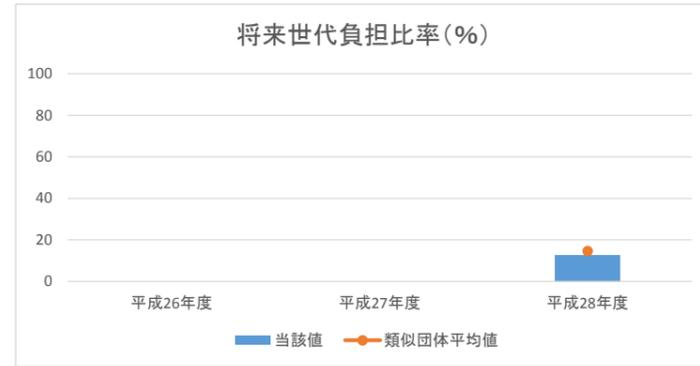
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			101,901
資産合計			141,130
当該値			72.2
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,443
有形・無形固定資産合計			121,960
当該値			12.7
類似団体平均値			14.7

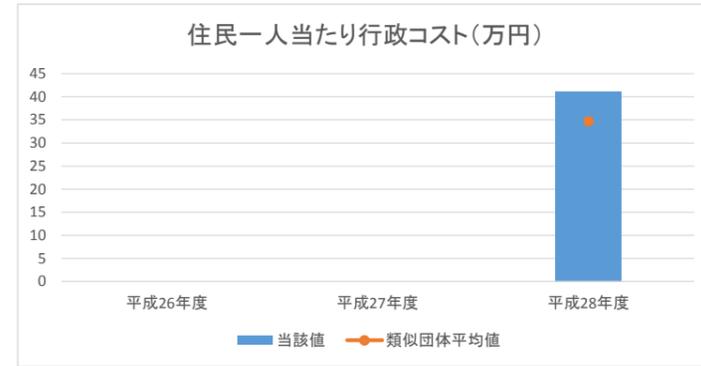
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

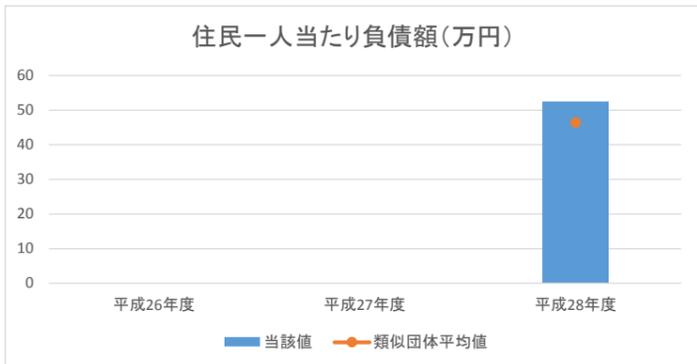
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,078,240
人口			74,705
当該値			41.2
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

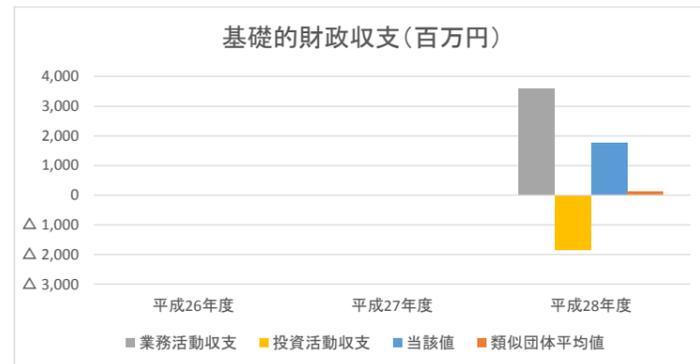
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,922,889
人口			74,705
当該値			52.5
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,591
投資活動収支 ※2			△1,838
当該値			1,753
類似団体平均値			120.7

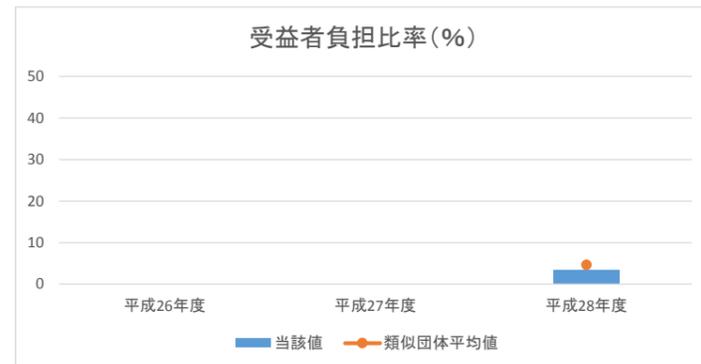
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,079
経常費用			32,203
当該値			3.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧町毎に整備した公共施設が多くあるため、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産総額は年度当初に比べて781万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大館市公共施設等総合管理計画に基づき、平成43年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準にあるが、昭和40年代から50年代に整備され30年以上経過する資産が多く、大規模改修が必要とされる時期を迎えており、また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度末より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、前年度末から1.0%増加しているが、旧秋田県立大館工業高校建物、敷地等の県からの無償所管替等が増加要因である。なお、純行政コストが税収等の財源を上回っている状況にあるため、第6次大館市行財政改革大綱に基づき行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の発行を伴う普通建設事業を厳選してきたためであり、今後も適正な事業量の管理を行い、地方債残高が過大にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち37.4%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を更に進めるなど、公共施設等の適正管理により維持管理費の縮減に努め、物件費等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債償還額が発行額を上回ったことから前年度末から996百万円減少している。今後も地方債の発行を伴う普通建設事業を厳選し、地方債残高の増加を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,753百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、長木公民館改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。第6次大館市行財政改革大綱に基づき、公共施設等の使用料等の見直し等を行う必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県男鹿市  
 団体コード 052060

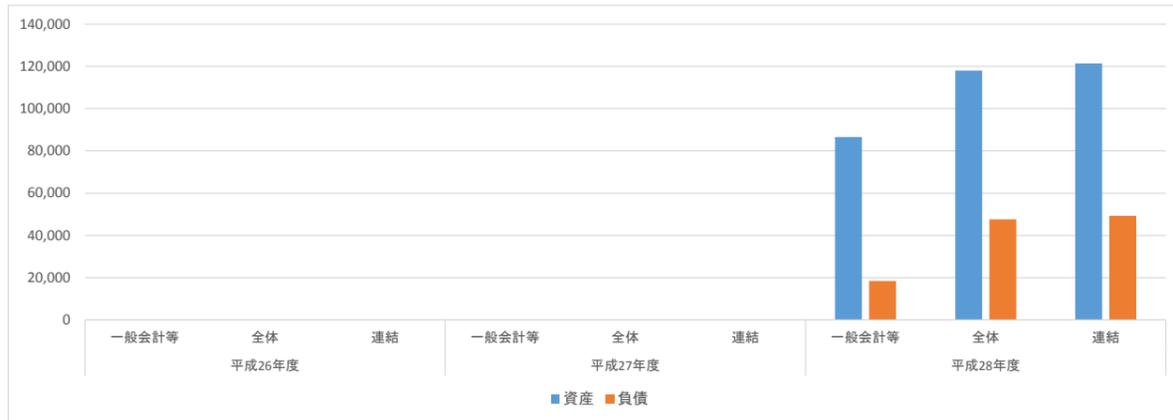
人口	29,046 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271 人
面積	241.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	10,558,505 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	117.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			86,546
	負債			18,416
全体	資産			118,117
	負債			47,640
連結	資産			121,458
	負債			49,330

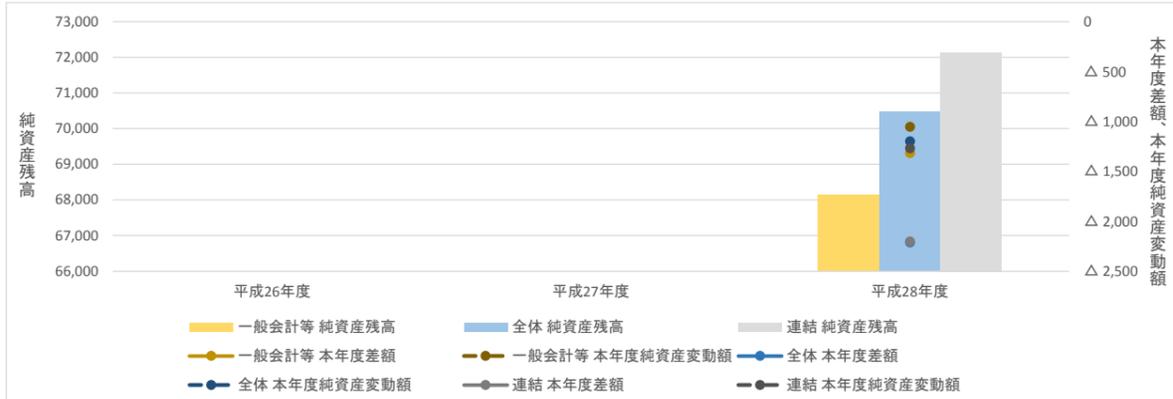


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は減少傾向にあり、前年度末と比較して△1,631百万円(△1.8%)となっている。変動の要因としては固定資産について、公共施設等の老朽化により減価償却累計額が増加していることが挙げられる。  
 一方、負債総額についても減少傾向にあり、前年度末と比較して△578百万円(△3.0%)となっている。変動の要因としては負債の多くを占める地方債残高の減少が挙げられ、第4次男鹿市行政改革大綱に基づき市債の単年度発行額を抑制している。  
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化や、統廃合等を適切に実施していくほか、市債発行の抑制や事務事業の見直し、経費節減に引き続き取り組み、歳出の抑制と基金残高の確保に努めていく。  
 全体でみると資産総額では、特別会計の現金預金や未収金、公営企業会計の有形固定資産などを計上しており、一般会計等と比較し31,571百万円多くなるほか、負債総額でも一般会計等と比較し29,224百万円多くなっている。これは主に企業債を計上しているためであるが、企業債発行の抑制を行っていることから、今後、残高は減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,317
	本年度純資産変動額			△ 1,054
	純資産残高			68,130
全体	本年度差額			△ 2,211
	本年度純資産変動額			△ 1,198
	純資産残高			70,476
連結	本年度差額			△ 2,202
	本年度純資産変動額			△ 1,269
	純資産残高			72,128

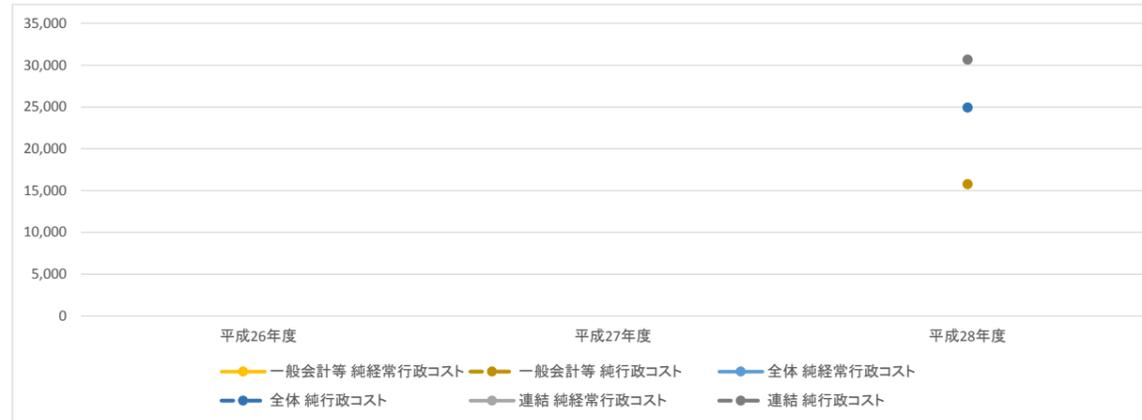


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コストが税収等を含む財源を上回ったことから、本年度差額が△1,317百万円となり、純資産残高は68,130百万円となった。  
 これは、公営企業会計に対する負担金・補助金や、生活保護費などの社会保障給付、公共施設の老朽化による減価償却費など、経常費用に占める割合が高いことなどが主な要因となっていることに加え、人口減による税収等の減少も大きく影響している。  
 今後も公営企業会計における経営の健全化に努めるほか、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を実施していく。また、高齢化の進行により社会保障給付の増加が予想されるため、疾病予防事業や健康づくり対策事業など各種事業の推進し、純行政コストの縮減に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における保険料を税収等へ計上しており、一般会計等の純資産残高と比較し2,346百万円多くなっている。  
 連結では、秋田県後期高齢者広域医療連合の国県等補助金が含まれており、全体の純資産残高と比較し1,652百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,757
	純行政コスト			15,769
全体	純経常行政コスト			24,943
	純行政コスト			24,924
連結	純経常行政コスト			30,677
	純行政コスト			30,659

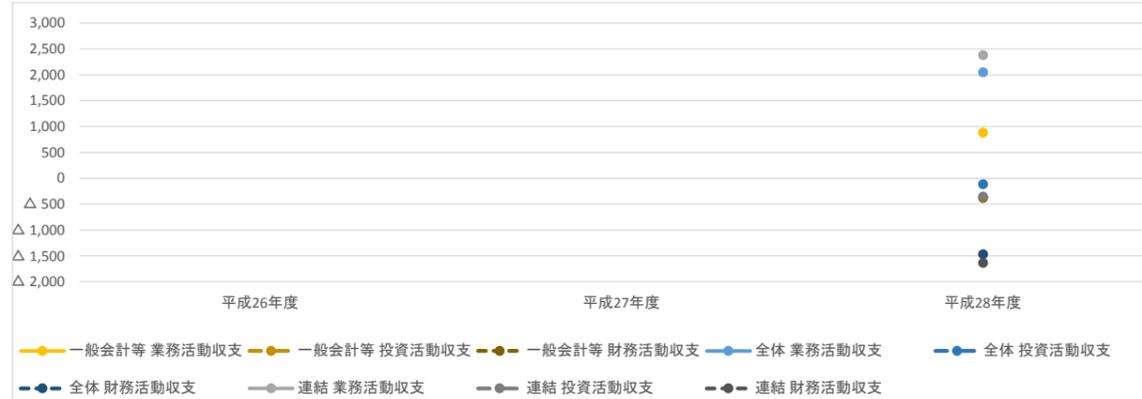


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は16,207百万円となっており、補助金等、社会保障給付の割合が高くなっている。特に補助金等は4,458百万円で経常費用に占める割合は27.5%となっており、その多くが下水道事業会計や男鹿みなど市民病院事業会計など、公営企業会計に対する負担金・補助金であり、経営状況から今後もこの傾向が続くと考えられる。  
 高齢化の進行により支出の増加が予想されることから、健康づくり対策事業などを推進し社会保障給付の抑制を図るほか、公営企業会計においては引き続き経営の健全化に努め、行政コストの縮減を図る。  
 全体の経常費用では、男鹿みなど市民病院事業会計における医師・看護師等の人件費、ガス事業会計におけるガス製造費などを計上しており、純経常行政コストでは一般会計等と比較し、9,186百万円多くなっている。  
 連結の経常費用では、社会福祉法人 男鹿保育会における保育士等の人件費、男鹿地区衛生処理一部事務組合の施設維持補修費などを計上しており、純経常行政コストでは全体と比較し、5,734千円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			886
	投資活動収支			△ 382
	財務活動収支			△ 370
全体	業務活動収支			2,053
	投資活動収支			△ 115
	財務活動収支			△ 1,468
連結	業務活動収支			2,383
	投資活動収支			△ 355
	財務活動収支			△ 1,637

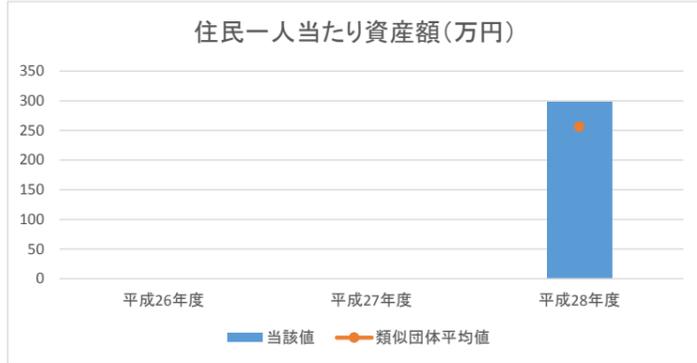


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は886百万円となったが、投資活動収支では財源不足への対応として財政調整基金の取り崩しを行ったことなどにより、△382百万円となっている。また財務活動収支は、既発債の償還終了や、第4次男鹿市行政改革大綱において市債単年度発行額の上限を定め抑制しているため、△370百万円となった。今後も引き続き市債発行の抑制に取り組むとともに、基金残高を確保し財政の健全に努める。  
 全体について、業務活動収支では男鹿みなど市民病院事業会計における医薬収益や、下水道事業会計における水道使用料などを計上しており、一般会計等と比較し、1,167百万円多くなっている。また、投資活動収支では下水道事業会計における管渠造成工事やガス事業会計におけるガス管布設替工事などにより、△115百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△1,468百万円となっている。  
 連結について、業務活動収支では株式会社 おが地域振興公社における営業収益などが含まれており、全体と比較し330百万円多くなっている。投資活動収支では男鹿地区消防一部事務組合における消防自動車整備などにより、△355千円となっている。

1. 資産の状況

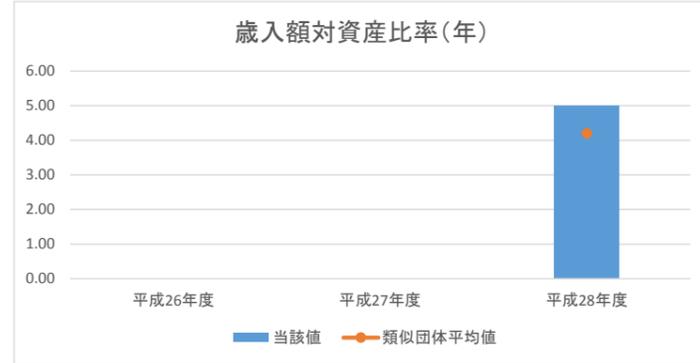
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,654,606
人口			29,046
当該値			298.0
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

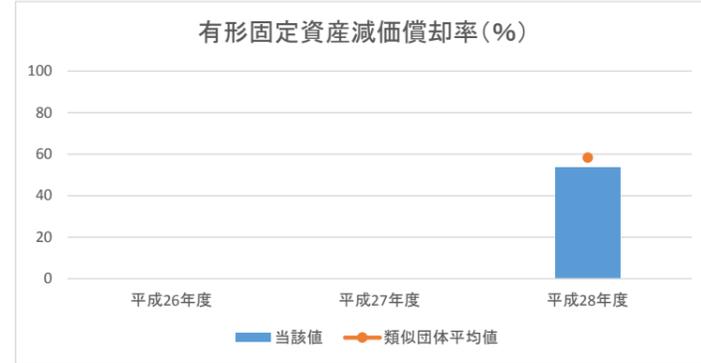
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			86,546
歳入総額			17,436
当該値			5.0
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			90,092
有形固定資産 ※1			168,256
当該値			53.5
類似団体平均値			58.3

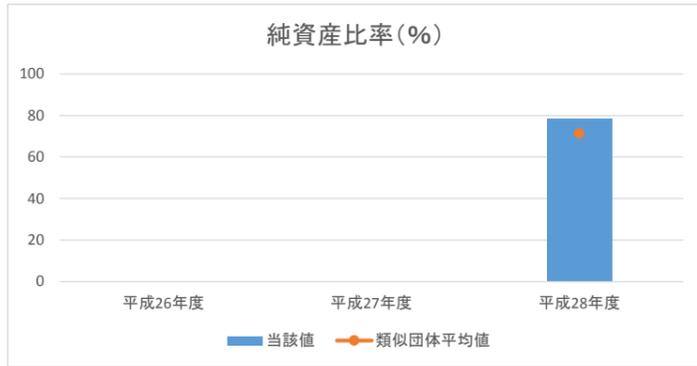
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

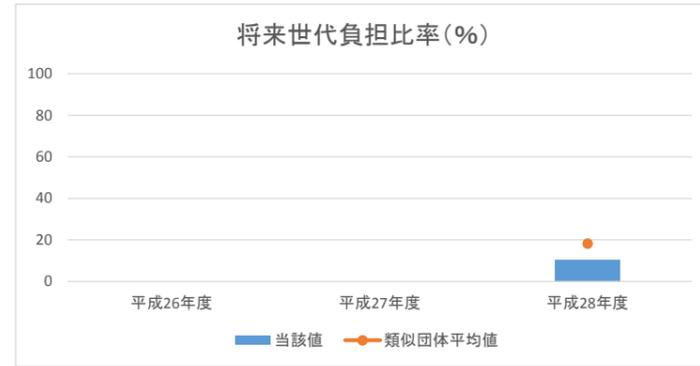
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			68,130
資産合計			86,546
当該値			78.7
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,742
有形・無形固定資産合計			82,696
当該値			10.6
類似団体平均値			18.2

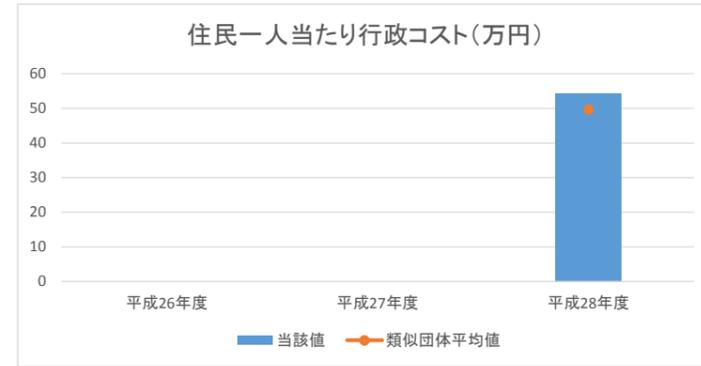
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

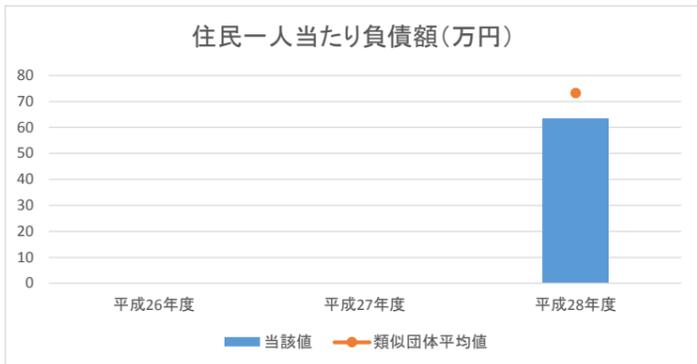
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,576,915
人口			29,046
当該値			54.3
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

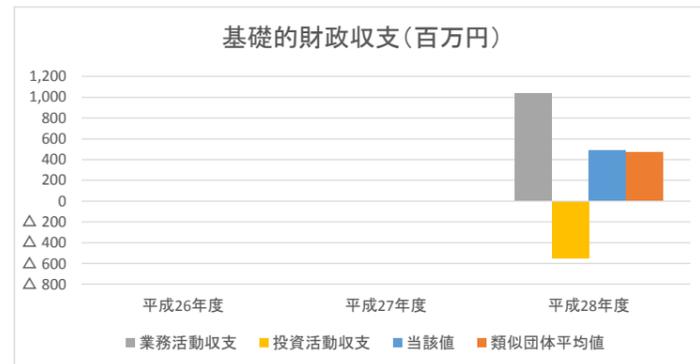
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,841,648
人口			29,046
当該値			63.4
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,036
投資活動収支 ※2			△ 548
当該値			488
類似団体平均値			469.2

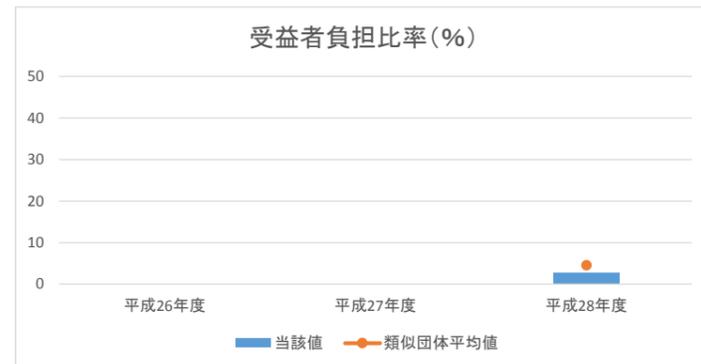
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			449
経常費用			16,207
当該値			2.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、人口や歳入規模に対し、保有する公共施設や管理する道路延長が多いことが主な要因となっている。

また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均をわずかに下回っているが、これは供用開始日が不明な道路について、1980年代に一律で設定していることが影響していると考えられる。そのため道路を除く公共施設については、全体的に老朽化が進んでおり、償却率は高い状況となっている。

今後は公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の長寿命化や、統廃合を実施していく。

なお、当市ホームページで公表している分析においては、平成29年3月31日時点の人口を用いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均をやや上回っているのは、保有する公共施設や管理する道路延長といった資産が多いことに加え、負債となる市債の残高が、第4次男鹿市行政改革大綱に基づく、市債単年度発行の抑制により減少していることが主な要因となっている。また、供用開始日が不明な道路について、1980年代に一律で設定していることも、要因の一つとして考えられる。

しかし、公共施設については老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合について実施していく。

純資産残高は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことなどから、前年度末と比較し1,054百万円減少している。

今後は健康づくり対策事業などの推進や、公営企業会計の経営健全化に努め、行政コストの縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは人口減少に加え、高齢化による社会保障給付の増加や補助金等のうち公営企業会計に対する負担金・補助金が多額になっていることによると考えられる。

今後も高齢化の進行により、支出の増加が予想されることから、健康づくり対策事業などを推進するほか、公営企業会計においては一般会計に依存しない健全な経営に努める。

なお、当市ホームページで公表している分析においては、平成29年3月31日時点の人口を用いている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。人口は減少傾向にあるものの、第4次男鹿市行政改革に基づく市債単年度発行額の抑制により、市債残高が減少となっていることが要因と考えられる。

今後も人口減による厳しい行政運営となることから、事業の費用対効果を見極めながら、市債発行を抑制し負債となる市債残高の減少に努める。

なお、当市ホームページで公表している分析においては、平成29年3月31日時点の人口を用いている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、使用料等の経常収益が減少していることに加え、社会保障給付や、維持補修費、減価償却費などの増加により、経常費用が増加していることが主な要因となっている。

今後も人口減、高齢化の進行は避けられないことから、公共施設総合管理計画に基づく施設の長寿命化や統廃合を進めるほか、経常収益となる使用料・手数料等の引き上げについても検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県湯沢市

団体コード 052078

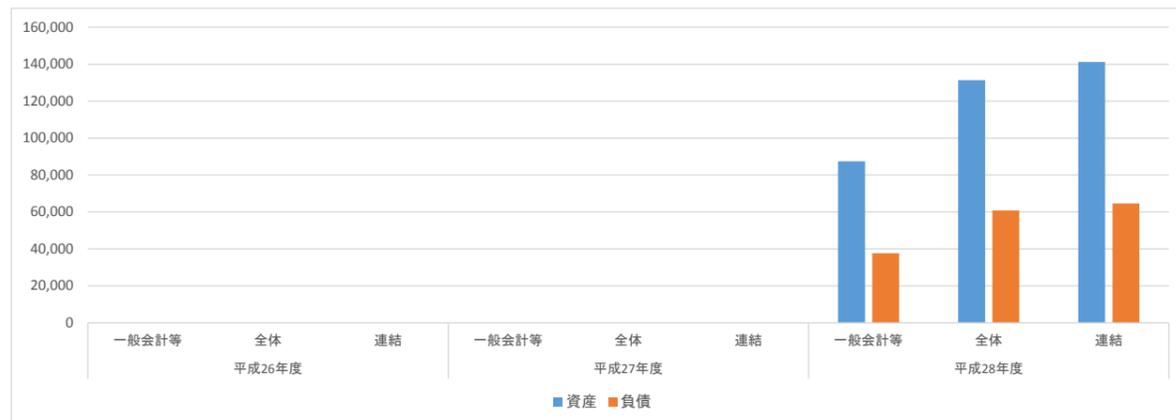
人口	47,083 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	452 人
面積	790.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,504,168 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	82.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			87,379
	負債			37,712
全体	資産			131,368
	負債			60,871
連結	資産			141,200
	負債			64,618

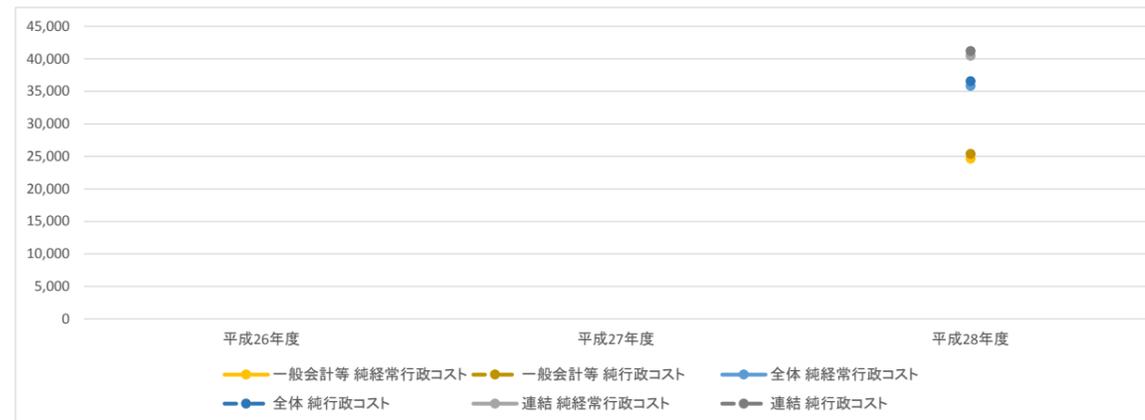


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は旧雄勝庁舎の解体等により、前年度末と比較して852百万円減少し、87,379百万円となった。全体で見ると、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して43,989百万円多い131,368百万円となり、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等と比較して23,159百万円多い60,871百万円となった。  
 資産総額のうち、将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が大きいことから、湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,642
	純行政コスト			25,383
全体	純経常行政コスト			35,826
	純行政コスト			36,567
連結	純経常行政コスト			40,460
	純行政コスト			41,215

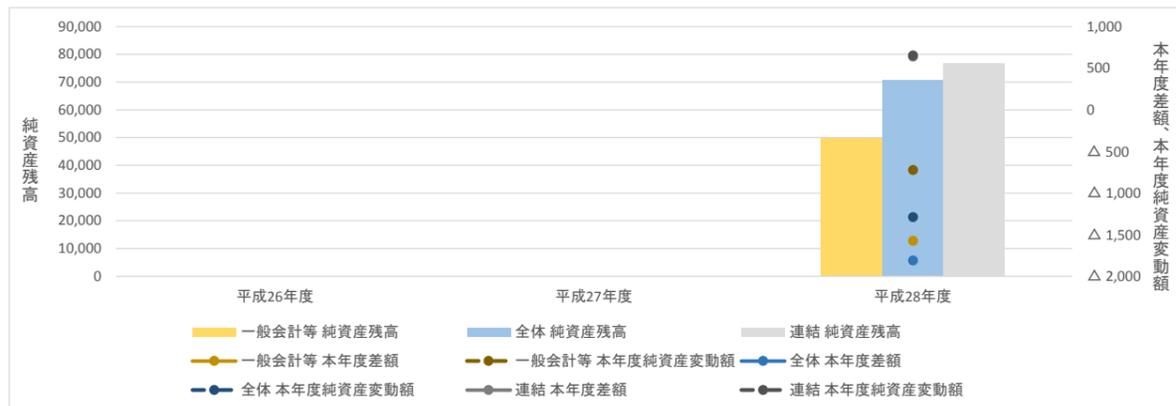


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は25,360百万円となり、うち人件費等の業務費用は11,322百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,039百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。このうち最も金額が大きいのは他団体への補助金等の7,946百万円で、次いで児童手当や生活保護等の社会保障給付の3,307百万円である。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,262百万円多く、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は8,903百万円多く、純行政コストは11,184百万円多くなっている。  
 今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,574
	本年度純資産変動額			△ 724
	純資産残高			49,667
全体	本年度差額			△ 1,811
	本年度純資産変動額			△ 1,289
	純資産残高			70,497
連結	本年度差額			638
	本年度純資産変動額			655
	純資産残高			76,583

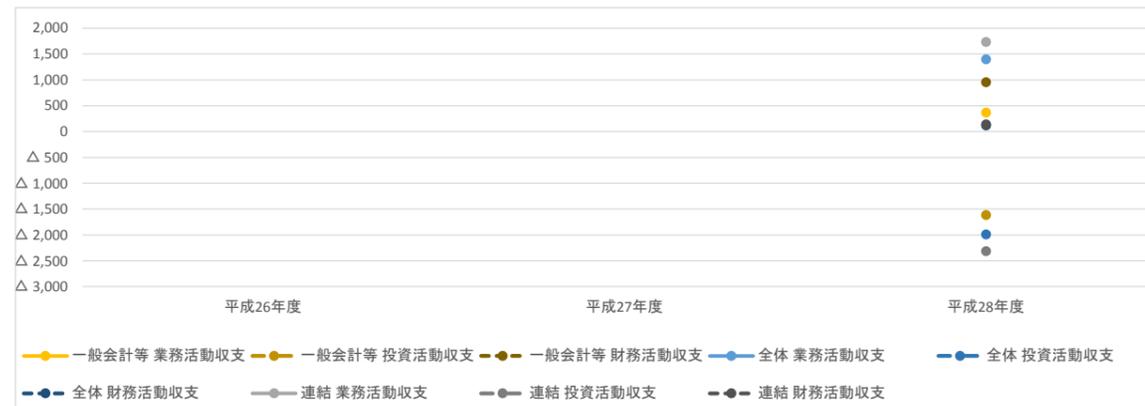


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(23,890百万円)が純行政コスト(25,383百万円)を下回っており、本年度差額は△1,574百万円となり、純資産残高は前年度末と比較し724百万円減少し、49,667百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比較して税金等の財源が10,948百万円多くなっており、本年度差額は△1,811百万円となり、純資産残高は△1,289百万円となった。  
 今後は、事業の見直し等による行政コストの抑制を図り、地方税や保険料の徴収強化等により税金等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			369
	投資活動収支			△ 1,612
	財務活動収支			958
全体	業務活動収支			1,398
	投資活動収支			△ 1,988
	財務活動収支			120
連結	業務活動収支			1,736
	投資活動収支			△ 2,311
	財務活動収支			139

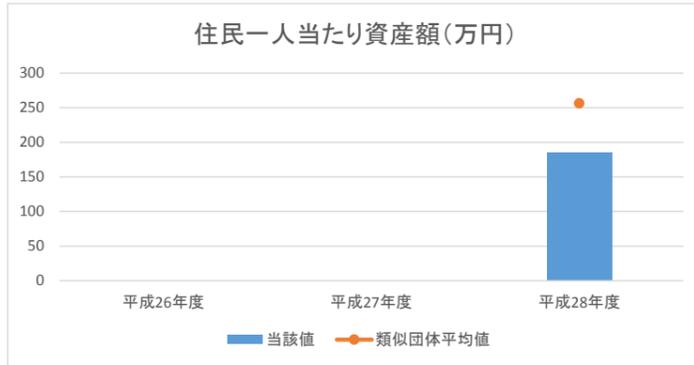


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は税金等の業務収入が人件費等の業務支出を上回ったことから369百万円、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、958百万円となったが、投資活動収支は、湯沢駅周辺地区環境整備事業等により、▲1,612百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から285百万円減少し、683百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,029百万円多い1,398百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、120百万円となり、投資活動収支では、公共下水道整備事業等の実施により、▲1,988百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から470百万円減少し、1,841百万円となった。  
 今後も計画的にインフラ事業を進めるとともに、湯沢市行財政改革大綱に基づく行財政改革の推進に努め、資金の確保に努める。

1. 資産の状況

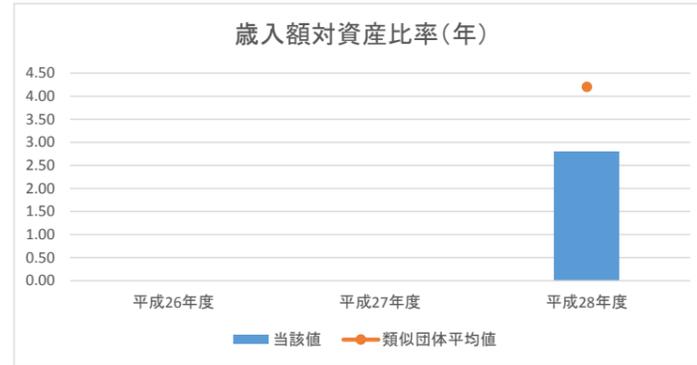
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,737,901
人口			47,083
当該値			185.6
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

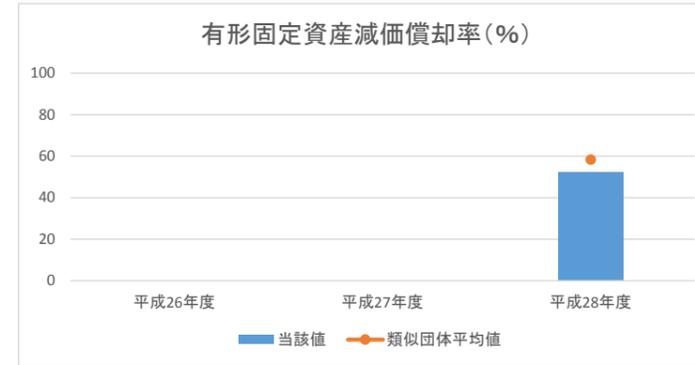
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			87,379
歳入総額			31,774
当該値			2.8
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			63,400
有形固定資産 ※1			120,890
当該値			52.4
類似団体平均値			58.3

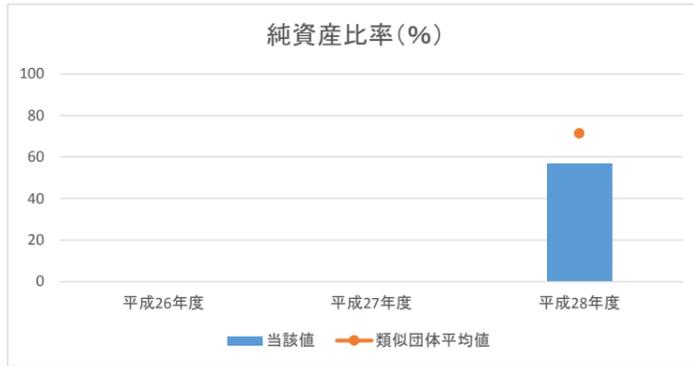
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

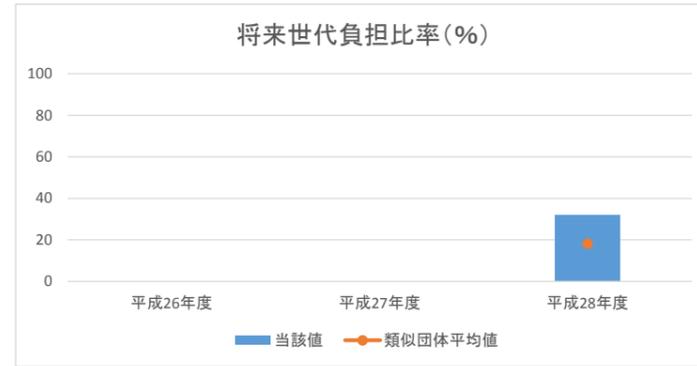
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			49,667
資産合計			87,379
当該値			56.8
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			23,795
有形・無形固定資産合計			74,654
当該値			31.9
類似団体平均値			18.2

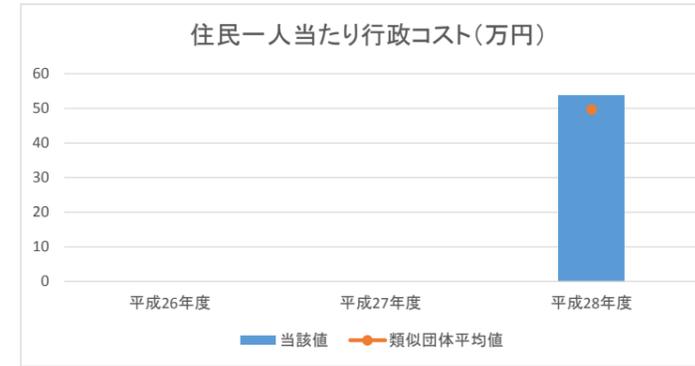
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

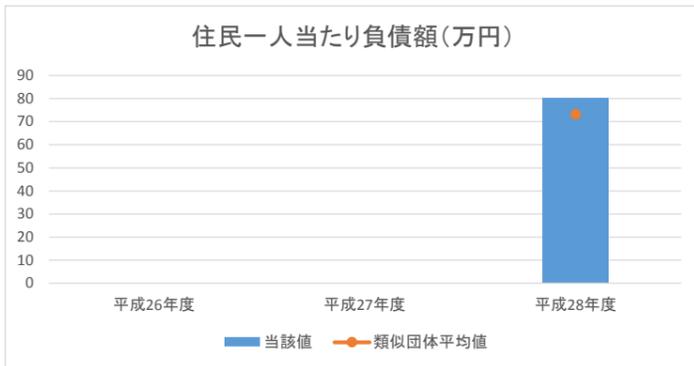
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,538,285
人口			47,083
当該値			53.9
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

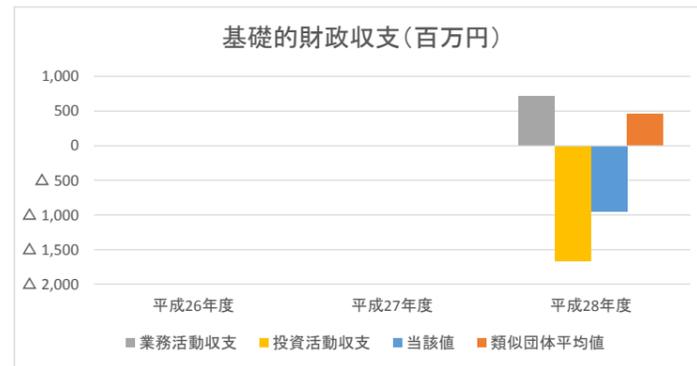
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,771,162
人口			47,083
当該値			80.1
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			722
投資活動収支 ※2			△ 1,673
当該値			△ 951
類似団体平均値			469.2

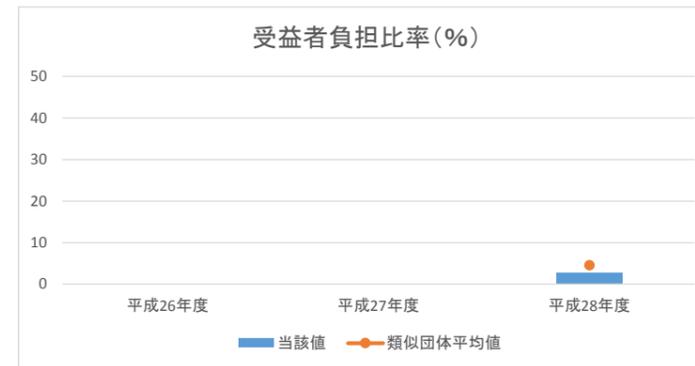
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			719
経常費用			25,360
当該値			2.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備された公共施設が多く、老朽化により減価償却が進んでいることが要因と考えられる。これら老朽化施設が大量かつ一斉に更新時期を迎えることへの対応や、修繕等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。  
※当市ホームページで公表しているものは、年度末(3/31現在)の人口(46,794人)を用いて分析しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、湯沢駅周辺地区環境整備事業等により地方債残高が1,050百万増となったことで、前年度末と比較して2.7%増加している。  
今後は、行政コストの縮減により純資産の増加を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制のほか、繰上償還や高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち補助金等や社会保障給付が、類似団体と比べて高くなっていることが要因と考えられる。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
※当市ホームページで公表しているものは、年度末(3/31現在)の人口(46,794人)を用いて分析しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の多くが地方債であり、特に旧合併特例事業債や過疎対策事業債が増加傾向にある。  
今後は、毎年度の新規地方債発行額を元金償還額以下に抑制するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。  
今後は、公共施設等の利用回数を上げるための取組を進め、使用料の見直しや公共施設等の経費の削減に努めること等により、受益者負担の適正化を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

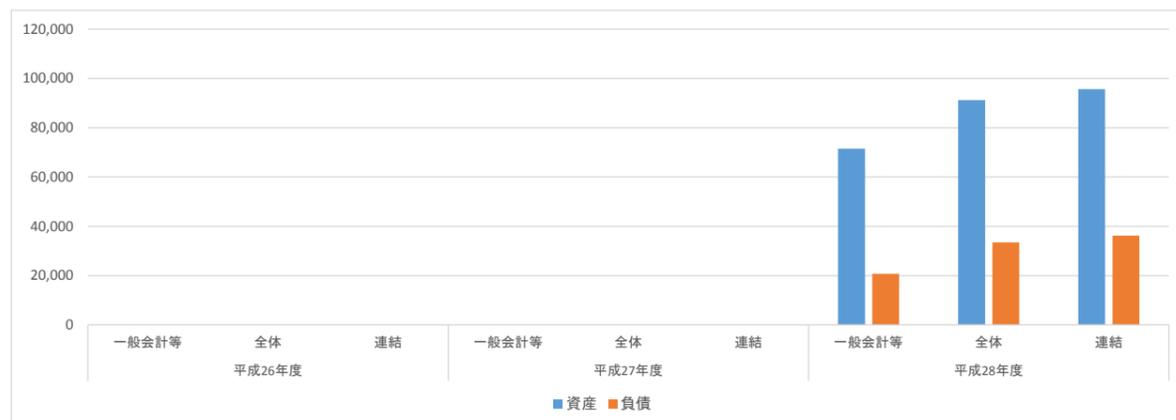
団体名 秋田県鹿角市  
 団体コード 052094

人口	32,199 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	707.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,474,387 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	32.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

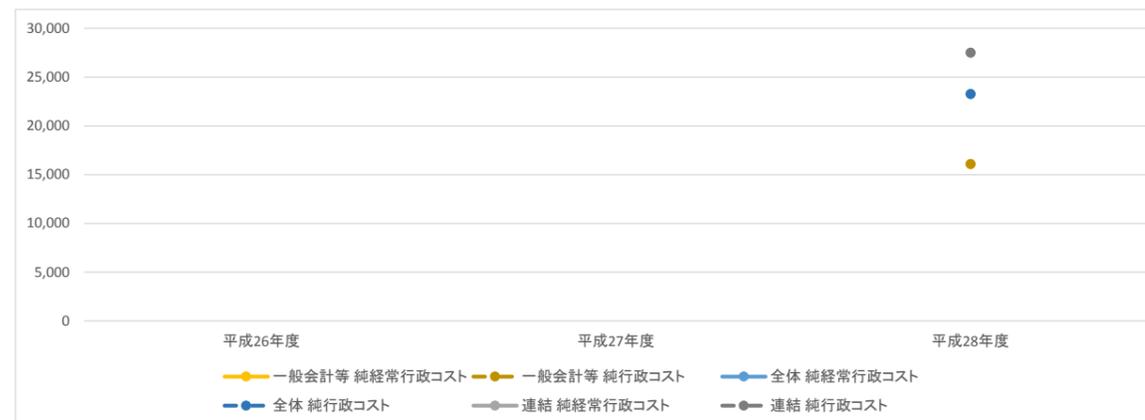
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			71,562
負債			20,727
全体			
資産			91,224
負債			33,457
連結			
資産			95,662
負債			36,223



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,425百万円(▲2.0%)の減少となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産(事業用資産及びインフラ資産)であり、事業用資産は八幡平市民センター改築事業やまちなかオフィス整備事業等の実施による資産取得額の増(820百万円)、インフラ資産では交通安全施設整備事業(LED街灯整備)等による資産取得額の増(235百万円)があったものの、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことから有形固定資産が1,381百万円減少した。  
 上水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、上水管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が19,662百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策に市債を充当したこと等から、12,730百万円多くなっている。  
 資産のうち、有形固定資産については将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、鹿角市公共施設等総合管理計画(H28-H37)に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

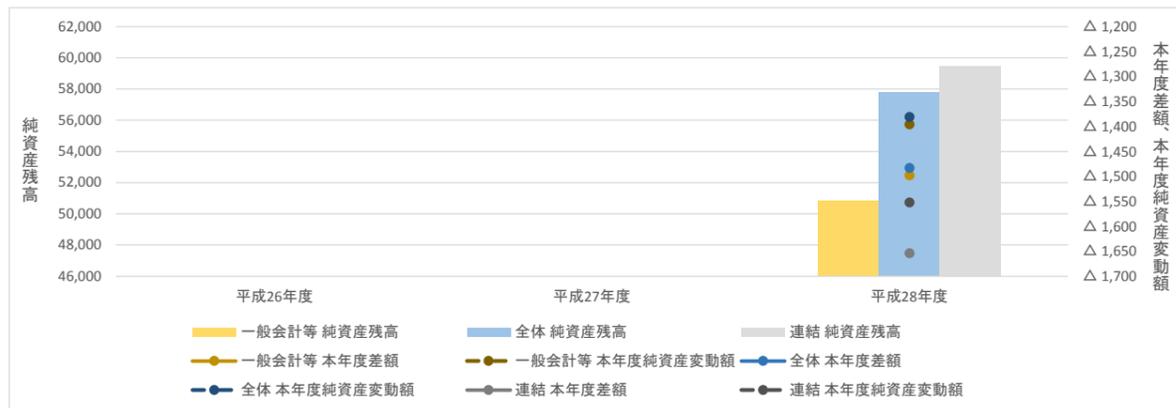
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			16,066
純行政コスト			16,096
全体			
純経常行政コスト			23,253
純行政コスト			23,283
連結			
純経常行政コスト			27,489
純行政コスト			27,518



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は16,613百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は9,047百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,567百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,700百万円)、次いで物件費(3,591百万円)であり、純行政コストの約45.3%を占めている。補助金の見直しや学校の統廃合などによる施設の集約化を図り、経費の節減に努める。  
 全体会計では、経常費用は25,126百万円となった。内訳は業務費用が10,603百万円、移転費用が14,522百万円である。移転費用のうち介護保険給付費や国民健康保険給付費などの社会保障給付が10,611百万円で純行政コストの約45.6%を占めている。今後も高齢化により、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

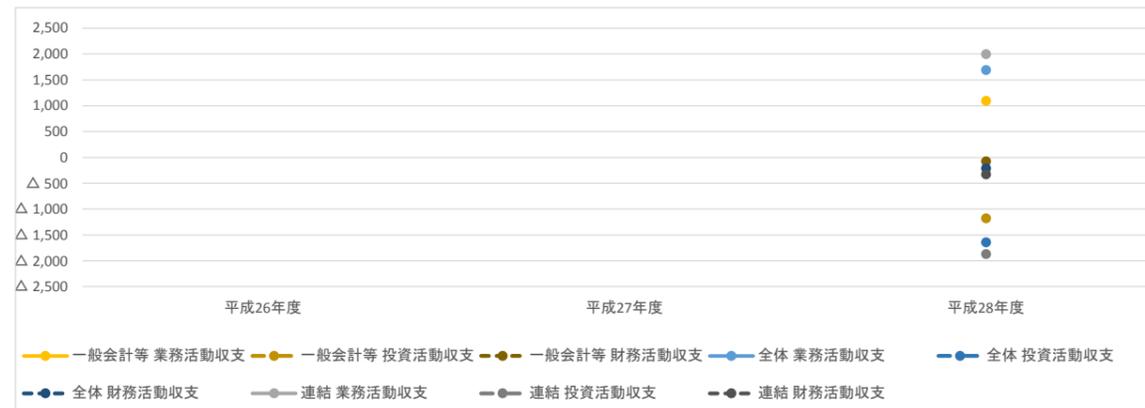
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△1,498
本年度純資産変動額			△1,396
純資産残高			50,836
全体			
本年度差額			△1,483
本年度純資産変動額			△1,381
純資産残高			57,767
連結			
本年度差額			△1,654
本年度純資産変動額			△1,552
純資産残高			59,438



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源のうち地方消費税交付金が前年度より減少したことなどにより、14,598百万円となっていることから、純行政コスト(16,096百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,498百万円となり、純資産残高は前年度末から1,396百万円の減少となった。  
 全体会計においては、税収等の財源(21,799百万円)が純行政コスト(23,283百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,483百万円となり、純資産残高1,381百万円の減少となった。  
 市税の徴収業務の強化等による税収等の増加や経費節減による行政コストの減少に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			1,097
投資活動収支			△1,178
財務活動収支			△73
全体			
業務活動収支			1,690
投資活動収支			△1,642
財務活動収支			△210
連結			
業務活動収支			1,998
投資活動収支			△1,867
財務活動収支			△325

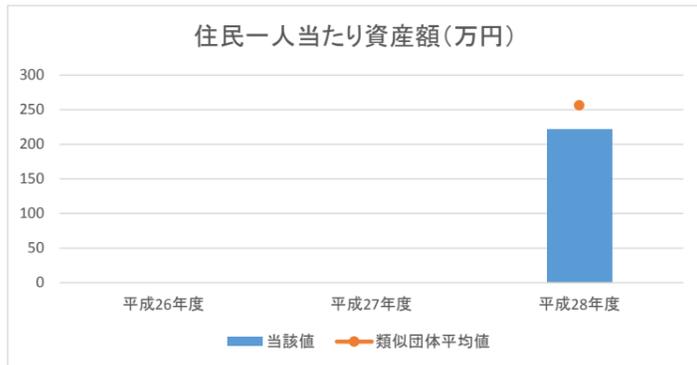


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,097百万円であったが、投資活動収支については、八幡平市民センター改築事業等を行ったことから▲1,178百万円となっている。財務活動収支については、市債の償還額が市債発行収入を上回ったことから、▲73百万円となっており、本年度末資金残高は154百万円減少し、331百万円となった。  
 全体会計においては、業務活動収支は1,690百万円であったが、投資活動収支については、下水道整備工事や配水施設整備工事等を行ったことから▲1,642百万円となっている。財務活動収支については、市債の償還額が市債発行収入を上回ったことから、▲210百万円となっており、本年度末資金残高は163百万円減少し、1,585百万円となった。  
 市債残高は減少したものの、第6次鹿角市総合計画後期基本計画(H28-H32)の期間内に実施する事業(主なハード事業として、大湯温泉地区観光拠点施設整備事業、学校給食施設等整備事業、鹿角花輪駅前整備事業等を予定)を進めるための財源として、市債の発行を予定しているため、市債の償還額と発行額のバランスに留意するなど、徹底した起債管理に努める。

1. 資産の状況

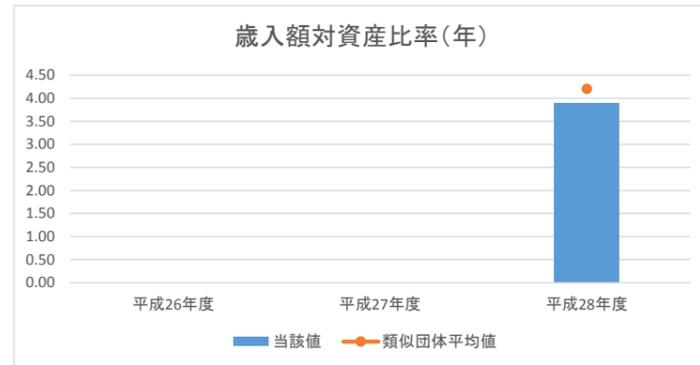
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,156,244
人口			32,199
当該値			222.3
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

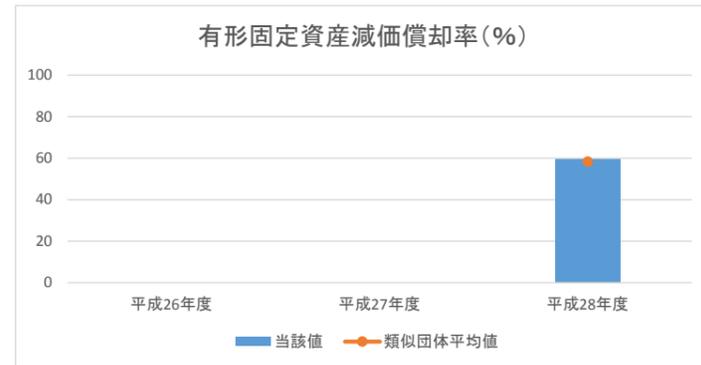
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			71,562
歳入総額			18,303
当該値			3.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			71,465
有形固定資産 ※1			120,049
当該値			59.5
類似団体平均値			58.3

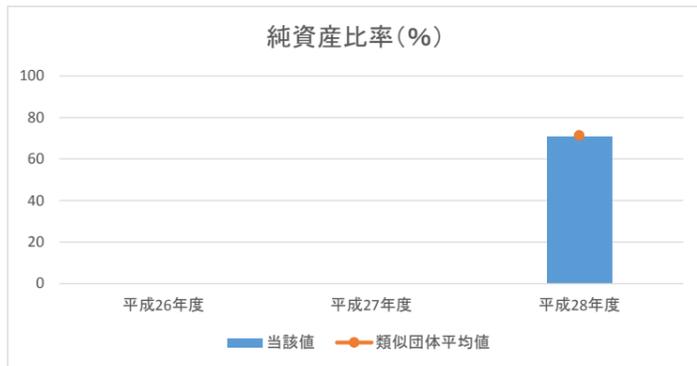
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

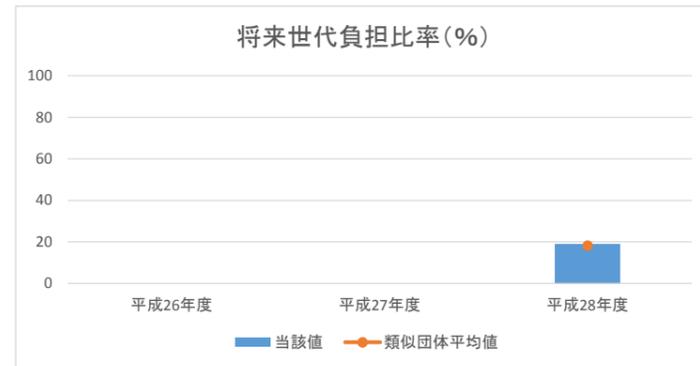
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			50,836
資産合計			71,562
当該値			71.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,984
有形・無形固定資産合計			63,195
当該値			19.0
類似団体平均値			18.2

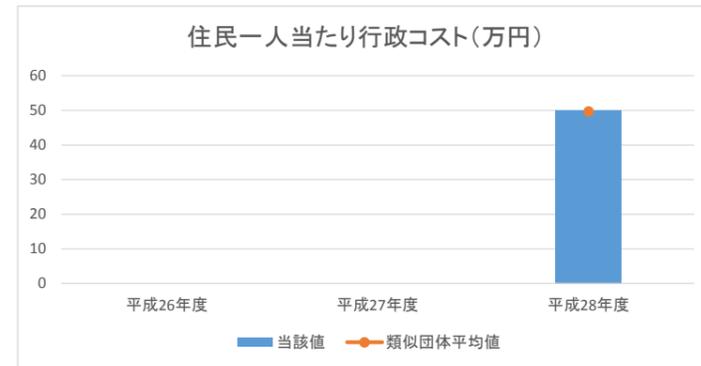
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

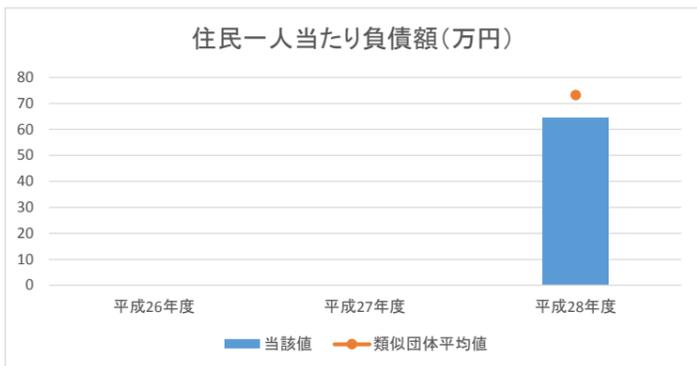
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,609,608
人口			32,199
当該値			50.0
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

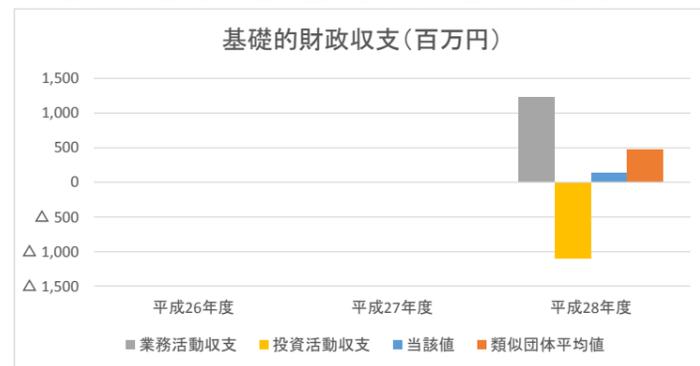
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,072,693
人口			32,199
当該値			64.4
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,230
投資活動収支 ※2			△ 1,095
当該値			135
類似団体平均値			469.2

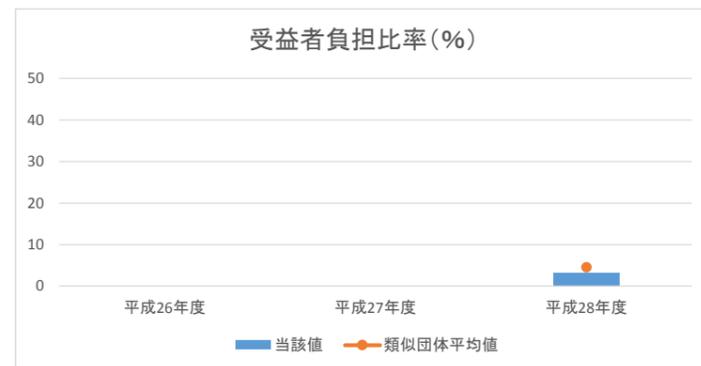
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			547
経常費用			16,613
当該値			3.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路の路線のうち、取得価額が不明で、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。施設整備による資産の増加はあったものの、減価償却により、平成28年度当初からは0.6万円減少している。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。完成後30年以上経過した建築物の割合が約半数を占めていることから、鹿角市公共施設等総合管理計画(H28-H37)に基づき、保有施設総量の縮減や長寿命化の推進、民間ノウハウの活用などを図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率・将来世代負担比率については、類似団体平均とほぼ同程度となっている。  
将来世代負担比率については、第6次鹿角市総合計画後期基本計画(H28-H32)の期間内に実施する事業(主なハード事業として、大湯温泉地区観光拠点施設整備事業、学校給食施設等整備事業、鹿角花輪駅前整備事業等を予定)を進めるための財源として、市債の発行を予定しているため、市債残高の増加が見込まれるが、徹底した起債管理により負債の抑制に努める。  
また、純資産比率については、「鹿角市行政改革大綱」に基づく取組により、行政コストの削減等による純資産の減少の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。行政コストのうち、人件費については、「鹿角市行政改革大綱」に基づく計画的な職員数の適正化を進めたことにより、行政コストに占める割合は低いが、扶助費や物件費が年々上昇傾向にあり、障害者等自立支援給付扶助費や認可保育園指定管理料等が増加している。  
限られた財源の中で、効率的な行政サービスを実施していくため、事務事業の見直しなど歳出の抑制に向けた取組を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは「鹿角市行政改革大綱」に基づき、計画的に職員の定員適正化などを進めてきたことにより退職手当引当金と、徹底した起債管理により市債残高が少ないことが要因である。  
今後、第6次鹿角市総合計画後期計画(H28-H32)で予定している学校給食施設整備や花輪第一中学校の大規模改造などにより、市債残高の増加が見込まれるため、市債の償還額と発行額のバランスに留意するなど、負債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。施設の指定管理者制度の導入を進めてきたことにより施設利用料などが市に直接歳入されるのではなく、指定管理者の収益として管理費等の財源となるため、低い数値となっている。直営の施設については、利用者の増加を図るための取組みや、公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県由利本荘市

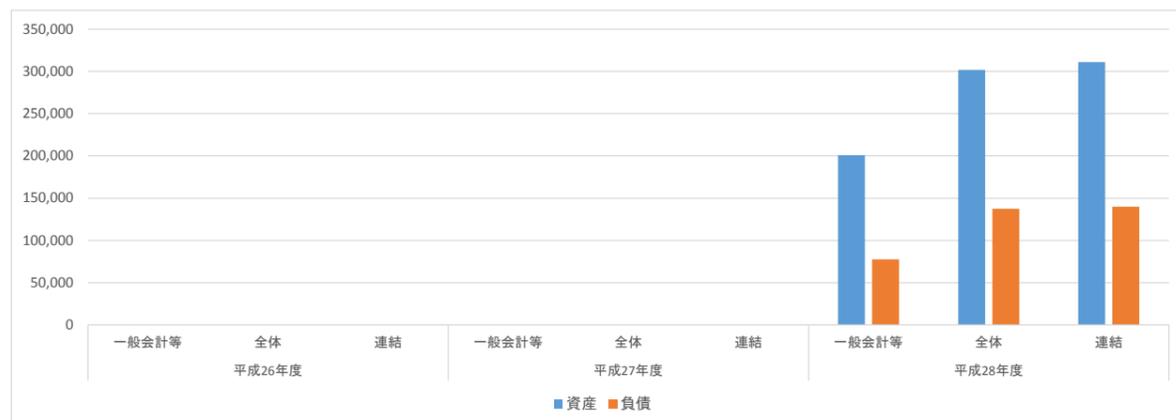
団体コード 052108

人口	79,657 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	924 人
面積	1,209.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,822.458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	116.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

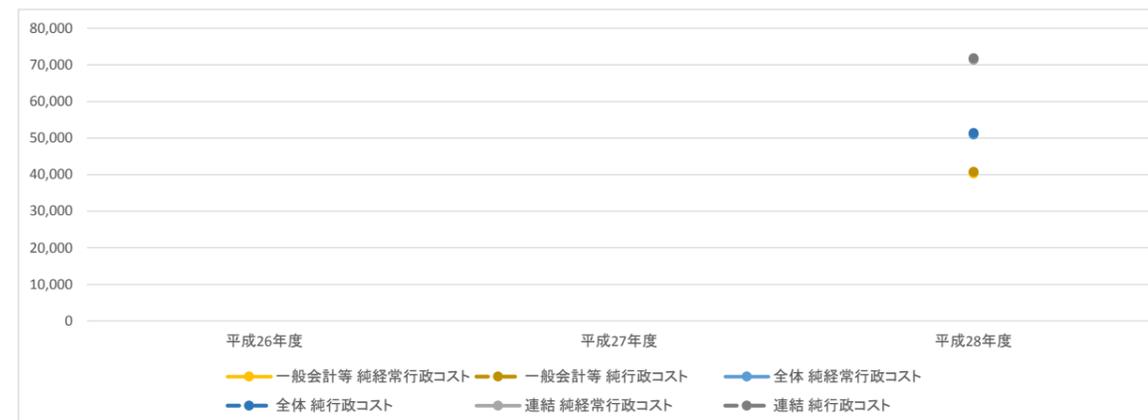
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			200,688
	負債			77,512
全体	資産			301,901
	負債			137,481
連結	資産			310,936
	負債			140,081



**分析:**  
 開始貸借対照表と比較すると、一般会計等においては、資産総額が前年度末から30億4千8百万円の減(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものは工作物等のインフラ資産と現金預金であり、インフラ資産は、資産の取得による増加より減価償却による資産の減少が大きかったことにより28億3千万円減少した。  
 全体については、一般会計等に比べて、上下水道事業やガス事業のインフラ資産を計上していることなどにより、資産総額は1,012億1千3百万円多くなるが、負債総額も上下水道事業やガス事業の財源として地方債を充当していることから、599億6千9百万円多くなっている。  
 連結については、連結対象企業等のインフラ資産や地方債等(負債)が加わったことにより資産総額が全体に比べて90億3千5百万円多く、負債総額は26億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

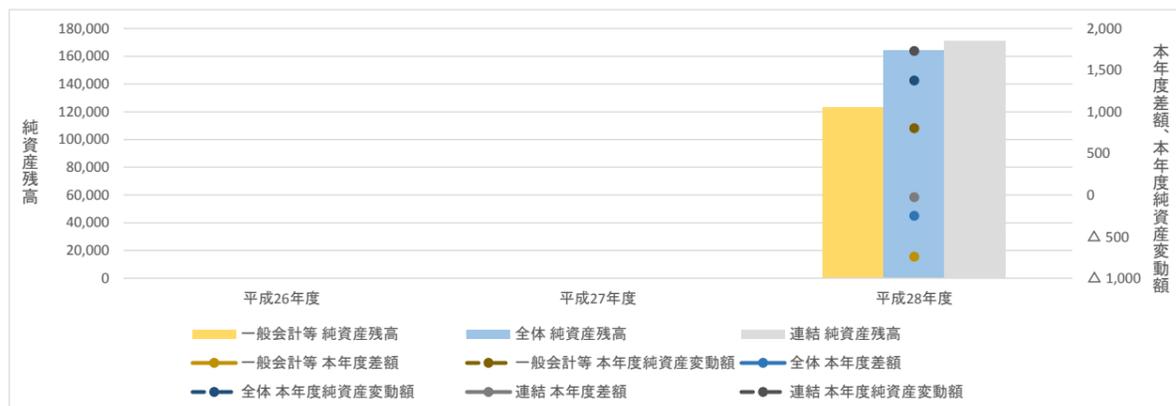
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,313
	純行政コスト			40,790
全体	純経常行政コスト			50,932
	純行政コスト			51,416
連結	純経常行政コスト			71,410
	純行政コスト			71,853



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は423億7千2百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は272億円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は151億7千2百万円であり、業務費用が64.2%を占める。最も金額が大きいのは物件費(97億9千5百万円)、次いで人件費(80億8千8百万円)であり、純行政コストの43.8%にあたる。総合支所機能の維持や管理する施設が多いことなどにより、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、行財政改革により人件費や物件費等の抑制に努める。  
 全体については、一般会計に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は44億1百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が76億1千2百万円多くなり、純行政コストは、106億2千6百万円多くなっている。  
 連結では、全体に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7億5千3百万円多くなっている一方、広域市町村圏組合や後期高齢者医療広域連合への補助費等により補助金等が177億9千6百万円多くなっていることから移転費用も大きく膨らみ、純行政コストは、204億3千7百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

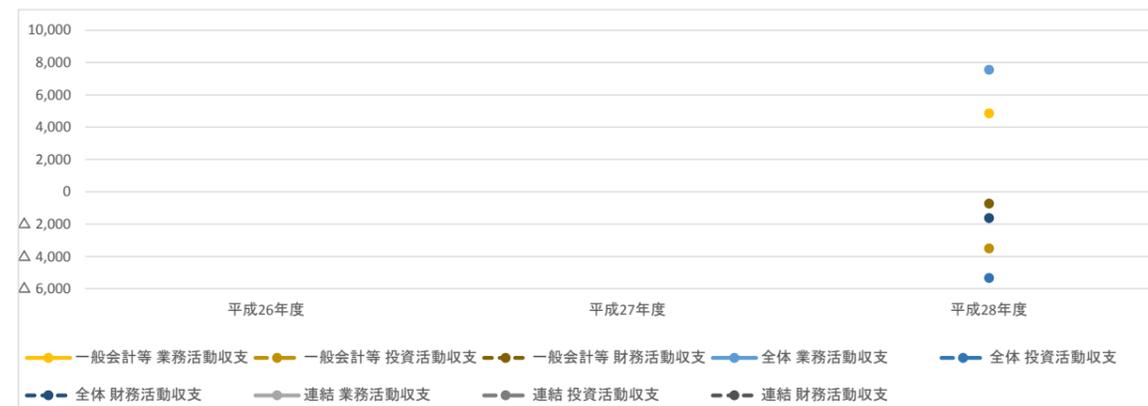
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△742
	本年度純資産変動額			804
	純資産残高			123,176
全体	本年度差額			△250
	本年度純資産変動額			1,375
	純資産残高			164,420
連結	本年度差額			△25
	本年度純資産変動額			1,731
	純資産残高			170,855



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(400億4千8百万円)が純行政コスト(407億9千万円)を下回ったことから、本年度差額は△7億4千2百万円となったが、無償所管換等の増分などにより、純資産残高は8億4百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険税、介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が76億5千9百万円多くなっており、本年度差額は2億5千万円となり、純資産残高は13億7千5百万円の増加となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が206億6千2百万円多くなっており、本年度差額は2千5百万円となり、純資産残高は17億3千1百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,854
	投資活動収支			△3,513
	財務活動収支			△731
全体	業務活動収支			7,548
	投資活動収支			△5,336
	財務活動収支			△1,633
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



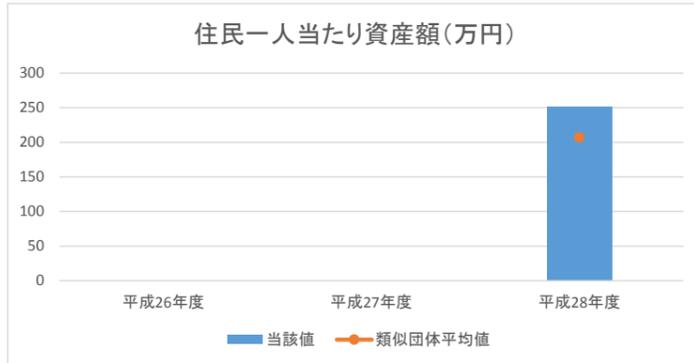
**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支については、△35億1千3百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△7億3千1百万円であったが、業務活動収支は48億5千4百万円であったことから、本年度末資金残高は前年度から6億1千万円増加し、35億5千6百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より26億9千4百万円多い、75億4千8百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の長寿命化事業を実施したことなどから、△18億2千3百万円となった。財務活動収支は、集落排水事業や下水道事業などにおいて地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△9億2百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5億7千9百万円増加し、56億9千3百万円となった。  
 連結については、連結資金収支内訳についての記載省略が許容されていることから記載していない。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

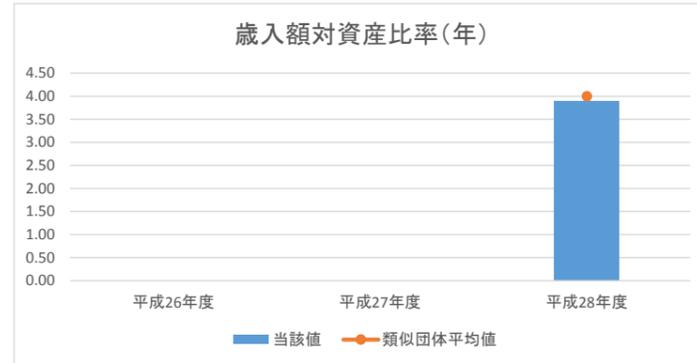
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,068,793
人口			79,657
当該値			251.9
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

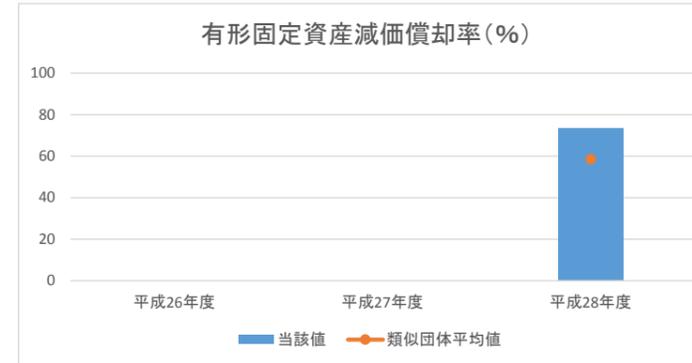
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			200,688
歳入総額			51,148
当該値			3.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			334,478
有形固定資産 ※1			454,289
当該値			73.6
類似団体平均値			58.5

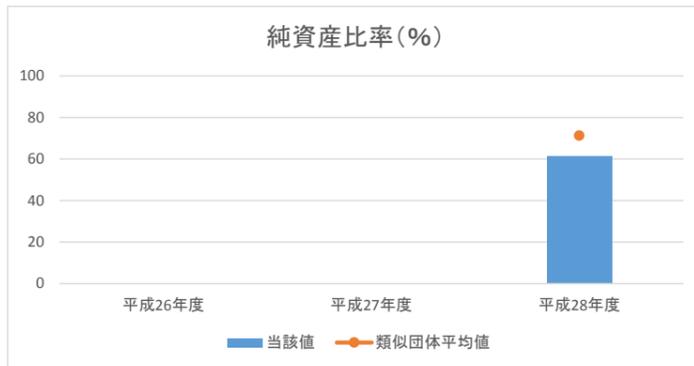
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

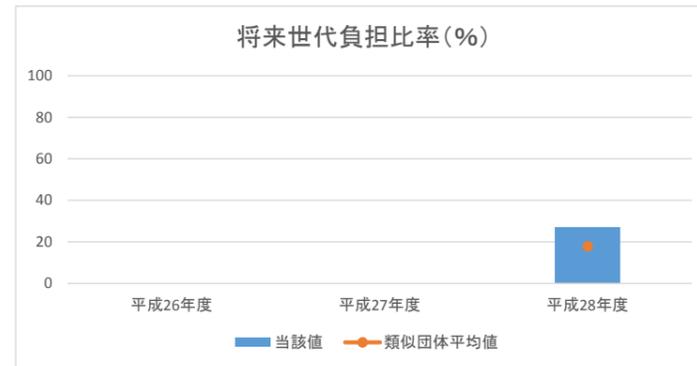
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			123,176
資産合計			200,688
当該値			61.4
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			49,462
有形・無形固定資産合計			182,152
当該値			27.2
類似団体平均値			17.9

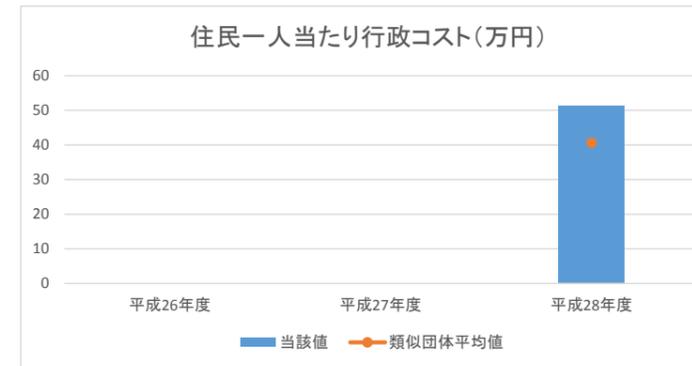
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

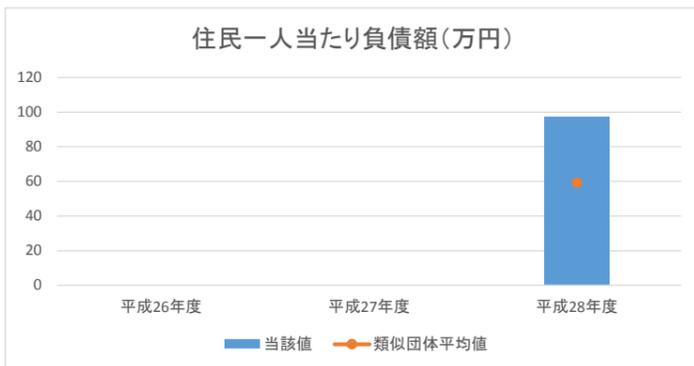
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,078,963
人口			79,657
当該値			51.2
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

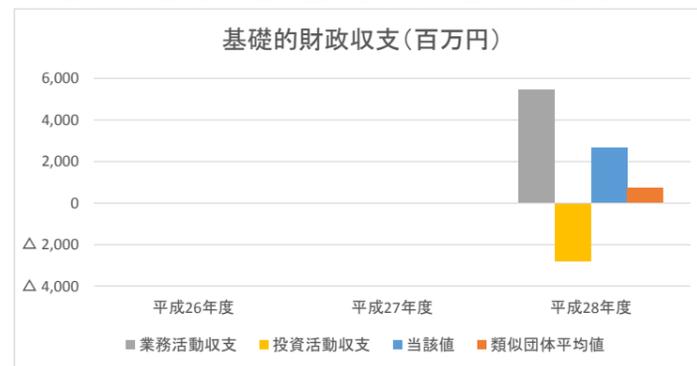
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			7,751,170
人口			79,657
当該値			97.3
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,469
投資活動収支 ※2			△2,812
当該値			2,657
類似団体平均値			744.6

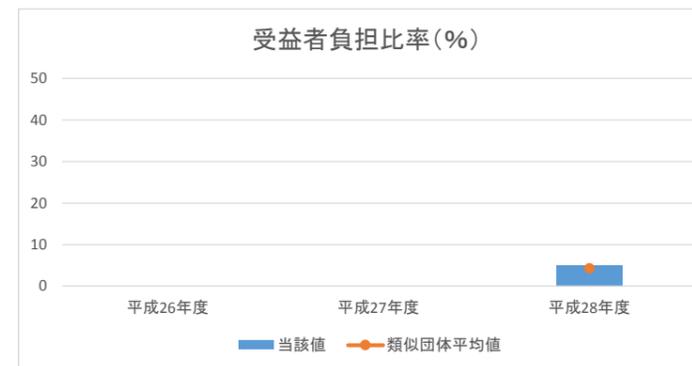
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,059
経常費用			42,372
当該値			4.9
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に整備した公共施設が多くあり、また人口減少も相まって、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、類似団体と比較してほぼ同じ水準にある。

有形固定資産減価償却率は、昭和53年頃から平成初期までに整備された資産が多く、整備から20年以上経過していることから、類似団体より高い水準にある。

将来の公共施設等の維持補修に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有数の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を10%下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少しており、昨年度から2.3%減少している。今後は行政コストの縮減を図りながら純資産の増加を図っていく。

将来世代負担比率は類似団体平均を9.3%上回っており、これは負債のほとんどを占める地方債等が多いことが要因となっており、過疎対策事業債や合併特例債等を活用して道路整備事業や学校整備事業などを実施してきたことによるものである。本市は自主財源に乏しく、依存財源に頼りながら施設等の整備を進めていく必要があるが、起債発行額の抑制や繰上償還などを実施しながら、将来負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より上回っており、人件費や物件費、減価償却費が類似団体と比較して高いことが要因と考えられる。

今後も人件費の抑制や老朽化公共施設の適正管理に取り組み、経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、多くを占めているのは、過疎対策事業債や合併特例債などの地方債である。数年後には合併特例債を活用した大型事業も一段落するため、地方債の発行額が減少していくものと思われるが、地方債の繰上償還も視野に入れながら地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

現状の受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、消費税の引上げにより、公共施設維持に係る物件費等が増加する見込みであることから、公共施設等の使用料見直しを検討しており、経費の節減に努めながら、受益者負担の適正化を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県潟上市

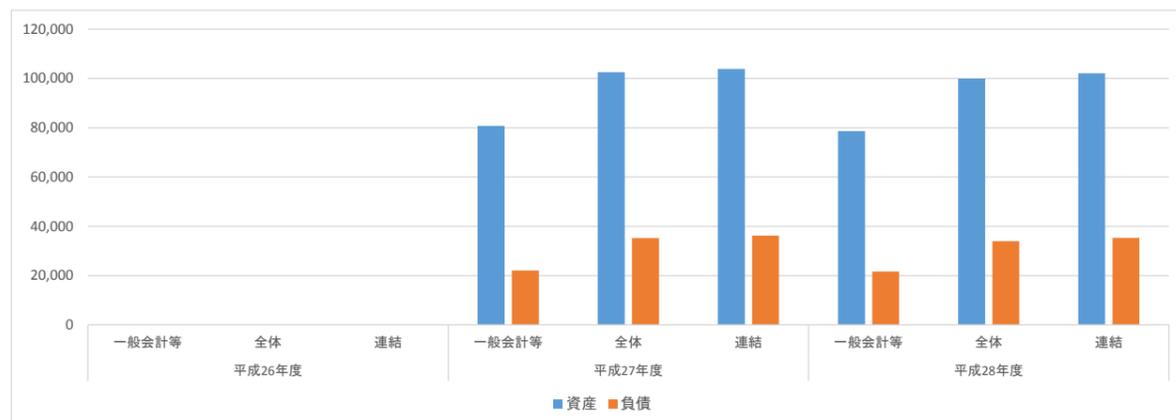
団体コード 052116

人口	33,486 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262 人
面積	97.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,566,195 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	56.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

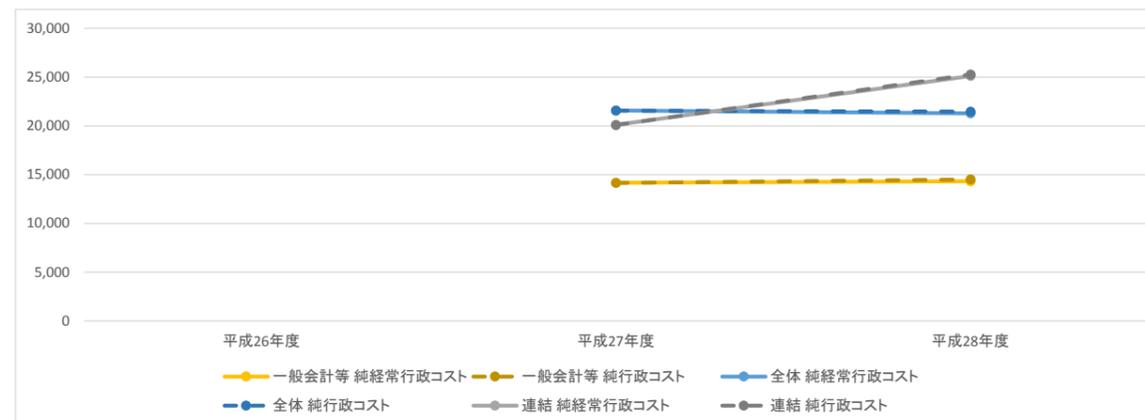
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		80,720	78,611
	負債		22,096	21,609
全体	資産		102,512	99,917
	負債		35,247	33,936
連結	資産		103,866	102,097
	負債		36,217	35,296



**分析:**  
一般会計等では、資産総額が78,611百万円で、前年度末から2,109百万円の減少となった。全体では、資産総額が99,917百万円で、前年度末から2,595百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は約93%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、潟上市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等の負債総額は21,609百万円で、前年度末から487百万円の減少となった。全体の負債総額は33,936百万円で、前年度末から1,311百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは未払金と退職手当引当金で、未払金は電算システム更新事業の終了等により623百万円、退職手当引当金は対象者の減少により241百万円、それぞれ前年度末から減少した。

2. 行政コストの状況

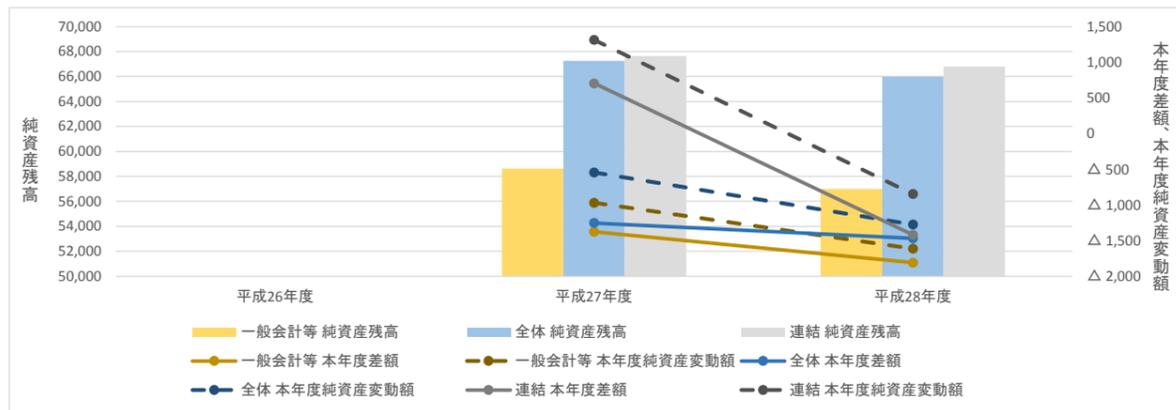
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,169	14,324
	純行政コスト		14,150	14,503
全体	純経常行政コスト		21,578	21,285
	純行政コスト		21,559	21,464
連結	純経常行政コスト		20,109	25,116
	純行政コスト		20,089	25,274



**分析:**  
一般会計等では、前年度末と比べて人件費等の業務費用は510百万円減少したものの、補助金や社会保障給付等の移転費用は639百万円増加したため、経常費用は14,653百万円となり、前年度末から130百万円の増加となった。主な増加要因は補助金等で、企業に対する設備投資助成金61百万円である。全体では、後期高齢者医療広域連合負担金8百万円の増加などにより、補助金等は10,490百万円となり、前年度末から615百万円の増加となった。今後、行政コストの最たる増加要因である補助金等については、全ての事業で見直し(縮小・廃止)を行い、行政コストの抑制に努める。なお、連結における行政コストについて、前年度から大きく増加しているが、平成27年度において連結団体が統一的な基準に対応していなかったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

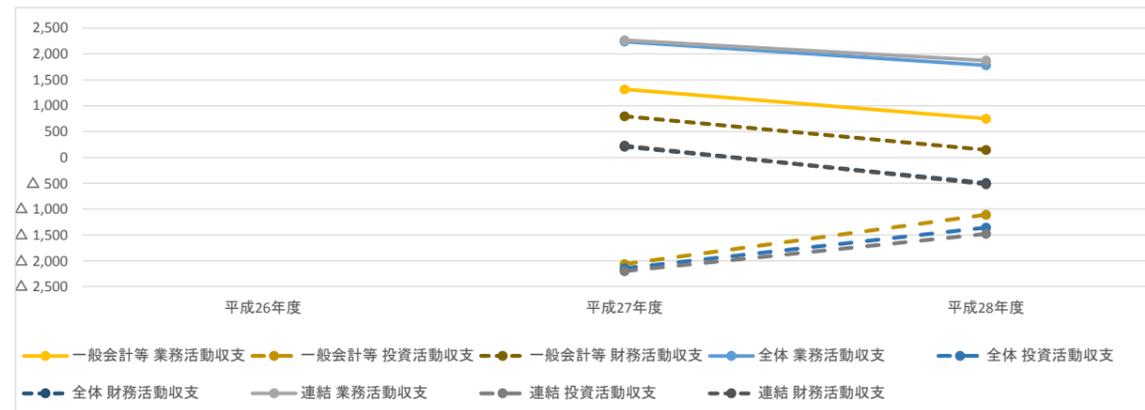
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,377	△ 1,811
	本年度純資産変動額		△ 970	△ 1,614
	純資産残高		58,624	57,002
全体	本年度差額		△ 1,253	△ 1,469
	本年度純資産変動額		△ 545	△ 1,276
	純資産残高		67,265	65,981
連結	本年度差額		703	△ 1,420
	本年度純資産変動額		1,314	△ 848
	純資産残高		67,649	66,801



**分析:**  
一般会計等では、税収等の財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は△1,811百万円となり、純資産残高は△1,614百万円となった。財源については、合併算定替えの段階的縮減による普通交付税の減等により前年度末から81百万円減少したため、純資産変動額はマイナスとなっている。全体でも、税収等の財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は△1,469百万円となり、純資産残高は△1,276百万円となった。財源については、国民健康保険税が25百万円減少したこと等により、前年度末から310百万円減少したため、資産変動額はマイナスとなっている。厳しい財政状況の中、全ての事業について国庫補助金等の有無を再検証することで、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,317	749
	投資活動収支		△ 2,063	△ 1,108
	財務活動収支		798	147
全体	業務活動収支		2,242	1,783
	投資活動収支		△ 2,143	△ 1,356
	財務活動収支		210	△ 495
連結	業務活動収支		2,268	1,877
	投資活動収支		△ 2,199	△ 1,479
	財務活動収支		228	△ 517



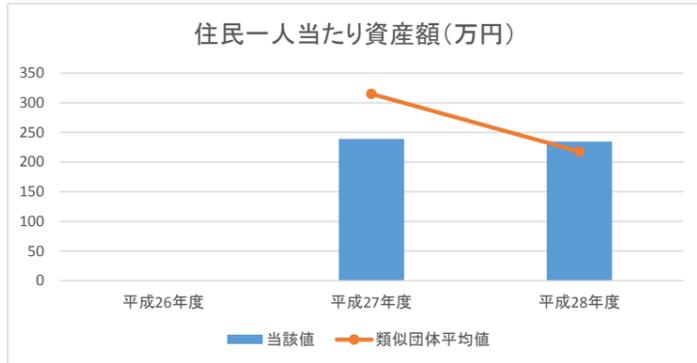
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は749百万円となり、投資活動収支は税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、△1,108百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、147百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から212百万円減少し、711百万円となった。財源不足額を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるが、今後も大型の公共施設等整備事業が控えており、投資活動収支は当面マイナス値で推移する見込みであるため、業務費用支出の抑制による業務活動収支の改善を図ることで、資金収支額が急激に悪化しないよう努める。全体では、国民健康保険税や下水道使用料の加算により業務収入が一般会計等から大幅に増加し、業務活動収支は1,783百万円となり、公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支は△1,356百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△495百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から69百万円減少し、1,904百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

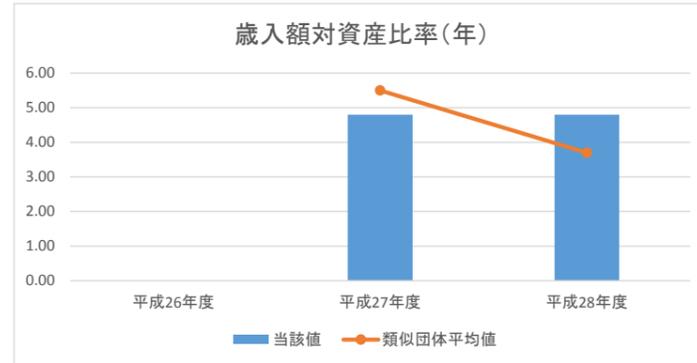
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		8,071,999	7,861,058
人口		33,761	33,486
当該値		239.1	234.8
類似団体平均値		315.0	217.8



②歳入額対資産比率(年)

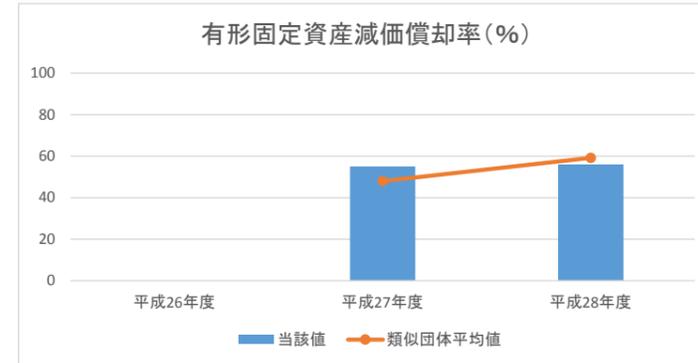
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		80,720	78,611
歳入総額		16,988	16,317
当該値		4.8	4.8
類似団体平均値		5.5	3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		67,511	68,633
有形固定資産 ※1		122,521	122,558
当該値		55.1	56.0
類似団体平均値		48.0	59.2

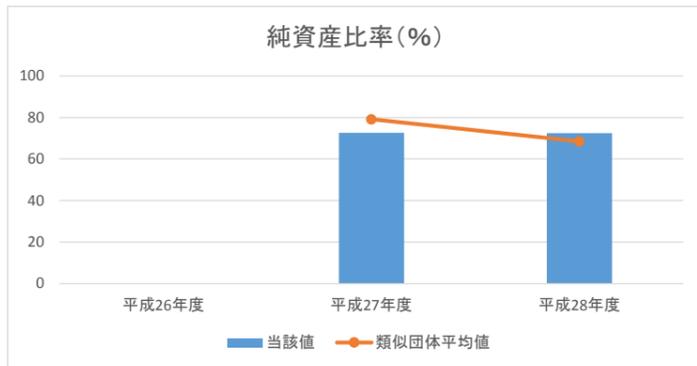
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

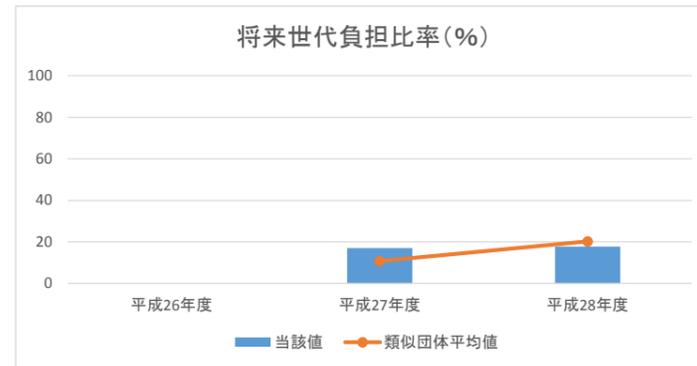
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		58,624	57,002
資産合計		80,720	78,611
当該値		72.6	72.5
類似団体平均値		79.1	68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		12,620	12,989
有形・無形固定資産合計		74,352	73,183
当該値		17.0	17.7
類似団体平均値		10.8	20.2

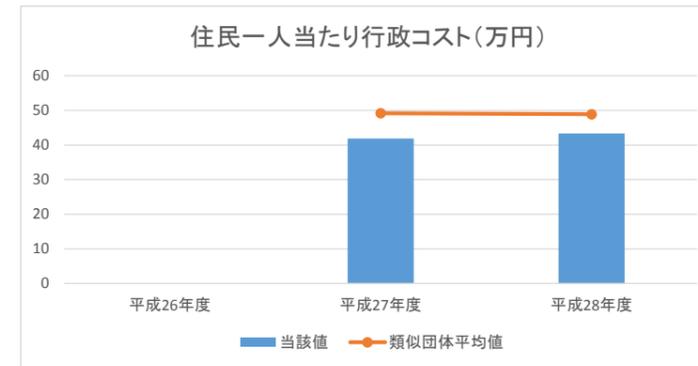
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

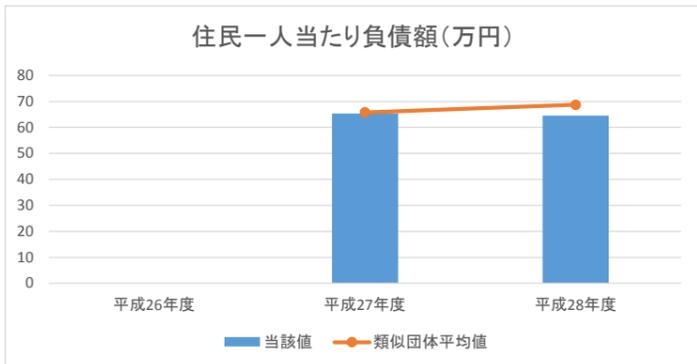
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,414,998	1,450,315
人口		33,761	33,486
当該値		41.9	43.3
類似団体平均値		49.2	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

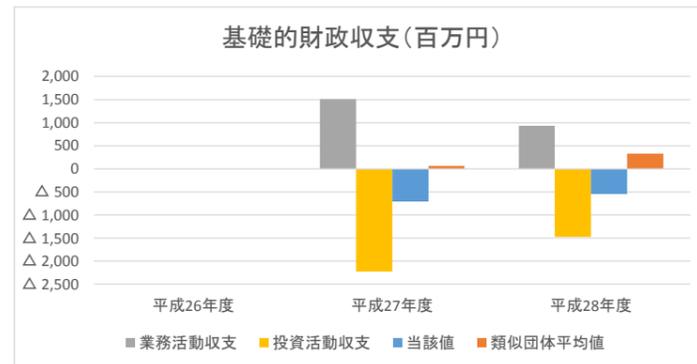
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,209,607	2,160,884
人口		33,761	33,486
当該値		65.4	64.5
類似団体平均値		65.8	68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,512	930
投資活動収支 ※2		△ 2,222	△ 1,475
当該値		△ 710	△ 545
類似団体平均値		66.0	327.2

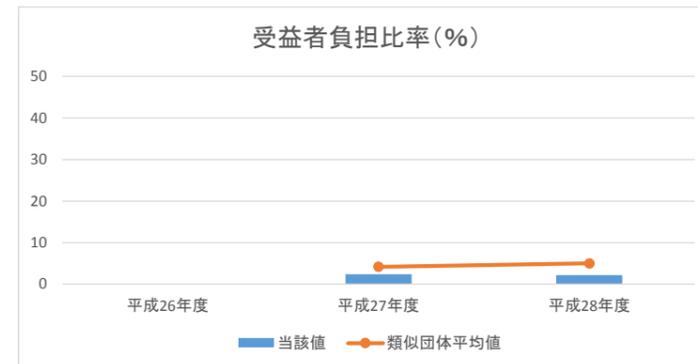
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		354	329
経常費用		14,523	14,653
当該値		2.4	2.2
類似団体平均値		4.2	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、前年度から比率は上昇しており、減価償却が進んでいる資産が年々増加傾向にあるためである。今後は、潟上市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な点検・診断、予防保全による長寿命化や、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、統廃合による施設数の縮小など、施設保有量も含めた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少した。今後は、物件費等や補助金等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、地方債残高の増加に加え固定資産の減少により、類似団体平均を下回っている。新規の地方債発行を抑制するとともに、地方債の繰上償還を積極的に行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、移転費用のうち主に企業に対する設備投資助成金などの補助金等の増加により、数値は上昇している。少子高齢化に伴う人口減少が予想されるので、補助金等の全面的な見直し(縮小・廃止)を行い、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。公共施設等整備事業の実施により、地方債残高は今後も同程度で推移する見込みであり、少子高齢化に伴う人口減少が予想されるので、繰上償還の実施等により負債額の減少に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回っているが、地方債を発行して大型の公共施設整備事業を行ったことで、投資活動収支の赤字(基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた分)が業務活動収支の黒字分を上回り△545百万円となった。今後は、大型の公共施設等整備事業が控えており、基礎的財政収支はマイナス値で推移することが予想されるが、業務費用支出の抑制による業務活動収支の改善を図ることで、基礎的財政収支がプラスになるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常収益をみると、前年度と比較して経常収益が25百万円減少しているため、公共施設等の使用料の見直しや、利用回数の向上といった取組により、受益者負担の適正化に努める。また、経常費用のうち補助金等の増加が顕著であることから、補助金等の全面的な見直し(縮小・廃止)を行い、経常費用の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大仙市  
 団体コード 052124

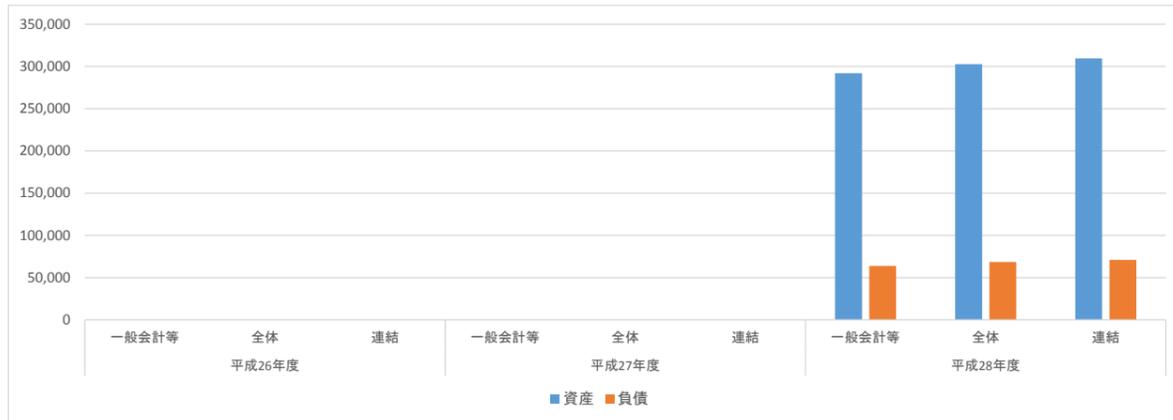
人口	84,122 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	826 人
面積	866.77 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,690,957 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	128.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			292,057
	負債			63,844
全体	資産			302,780
	負債			68,521
連結	資産			309,572
	負債			70,838

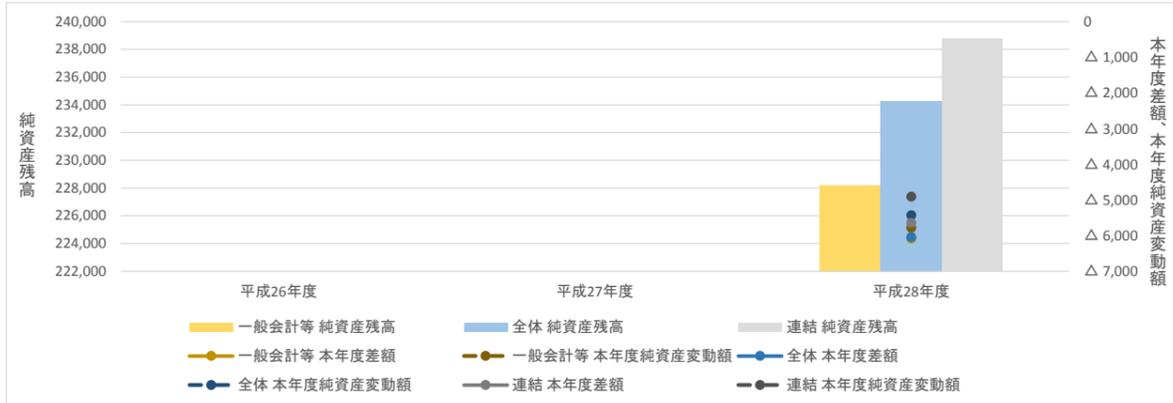


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、前年度末と比較し8,617百万円(-2.87%)の減となっている。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。広大な行政面積(866.77km<sup>2</sup>)を有し中山間地帯であるため集落が点在し、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の橋りょうも多数存在しているため、道路及び橋りょうなど工作物の減価償却額が大きくなり、資産総額の減少に影響している。  
 一方、負債総額は、前年度末と比較し2,158百万円(-3.27%)の減となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額の抑制や地方債の任意繰上償還などに取り組んできたことから、1,813百万円(-3.42%)減少した。  
 一般会計等に市立大曲病院事業会計や上水道事業会計などを加えた全体の資産総額では、病院施設に係る建物や土地、上水道施設や水道管等インフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて10,723百万円(+3.67%)多くなっている。また、負債総額も同様に病院及び上水道に係る地方債(固定負債)があるため、4,677百万円(+7.33%)多くなっている。  
 全体に一部事務組合と第三セクターを加えた連結の資産総額では、大曲仙北広域市町村圏組合が保有する消防施設等資産の計上などにより、全体と比べ6,792百万円(+2.24%)多く、負債総額もまた消防車や救急車の更新に係る借入金等により、2,317百万円(+3.38%)多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,085
	本年度純資産変動額			△ 5,784
	純資産残高			228,213
全体	本年度差額			△ 6,043
	本年度純資産変動額			△ 5,428
	純資産残高			234,260
連結	本年度差額			△ 5,642
	本年度純資産変動額			△ 4,905
	純資産残高			238,734

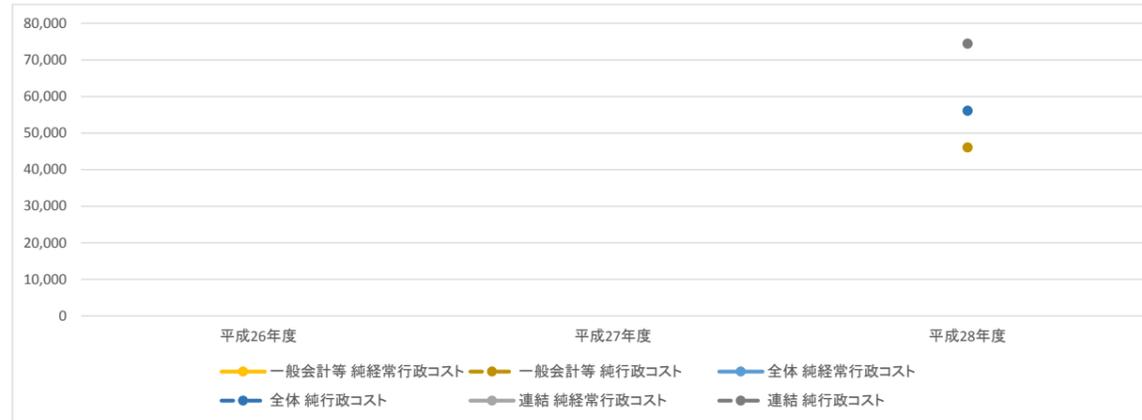


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(39,999百万円)が純行政コスト(46,084百万円)を下回っており、本年度差額は△6,085百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて5,784百万円の減少となった。農業所得の落ち込みなどで地方税の増収が厳しい状況であることから、滞納税額の圧縮など徴収の強化に努めるとともに行政コストの縮減に取り組む。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計等の国保税や後期高齢者保険料が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が10,114百万円(+25.28%)多くなっているが、本年度差額は△6,043百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて5,428百万円の減少となった。  
 連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが多いことから、全体と比べて財源が18,735百万円(+37.38%)多くなっているが、本年度差額は△5,642百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて4,905百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			46,021
	純行政コスト			46,084
全体	純経常行政コスト			56,044
	純行政コスト			56,155
連結	純経常行政コスト			74,407
	純行政コスト			74,490

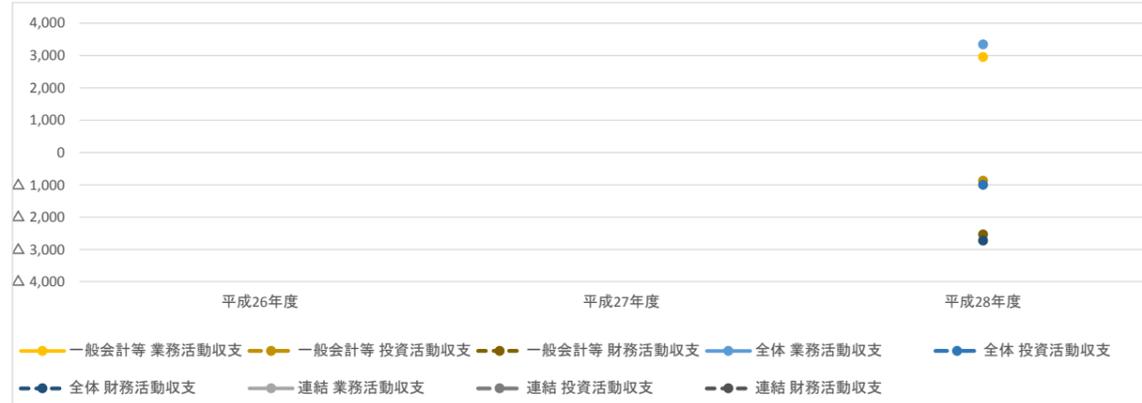


**分析:**  
 一般会計等における経常費用は48,097百万円となり、前年度末と比較し2,610百万円(+5.74%)の増となっている。このうち、人件費等の業務費用は25,743百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,354百万円であり、業務費用の方が移転費用より多く、中でも減価償却費を含む物件費等に係る費用が前年度末と比較し4,221百万円(+31.07%)の増となっている。公共施設を多く抱え維持管理費の負担が大きく、今後もこの傾向が続くと見込まれるため、廃止・譲渡等などによる公共施設等の適正管理のほか、事務事業の見直しなどにより費用の縮減に努める。  
 全体では、上水道料金等が収益として計上されていることなどから、一般会計等と比べて経常収益が1,520百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,541百万円多くなり、純行政コストは10,071百万円多くなっている。  
 連結では、連結対象団体となっている第三セクターの事業収益を計上していることなどから、全体に比べて経常収益が2,168百万円多くなっている一方、介護保険事業や後期高齢者医療保険事業を運営する一部事務組合などにおける移転費用が16,144百万円多くなり、純行政コストは18,335百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,957
	投資活動収支			△ 875
	財務活動収支			△ 2,535
全体	業務活動収支			3,344
	投資活動収支			△ 999
	財務活動収支			△ 2,727
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

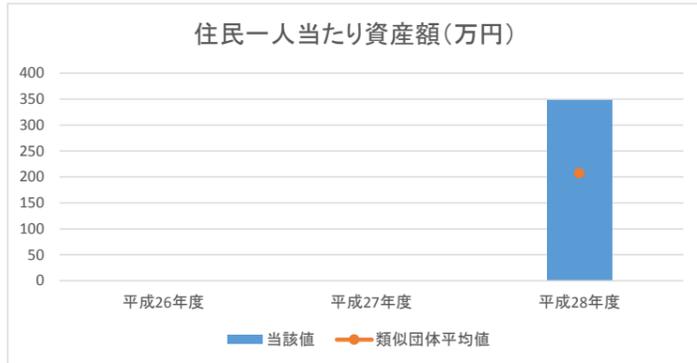


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は2,957百万円であったが、投資活動収支は公文書館や仙北庁舎附帯施設の建設などにより公共施設等整備費支出が多くなっていることから、△875百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,535百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から453百万円減少し、1,260百万円となったが、地方債残高は減少してきている。  
 全体では、国民健康保険税などが税収等収入に含まれ、上水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より387百万円多い3,344百万円となっている。投資活動収支は上水道管の改良等を実施したため、△999百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△2,727百万円となり、本年度末資金残高は前年度から382百万円減少し、3,495百万円となった。

1. 資産の状況

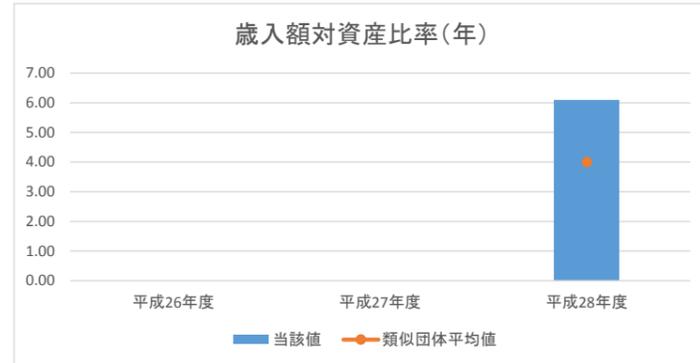
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,205,688
人口			84,122
当該値			347.2
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

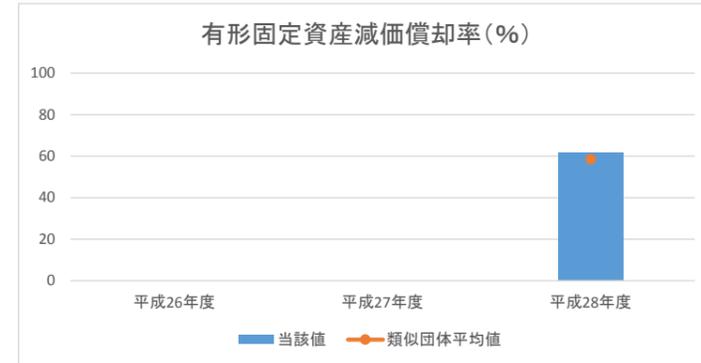
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			292,057
歳入総額			48,196
当該値			6.1
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			358,569
有形固定資産 ※1			578,558
当該値			62.0
類似団体平均値			58.5

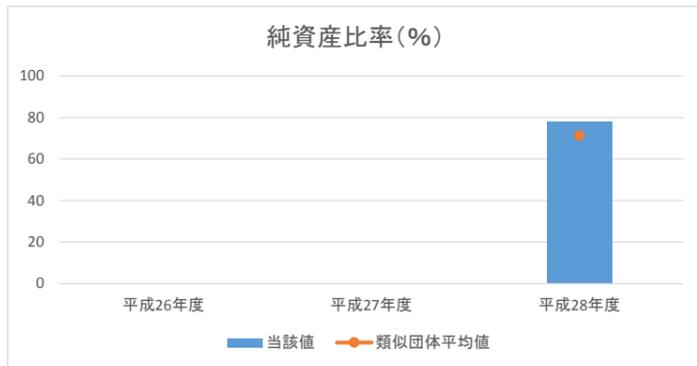
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

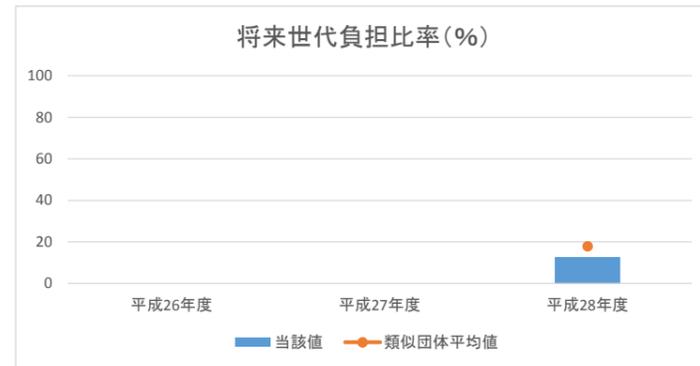
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			228,213
資産合計			292,057
当該値			78.1
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			36,166
有形・無形固定資産合計			280,563
当該値			12.9
類似団体平均値			17.9

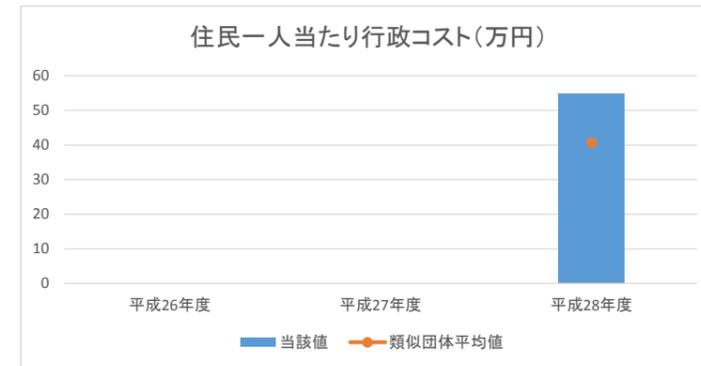
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

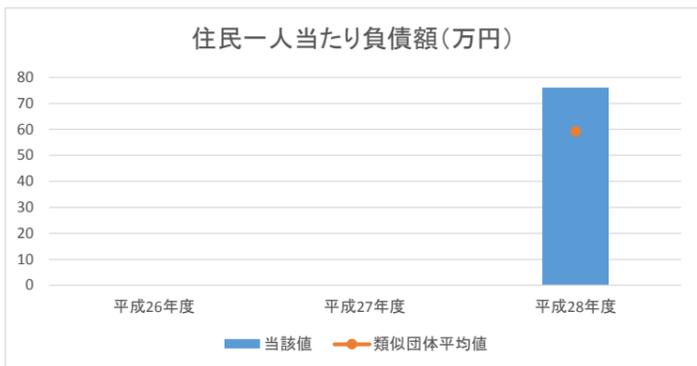
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,608,392
人口			84,122
当該値			54.8
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

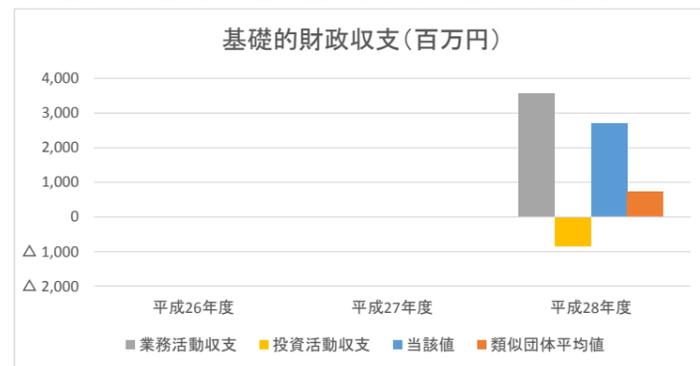
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,384,367
人口			84,122
当該値			75.9
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,562
投資活動収支 ※2			△ 845
当該値			2,717
類似団体平均値			744.6

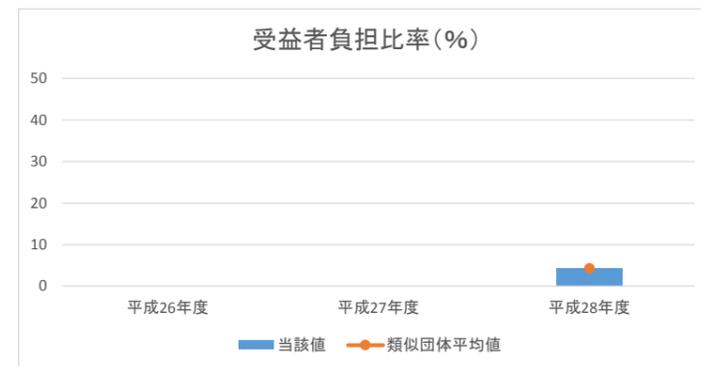
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,077
経常費用			48,097
当該値			4.3
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町村毎に整備した公共施設のほとんどが現在も残っているため、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大仙市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となっている。今後も公民館や武道館などの建設が続き、歳入の大きな伸びも見込めないため、数年間は当該比率が増加すると見込まれる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し上回っているが、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産額は減少している。引き続き「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づく施設総量の縮減及び平成31年度に策定予定の「(仮称)大仙市行政サービス改革大綱」に基づき、効率的・効果的な行政運営を目指すことなどにより、行政コストの縮減に努める。

将来世代負担比率は新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により類似団体平均を下回っている。過去及び現世代との負担のバランスを考慮しながら、引き続き繰上償還などにより地方債残高の圧縮を図り、可能な限り将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。本市は8市町村による合併のため、旧市町村にあった施設を引き継いだことから保有する公共施設数が多く、これら施設に係る毎年の維持管理費用及び減価償却費が大きく増加していることが要因と考えられる。本市にとっては公共施設の縮減が大きな課題であることから、廃止や譲渡を前提に公共施設の整理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っていることから、投資計画の見直しによる地方債発行額の抑制や繰上償還などにより負債額の縮減に努める。

基礎的財政収支は、類似団体の平均を上回り、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,717百万円となっている。業務活動収支の黒字額の伸びは期待できないことから、今後は公共施設等整備事業を抑制し、投資活動収支の赤字額を抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同じ値となっている。今後は施設の経年劣化が進み、維持補修費の増加が見込まれることから、大仙市公共施設等総合管理計画による施設総量の縮減のほか、今後策定予定の行政サービス改革大綱に基づいた行財政改革の実施などにより経常費用の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県北秋田市

団体コード 052132

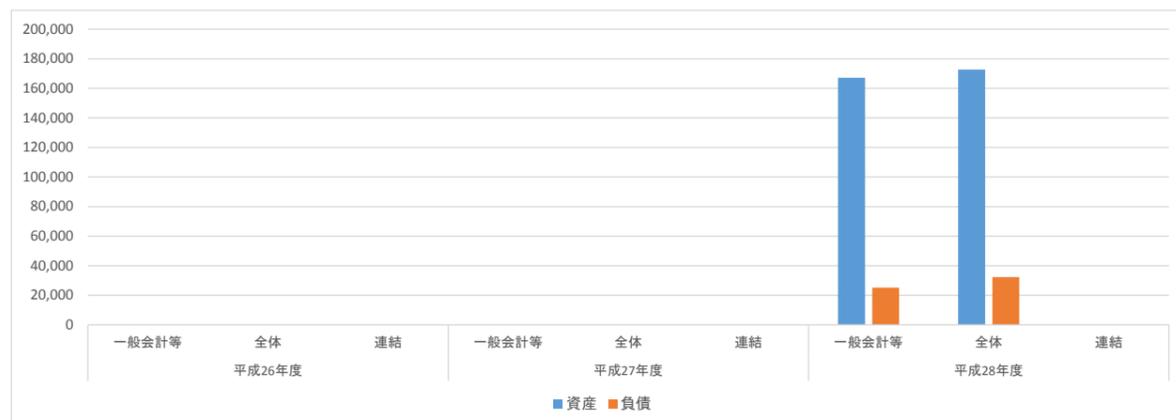
人口	33,505 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422 人
面積	1,152.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,512.813 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	57.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			167,126
	負債			25,136
全体	資産			172,687
	負債			32,352
連結	資産			
	負債			

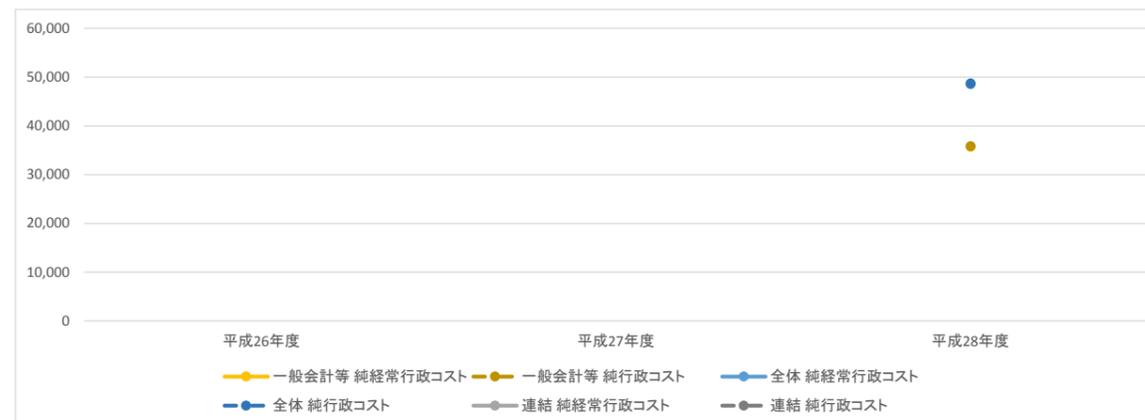


**分析:**  
 一般会計等においては、期首時点に比べ、固定資産はクリーンリサイクルセンターや市営住宅の完成等により有形固定資産が増加しており、負債は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったため固定負債が減少している。  
 全体では、簡易水道事業等に係るインフラ資産を計上していることから、一般会計等に比べて、資産は5,561百万円、負債は7,216百万円多くなっている。  
 資産総額のうち有形固定資産の割合が88.8%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理・修繕等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化・集約化などによる適正管理を進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,710
	純行政コスト			35,841
全体	純経常行政コスト			48,564
	純行政コスト			48,696
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

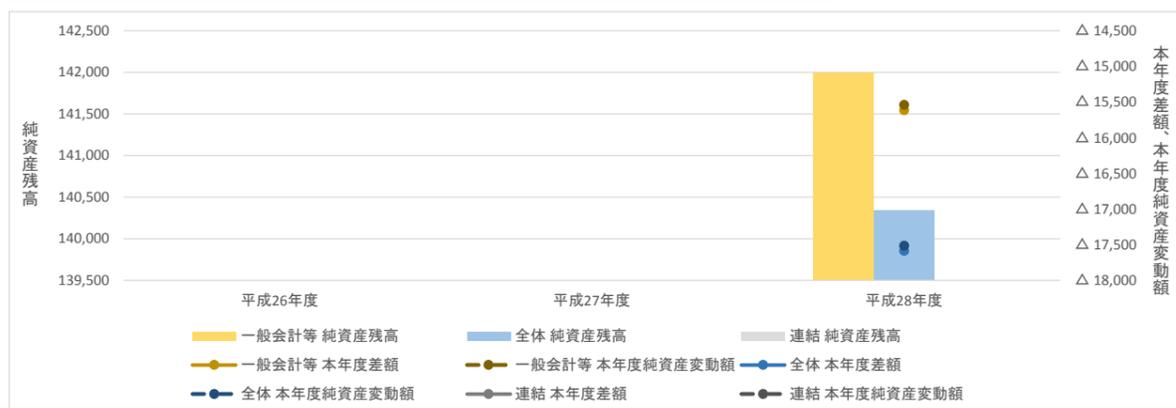


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は36,586百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は29,938百万円、市民病院への負担金や社会保障給費等の移転費用は6,648百万円であり業務費用の方が移転費用よりも多い。最も額が大きいのは人件費(4,126百万円)であり、純行政コストの11.5%を占めている。次いで社会保障給付費(3,045百万円)となっており、純行政コストの8.5%を占めている。  
 全体においては、病院事業会計における政策的医療交付金や常勤医師奨励金等による負担金等支出の移転費用支出により、一般会計等に比べて純行政コストが12,855百万円多くなっている。  
 引き続き職員定員適正化計画に基づき、適正な職員数となるよう努めるとともに、各種団体へ対する補助金事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 15,615
	本年度純資産変動額			△ 15,540
	純資産残高			141,990
全体	本年度差額			△ 17,589
	本年度純資産変動額			△ 17,515
	純資産残高			140,335
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

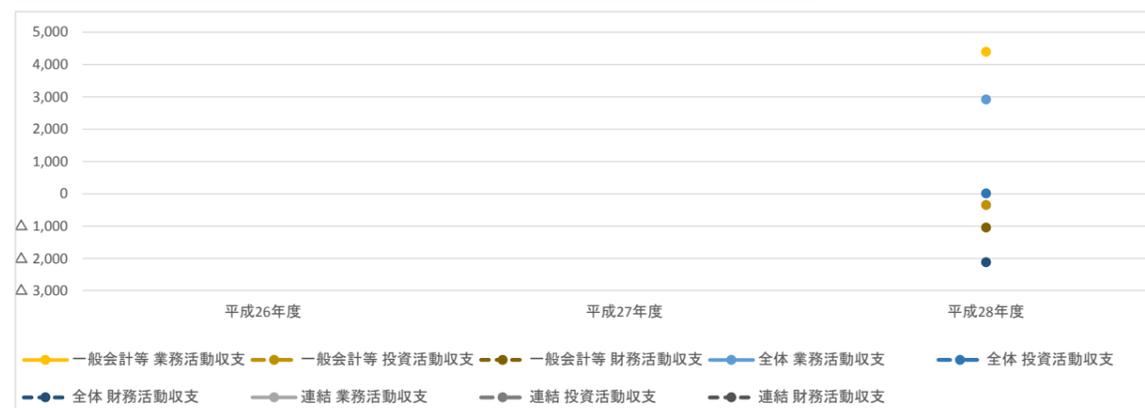


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(20,226百万円)が純行政コスト(35,841百万円)を下回っており、本年度の差額は△15,615百万円となり、純資産残高は前年度末と比べて15,540百万円の減少となった。  
 全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等に比べて税収等が7,431百万円多くなっているが、移転費用における市民病院への負担金等により純行政コストが財源を上回ったため、本年度差額は△17,589百万円となり純資産残高は140,335百万円となった。  
 人口減少等により、今後も税収の大きな伸びは見込めない状況にあるが、未納・滞納状況の解消に努め、税収等を確保し、純資産残高の維持を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,396
	投資活動収支			△ 348
	財務活動収支			△ 1,045
全体	業務活動収支			2,920
	投資活動収支			9
	財務活動収支			△ 2,118
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

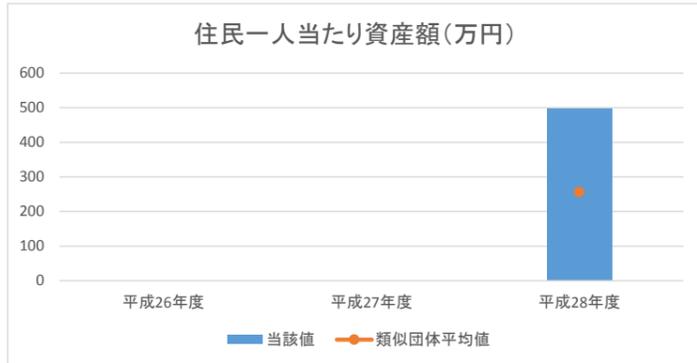


**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支はクリーンリサイクルセンター建設事業等の大型施設の整備により△348百万円、財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,045百万円となっているが、業務活動収支において、税収等収入が人件費や物件費を含む業務支出を上回ったことにより4,396百万円となったため、全体として本年度末資金残高は前年度末から3,003百万円増加し、3,667百万円となった。  
 全体の財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったため、前年度末から2,118百万円の減となった。  
 今後も、尿処理施設建設事業、鷹巣中学校大規模改修事業等の大型建設事業が予定されているため、地方債については適正なバランスを図りながら償還と借入を行っていく。

1. 資産の状況

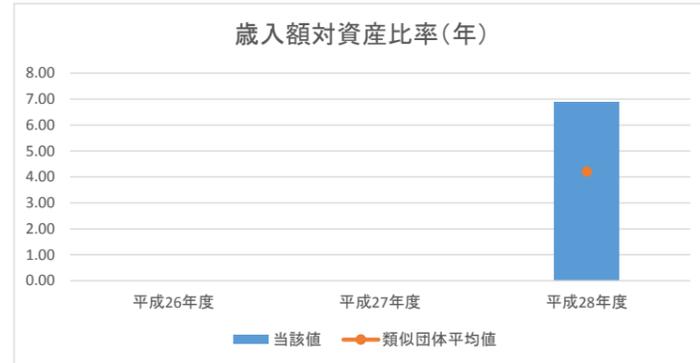
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,712,623
人口			33,505
当該値			498.8
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

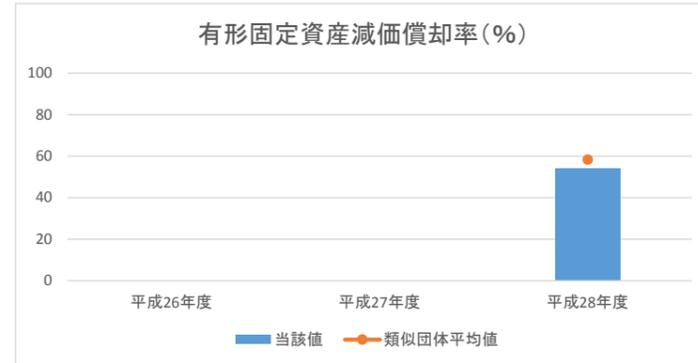
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			167,126
歳入総額			24,386
当該値			6.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			151,171
有形固定資産 ※1			278,548
当該値			54.3
類似団体平均値			58.3

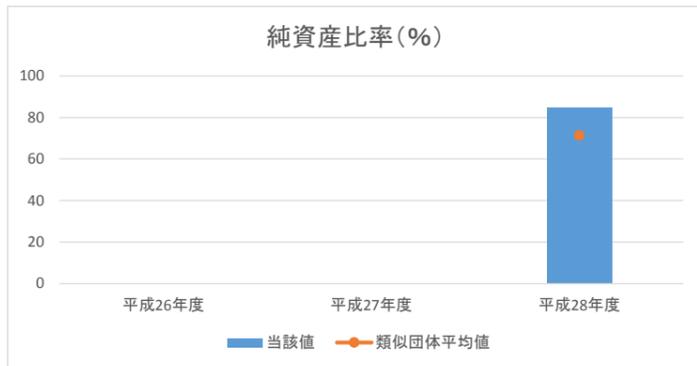
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

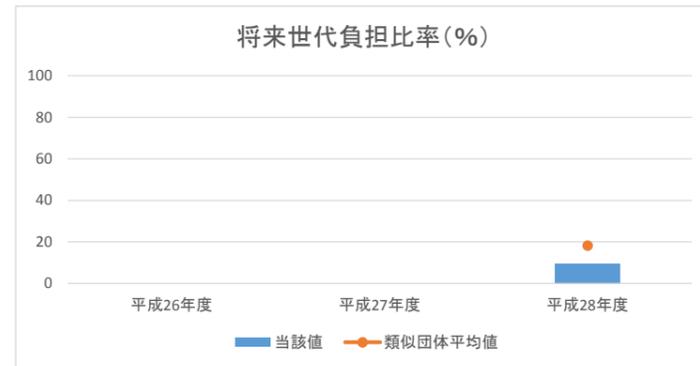
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			141,990
資産合計			167,126
当該値			85.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,082
有形・無形固定資産合計			148,495
当該値			9.5
類似団体平均値			18.2

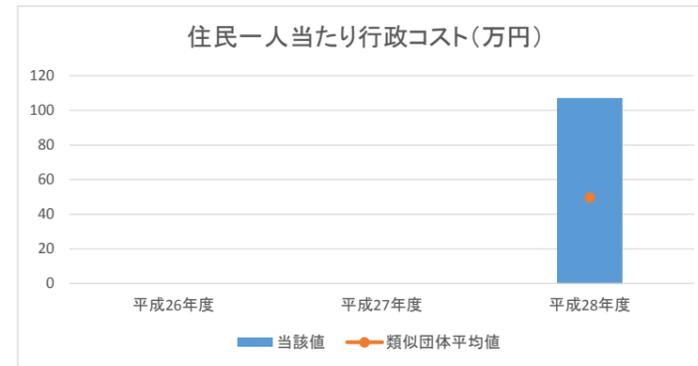
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

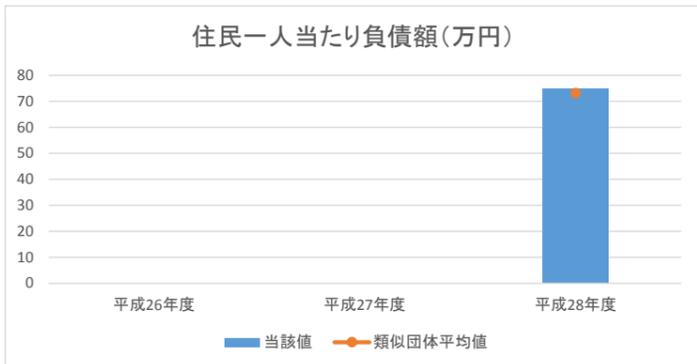
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,584,102
人口			33,505
当該値			107.0
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

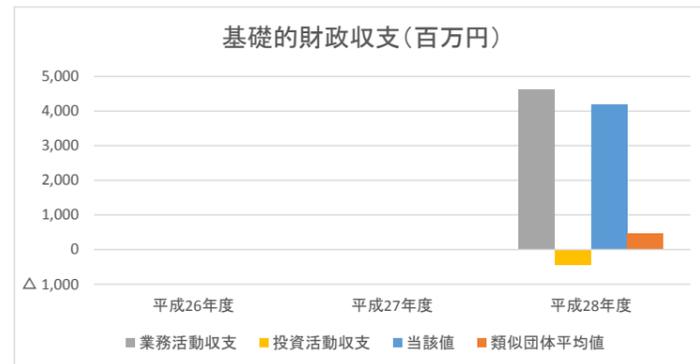
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,513,615
人口			33,505
当該値			75.0
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,632
投資活動収支 ※2			△438
当該値			4,194
類似団体平均値			469.2

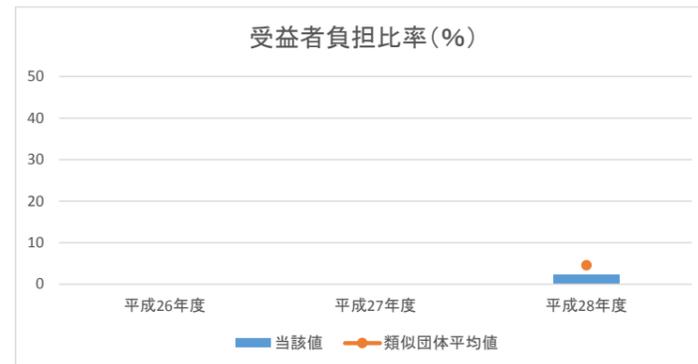
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			876
経常費用			36,586
当該値			2.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を上回っており、合併前の旧町毎に整備した公共施設が多いことが要因と考えられる。  
また、大規模改修の時期の目安となる築30年を超える建物が全体の約49%を占めていることから、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の複合化・集約化を図り将来の人口減少に応じた施設保有量の適正化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比べてわずかに上回っているが、純行政コストが収税等の財源を上回ったことにより、純資産が前年度末から9.9%減少している。  
行政コストの削減のため職員定員適正化計画に基づき、平成33年度までに2.2%の職員を削減する計画としており、引き続き行政コストの削減に努めていく。  
なお、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も大型建設事業が予定されていることから、高利率の地方債の繰上償還等により地方債残高を圧縮し、新規地方債発行の抑制を行うことで将来世代の負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。  
減価償却費を含む物件費が純行政コストの7割を占めており、施設の老朽化に伴う維持補修費や備品の更新等に当たっては、優先度を見極める等、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、臨時財政対策債は継続して借入を行っており、住民一人当たりの臨時財政対策債の負債額は28.9万円となっている。  
今後も高利率の地方債の繰上償還等により地方債残高を圧縮し、負債額の抑制に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回ったため4,194百万円となっている。  
業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を補っているが、今後も高齢化が進展することによる社会保障給付費の増嵩が予想されるため介護予防の推進等により業務活動収支の黒字化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者にとって負担は低い方が望ましいが、公正・公平の観点から平等の無いよう利用料、負担金のあり方について適正化に努める。  
また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

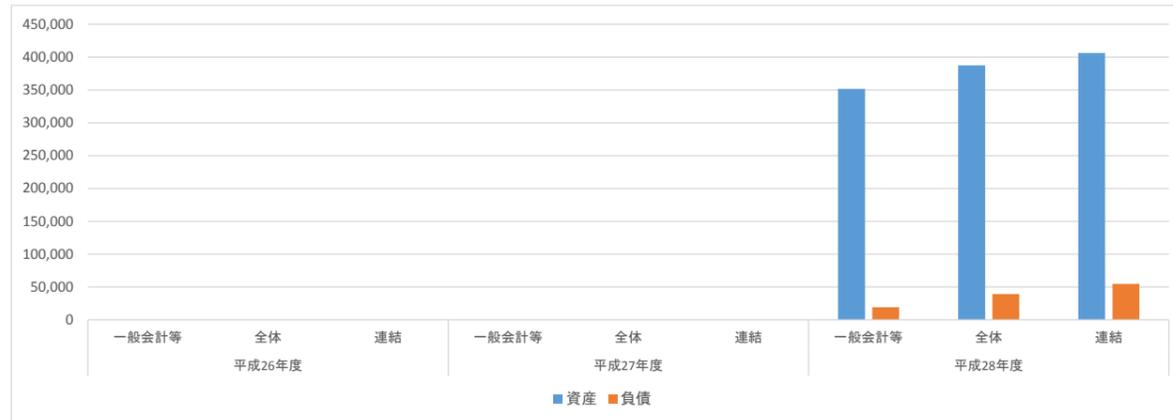
団体名 秋田県にかほ市  
団体コード 052141

人口	25,554 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	241.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,365,441 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	88.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

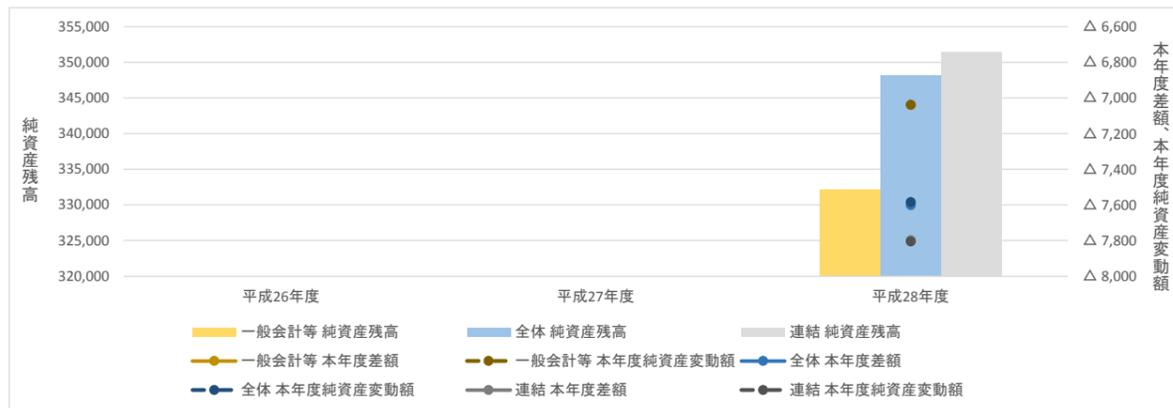
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			351,358
資産			19,219
負債			387,468
全体			39,337
資産			406,161
負債			54,780
連結			



**分析:**  
一般会計等において、資産総額は前年度末から8,162百万円減少(△2.3%)し、351,358百万円となった。金額の変動が大きいものは、道路などのインフラ資産であり減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことにより、7,231百万円減少した。負債総額は前年度末から1,124百万円減少(△5.5%)し、19,219百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、任意の繰上償還などにより償還額が発行額を上回り、1,030百万円減少した。  
公営事業会計等を加えた全体及び一部事務組合等を加えた連結では開始貸借対照表を作成していないことから前年度比較はできないが、資産総額は全体で387,468百万円、連結で406,161百万円となっており、負債総額は全体で39,337百万円、連結で54,780百万円となっている。  
一般会計等と全体及び連結の差額について、資産総額では主に公営事業会計に属するインフラ資産(ガス導管・上下水道管等の工作物)等の増で、負債総額では地方債の償還が進んでいないことや未払金の計上などによるものとなっている。  
今後、既存施設等の老朽化に伴う更新・修繕費用の増大が懸念されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設管理や資産管理に努める。

3. 純資産変動の状況

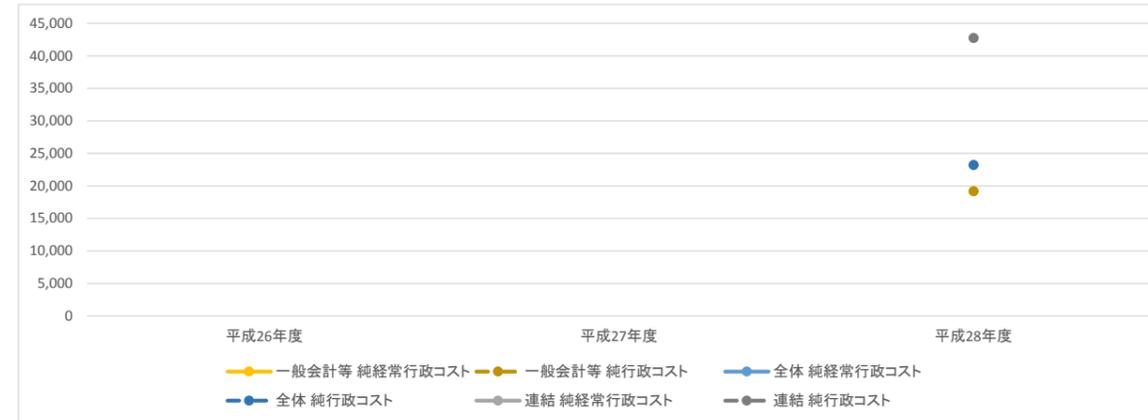
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 7,039
本年度差額			△ 7,038
本年度純資産変動額			332,139
純資産残高			△ 7,601
全体			△ 7,584
本年度差額			348,131
本年度純資産変動額			△ 7,798
純資産残高			△ 7,805
連結			351,381
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(12,155百万円)が純行政コスト(19,194百万円)を下回り、本年度差額は△7,039百万円となり、その他の増減も含めて純資産残高は前年度末から7,038百万円の減少となった。今後、税収の大幅な増加は見込めないため、純行政コストの削減により純資産残高の維持に努める。  
公営事業会計等を加えた全体及び一部事務組合等を加えた連結においても国民健康保険税や後期高齢者医療保険料などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて全体で3,483百万円、連結で22,807千円多くなっているが、純行政コストも全体で4,044百万円、連結で23,566百万円多くなっていることから、それぞれ純資産は前年度末から減少している。

2. 行政コストの状況

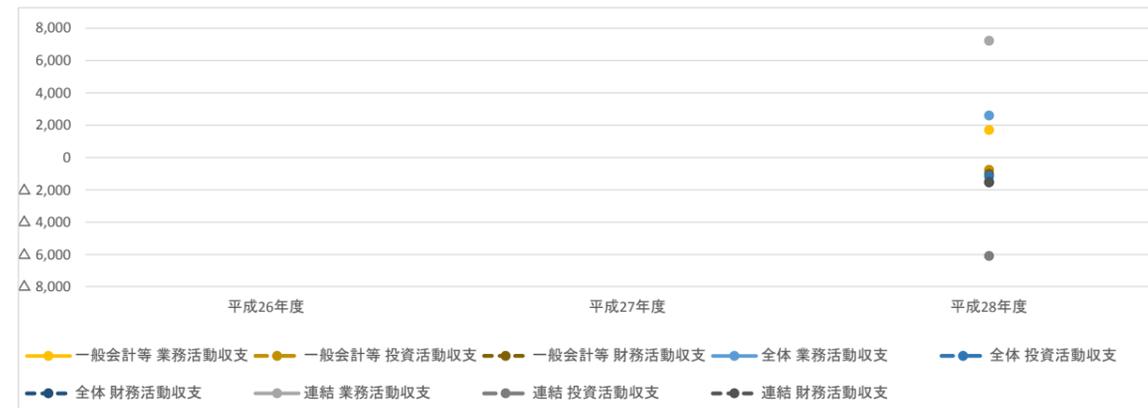
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			19,150
純経常行政コスト			19,194
純行政コスト			23,194
全体			23,238
純経常行政コスト			42,716
純行政コスト			42,760
連結			



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は19,654百万円、経常収益は504百万円であるため、純経常行政コストは19,150百万円となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費であり全体の46.7%を占めている。今後、既存施設等の減価償却費は年数経過に伴い減少していくが、老朽化に伴う多額の更新・修繕費用が必要となることや、少子高齢化の進展などにより社会保障給付の増大が見込まれるため、物件費等経常費用の抑制や経常収益の確保に努める。  
一般会計等と全体及び連結の差額について、全体でみると水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が増加している一方で、移転費用に計上している国民健康保険や後期高齢者医療等の負担金等が経常収益以上に増加していることから、一般会計等と比較し行政コストは増加している。連結でみると一部事務組合や第3セクターの経常収益が増加している一方で本荘由利広域市町村圏組合の介護保険給付費などの移転費用等が経常収益以上に増加していることから、一般会計や全体と比較しても大きく増加している。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,706
業務活動収支			△ 766
投資活動収支			△ 1,018
財務活動収支			2,605
全体			△ 1,154
業務活動収支			△ 1,521
投資活動収支			7,229
財務活動収支			△ 6,101
連結			△ 1,543
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



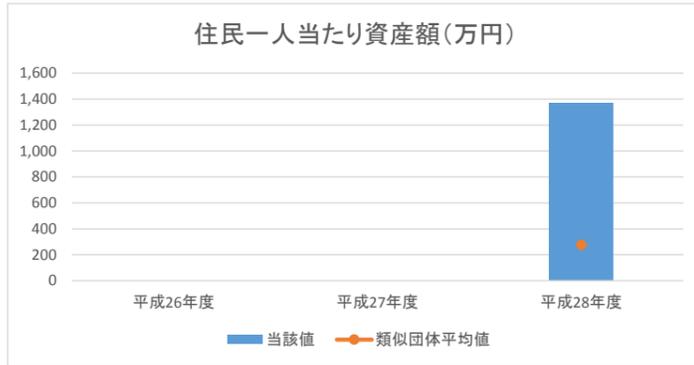
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,706百万円の黒字となった。一方で投資活動収支は、熱回収施設整備事業を実施していること等により、公共施設等整備費支出が多額となった(投資活動支出の83.6%)が、その支出を賄うだけの投資活動収入がなかったことから、結果として766百万円の赤字となった。また、財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことにより1,018百万円のマイナスとなった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から78百万円減少し、238百万円となっているが、地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
公営事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比較し本年度資金収支が改善している(△78百万円→△70百万円)一方で、一部事務組合等を加えた連結では、税収等収入が大きく増加しているため業務活動収支が増加しているものの、それ以上に投資活動収支と財務活動収支の赤字が増加していることから、本年度資金収支額は前年度末から416百万円の減少となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

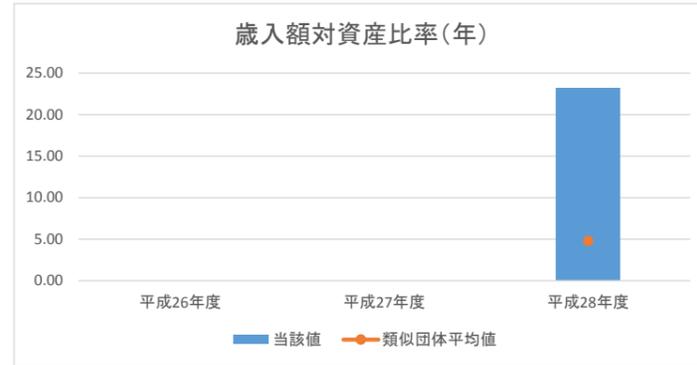
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,135,836
人口			25,554
当該値			1,375.0
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

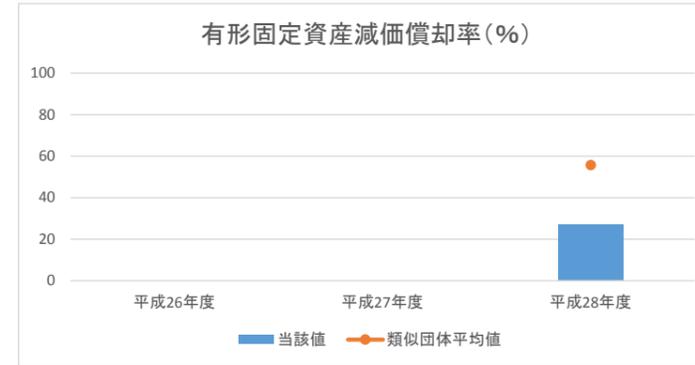
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			351,358
歳入総額			15,148
当該値			23.2
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			117,407
有形固定資産 ※1			430,196
当該値			27.3
類似団体平均値			55.7

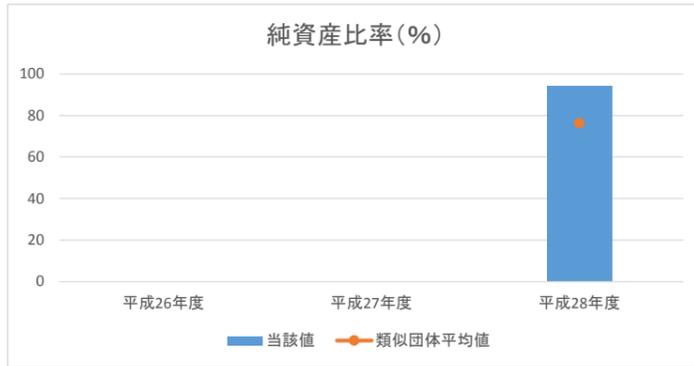
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

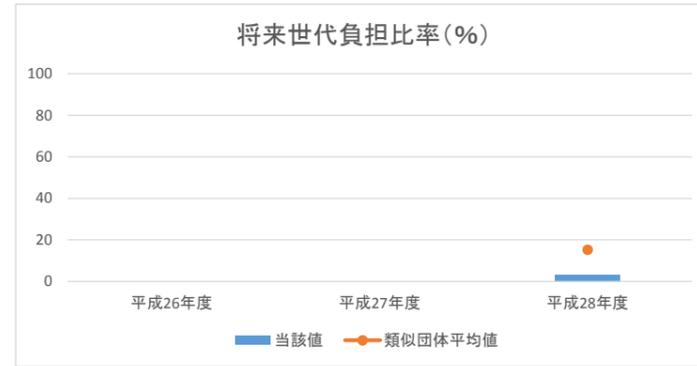
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			332,139
資産合計			351,358
当該値			94.5
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,608
有形・無形固定資産合計			345,689
当該値			3.4
類似団体平均値			15.3

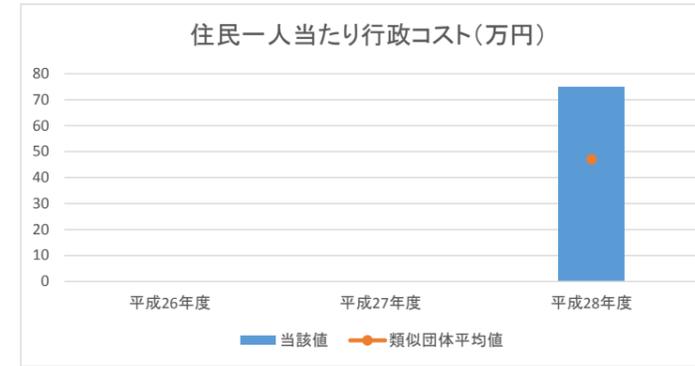
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

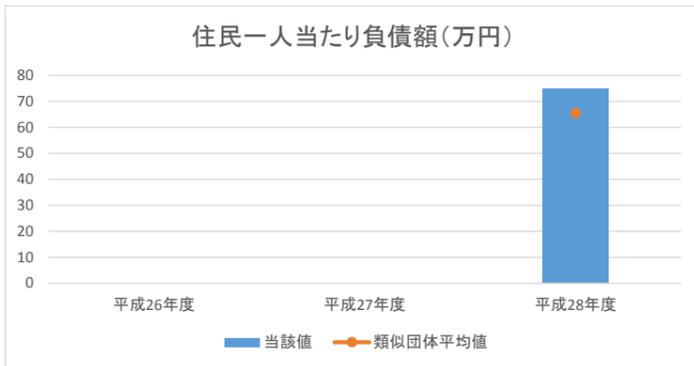
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,919,363
人口			25,554
当該値			75.1
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

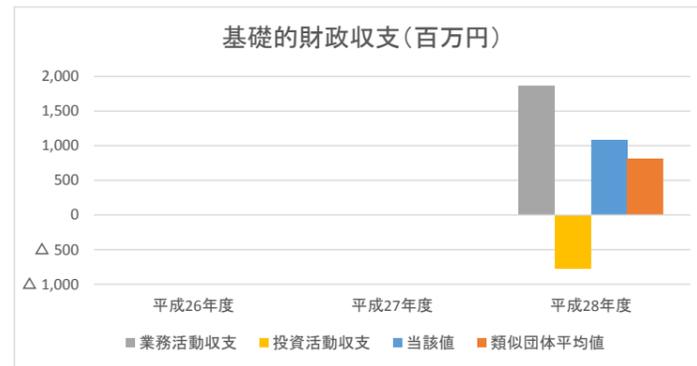
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,921,919
人口			25,554
当該値			75.2
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,862
投資活動収支 ※2			△ 779
当該値			1,083
類似団体平均値			814.3

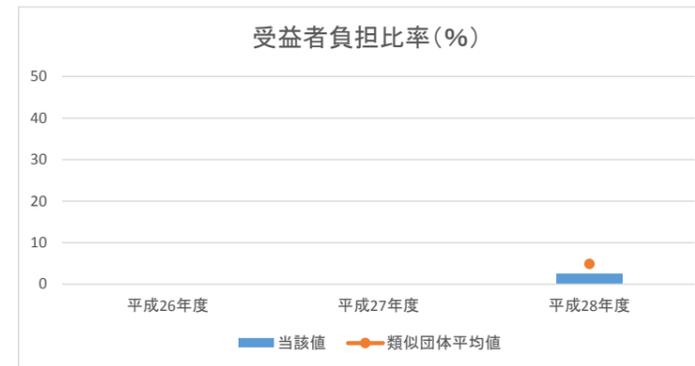
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			504
経常費用			19,654
当該値			2.6
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、平成27年度の固定資産台帳新規整備時に取得価額が不明な資産について、再調達価額から減価償却累計額を控除せずに開始時簿価として計上しているものがあるためと考えられる。なお、本市公表値の本数値は1,384万円としており、これはH29.3.31現在の人口25,385人で算定したためである。  
 ・歳入額対資産比率も類似団体平均を大きく上回っているが、これも上記と同様の理由である。  
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を28.4%下回っている。これは、道路等の資産計上が上記のように行われているためと考えられる。なお、本市公表値の本比率は26.6%としており、これは物品を含めて算定しているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度末と比べて0.2%増加し、類似団体平均を18.1%上回っている。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産総額(分子)が減少している一方、減価償却による資産の減少等により、資産合計(分母)がそれ以上に減少しているためである。  
 ・将来世代負担比率は、前年度末と比べて0.3%減少し、類似団体平均を11.9%下回っている。これは新規に発行する地方債の抑制や任意の繰上償還、高利率の地方債の借換えを行ってきたためである。今後も、将来世代に過度な負担を強いることのないよう地方債残高の抑制に努める。なお、本市公表値の本比率は5.0%としており、これは特例地方債である臨時財政対策債の残高を控除していないためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を28万円上回っている。これは、経常費用のうち減価償却費が46.7%を占めていることが要因である。今後は年数経過により減価償却費は減少していくが、同時に施設の老朽化対策が必要となってくるため、他の経常費用とのバランスを勘案しながら行政コストの適正化に努める。なお、本市公表値の本数値は75.6万円としており、これはH29.3.31現在の人口25,385人で算定したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度末に約203億円あった負債額が地方債の任意の繰上償還などにより192億円となったことから、前年度末と比較して4.4万円減少している。今後は引き続き資産とのバランスを取りつつ、負債額の減少に努める。なお、本市公表値の本数値は75.7万円としており、これはH29.3.31現在の人口25,385人で算定したためである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字を上回ったため1,083百万円の黒字となっている。熱回収施設整備事業の本体建設工事が終了したことにより次年度以降は投資活動収支の赤字が縮小する見込みである。なお、本市公表値の本数値は1,097百万円としており、これは投資活動収支から基金積立、取崩額を控除していないためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を2.3%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。  
 ・公共施設使用料について、合併以前の額・料金体系をこれまで引き継いできたが、平成29年度に統一化され今後は経常収益がさらに減となる見込みのため、これまで以上に経常費用の削減に努めるとともに、公共施設の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県仙北市  
 団体コード 052159

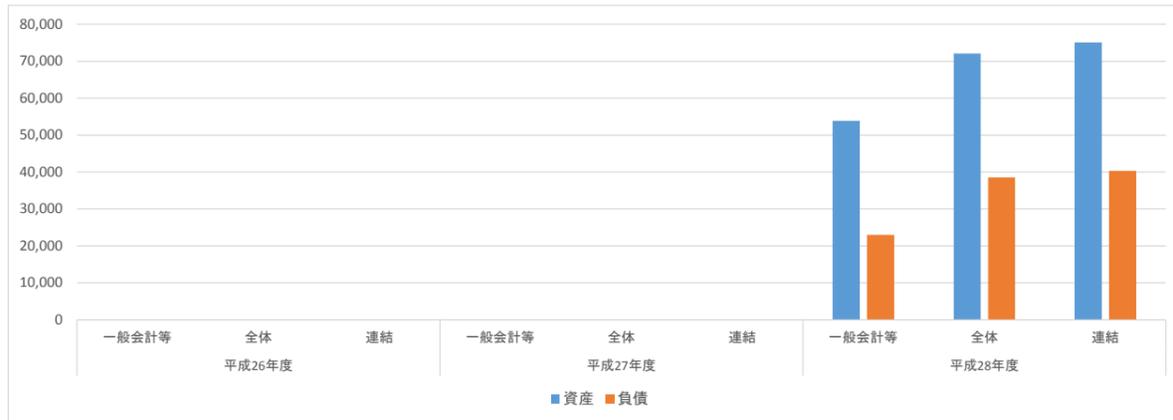
人口	27,533 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	360 人
面積	1,093.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,226.235 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	89.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			53,812
	負債			22,973
全体	資産			72,034
	負債			38,576
連結	資産			75,039
	負債			40,349

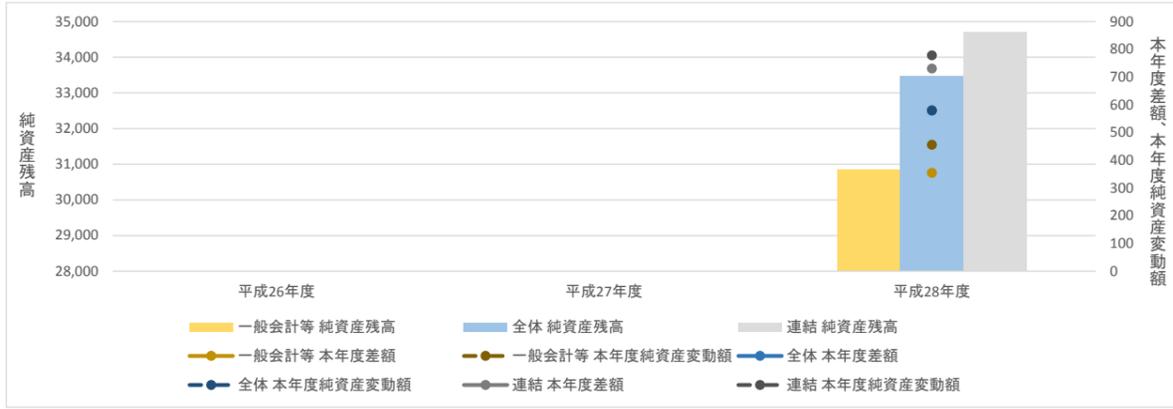


**分析:**  
 一般会計等において、資産は、前年度末と比較すると固定資産全体では448百万円の減(△0.9%)となったのに対し、減価償却累計額の伸びが大きい有形固定資産が1.4%の減となっている。財源不足等の理由から十分な水準の老朽化対策が実施できず公共施設、インフラ等の老朽化が進行している。流動資産を見ても、普通交付税交付額の縮減に対し業務費用等の削減が十分でないことなどから現金預金の減少額が283百万円(△43.4%)と著しく、一般財源の確保という観点からも厳しい状況となっている。  
 他方、負債に関しては1年以内償還予定含む地方債、退職手当引当金等が大きく減少しており10億円超の減となっている。地方債残高は新発債発行の抑制等により毎年度減少していたが、今後旧合併特例事業債等を活用した庁舎整備等の大規模建設事業の実施が見込まれており、これに伴い残高も増加する見込みである。  
 また全体で見ると、固定資産は一般会計と比較し、病院事業会計において新病院の建設事業に伴い、16,451百万円増の67,057百万円となった一方で、固定負債については、当該病院建設事業に係る地方債残高の増加により、13,692百万円増の34,420百万円となった。今後は公営企業会計等においても実施事業の精査等により地方債発行の抑制に努め負債の減少を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			355
	本年度純資産変動額			456
	純資産残高			30,839
全体	本年度差額			579
	本年度純資産変動額			580
	純資産残高			33,458
連結	本年度差額			731
	本年度純資産変動額			778
	純資産残高			34,690

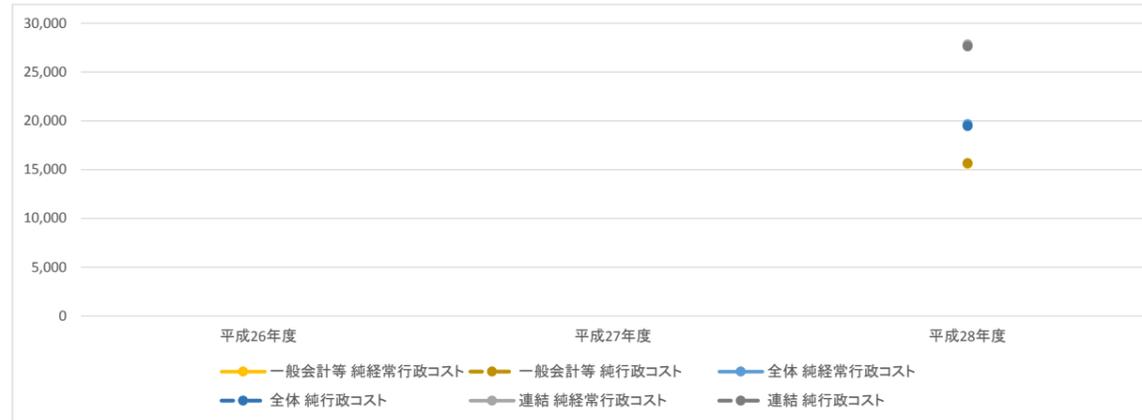


**分析:**  
 一般会計等においては市道岩瀬北野線整備事業など大規模建設事業に係る補助金が増加したことが要因で国県等補助金を含む財源(16,021百万円)が純行政コストの額を上回っており、本年度差額は355百万円となっている。また病院事業会計で実施していた医師等修学資金貸付金の債権(101百万円)を当該会計より譲渡されており、年度末純資産残高は前年度末比で456百万円(1.5%)増となっている。  
 全体では公営企業会計におけるインフラ・施設整備(資本的収支)に係る国庫補助金収入があったことから、純資産変動額は一般会計等と比較し123百万円多い580百万円となり、本年度末残高は前年度末比1.8%増の33,458百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,584
	純行政コスト			15,666
全体	純経常行政コスト			19,682
	純行政コスト			19,466
連結	純経常行政コスト			27,857
	純行政コスト			27,650

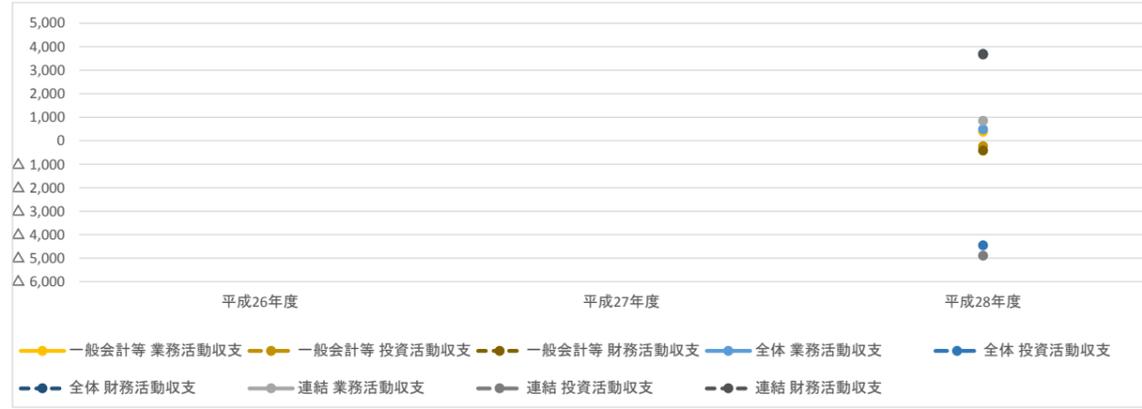


**分析:**  
 一般会計等について、経常費用の構成を見ると移転費用のうち補助金等の割合が27.4%と最も高い。一部事務組合に対する負担や社会福祉法人などの公共的団体等に対する補助金の支出が主な要因として挙げられる。次いで物件費が21.0%となっており、公共施設管理に要する経費を含む内部管理経費が割合を高めている要因として考えられるため、仙北市公共施設等総合管理計画等に基づく適正配置等を踏まえ削減に努める。  
 政策予算のみならず内部管理経費に対する財源についても不足しつつあり、今後普通交付税の合併算定替の縮減等により収入の大幅な伸びも見込めないため、施設の統廃合等の検討や性質別、目的別予算構成の見直しをはじめとした抜本的な財政構造の改革に努めていく。  
 全体ベースでは、純行政コストは一般会計等と比較し3,800百万円増の19,466百万円となっており、病院事業会計における新病院への移転費及び移転に備えた入院患者の受け入れ抑制による医業収益の減が主な要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			382
	投資活動収支			△ 230
	財務活動収支			△ 421
全体	業務活動収支			485
	投資活動収支			△ 4,450
	財務活動収支			3,700
連結	業務活動収支			850
	投資活動収支			△ 4,896
	財務活動収支			3,667

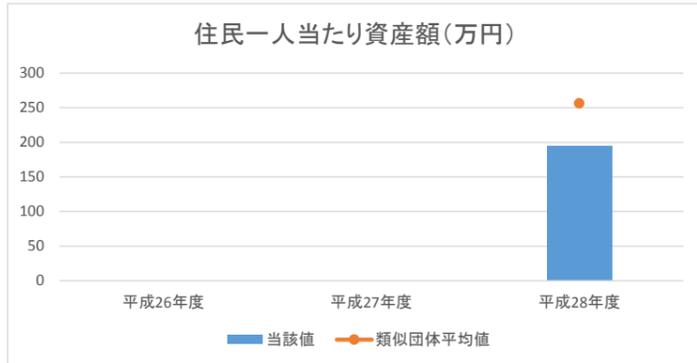


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は382百万円となっている。一方、投資活動支出は市道岩瀬北野線整備事業など公共施設の整備等により230百万円のマイナス、財務活動収支は地方債の新規発行の抑制により発行額が償還額を下回り421百万円のマイナスとなったため、268百万円のマイナスとなり、年度末資金残高は前年度末と比べ283百万円マイナスの368百万円となっている。  
 今後は政策経費のみならず内部管理経費についても適正規模を見極めるなど予算構成の見直しを図り、財源の確保と経費の抑制を図る。  
 また全体ベースでは病院事業会計における新病院建設事業の実施が大きな要因となり、投資活動収支は一般会計等と比較し4,220百万円減の4,450百万円のマイナスとなった一方で、財務活動収支については当該建設事業の実施に伴う企業債発行額の増加により黒字(3,700百万円)となっている。

1. 資産の状況

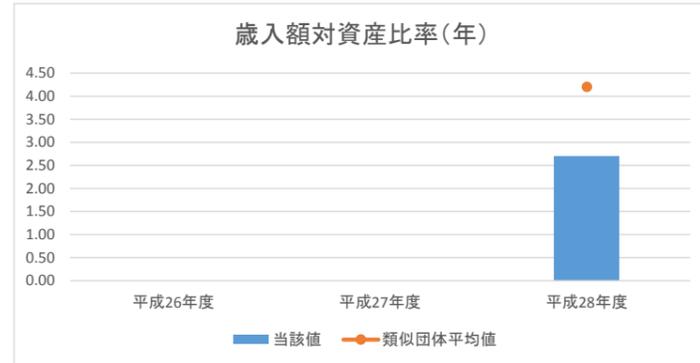
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,381,186
人口			27,533
当該値			195.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

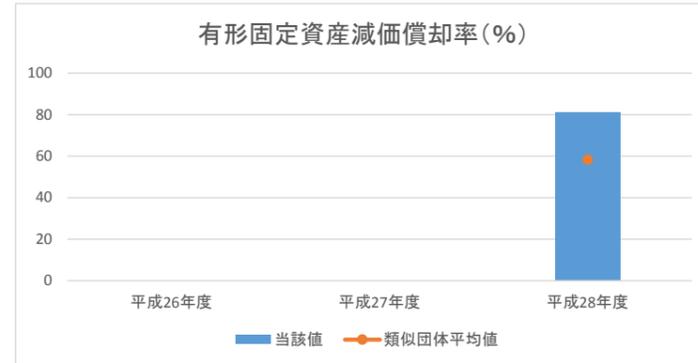
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,812
歳入総額			19,734
当該値			2.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			107,018
有形固定資産 ※1			131,764
当該値			81.2
類似団体平均値			58.3

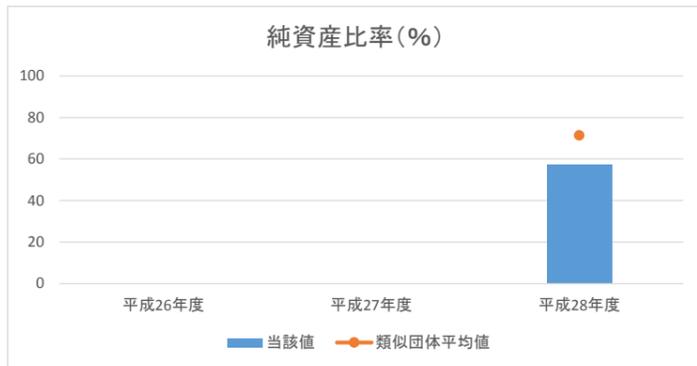
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

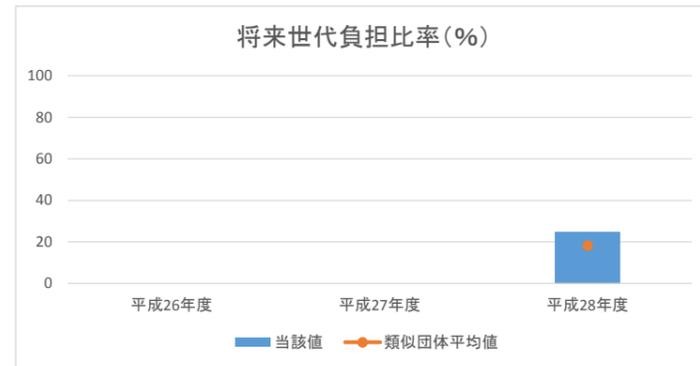
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,839
資産合計			53,812
当該値			57.3
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,709
有形・無形固定資産合計			47,107
当該値			24.9
類似団体平均値			18.2

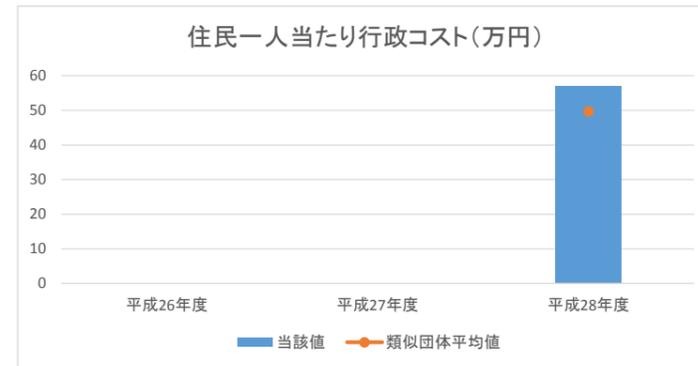
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

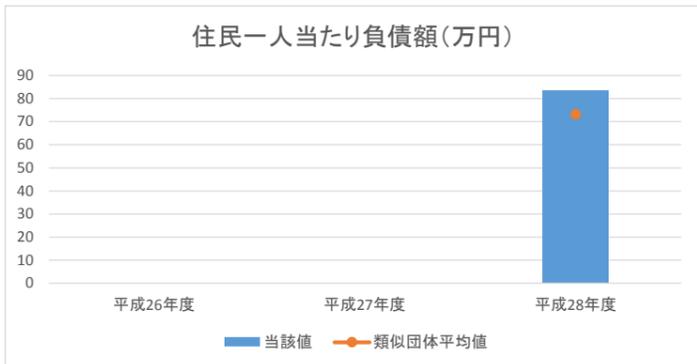
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,566,600
人口			27,533
当該値			56.9
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

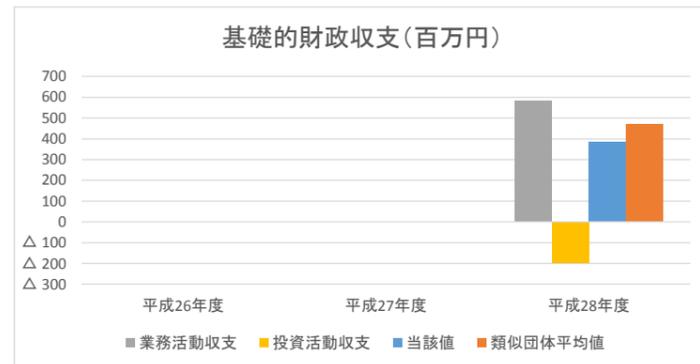
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,297,329
人口			27,533
当該値			83.4
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			583
投資活動収支 ※2			△196
当該値			387
類似団体平均値			469.2

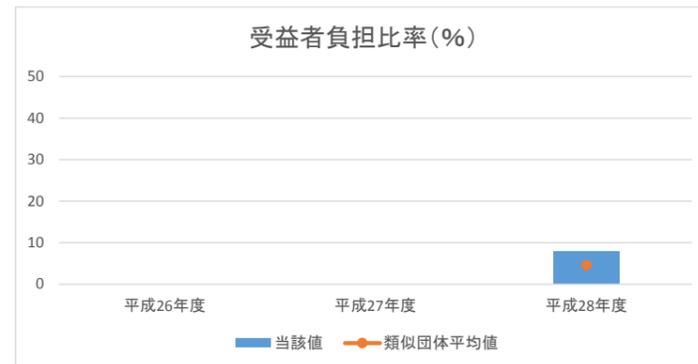
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,331
経常費用			16,915
当該値			7.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、老化に伴い固定資産の償却が進行しているためと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較し高くなっている。公共施設等の整備を抑制してきた反面、財源不足等の理由から既存施設の改修等を十分な水準で行えず老化が進行しているためである。

今後は仙北市公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設等の老化対策を計画的に行うため、施設の統廃合を検討した上で経常経費の削減等により財源の捻出を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較しやや低く、将来世代負担比率は高めとなっている。純資産の減の要因は、税金等一般財源の減少が大きい。今後はさらに税金等一般財源の減少が見込まれることから経常経費の抑制に努めていく。また、地方債発行を抑制しつつ、事業規模の見直し等を踏まえた計画的執行により地方債残高の解消に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と比較し高くなっており、施設の老化等に対応した維持管理費等の増が大きいことが要因となっていると考えられる。

仙北市公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合、集約化、複合化や経常経費の規模の見直しにより行政コストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額については類似団体と比較し多くなっている。地方債残高については地方債発行の抑制により減少傾向にある。今後平成32年度頃までにかけて庁舎整備などの大規模投資が予定されており、これに伴う地方債発行額の増加が見込まれることから負債額は今後数年は増加していくことが見込まれる。

計画的に実施する大規模建設事業に係るものを除く新発債の発行抑制や償還年限を考慮した年度間負担の平準化により負債額の漸減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較し高くなっている。公共施設の統廃合等による経常経費の縮減と合わせて、使用料・手数料等が過大・過小な負担とならないよう見直しを図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県小坂町  
 団体コード 053031

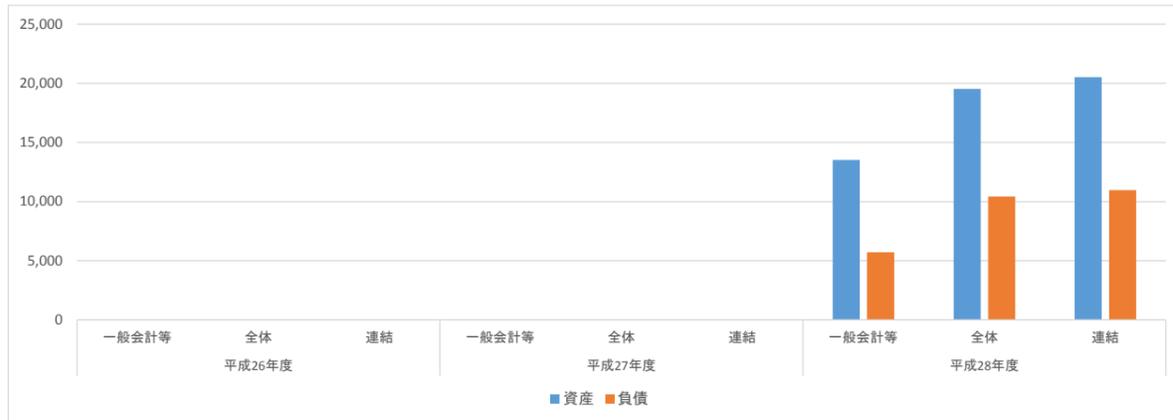
人口	5,366 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	201.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,681,486 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	123.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,528
	負債			5,715
全体	資産			19,533
	負債			10,429
連結	資産			20,525
	負債			10,969

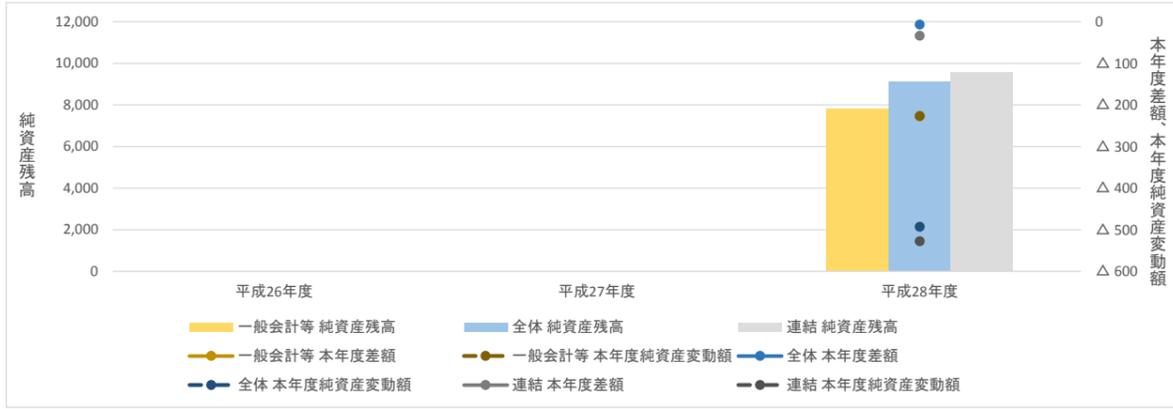


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較し、282百万円の減少(▲2.0%)となり、金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金である。事業用資産については、建物の減価償却による資産の減少幅(▲357百万円)が大きく、135百万円減少した。基金については、明治百年通りポケットパーク整備事業等の実施のために財政調整基金を取り崩した等により、165百万円減少した。負債総額は新総合教育エリア整備事業に係る地方債の償還開始等により1年以内償還予定地方債が増加(+101百万円)したものの、着実な償還により地方債(固定負債)が減少(▲159百万円)したことにより、前年度末と比較し、27百万円減少(▲0.5%)した。今後は、事業の精査等により基金の取り崩しを抑え、地方債の発行額を償還予定額以内に抑制するなど、適正な資産管理に努める。  
 全体において、資産総額は前年度末と比較し、下水道事業における出資金が減少(▲487百万円)したこと等により558百万円減少(▲2.8%)した。負債総額は前年度末と比較し、地方債の減少幅(▲98百万円)を下水道事業における1年以内償還予定地方債の増加幅(+101百万円)が上回ったことにより28百万円増加(+0.3%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 227
	本年度純資産変動額			△ 227
	純資産残高			7,813
全体	本年度差額			△ 7
	本年度純資産変動額			△ 493
	純資産残高			9,104
連結	本年度差額			△ 34
	本年度純資産変動額			△ 528
	純資産残高			9,556

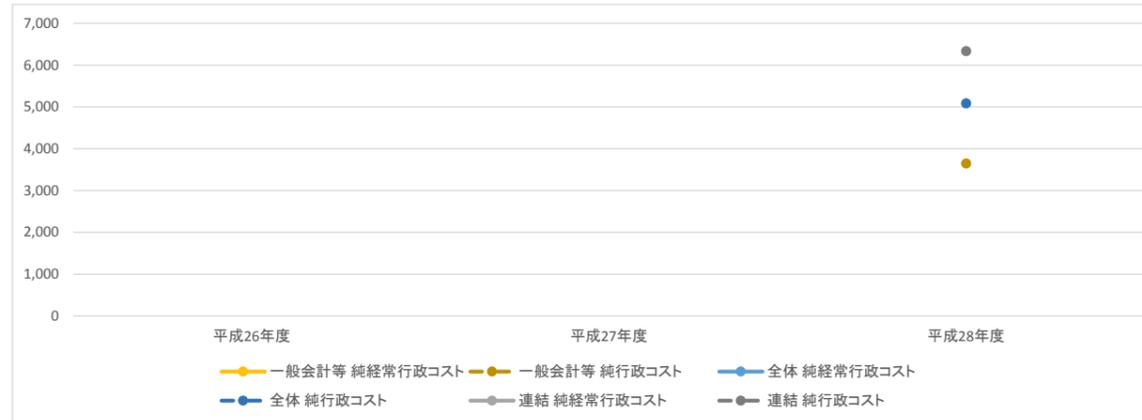


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(3,421百万円)が純行政コスト(3,648百万円)を下回っており、本年度差額は▲227百万円となり、純資産残高は7,813百万円となった。これは、法人関係町民税や地方交付税の減少等により税金等の財源が縮小したことが大きな要因となっている。  
 全体会計においては、一般会計等と比べて、税金等の財源(5,077百万円)が純行政コスト(5,084百万円)を下回っており、本年度差額は▲7百万円と差額は小さかったものの、水道事業の固定負債(495百万円)により純資産変動額は▲495百万円となり、純資産残高は493百万円減少の9,104百万円となった。  
 連結では、全体会計と比べて、税金等の財源(6,303百万円)が純行政コスト(6,337百万円)を下回っており、本年度差額は▲34百万円となり、純資産残高は528百万円減少の9,556百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,649
	純行政コスト			3,648
全体	純経常行政コスト			5,085
	純行政コスト			5,084
連結	純経常行政コスト			6,338
	純行政コスト			6,337

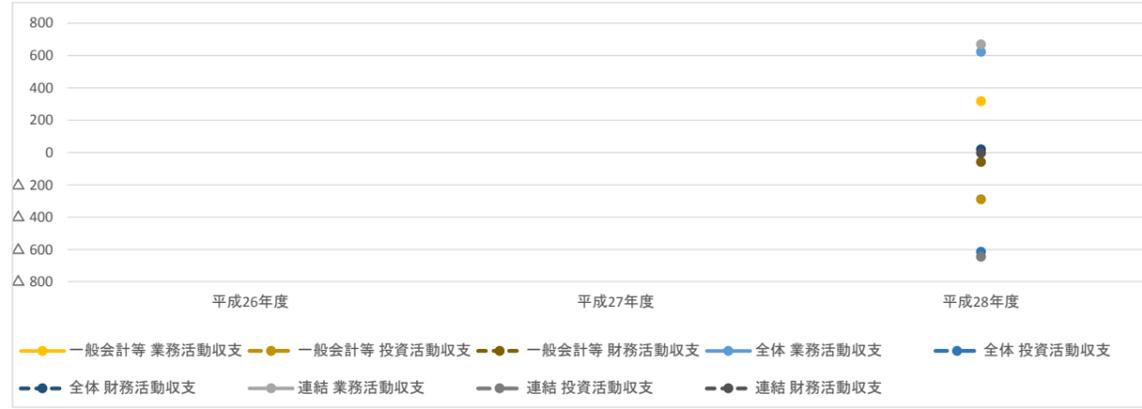


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は3,894百万円となった。最も金額が大きいのは、減価償却費等を含む物件費等(1,607百万円)であり、純行政コストの44.1%を占めている。人口減少により自治体の規模は縮小しているため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、水道料金等使用料・手数料を収入に計上しているため、経常収益は183百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等(2,295百万円)に計上しているため、経常費用は5,514百万円となり、純行政コストとしては一般会計等と比較し、1,436百万円増加している。  
 連結では、一部事務組合の各市町村等からの負担金収入により、全体と比べ経常収益は281百万円増加している一方、後期高齢者医療広域連合の補助金により経常費用が1,533百万円増加しており、純行政コストは1,253百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			318
	投資活動収支			△ 290
	財務活動収支			△ 58
全体	業務活動収支			623
	投資活動収支			△ 615
	財務活動収支			20
連結	業務活動収支			669
	投資活動収支			△ 645
	財務活動収支			△ 4

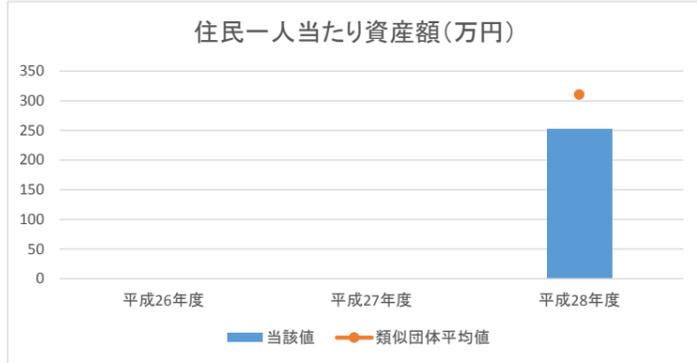


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は318百万円であったが、投資活動収支は明治百年通りポケットパーク整備事業や税金等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、▲290百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲58百万円となっており、資金残高は前年度末から30百万円減少した。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料などが収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より305百万円多い623百万円となっている。投資活動収支は簡易水道事業や下水道事業の管建設工事を実施したため▲615百万円、財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額支出を上回ったことにより、20百万円となっており、資金残高は前年度末から28百万円増加した。連結では、全体と比べ秋田県市町村総合事務組合の税金等により業務収入が1,502百万円増加している一方、連結対象事務組合等の人件費や補助金等支出等により、業務支出が1,455百万円増加しているため、業務活動収支が46百万円多い669百万円となっている。投資活動収支は連結対象事務組合等の基金積立金支出の増加等により▲645百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲4百万円となっており、資金残高は前年度から21百万円増加し、551百万円となった。

1. 資産の状況

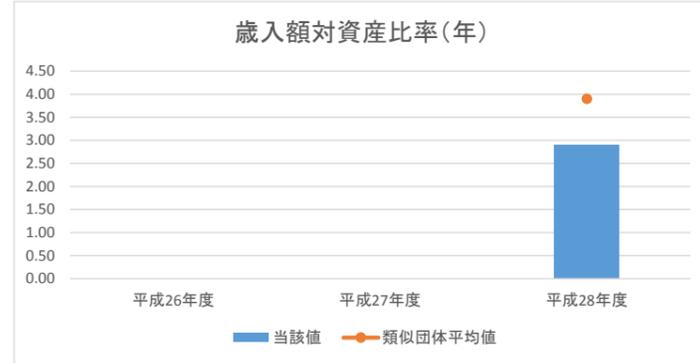
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,352,791
人口			5,366
当該値			252.1
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

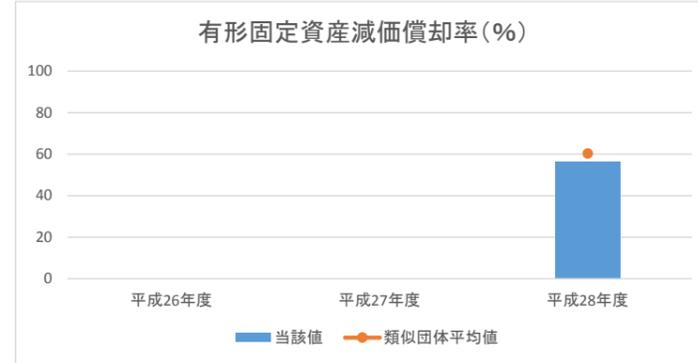
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,528
歳入総額			4,588
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,879
有形固定資産 ※1			22,869
当該値			56.3
類似団体平均値			60.3

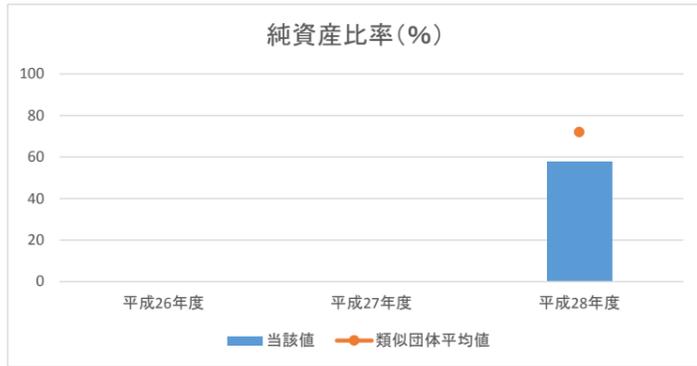
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

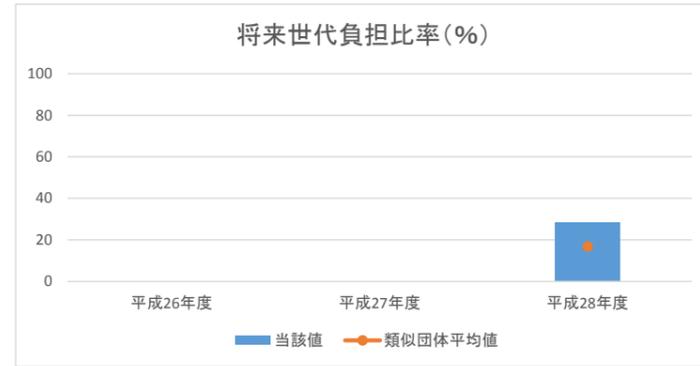
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,813
資産合計			13,528
当該値			57.8
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,093
有形・無形固定資産合計			10,855
当該値			28.5
類似団体平均値			16.9

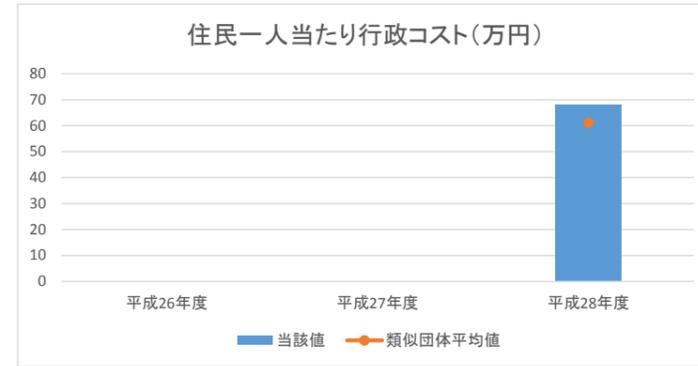
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

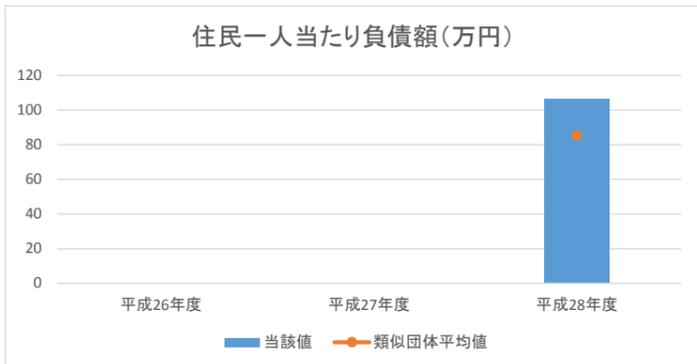
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			364,800
人口			5,366
当該値			68.0
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

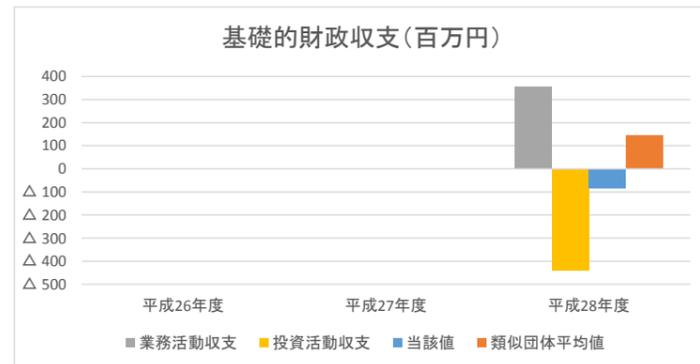
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			571,455
人口			5,366
当該値			106.5
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			356
投資活動収支 ※2			△439
当該値			△83
類似団体平均値			143.3

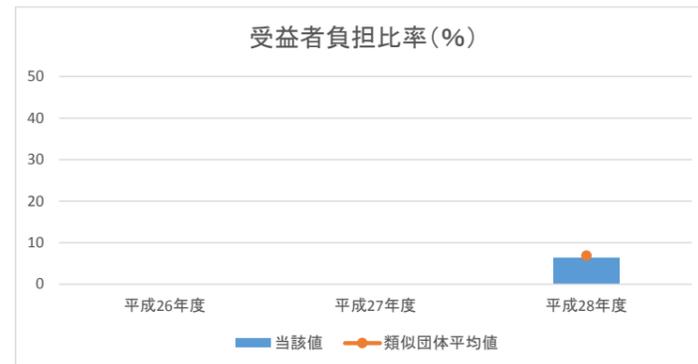
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			245
経常費用			3,894
当該値			6.3
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

取得から50年以上経過している資産が多く、各有形資産に対して減価償却累計額が高いことから、住民一人当たりの資産額が類似団体平均と比較して低い値となっている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりもわずかに低いが、率としては50%を超えており、今後さらに上昇する見込みであることから、公共施設等適正化計画に基づき、長寿命化や更新、施設の集約化・複合化等を行い、適正な資産管理に努める。

歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っているが、平成28年度は、法人関係町民税収入が前年度より70.6%減少したことや地方交付税の減少等により、類似団体平均より低い値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均よりも低くなっている。前年度末と比較しても税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産額が減少しているため、今後、行財政改革等の推進により行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均と比較しても高くなっている。前年度末と比較して、特例地方債を除く地方債残高が16百万円増加している一方、有形・無形固定資産の合計は73百万円減少しているため、比率が高くなっていることから、今後、特例地方債以外の地方債についても着実な償還を行いつつ、適切な資産形成に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し上回っている。費用で最も金額の大きいのは、減価償却費等を含む物件費等(1,607百万円)であり、純行政コストの44.1%を占めている。人口減少により自治体の規模は縮小しており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っている。負債合計は前年度末より27百万円減少しているものの、人口の減少率(2.2%)が大きいこと、類似団体平均を大きく上回る結果となった。

基礎的財政収支については、基金の影響を除いた投資活動収支の赤字部分(▲439百万円)が業務活動収支の黒字部分を上回ったため、▲83百万円となっている。これは地方債を発行して明治百年通りポケットパーク整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

今後、地方債の着実な償還を行いつつ、新規発行を抑制することにより、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度である。しかし、今後人口減少による経常収益の減少により、受益者負担率が上昇する可能性があるため、行財政改革を推進し業務支出を抑え、適正な受益者負担率の維持に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県上小阿仁村

団体コード 053279

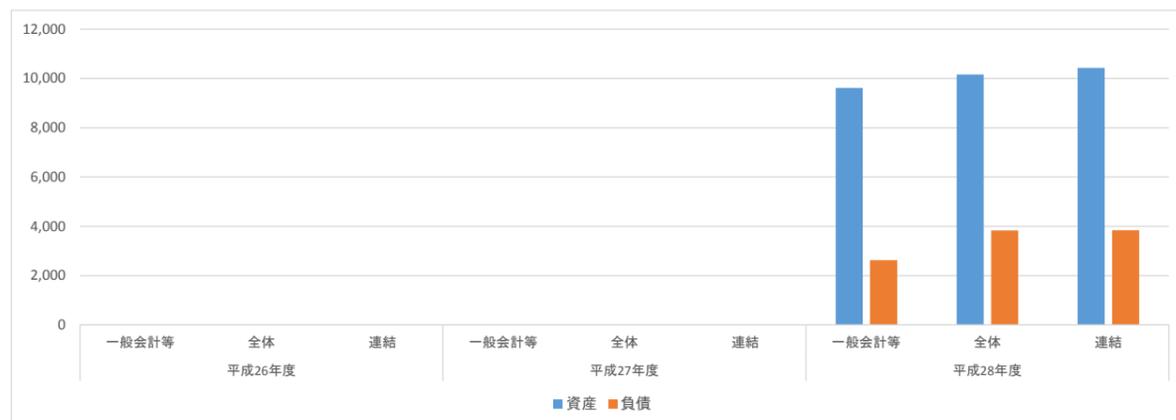
人口	2,444 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	256.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,770.897 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			9,617
	負債			2,627
全体	資産			10,161
	負債			3,835
連結	資産			10,428
	負債			3,844

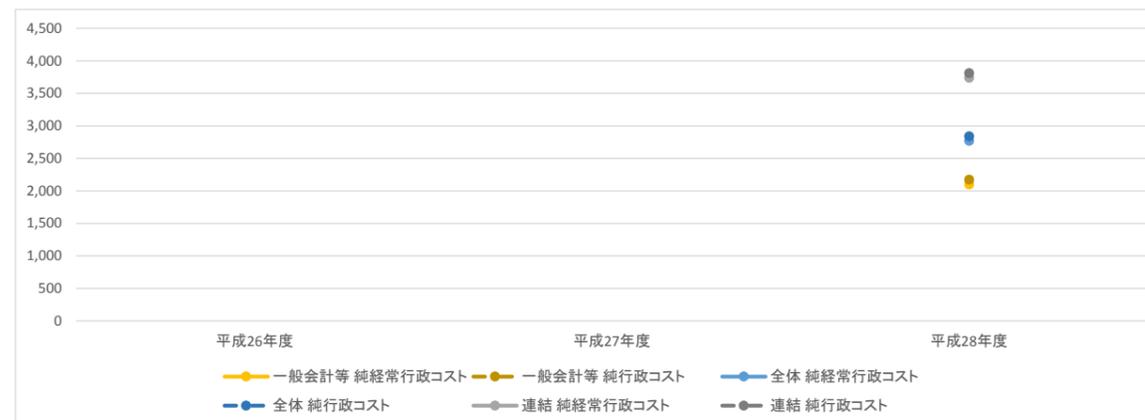


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が9,617百万円となっている。このうち、建物の有形固定資産の割合が60%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有する公共建築物の延床面積10%の縮減を目標に、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また、負債総額は2,627百万円となっている。このうちの95%が地方債(固定負債)であり、前年度から7百万円増加しているが、発行額の大きかった地方債は臨時財政対策債で64百万円である。  
 全体においては、H25～H28の4年間で統合簡易水道事業を実施したため、簡易水道特別会計で地方債が前年度から52百万円増加した。  
 全体を一般と比較すると、資産総額は簡易水道特別会計等の基金により、544百万円多くなっているが、負債総額も同様に簡易水道特別会計等における地方債残高により、1,208百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,101
	純行政コスト			2,173
全体	純経常行政コスト			2,770
	純行政コスト			2,842
連結	純経常行政コスト			3,739
	純行政コスト			3,811

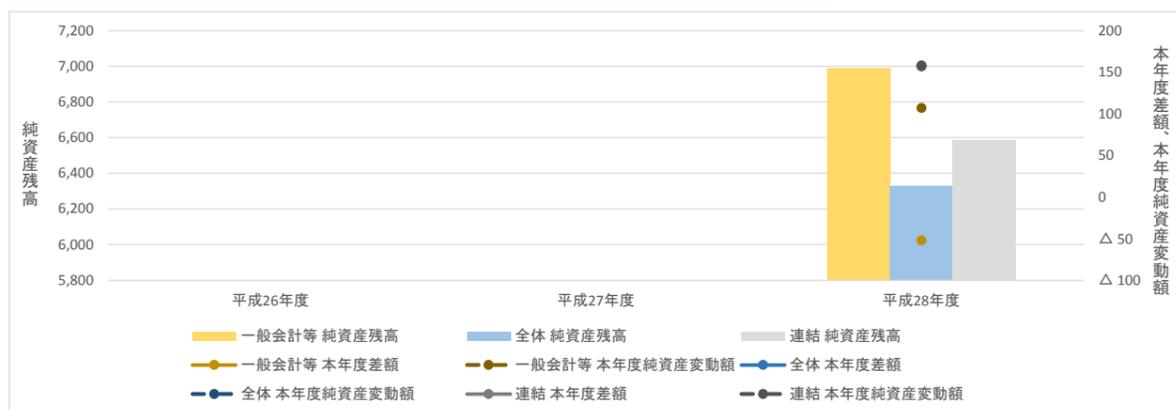


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,193百万円となっている。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で1,103百万円となっており、純行政コストの51%を占めている。施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の縮減に努める。  
 連結では、全体と比べて連結対象団体である秋田県後期高齢者医療広域連合等による補助金等が大きいことから、純行政コストは、969百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 52
	本年度純資産変動額			107
	純資産残高			6,990
全体	本年度差額			157
	本年度純資産変動額			158
	純資産残高			6,326
連結	本年度差額			157
	本年度純資産変動額			158
	純資産残高			6,585

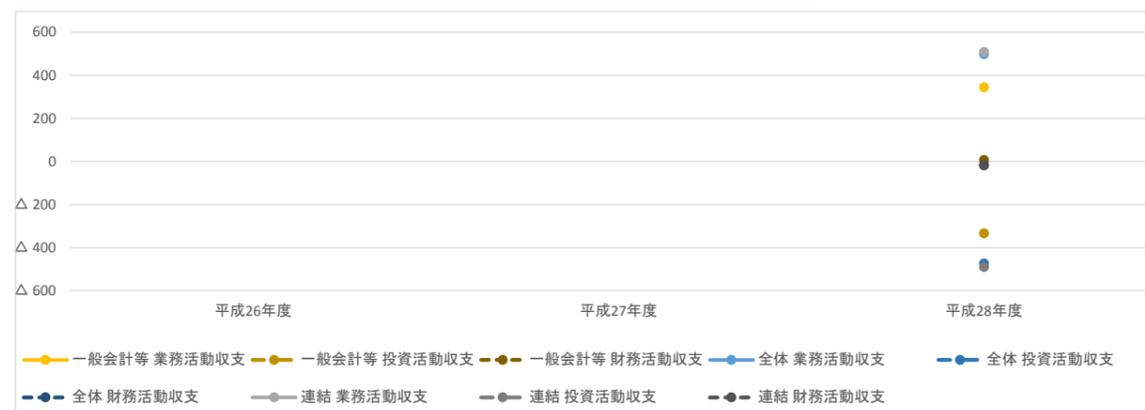


**分析:**  
 一般会計等においては、無償所管換等(160百万円)により純資産残高は107百万円増額となったが、収税等の財源(2,121百万円)が純行政コスト(2,173百万円)を下回っており、本年度差額が▲52百万円となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			345
	投資活動収支			△ 333
	財務活動収支			7
全体	業務活動収支			498
	投資活動収支			△ 473
	財務活動収支			△ 17
連結	業務活動収支			509
	投資活動収支			△ 490
	財務活動収支			△ 18

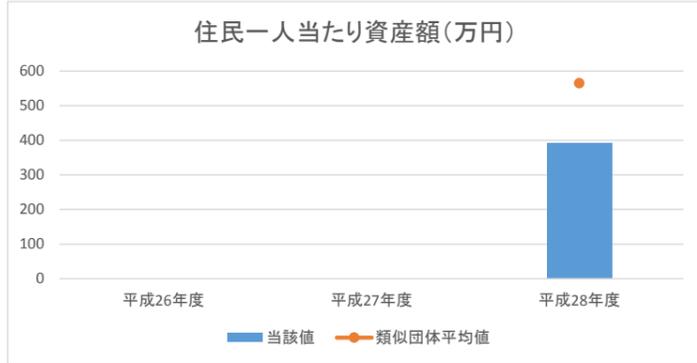


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が+345百万円であった。投資活動収支は、▲333百万円であったが、財政調整基金への積み立て(275百万円)が、支出額が大きくなった要因である。財務活動収支については、臨時財政対策債を64百万円発行したことにより、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+7百万円の増となっており、本年度末資金残高は前年度末から19百万円増加し、119百万円となった。

1. 資産の状況

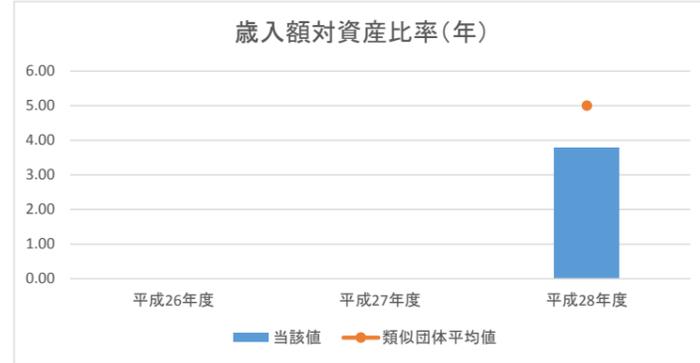
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			961,716
人口			2,444
当該値			393.5
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

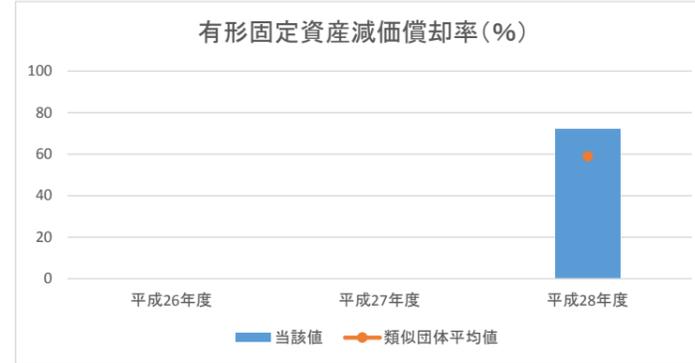
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,617
歳入総額			2,564
当該値			3.8
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,600
有形固定資産 ※1			13,298
当該値			72.2
類似団体平均値			58.9

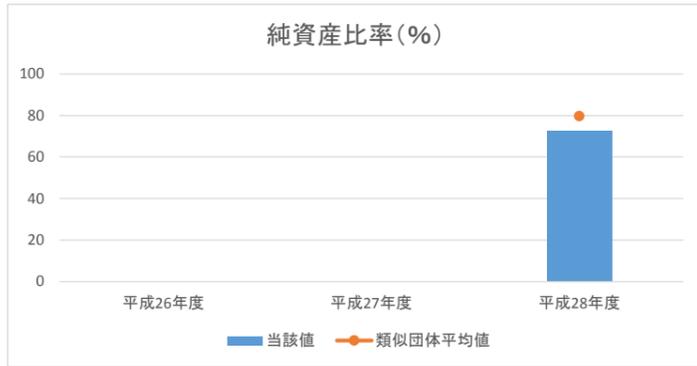
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

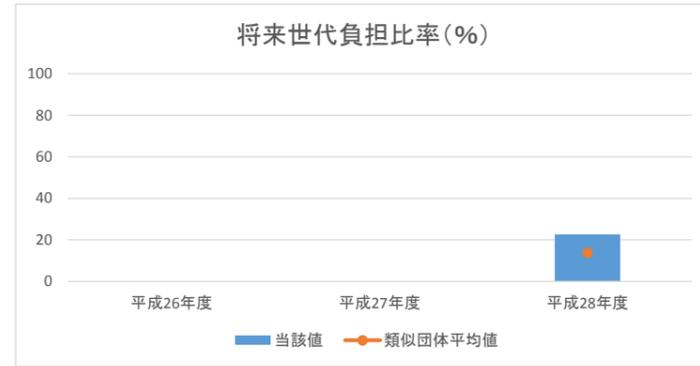
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,990
資産合計			9,617
当該値			72.7
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,297
有形・無形固定資産合計			5,784
当該値			22.4
類似団体平均値			13.8

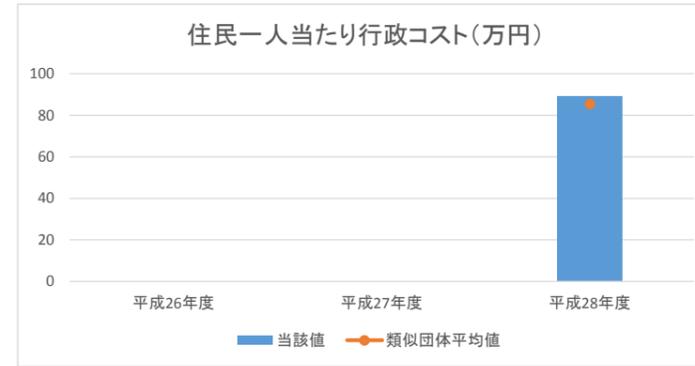
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

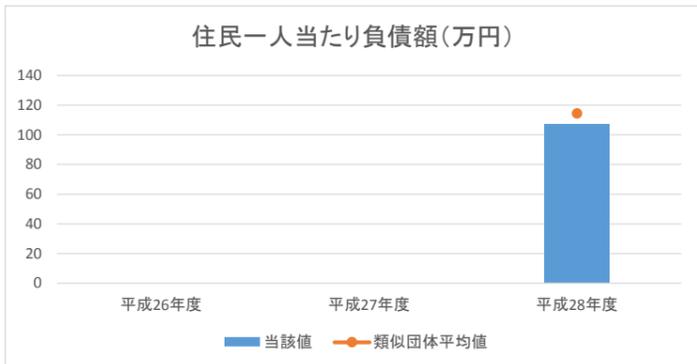
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			217,343
人口			2,444
当該値			88.9
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

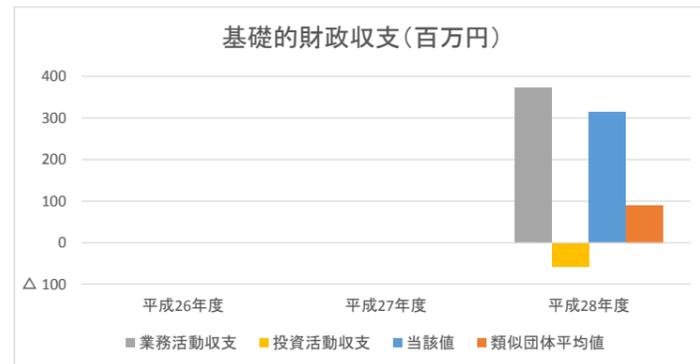
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			262,695
人口			2,444
当該値			107.5
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			372
投資活動収支 ※2			△58
当該値			314
類似団体平均値			89.9

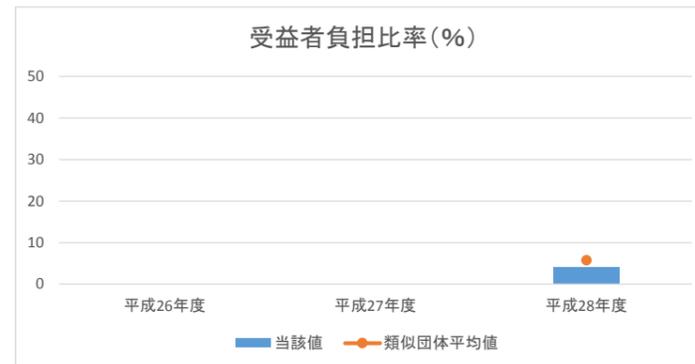
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			91
経常費用			2,193
当該値			4.1
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。  
また、老朽化している施設が多く、減価償却が進み資産額は減少傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的視点から公共施設等の集約化・複合化などによる統廃合を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回り、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っている。これは、公共施設等の老朽化が進み今後修繕や更新等が必要になってくることが想定されることから、財政負担が集中しないよう公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点にたつて、適正管理に努め、行政コストの削減や地方債発行額の抑制に努める。  
負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の残高が大きく、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。純行政コストのうち、51%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等において、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から地方債残高が7百万円増加している。これは、臨時財政対策債を64百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。  
基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支が赤字だったものの、業務活動収支が黒字だったため、314百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、統合簡易水道事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料収入等の大幅な増加は見込めないことから、経常費用を縮減するため、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県藤里町  
 団体コード 053465

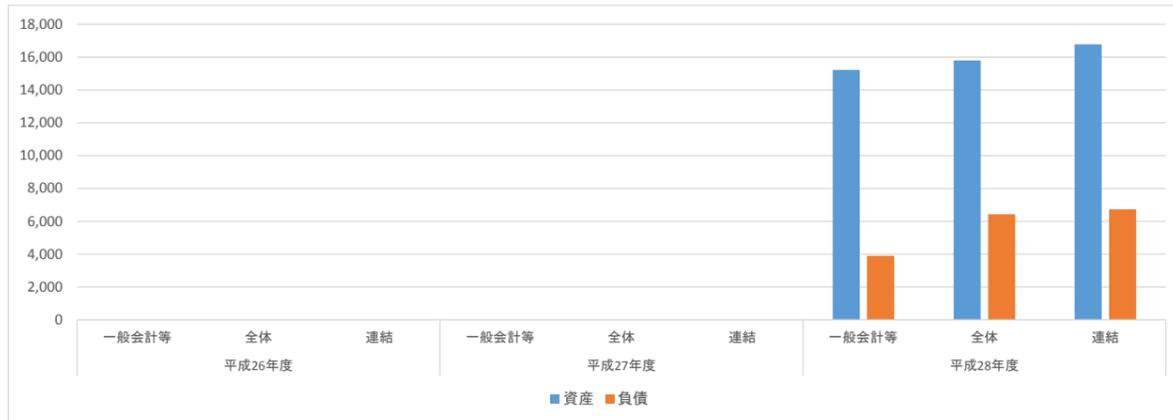
人口	3,501 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	282.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,222.539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	38.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,215
	負債			3,903
全体	資産			15,801
	負債			6,433
連結	資産			16,771
	負債			6,732

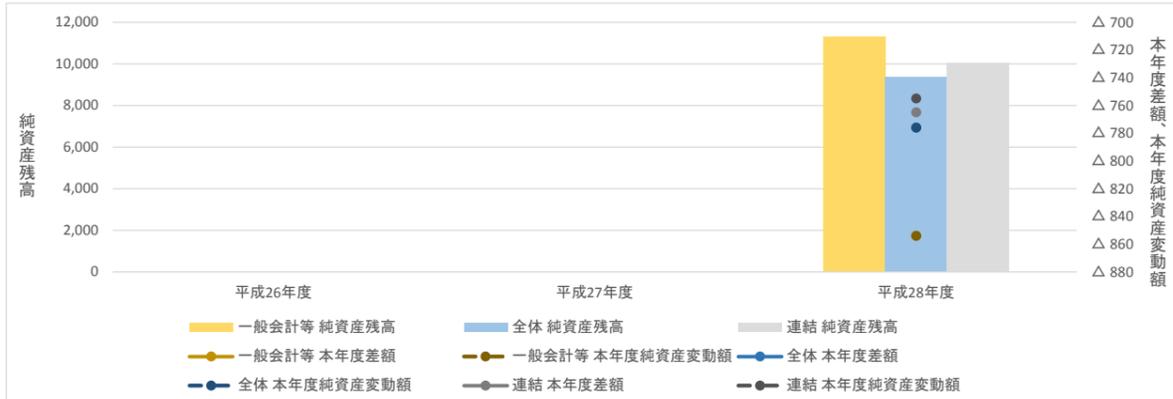


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から148百万円減少し、負債総額は退職手当引当金や損失補償引当金の増により前年度末から706百万円の増加となった。資産総額のうち役場庁舎や清掃センターなどの有形固定資産の割合が88%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理等の支出を伴うものであることから、藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から116百万円減少し、退職手当引当金や損失補償引当金の増により負債総額は前年度末から734百万円増加した。負債の中で最も大きいものは地方債で、償還のピークは平成35年度となる見込みである。今後とも地方債の発行は償還額を下回る範囲内で行い、地方債残高の縮小に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 854
	本年度純資産変動額			▲ 854
	純資産残高			11,312
全体	本年度差額			▲ 776
	本年度純資産変動額			▲ 776
	純資産残高			9,367
連結	本年度差額			▲ 765
	本年度純資産変動額			▲ 755
	純資産残高			10,039

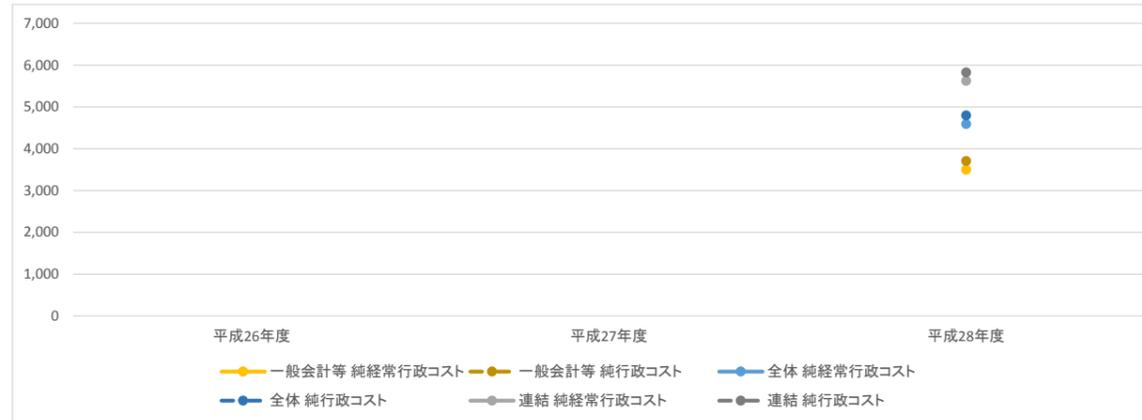


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(2,850百万円)が純行政コスト(3,705百万円)を下回っており、本年度差額は▲854百万円、純資産残高は前年度末から854百万円の減少となった。引き続き維持補修費の抑制などにより行政コストの削減を図るとともに、普通税は収納率96%の堅持、国保税は収納率90%を目標にし、収収等の増加に努める。  
 全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が691百万円多くなっており、本年度差額は▲776百万円となり、純資産残高は前年度末から776百万円の減少となった。  
 連結では、能代市山本郡養護老人ホーム組合等の利用料や手数料が収収等に含まれることから、全体と比べて収収等が638百万円多くなっており、本年度差額は▲765百万円となり、純資産残高は前年度末から752百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,498
	純行政コスト			3,705
全体	純経常行政コスト			4,591
	純行政コスト			4,797
連結	純経常行政コスト			5,623
	純行政コスト			5,829

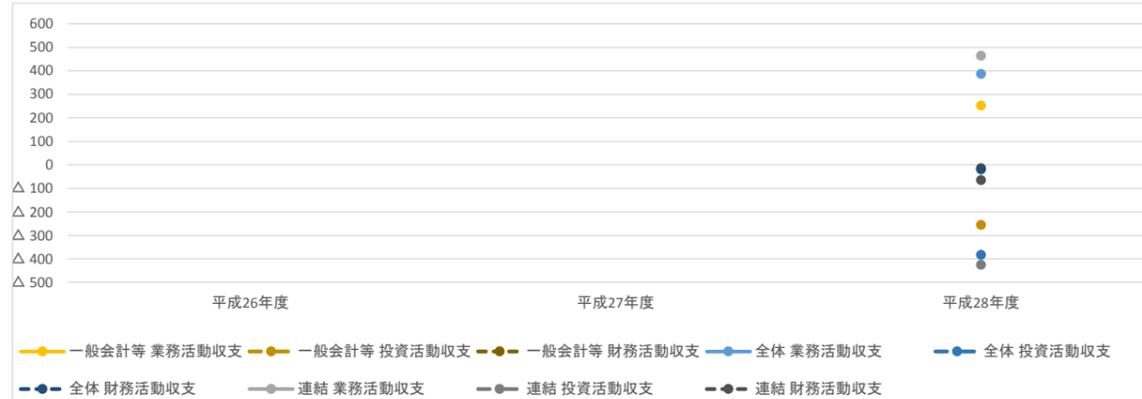


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,668百万円となった。業務費用は2,481百万円で、そのうち物件費等は1,334百万円で純行政コストの36%を占めているため、既存施設の見直しや施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等経費の縮減に努める。移転費用は1,187百万円で、最も金額が大きいものは補助金等(643百万円)であり、純行政コストの17%を占めている。補助金等の見直しにより経費の抑制に努める。  
 一般会計等と全体会計の比較において、主な増加要因は、補助金等(1,234百万円)となっている。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の補助金等の合計が(1,192百万円)であり、経常費用増加額の94%を占めることから、健康診査や重症化予防指導などの保健事業や介護予防事業等の推進により、保険給付費を抑制することで、経費の削減に努める。  
 全体会計と連結会計の比較において、主な増加要因は、物件費等のうち第3セクター藤里開発公社に係る分が(267百万円)であり、経常費用増加額の21%を占めることから、一層の経営改善を求めていく。補助金等のうち秋田県後期高齢者医療広域連合に係る分が(1,084百万円)であり、経常費用増加額の85%を占めることから、健診事業等の推進により、保険給付費を抑制することで経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			252
	投資活動収支			▲ 256
	財務活動収支			▲ 14
全体	業務活動収支			387
	投資活動収支			▲ 383
	財務活動収支			▲ 19
連結	業務活動収支			464
	投資活動収支			▲ 425
	財務活動収支			▲ 65

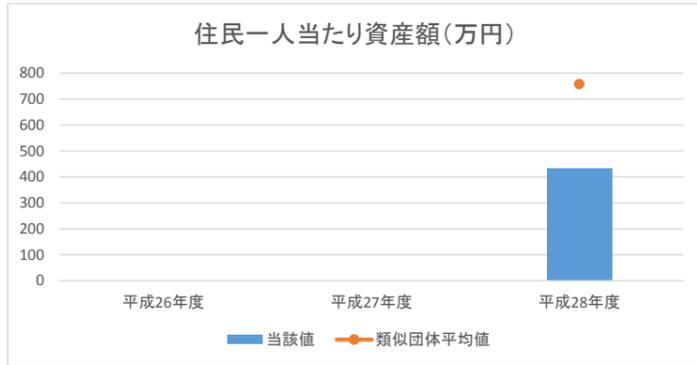


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は252百万円であったが、投資活動収支については素波里園地再生整備事業等を行ったことから▲256百万円、財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲14百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し160百万円となった。行政活動に必要な資金を財政調整基金及び各種目的基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行財政改革の推進に努める。  
 全体では、業務活動収支は387百万円であったが、投資活動収支については水道事業会計や下水道事業会計等の特別会計が含まれることから、一般会計等と比べて公共施設等整備費支出が127百万円多くなっており、投資活動収支は▲383百万円、財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲19百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し204百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は464百万円であったが、投資活動収支については一部事務組合が含まれることから、全体と比べて公共施設等整備費支出が23百万円、基金積立金支出が20百万円それぞれ多くなっており、投資活動収支は▲425百万円、財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲65百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し274百万円となった。

1. 資産の状況

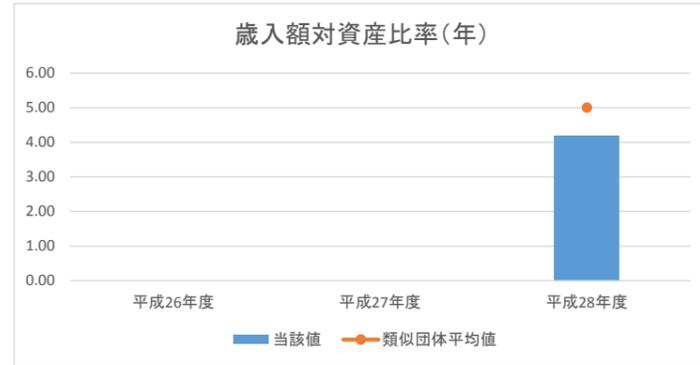
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,521,450
人口			3,501
当該値			434.6
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

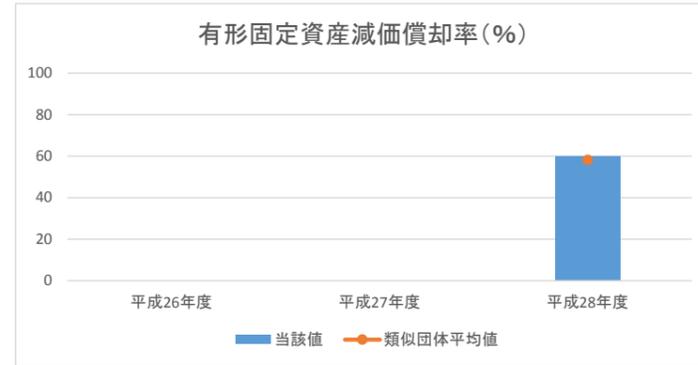
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,215
歳入総額			3,646
当該値			4.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,428
有形固定資産 ※1			27,270
当該値			60.2
類似団体平均値			58.2

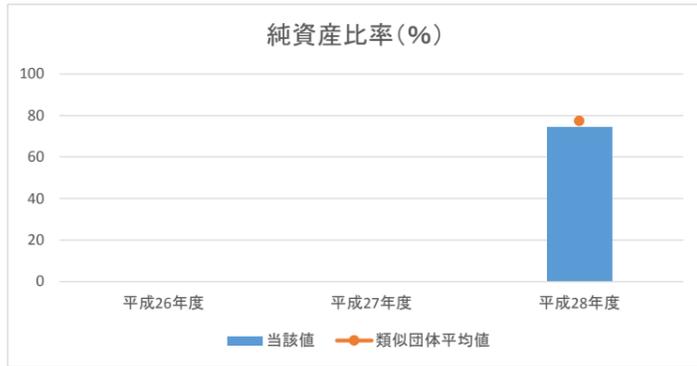
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

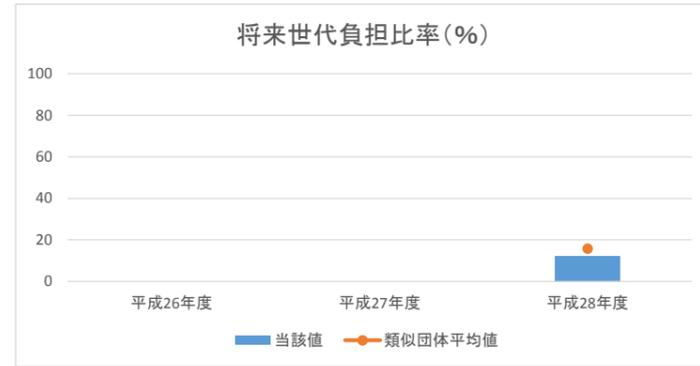
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,312
資産合計			15,215
当該値			74.3
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,657
有形・無形固定資産合計			13,421
当該値			12.3
類似団体平均値			15.8

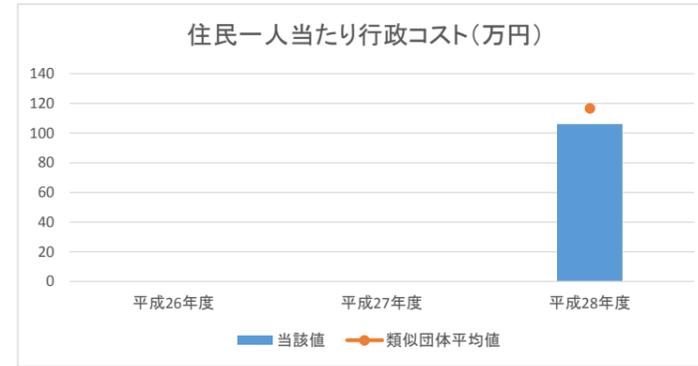
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

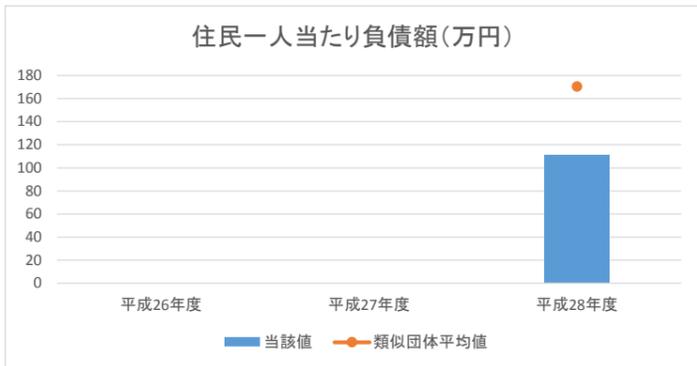
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			370,476
人口			3,501
当該値			105.8
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

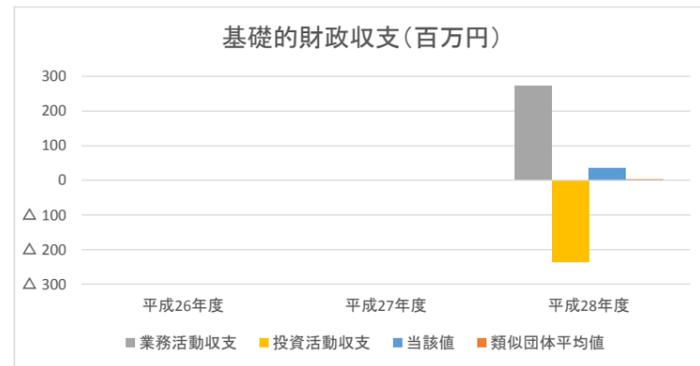
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			390,251
人口			3,501
当該値			111.5
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			273
投資活動収支 ※2			△236
当該値			37
類似団体平均値			2.3

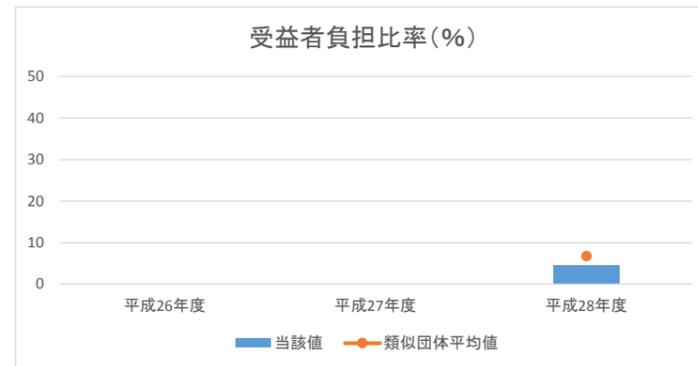
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			170
経常費用			3,668
当該値			4.6
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、公衆用道路については取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しており、前年度時点からの一人当たりの資産額の増加は0.6万円にとどまる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回る結果となっているが、築30年を経過する公共施設やインフラ施設が多く、償却が終了している固定資産が多いためである。今後も藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回っており、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少している。人件費や物件費の削減などにより行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。費用対効果の十分な検討により地方債充当事業を取捨選択し、起債総額の上限を設定することにより地方債残高を抑制することで将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も藤里町定員適正化計画の定員の数値目標を維持し、人件費の抑制に努め、また、一定額以上の需用費予算の定率削減や新規備品購入の抑制等による物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後は公共施設等の老朽化に伴う支出の増加が見込まれることから、経常的な支出であっても重要度・優先度の高いものに限定することで支出額の縮小に努め、また、地方債の発行にあたっては償還額を下回る範囲内で行い、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字となっているが、地方債を発行して素波里園地再生整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も人件費や物件費等の支出を抑制して受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県三種町

団体コード 053481

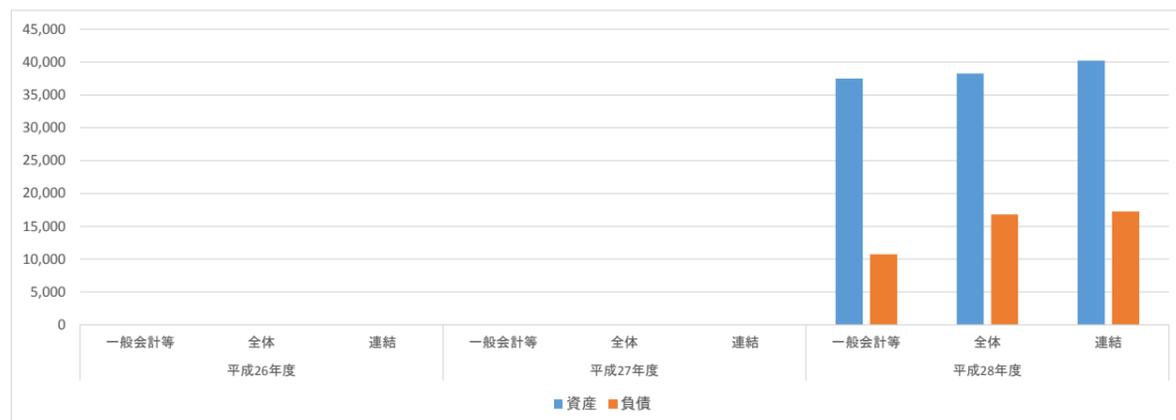
人口	17,423 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	247.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	7,164,946 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	13.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,472
	負債			10,723
全体	資産			38,261
	負債			16,786
連結	資産			40,207
	負債			17,258

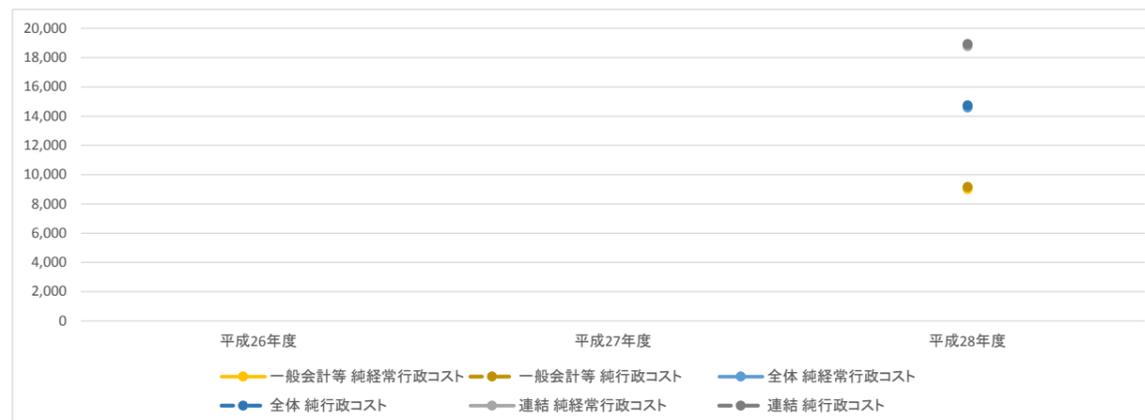


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から84百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち建物や工作物などの有形固定資産の割合が83%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、三種町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から84百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、野球場や温泉施設の大規模改修等に係る地方債の増加(100百万円)である。  
全体では負債総額が一般会計等に比べて6,063百万円多くなっているが、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の地方債によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,012
	純行政コスト			9,166
全体	純経常行政コスト			14,591
	純行政コスト			14,746
連結	純経常行政コスト			18,775
	純行政コスト			18,929

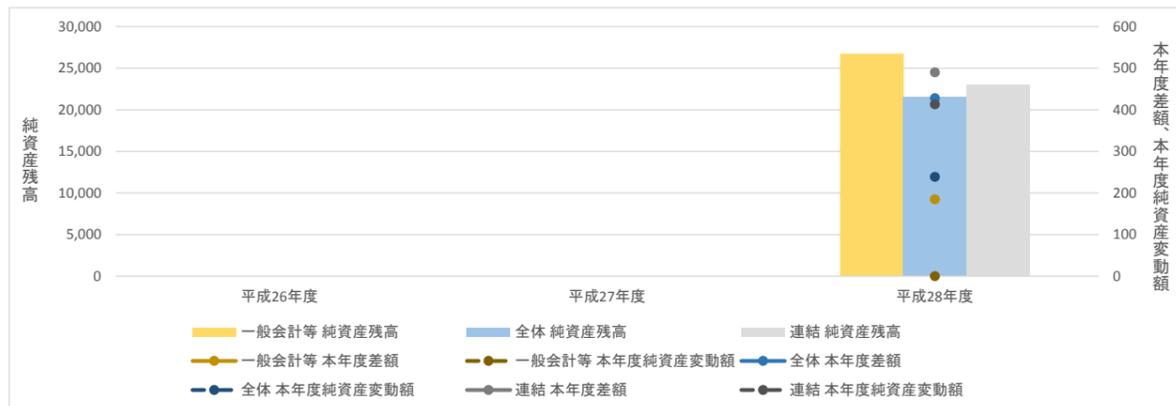


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は9,334百万円となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,160百万円)であり、純行政コストの34%を占めている。今後は三種町公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が212百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,384百万円多くなり、純行政コストは5,580百万円多くなっている。  
連結では、全体に比べて、第三セクターなどの連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が756百万円多くなっている一方、経常費用が4,940百万円多くなり、純行政コストは4,183百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			185
	本年度純資産変動額			0
	純資産残高			26,749
全体	本年度差額			428
	本年度純資産変動額			239
	純資産残高			21,474
連結	本年度差額			490
	本年度純資産変動額			413
	純資産残高			22,950

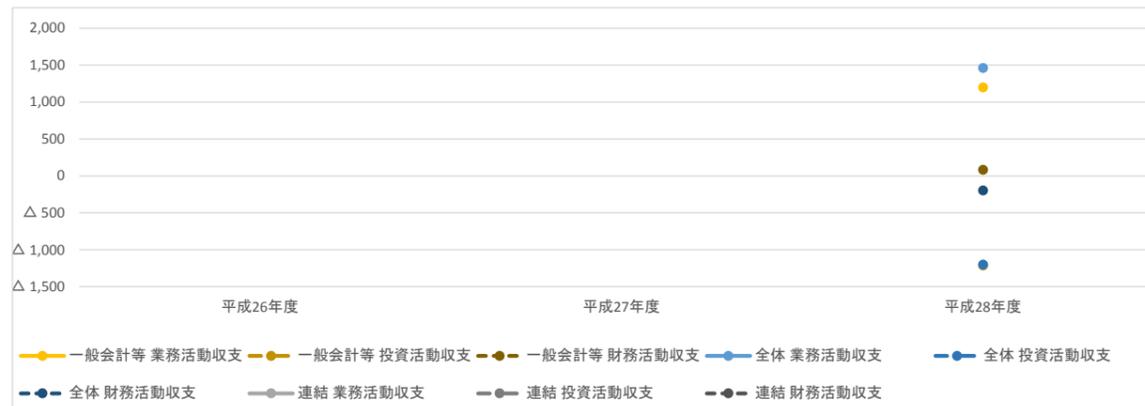


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(9,352百万円)が純行政コスト(9,166百万円)を上回ったことから、本年度差額は185百万円となり、純資産残高は26,749百万円となった。今後は合併算定替により地方交付税などの財源が減少すると見込まれるため、物件費等の行政コスト削減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,034百万円多くなっており、本年度差額は428百万円となり、純資産残高は239百万円の増加となった。  
連結では、全体と比べて一部事務組合等を加えたことにより財源が4,246百万円多くなり、純資産残高は1,476百万円増加し22,950百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,198
	投資活動収支			△1,212
	財務活動収支			84
全体	業務活動収支			1,462
	投資活動収支			△1,201
	財務活動収支			△196
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

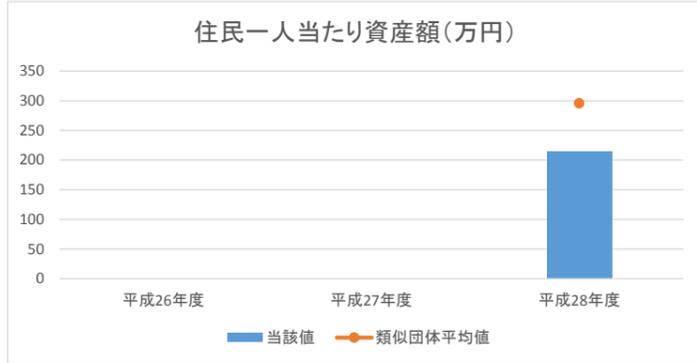


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,198百万円であったが、投資活動収支については、野球場や温泉施設の大規模改修等を行ったことから、▲1,212百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、84百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、360百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より265百万円多い1,462百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険事業に必要な資金を基金の取り崩しによって確保したため、一般会計等より11百万円マイナスが減少し▲1,201百万円となっている。財務活動収支は、過疎債など地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲196百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円増加し、501百万円となった。  
普通交付税の合併算定替による段階的縮減の影響等により、基金の取崩しが増えることと見込まれるため、事務の見直しなどの行財政改革を推進し、歳出の抑制に努める。  
連結資金収支内訳については、現在記載の省略が許容されていることから、本町では作成を省略している。

1. 資産の状況

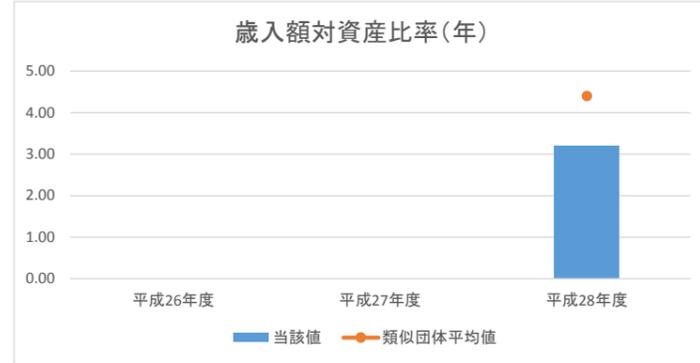
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,747,165
人口			17,423
当該値			215.1
類似団体平均値			296.0



②歳入額対資産比率(年)

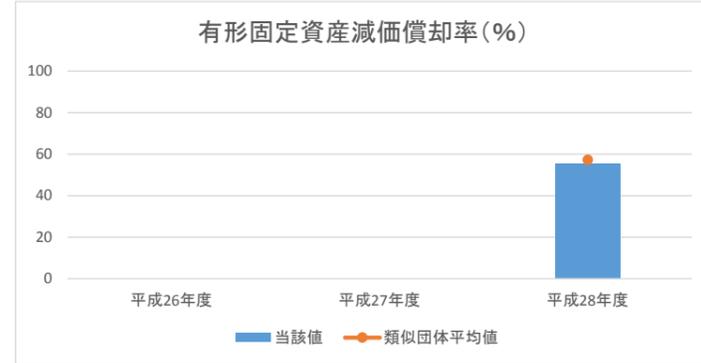
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,472
歳入総額			11,583
当該値			3.2
類似団体平均値			4.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			33,081
有形固定資産 ※1			59,581
当該値			55.5
類似団体平均値			57.3

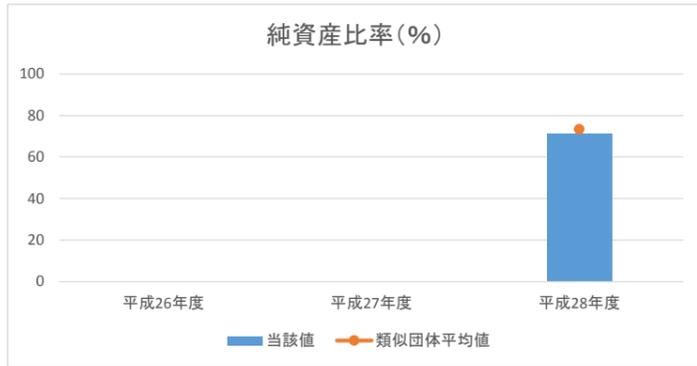
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

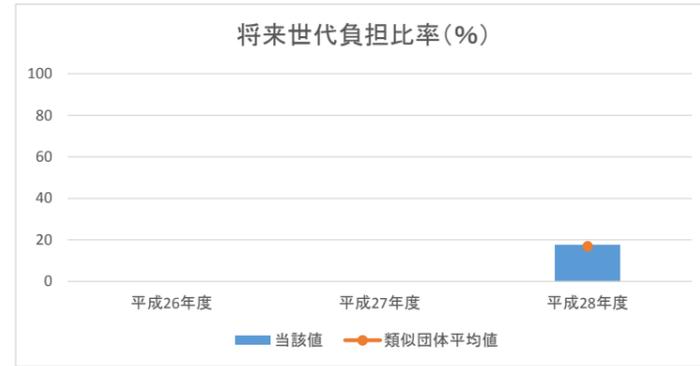
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			26,749
資産合計			37,472
当該値			71.4
類似団体平均値			73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,463
有形・無形固定資産合計			31,054
当該値			17.6
類似団体平均値			17.0

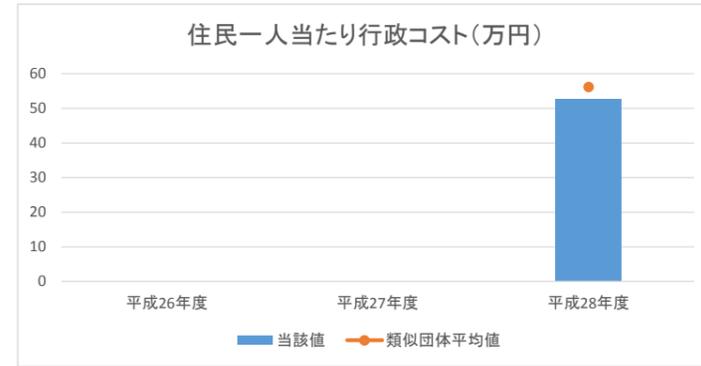
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

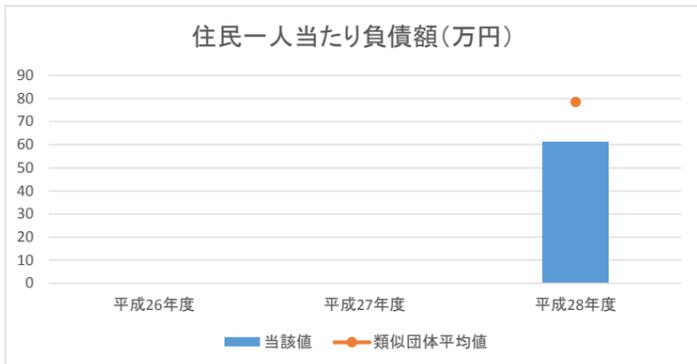
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			916,620
人口			17,423
当該値			52.6
類似団体平均値			56.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

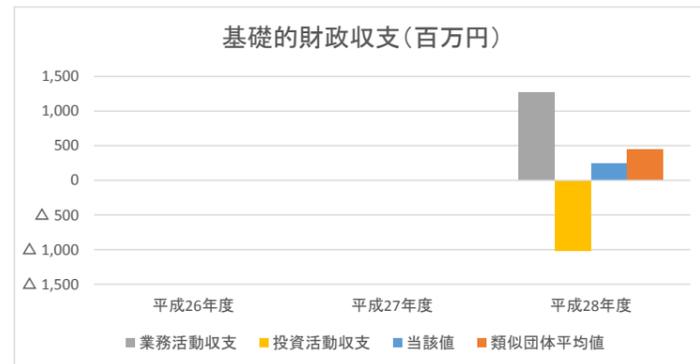
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,072,264
人口			17,423
当該値			61.5
類似団体平均値			78.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,268
投資活動収支 ※2			△ 1,015
当該値			253
類似団体平均値			449.0

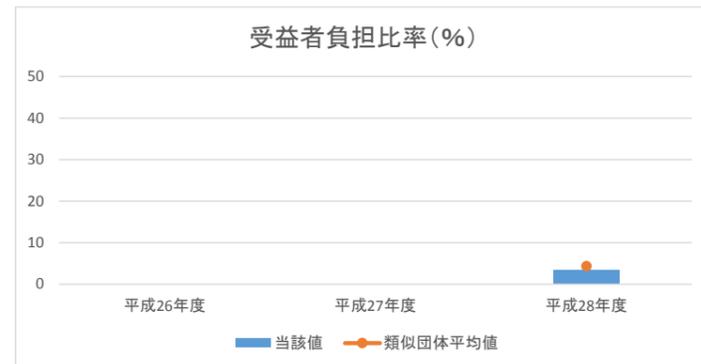
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			323
経常費用			9,334
当該値			3.5
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。合併前の旧町で整備された公共施設等が多いため合併後は公共施設等の整備を抑制してきたほか、既存施設の老朽化により減価償却も進んだことにより、資産額が減少したことがその要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるが、施設の老朽化が目立ってきているため公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来負担比率は、ともに類似団体平均と同程度である。三種町行財政改革大綱に基づく人件費、物件費の削減などによる行政コストの削減に努めるほか、新規に発行する地方債を、償還額以内に抑制することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人件費は退職による職員数の減により今後減少する見込みであるが、高齢化などにより、社会保障給付費等が増加傾向にある。今後も高齢化及び少子化対策のため医療給付費等の上昇は避けられないものとなっているため、住民の健康増進につながる事業を進め、社会保障給付費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、普通建設事業に係る地方債発行の抑制により、償還額の削減が進んだためである。今後も三種町行財政改革大綱のもと、地方債の新規発行を、償還額以内に抑制することにより、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、253百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、野球場や温泉施設の大規模改修事業などを行ったためである。大規模改修等については、三種町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に行うこととしており将来世代の負担を見据えた財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっている。施設の老朽化に伴い、維持補修費等の経常費用の増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。また、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

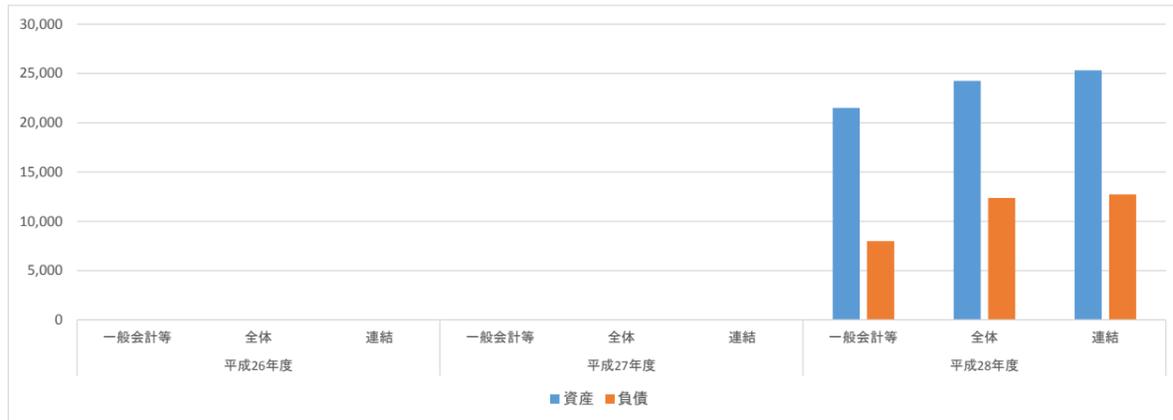
団体名 秋田県八峰町  
 団体コード 053490

人口	7,525 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	234.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	4,228.394 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	3.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

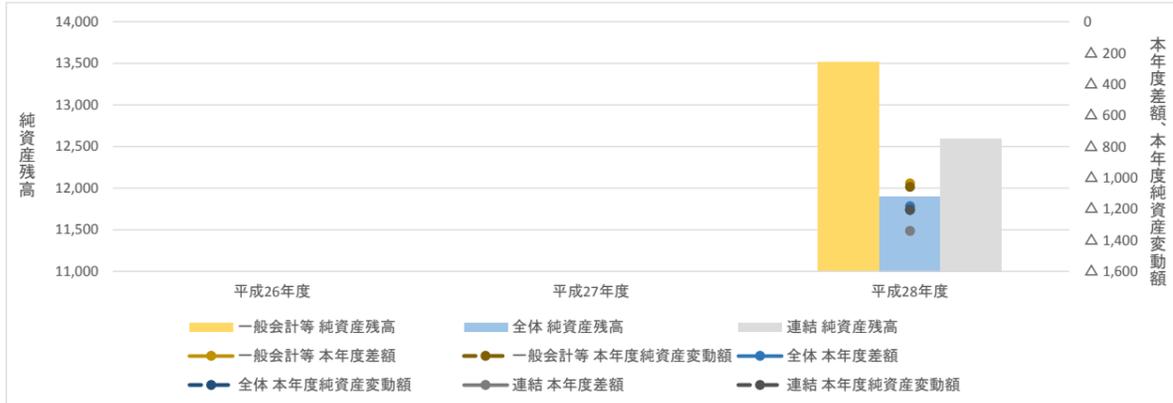
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			21,505
	負債			7,995
全体	資産			24,256
	負債			12,359
連結	資産			25,325
	負債			12,729



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から640百万円の減少(△2.8%)となった。事業用資産は、温泉開発事業などによる資産の取得額(192百万円)を、建物の減価償却による資産の減少が上回ったことなどから203百万円減少、インフラ資産は、資産の取得額(45百万円)を、道路や林道の減価償却等による資産の減少が上回ったことなどから430百万円の減少となった。一方、負債総額では、前年度末から71百万円の減少(8.8%)となった。減少額の大きなものは地方債で、借入額(538百万円)を償還額(793百万円)が上回ったため、255百万円の減少となった。平成29年度以降、峰浜地区統合子ども園建設事業などの大型建設事業を計画しているが、減価償却による資産の減耗や、地方債の償還額が借入額を上回ることなどから、資産及び負債の総額は減少が見込まれる。  
 地方公営事業会計を加えた全体会計においても、簡易水道や下水道の建物及び導水管等の工作物の減価償却による資産の減耗により、資産総額は前年度末から763百万円の減少(△3.0%)となった。負債総額は、前年度末から332百万円の減少(△2.6%)となった。  
 関連団体を加えた連結会計においては、資産総額は前年度末から692百万円の減少(△2.7%)となった。負債総額は、前年度末から37百万円の増加(+0.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

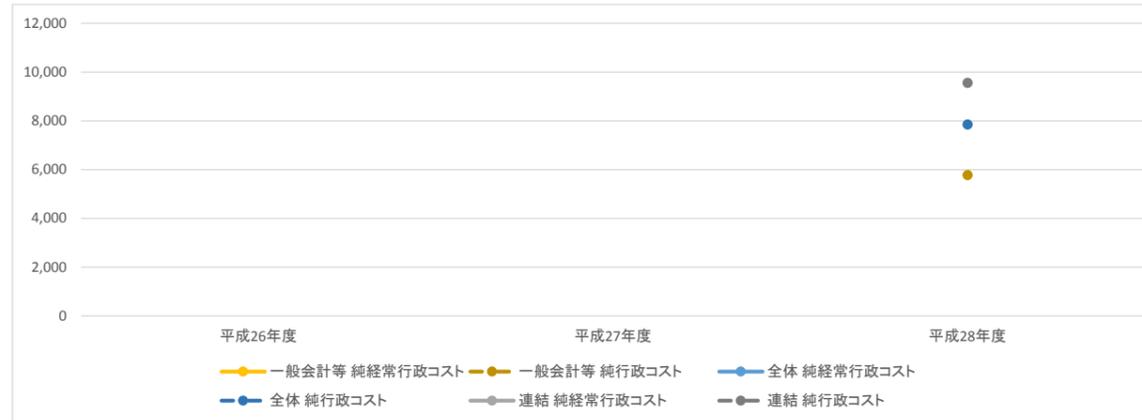
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,037
	本年度純資産変動額			△ 1,060
	純資産残高			13,509
全体	本年度差額			△ 1,184
	本年度純資産変動額			△ 1,206
	純資産残高			11,897
連結	本年度差額			△ 1,341
	本年度純資産変動額			△ 1,207
	純資産残高			12,596



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,745百万円)が純行政コスト(5,782百万円)を下回っており、本年度差額は1,037百万円となり、純資産残高は1,060百万円の減少(前年度末に対し△7.3%)となった。純資産の減少は税収を大きく超えた行政コストによるものであり、今後も人口減少による収入減が予想されることから、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく事務の効率化によりコスト削減を図るなど、計画的な財政運営に努める。  
 地方公営事業会計を加えた全体会計においては、税収等の財源(6,674百万円)が純行政コスト(7,857百万円)を下回っており、本年度差額は1,184百万円となり、純資産残高は1,206百万円の減少(前年度末に対し△9.2%)となった。一般会計等以外で減少の大きなものは、国民健康保険事業勘定特別会計であり、205百万円の減少となっている。また、一般会計等に対し純資産残高が大きく減少している要因は、簡易水道及び下水道事業において、管路等一部の資産が評価中のため正確に計上されていない一方で、負債である地方債が計上されていることによる。  
 関連団体を加えた連結会計においては、税収等の財源(8,220百万円)が純行政コスト(9,561百万円)を下回っており、本年度差額は1,341百万円となり、純資産残高は1,207百万円の減少(前年度末に対し△8.7百万円)となった。

2. 行政コストの状況

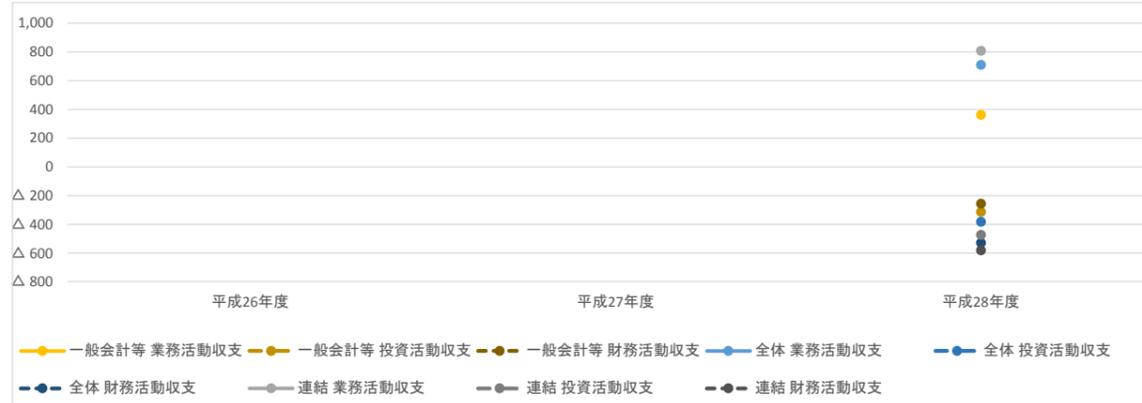
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,768
	純行政コスト			5,782
全体	純経常行政コスト			7,843
	純行政コスト			7,857
連結	純経常行政コスト			9,546
	純行政コスト			9,561



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,865百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,686百万円であり、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,179百万円である。今後は、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合や除却のほか、平成32年度に予定される会計年度任用職員制度への移行に向けた職員配置及び業務の見直しなどにより、行政コストの削減を図る必要がある。  
 地方公営事業会計を加えた全体会計においては、経常費用は8,041百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,201百万円であり、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,840百万円である。一般会計に対して移転費用が増加した要因は、全体会計に国民健康保険事業勘定や介護保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計などが含まれることによる。同様に、一般会計と比較して、簡易水道事業による水道利用料収入などにより経常収益は100百万円多くなっている。  
 関連団体を加えた連結会計においては、経常費用は10,328百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,455百万円であり、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,873百万円である。また、全体会計と比較して、町の第三セクターである有限会社峰浜培養やハタハタの里観光事業株式会社の事業収入により経常収益は585百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			362
	投資活動収支			△ 314
	財務活動収支			△ 256
全体	業務活動収支			711
	投資活動収支			△ 383
	財務活動収支			△ 530
連結	業務活動収支			809
	投資活動収支			△ 474
	財務活動収支			△ 581

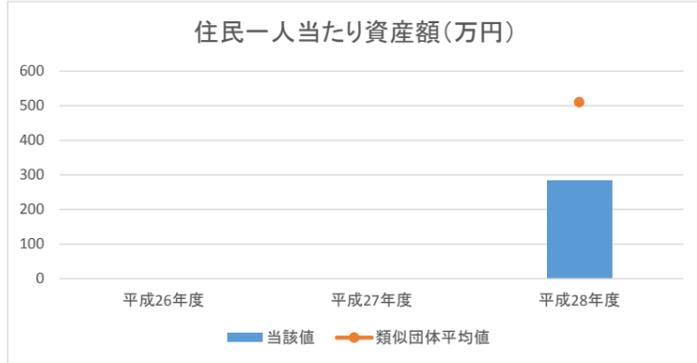


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は362百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金の積立(270百万円)を行ったことから、△324百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△256百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から207百万円減少し、390百万円となった。地方債の償還額が現在の水準で続くことや、人口減少による税収等の収入減などが見込まれるため、財政調整基金の取崩により不足する収入を確保しながら、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく中・長期財政計画を策定し、計画的な財政運営を行っていく。  
 地方公営事業会計を加えた全体会計においては、簡易水道や下水道会計の使用料収入が含まれ、業務活動収支は711百万円であった。投資活動収支については△383百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入のおよそ2倍となったことから、△530百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から202百万円減少し、590百万円となった。  
 関連団体を加えた連結会計においては、業務活動収支は809百万円であったが、投資活動収支については△474百万円となった。財務活動収支については△581百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から206百万円減少し、789百万円となった。

1. 資産の状況

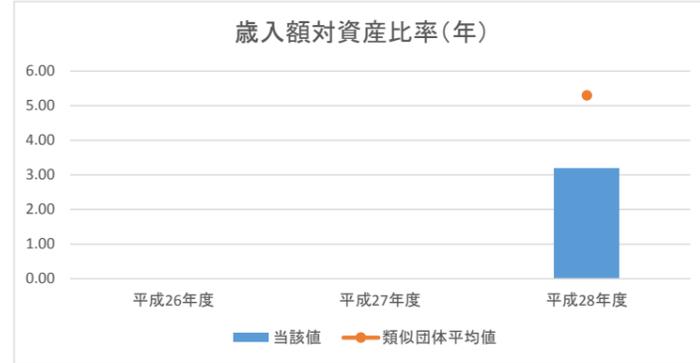
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,150,459
人口			7,525
当該値			285.8
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

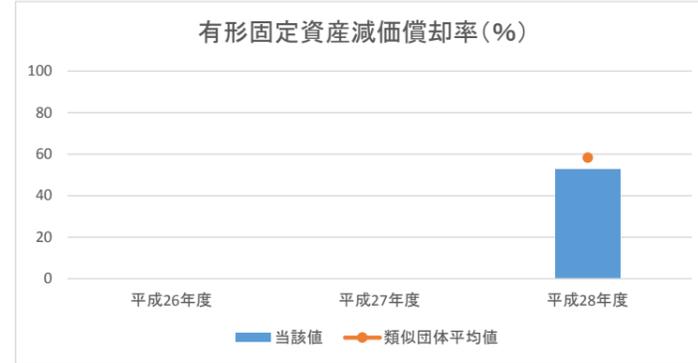
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,505
歳入総額			6,703
当該値			3.2
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,287
有形固定資産 ※1			28,999
当該値			52.7
類似団体平均値			58.3

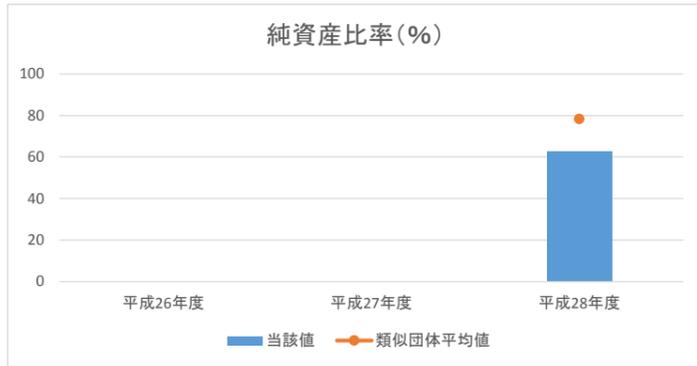
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

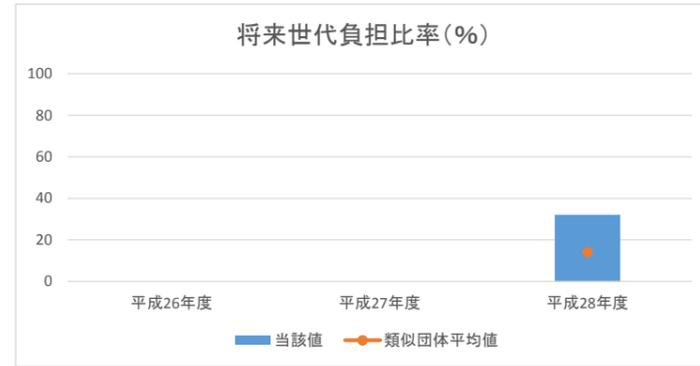
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			13,509
資産合計			21,505
当該値			62.8
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,302
有形・無形固定資産合計			16,544
当該値			32.0
類似団体平均値			14.1

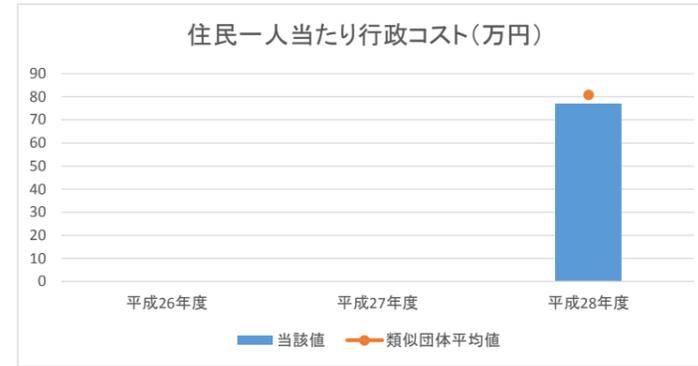
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

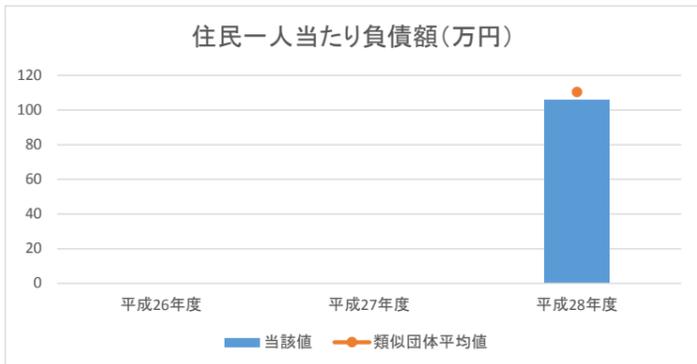
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			578,171
人口			7,525
当該値			76.8
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

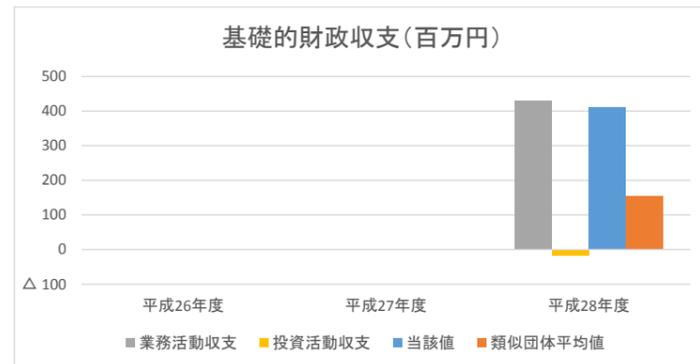
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			799,523
人口			7,525
当該値			106.2
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			430
投資活動収支 ※2			△18
当該値			412
類似団体平均値			156.0

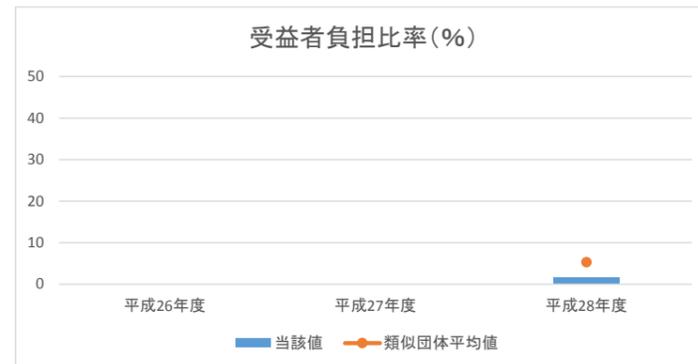
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			97
経常費用			5,865
当該値			1.7
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。これは建物や道路等のうち、取得価額が不明なものについて、備忘価額1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率についても、備忘価額1円で評価された資産が多いことから、類似団体平均を下回っているが、今後資産の再評価により上昇が見込まれる。

有形固定資産減価償却率については、平成21年度の新庁舎の建設や、平成27年度の統合小学校及び統合中学校の改修により、類似団体平均をやや下回っている。

引き続き「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の維持、更新、除却及び統廃合を進めるとともに、施設ごとの詳細な計画を定めた個別施設計画の策定により、公共施設等の適正な把握と管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、備忘価額で評価している資産が多いことから、類似団体平均を下回っている。純資産については、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから、前年度末から7.3%減少している。今後も「第2次八峰町総合振興計画」に基づく人件費の削減等に取り組み、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率についても、同様に備忘価額による評価のため類似団体を大きく上回っている。今後は菌床製造施設建設事業や峰浜地区統合子ども園建設事業などの実施により高い比率での推移が見込まれるため、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の維持及び管理に努め、将来世代負担の適正化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度となっている。八峰町を含む1市3町の広域市町村圏組合による行政サービスの提供など、事務の共同処理を行いながら様々なコストの削減に努めているものの、税金等の財源が不足していることから、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく行財政改革により今以上のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は類似団体平均をやや下回っているが、今後老朽化している施設への投資により負債が増加する可能性が高いため、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく施設の統廃合など公共施設等の適正管理に努める。また、長期的な財政状況のシミュレーションなどにより、単年度の地方債発行額と元金償還額の均衡を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、学校給食費の半額補助や町営子ども園使用料の3歳児未満半額補助及び3歳児以上無償化等の施策により経常収益が少なく、類似団体平均を下回っている。今後は、各施設の利用率の向上に取り組むとともに、適切な利用料等を設定するなど、周辺自治体や類似団体と比較しながら受益者負担を検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県五城目町

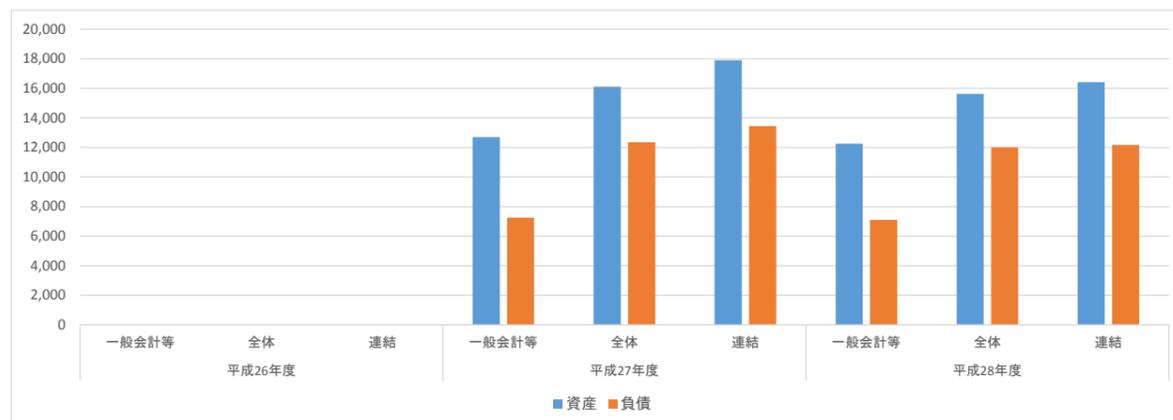
団体コード 053619

人口	9,776 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	214.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,624.335 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	94.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

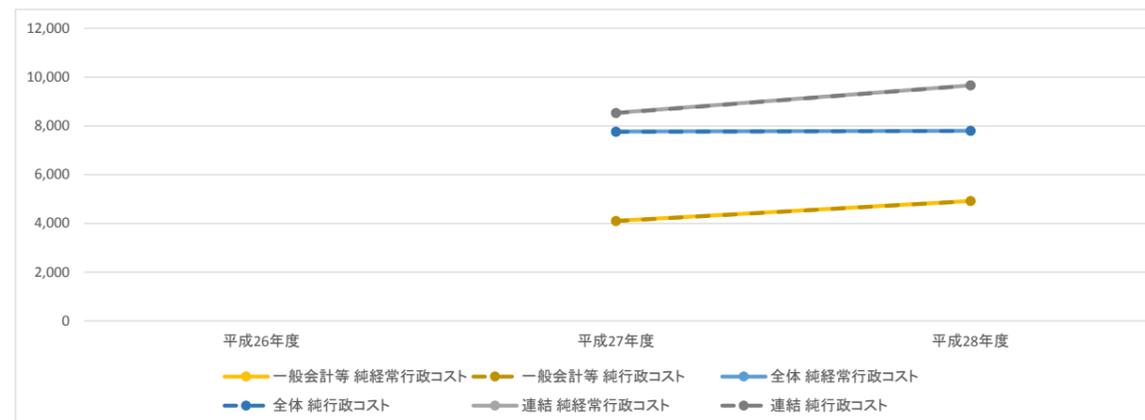
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		12,700	12,249
	負債		7,255	7,098
全体	資産		16,112	15,628
	負債		12,348	11,999
連結	資産		17,902	16,421
	負債		13,448	12,173



**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は財政調整基金が増加しているものの、事業用資産の建物及びインフラ資産の工作物の減価償却による資産の減少が大きく上回ったことにより、前年度比451百万円減の12,249百万円となった。負債総額は、固定負債の地方債が減少したことにより、前年度比157百万円減の7,098百万円となった。  
 全体を見ると資産総額は、現金預金が増加しているものの、インフラ資産の工作物の減価償却による資産の減少が大きく上回ったことにより、前年度比484百万円減の15,628百万円となった。負債総額は固定負債の地方債が減少したことにより、負債総額が前年度比349百万円減の11,999百万円となった。  
 今後は、公共施設等総合管理計画個別施設計画により老朽化施設の維持管理や除却に努める。また、新規発行にあっては、事業内容の精査等により地方債の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

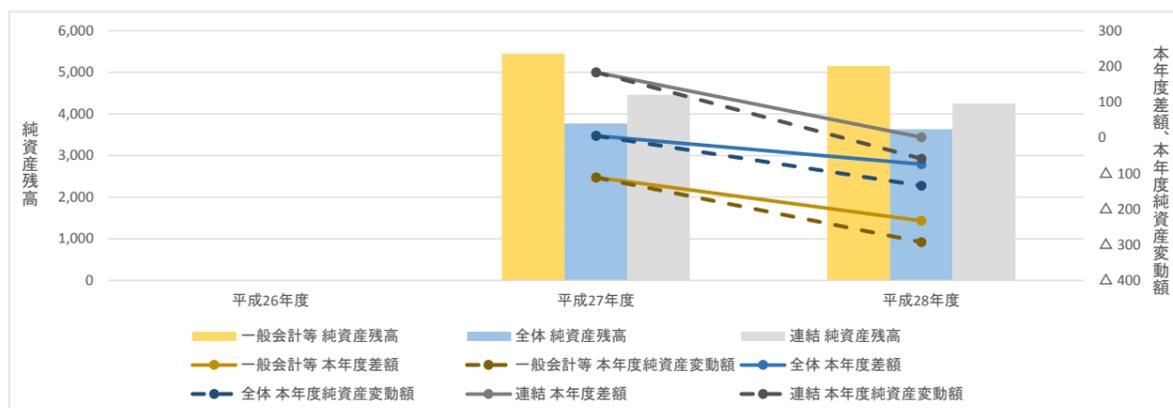
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,107	4,921
	純行政コスト		4,095	4,914
全体	純経常行政コスト		7,769	7,798
	純行政コスト		7,756	7,791
連結	純経常行政コスト		8,536	9,663
	純行政コスト		8,524	9,656



**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は5,045百万円となり、前年度比810百万円の増加となった。これは、主に下水道事業の「分流式下水道に要する経費」の算定方法の変更により経常経費となる繰出金が増加となったことによる。  
 全体会計において、純行政コストは7,791百万円となった。そのうち、補助金等が54.8%を占めており、高齢化に伴う介護保険等の給付費が大半を占めていることから、引き続き介護予防等の推進等により経費の抑制に努める。  
 また、下水道事業に対する繰出金は減少傾向にあるが、料金改定も含め下水道使用料金の適正化に努めるほか、一般会計等においても、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小、廃止に努め、経費の縮減を目指す。

3. 純資産変動の状況

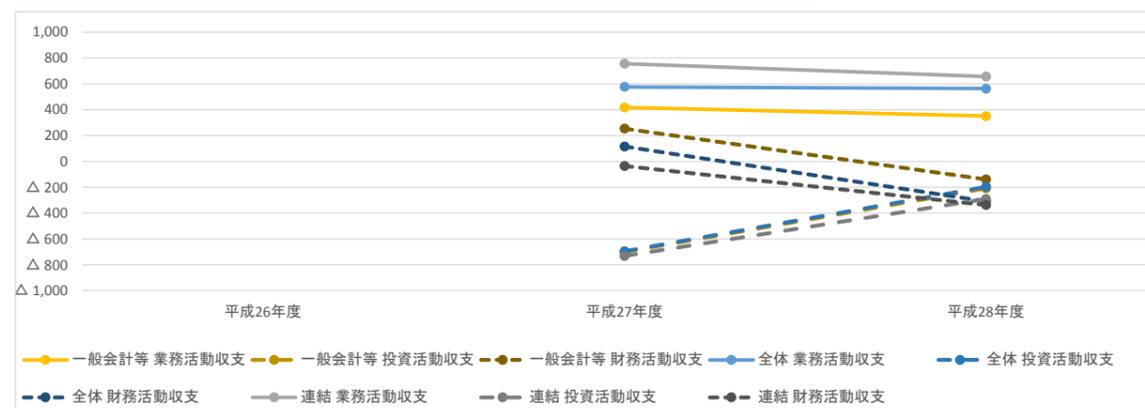
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△112	△233
	本年度純資産変動額		△112	△293
	純資産残高		5,444	5,151
全体	本年度差額		5	△75
	本年度純資産変動額		5	△135
	純資産残高		3,763	3,628
連結	本年度差額		183	1
	本年度純資産変動額		183	△59
	純資産残高		4,454	4,248



**分析:**  
 一般会計等において、財源は4,680百万円であるが、純行政コスト4,914百万円を下回っていることから、本年度差額は△233百万円となり、純資産残高は前年度末から293百万円減の5,151百万円となった。  
 全体会計において、財源は7,716百万円であるが、純行政コスト7,791百万円を下回っていることから、本年度差額は△75百万円となり、純資産残高は135百万円減の3,628百万円となった。  
 今後は、町税の更なる徴収強化を図りながら、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小、廃止に努め、純行政コストの縮減を目指す。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		418	351
	投資活動収支		△701	△208
	財務活動収支		254	△139
全体	業務活動収支		577	564
	投資活動収支		△695	△196
	財務活動収支		116	△309
連結	業務活動収支		757	658
	投資活動収支		△731	△290
	財務活動収支		△35	△337

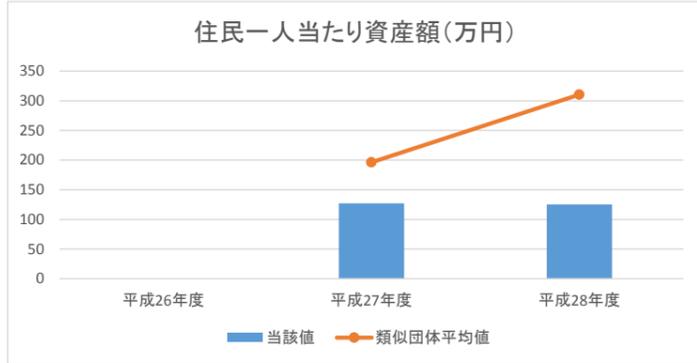


**分析:**  
 一般会計等において、消防庁舎の建設や消防救急デジタル無線の整備が完了したことから、投資活動支出が減となり、投資的活動収支が前年度比493百万円増の△208百万円となった。また、財務活動収支については、同様の理由により地方債等発行収入が減となったことから、前年度比393百万円減の△139百万円となった。  
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より213百万円多い564百万円となっている。  
 今後は事業実施にあっては、国県補助金の活用や標準財政需要額算入の有利な地方債の発行により、資金の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

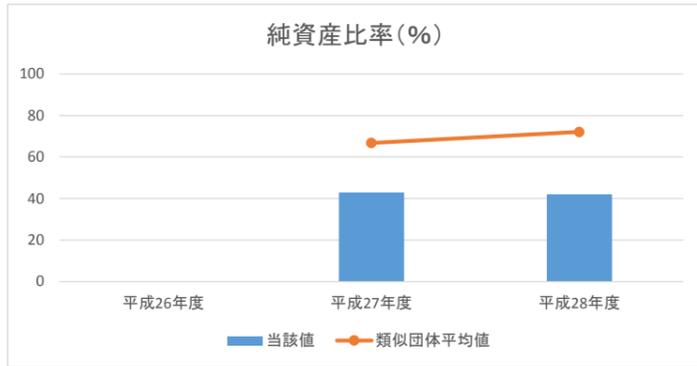
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		1,269,953	1,224,899
人口		9,984	9,776
当該値		127.2	125.3
類似団体平均値		196.3	310.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

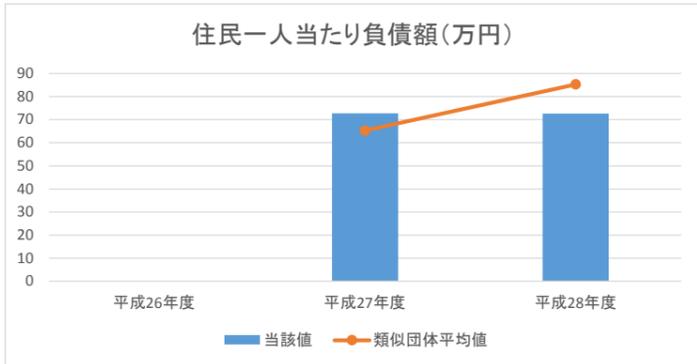
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		5,444	5,151
資産合計		12,700	12,249
当該値		42.9	42.1
類似団体平均値		66.8	72.1



4. 負債の状況

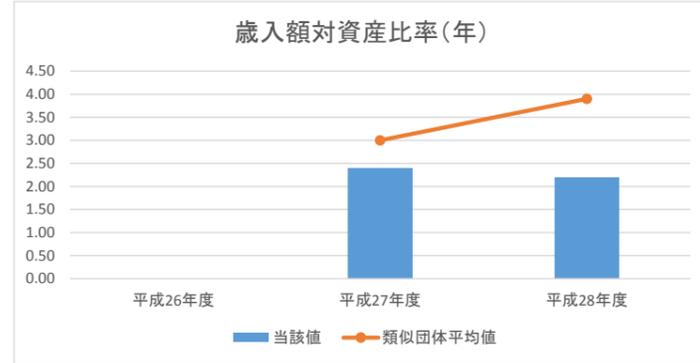
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		725,521	709,805
人口		9,984	9,776
当該値		72.7	72.6
類似団体平均値		65.3	85.3



②歳入額対資産比率(年)

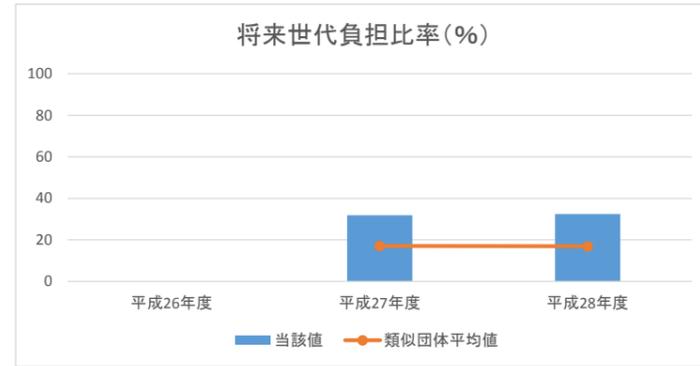
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		12,700	12,249
歳入総額		5,207	5,494
当該値		2.4	2.2
類似団体平均値		3.0	3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		3,439	3,322
有形・無形固定資産合計		10,816	10,261
当該値		31.8	32.4
類似団体平均値		17.1	16.9

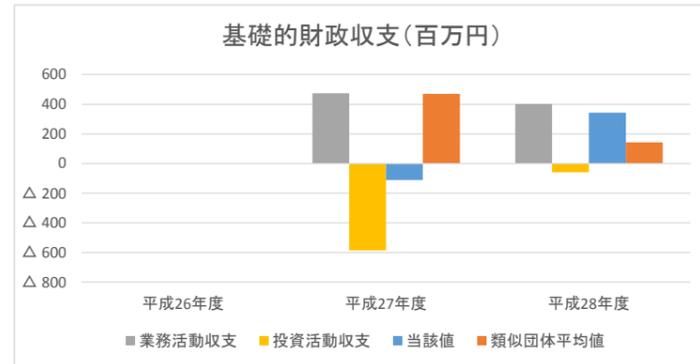
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		474	401
投資活動収支 ※2		△586	△58
当該値		△112	343
類似団体平均値		469.9	143.3

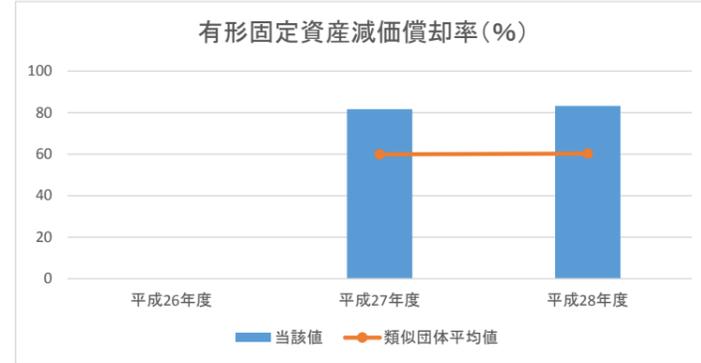
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		28,417	28,906
有形固定資産 ※1		34,781	34,685
当該値		81.7	83.3
類似団体平均値		59.9	60.3

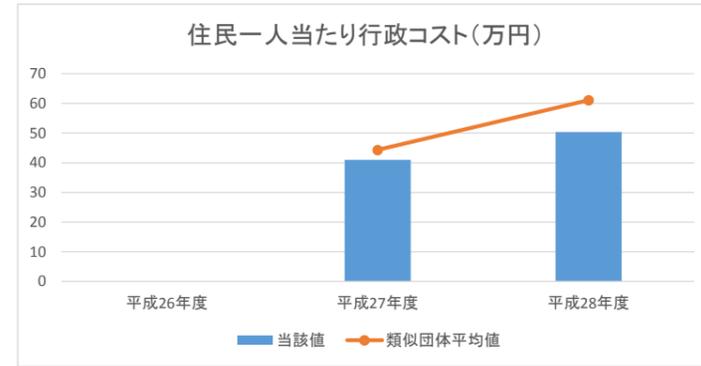
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

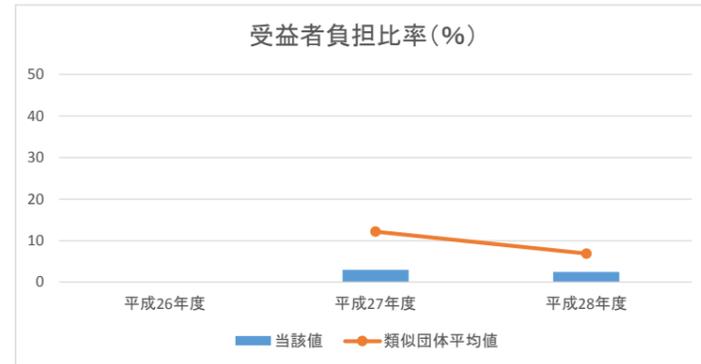
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		409,473	491,368
人口		9,984	9,776
当該値		41.0	50.3
類似団体平均値		44.3	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		128	124
経常費用		4,235	5,045
当該値		3.0	2.5
類似団体平均値		12.2	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均を大幅に下回り、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。これは、昭和57年頃までに整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や統廃合、除却を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、前年度と同水準となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小、廃止に努め、経費の縮減による純資産の増加を図る。また、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度比8.7万円増加している。これは、主に下水道事業の「分流式下水道に要する経費」の算定方法の変更により経常経費となる繰出金が前年度比644百万円の増加になったことによるものである。下水道事業に対する繰出金は減少傾向にあるが、料金改定も含め下水道使用料金の適正化に努めるほか、一般会計等においても、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小、廃止に努め、経費の縮減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少により類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、前年度比455百万円増の343百万円となり、類似団体平均を上回っている。これは、消防庁舎の建設や消防救急デジタル無線の整備が完了したことから、投資的活動収支が△58百万円になったことによる。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、住民一人当たり負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。しかし、老朽化した施設の維持管理費用が増加しており、経常費用が前年度比810百万円増加の5,045百万円となっていることから、施設の除却や統廃合、長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、併せて公共施設等の使用料の見直しを行い、税負担の公平性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県八郎潟町

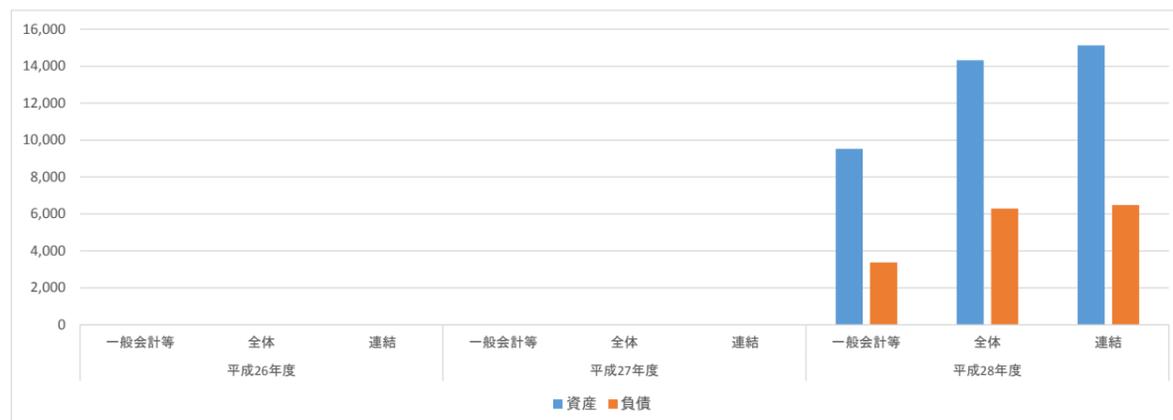
団体コード 053635

人口	6,114 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	17.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,079.731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

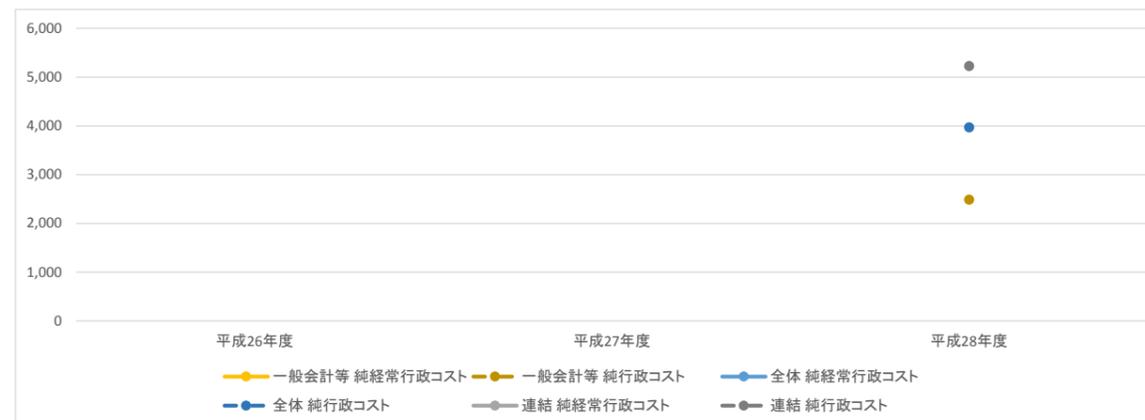
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			9,520
	負債			3,376
全体	資産			14,323
	負債			6,292
連結	資産			15,122
	負債			6,490



**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計が基金積立により前年度末から387百万円の増額となったこと等から、9,520百万円となったが、そのうち有形固定資産の割合が65%を占めている。負債においては、地方債償還により前年度末から158百万円の減額となっている。  
 全体会計においては、資産額が浄水場や上・下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計と比較して4,803百万円多くなっている。負債については、下水道会計における高度浄水処理施設整備、下水道会計における公共下水道事業(管渠整備、流域下水道負担金、資本費平準化債)の地方債残高等により、一般会計と比較して2,916百万円多くなっている。  
 連結会計においては、資産額に一部事務組合の公共施設等の資産が計上されていることから、全体会計と比較して799百万円多くなっており、全体・連結会計共に、有形固定資産の割合が全体の約74%以上を占めている。  
 今後、施設の老朽化に伴う更新や改修・維持管理等の支出が伴うことから、八郎潟町公共施設総合管理計画を基に個別施設計画を策定し、公共施設の全体状況を把握することで、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、将来の財政負担を軽減できるよう努める。

2. 行政コストの状況

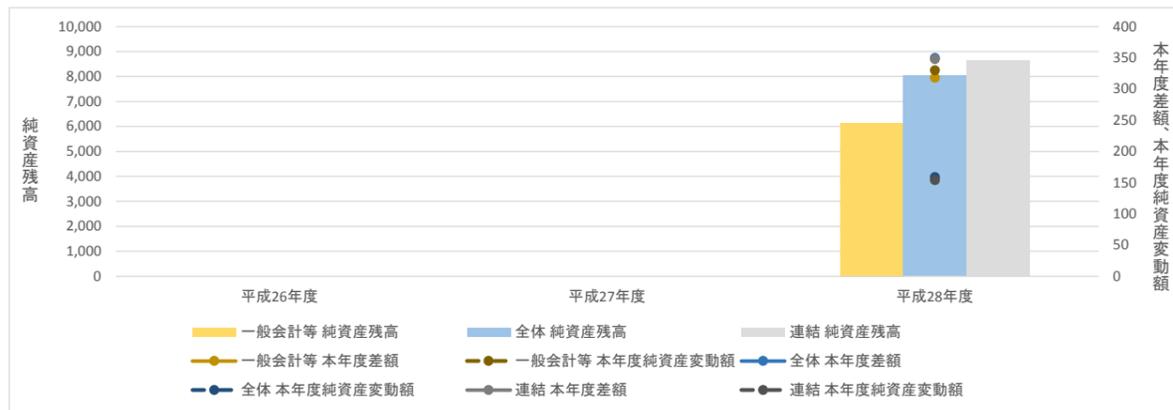
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,487
	純行政コスト			2,487
全体	純経常行政コスト			3,969
	純行政コスト			3,969
連結	純経常行政コスト			5,227
	純行政コスト			5,227



**分析:**  
 一般会計等の業務費用では、人件費が564百万円で、物件費等に次いで多くなっている。八郎潟町自立計画策定後は、人件費はほぼ横ばいで推移しており、引き続き当該計画に基づいた職員数の維持に努め、人件費の増加を抑制する。物件費等については、各種委託料や使用料、役員費などにより年々増加傾向にあるため、事業の見直しや指定管理者制度の導入も視野に入れた公共施設の適正管理を推進し、経費削減に努める。  
 また、いずれの会計においても移転費用に占める割合が高いのは補助金等であり、一般会計等においては696百万円となっている。また、全体会計においては一般会計等と比較して1,648百万円、連結会計においては全体会計と比較して929百万円多くなっている。  
 今後は、事業の見直しや負担金・補助金のあり方等を改めて検討し、コスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

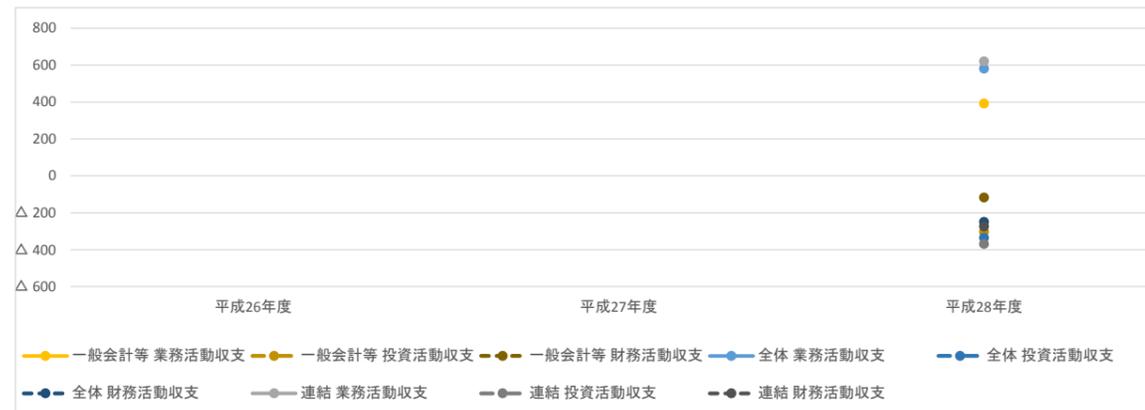
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			318
	本年度純資産変動額			330
	純資産残高			6,144
全体	本年度差額			350
	本年度純資産変動額			159
	純資産残高			8,031
連結	本年度差額			348
	本年度純資産変動額			154
	純資産残高			8,631



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(2,805百万円)が純行政コスト(2,487百万円)を上回っており、本年度差額は318百万円となり、純資産残高は330百万円の増額となった。  
 全体では、特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計と比較して税収等が965百万円多くなっており、本年度差額は350百万円となり、純資産残高は159百万円の増額となった。  
 今後も事業の見直しや負担金・補助金のあり方等を改めて検討し、引き続きコスト削減に努めるとともに、地方税や各種保険料等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			392
	投資活動収支			△ 302
	財務活動収支			△ 117
全体	業務活動収支			581
	投資活動収支			△ 335
	財務活動収支			△ 249
連結	業務活動収支			621
	投資活動収支			△ 368
	財務活動収支			△ 273

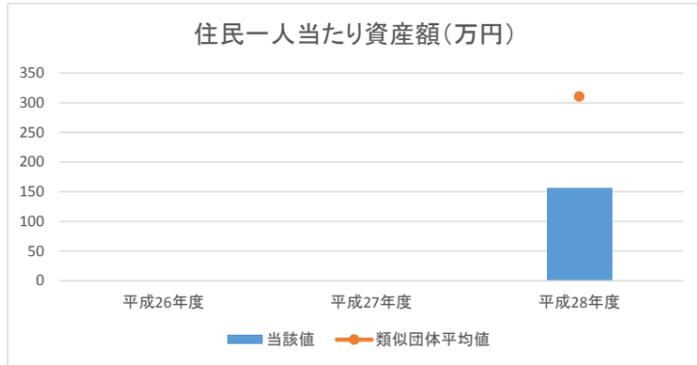


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は392百万円であったが、投資活動収支については平成32年度～33年度に予定している庁舎建設財源として基金積立を行ったことから▲302百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲117百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から27百万円減少し、238百万円となった。  
 全体では国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より189百万円多い581百万円となっている。  
 今後も事業の見直しや負担金のあり方等を改めて検討し、コストの削減を図る。また、地方債の新規発行を抑制することで、地方債残高の減少に努める。

1. 資産の状況

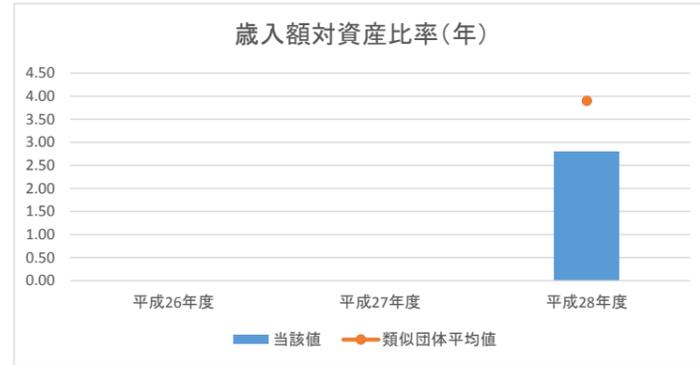
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			951,967
人口			6,114
当該値			155.7
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

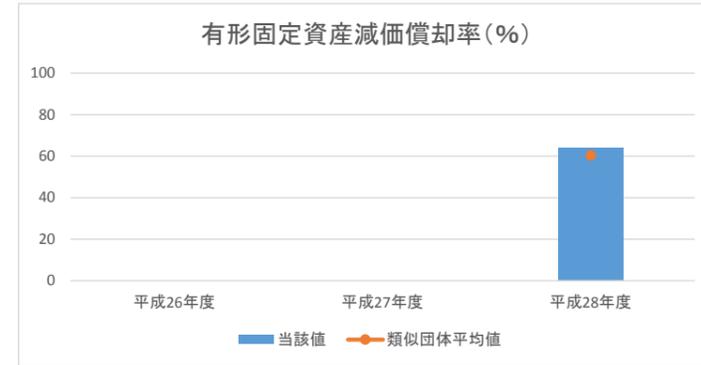
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,520
歳入総額			3,347
当該値			2.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			4,440
有形固定資産 ※1			6,914
当該値			64.2
類似団体平均値			60.3

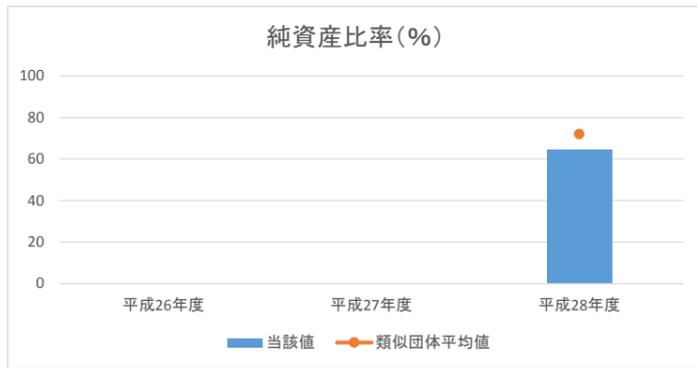
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

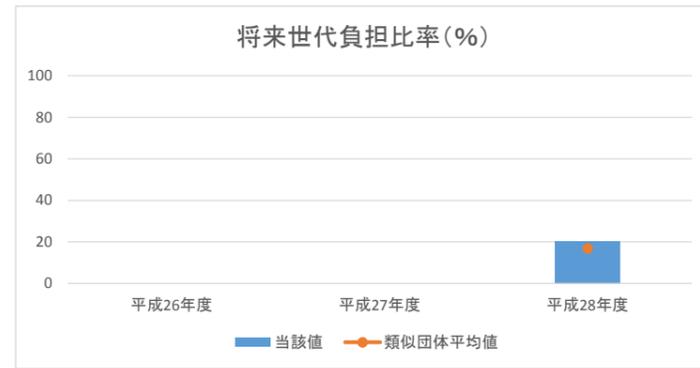
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,144
資産合計			9,520
当該値			64.5
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,264
有形・無形固定資産合計			6,179
当該値			20.5
類似団体平均値			16.9

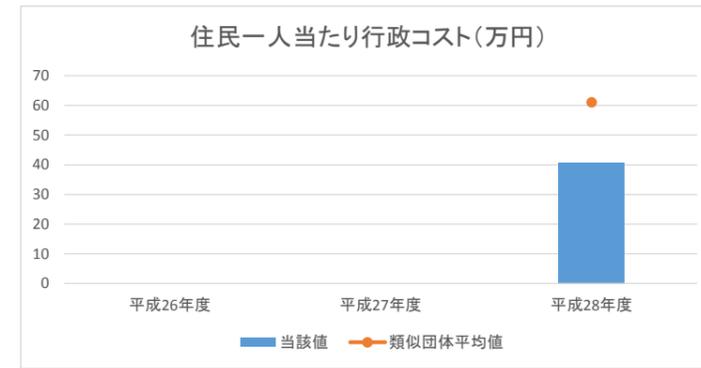
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

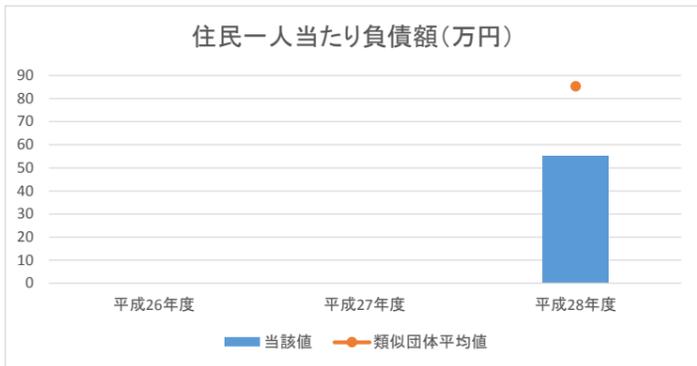
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			248,709
人口			6,114
当該値			40.7
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

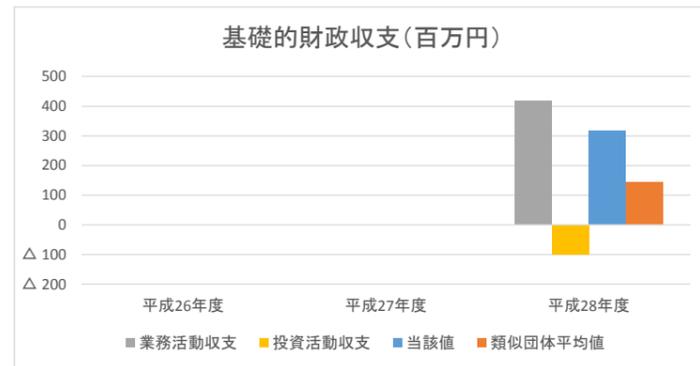
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			337,600
人口			6,114
当該値			55.2
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			417
投資活動収支 ※2			△100
当該値			317
類似団体平均値			143.3

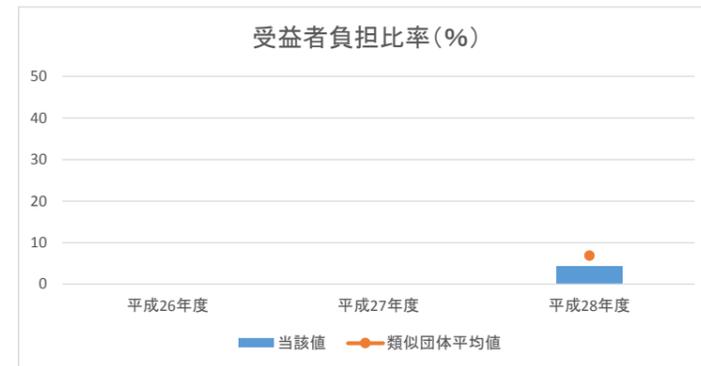
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			112
経常費用			2,599
当該値			4.3
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているのは、八郎潟町自立計画に基づき普通建設事業費を抑制したことから、平成5年前後に整備した公共施設等が多数あり、資産償却が進んでいるためである。いずれの施設も更新時期を迎えているため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高い水準にある。

全体的に公共施設等の老朽化が著しく改修時期を迎えるほか、新規事業として庁舎建設や中学校改修等の大規模事業が控えていることから、全体の状況を把握し、八郎潟町公共施設等総合管理計画により、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回っている。今後は、物件費等や補助金に係る事業の見直しを検討し、純行政コストの削減に努めるとともに、税収等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

また、負債の大半を地方債が占めていることから、将来世代負担比率は類似団体平均値より高い水準にある。

今後は、新規地方債発行の抑制を推進して地方債残高を減少しつつ、繰上償還の実施を検討するなどして、将来の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、八郎潟町自立計画に基づき人件費や補助金を抑制してきた結果である。

引き続き八郎潟町自立計画に基づいた職員数の維持に努め、人件費の増加を抑制していくが、物件費や補助金については支出割合も高く、年々増加傾向にあることから、改めて事業の見直しを推進するとともに、指定管理者制度の導入も視野に入れた施設の適正管理を推進し、経費縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っているが、今後予定されている庁舎建設や中学校校舎改修等の大規模事業に伴う地方債発行により増加が見込まれる。

今後は、地方債の優先順位を見極めながら、新規地方債発行の抑制を推進し、地方債残高の減少に努めるとともに、繰上償還の実施を検討するなどして、将来の負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、人口減少に伴い使用料及び手数料が減少していることから、経常収益が減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っている。

今後は、さらに人口減少が懸念され、経常収益の大きな増加は見込まれないが、町営住宅使用料等の徴収強化を図り未収金の減少に努めるとともに、八郎潟町公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点で老朽化した公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県井川町  
 団体コード 053660

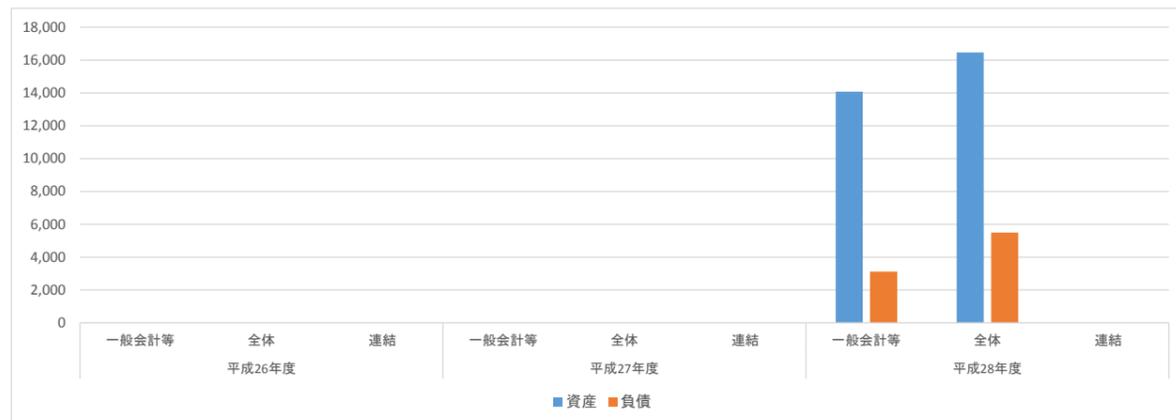
人口	4,953 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	47.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,225,698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,070
	負債			3,119
全体	資産			16,458
	負債			5,493
連結	資産			
	負債			

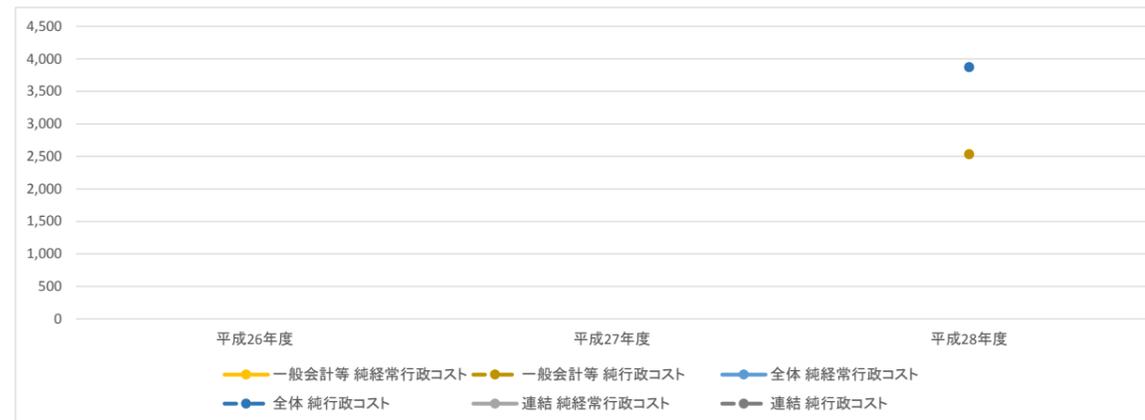


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は14,070百万円となり、負債総額は3,119百万円となった。資産総額に占める割合が最も大きいものは、道路等公共施設の資産を含む有形固定資産であり81%となっている。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,388百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等に地方債を充当したこと等から2,374百万円多くなっている。資産総額に占める割合が最も大きいものは有形固定資産であり82%となっている。  
 これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,534
	純行政コスト			2,533
全体	純経常行政コスト			3,874
	純行政コスト			3,873
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

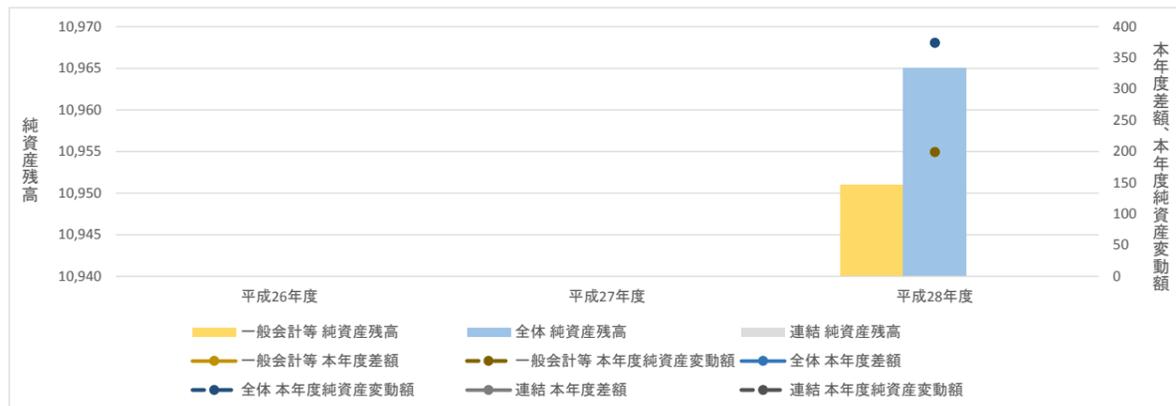


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,674百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,637百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,037百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,076百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が238百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が994百万円多くなり、純行政コストは1,340百万円多くなっている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、医療や介護の予防の推進により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			199
	本年度純資産変動額			199
	純資産残高			10,951
全体	本年度差額			374
	本年度純資産変動額			374
	純資産残高			10,965
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

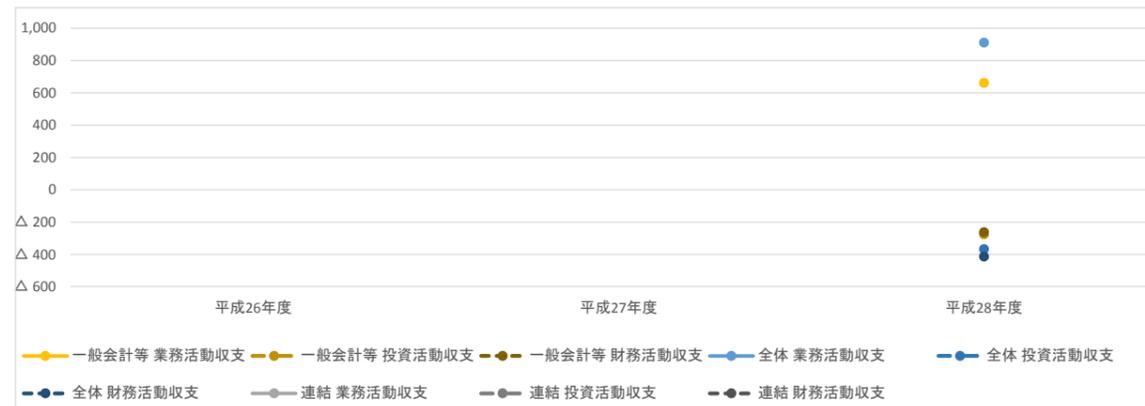


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(2,732百万円)が純行政コスト(2,533百万円)を上回ったことから、本年度差額は199百万円となり、純資産残高は199百万円の増加となった。増加要因として、補助事業により義務教育施設の整備を行ったため、補助金等が増加したことが考えられる。引き続き行財政改革への取組を通じて純行政コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			662
	投資活動収支			△ 275
	財務活動収支			△ 263
全体	業務活動収支			912
	投資活動収支			△ 367
	財務活動収支			△ 413
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

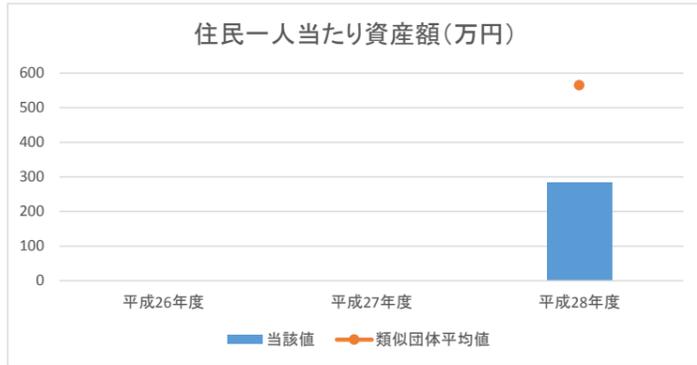


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は662百万円であったが、投資活動収支については、義務教育施設整備事業等を行ったことから▲275百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲263百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から124百万円増加し、338百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より250百万円多い912百万円となっている。投資活動収支では、介護施設の大規模改修事業等を実施したため、▲367百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲413百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から132百万円増加し、493百万円となった。  
 今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

1. 資産の状況

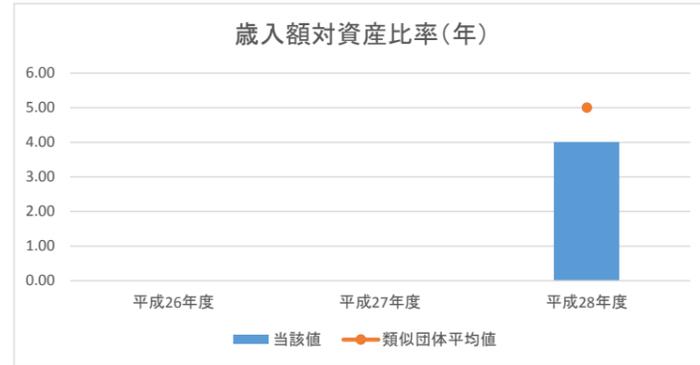
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,406,974
人口			4,953
当該値			284.1
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

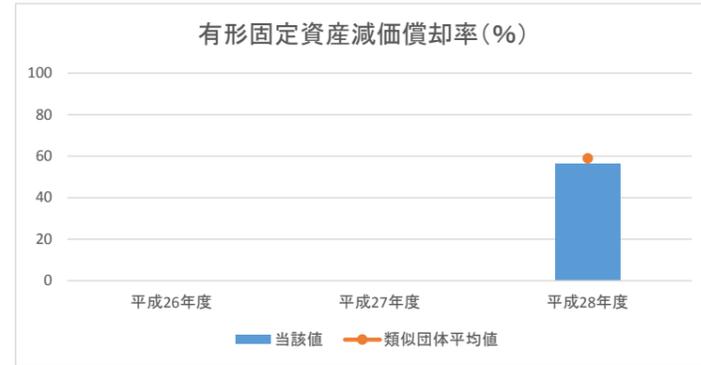
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,070
歳入総額			3,481
当該値			4.0
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,113
有形固定資産 ※1			23,256
当該値			56.4
類似団体平均値			58.9

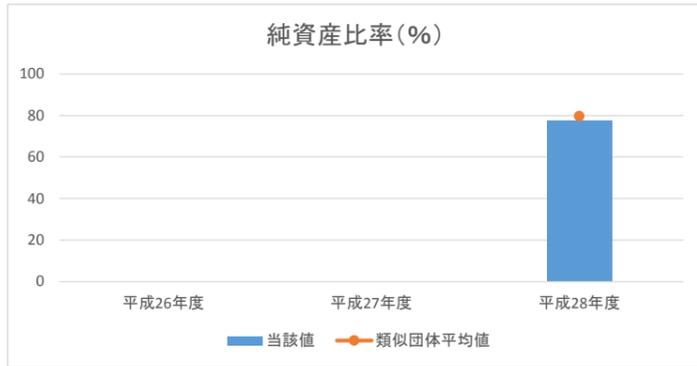
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

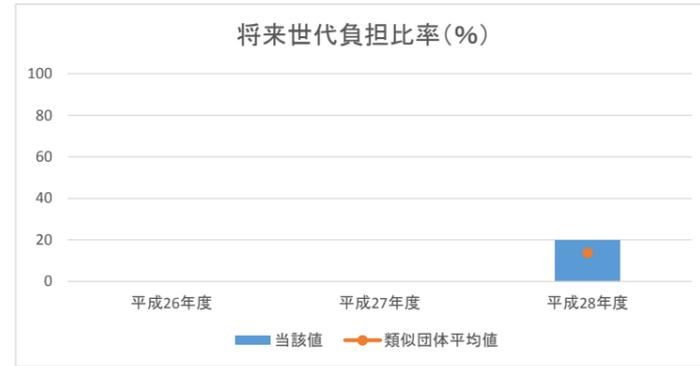
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,951
資産合計			14,070
当該値			77.8
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,276
有形・無形固定資産合計			11,445
当該値			19.9
類似団体平均値			13.8

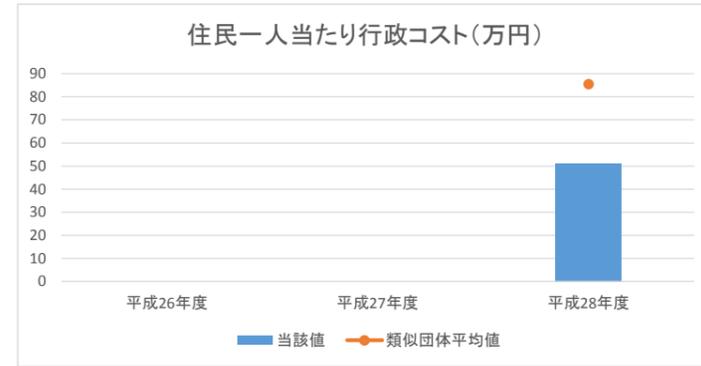
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

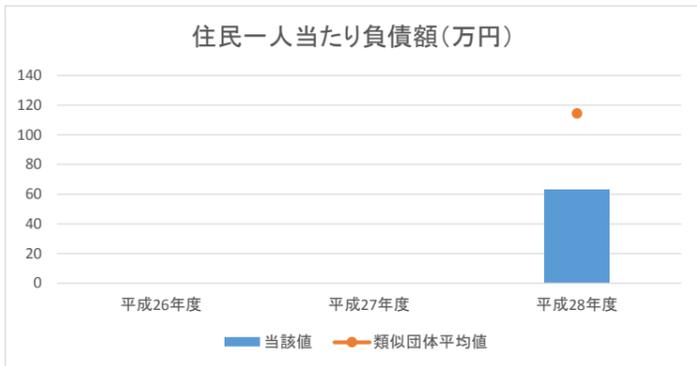
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			253,346
人口			4,953
当該値			51.2
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

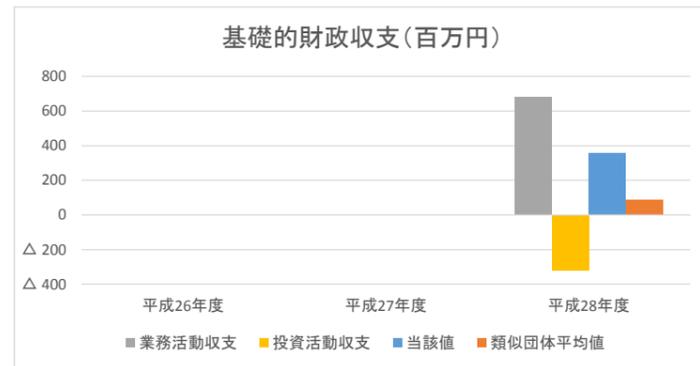
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			311,910
人口			4,953
当該値			63.0
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			682
投資活動収支 ※2			△323
当該値			359
類似団体平均値			89.9

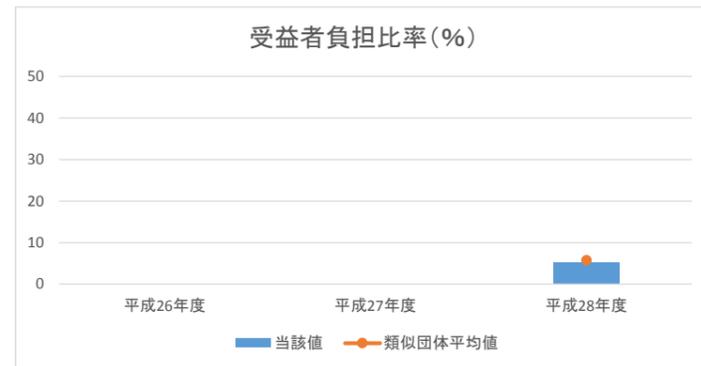
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			140
経常費用			2,674
当該値			5.2
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは新しい施設が比較的少なく、既存施設の老朽化により減価償却が進んでいるためと考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっており、施設の老朽化に伴い今後も比率の上昇が見込まれる。井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等を上回っていることから、引き続き行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これまで、井川町自立計画に基づく職員数の削減や補助金等の見直し、業務の広域化等に伴う物件費の抑制に努めてきた。今後も行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債合計に占める地方債の割合は82%であり、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後施設の老朽化等に伴い、経常費用の維持補修費の増加が予想されることから、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、施設の使用料等について適正化を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大潟村

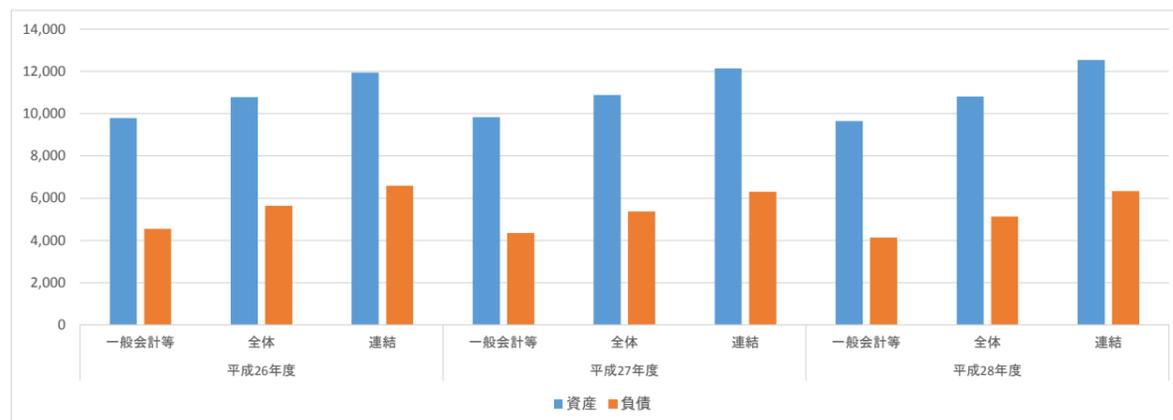
団体コード 053686

人口	3,207 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	170.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,178,202 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	45.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

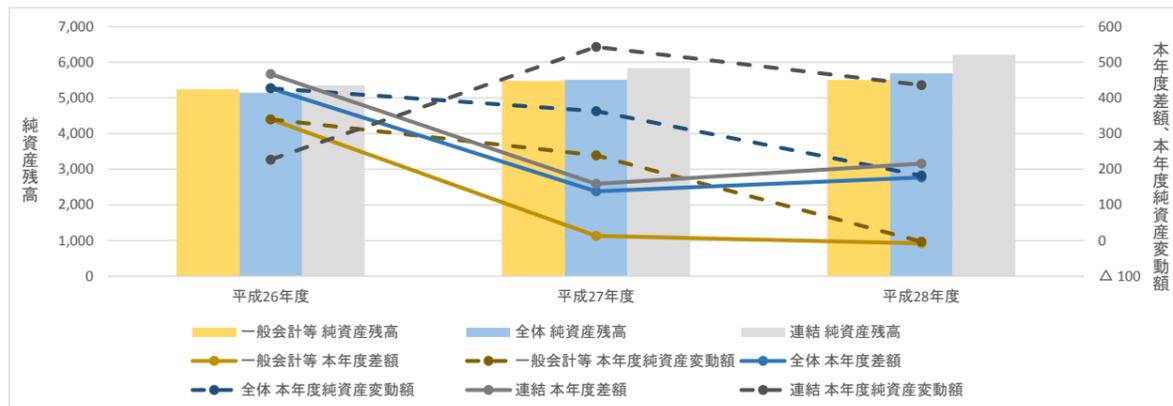
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	9,794	9,828	9,646
	負債	4,549	4,345	4,143
全体	資産	10,783	10,881	10,819
	負債	5,638	5,372	5,128
連結	資産	11,941	12,143	12,539
	負債	6,586	6,308	6,330



**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から202百万円の減少(▲4.65%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、繰上償還を実施したことにより地方債償還額が発行額を上回り、前年度末と比べて262百万円減少した。固定資産9,055百万円のうち、有形固定資産が8,173百万円と90.26%を占めている。これらの資産は、将来にわたり維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。  
 公営企業会計を含めた全体会計では、資産総額は上水道施設・下水道施設・介護サービス施設のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて1,173百万円多くなるが、負債総額も大潟村水道事業特別会計・大潟村公共下水道事業特別会計・大潟村介護サービス特別会計に関する地方債等が計上されるため、一般会計等に比べて985百万円多くなっている。  
 連結対象団体との連結会計においては、株式会社ルール大潟等が保有する資産を計上していること等により、全体会計に比べて1,720百万円多くなるが、負債総額も株式会社大潟共生自然エネルギーの借入金等があるため全体会計より1,202百万円多くなっている。前年度比では、株式会社ルール大潟および株式会社大潟共生自然エネルギーの連結方法を、比例連結から全部連結に改めたことで、資産・負債ともに増加している。

3. 純資産変動の状況

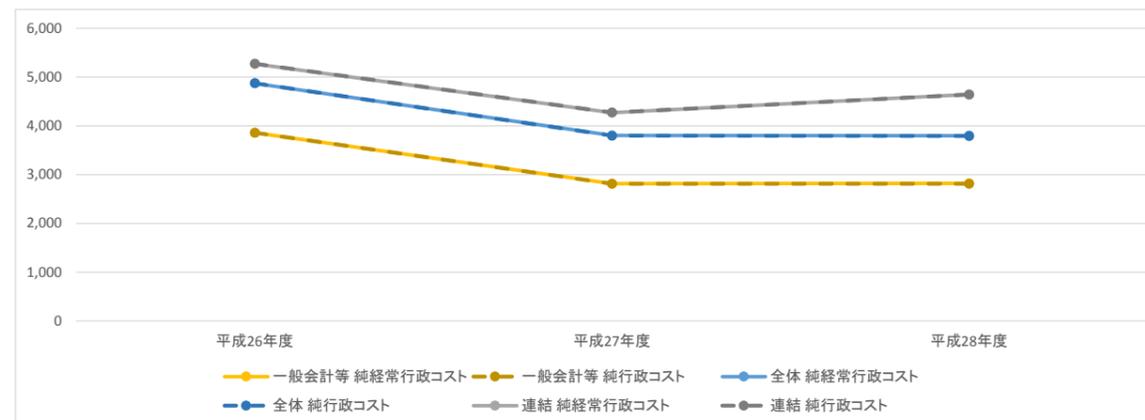
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	340	13	△ 8
	本年度純資産変動額	340	239	△ 3
	純資産残高	5,244	5,483	5,503
全体	本年度差額	427	138	177
	本年度純資産変動額	427	363	182
	純資産残高	5,145	5,508	5,690
連結	本年度差額	467	159	216
	本年度純資産変動額	227	543	436
	純資産残高	5,356	5,835	6,208



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(2,806百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲8百万円となり、純資産は前年度末と比べて20百万円の減少となった。  
 地方税等の収納率は高い水準にあることから(28年度・村税98.2%)、純資産を増加させるためには、純行政コストを縮減する必要がある。経常経費に占める割合が高い物件費等を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理により維持補修費の縮減等に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が829百万円多くなっており、本年度差額は177百万円となり、純資産残高は182百万円の増加となった。  
 連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が888百万円多くなっており、本年度差額は216百万円となり、純資産残高は、436百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

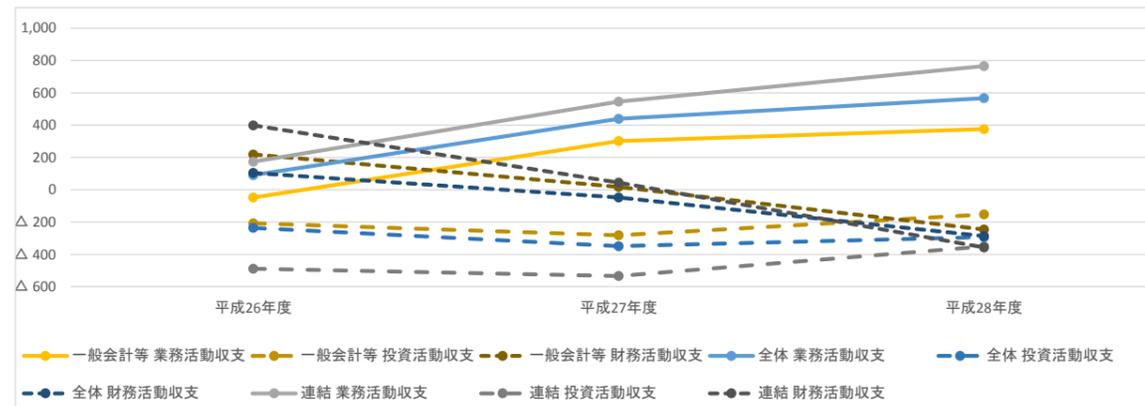
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,860	2,813	2,821
	純行政コスト	3,860	2,813	2,814
全体	純経常行政コスト	4,874	3,802	3,800
	純行政コスト	4,874	3,802	3,793
連結	純経常行政コスト	5,273	4,273	4,643
	純行政コスト	5,274	4,273	4,642



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,007千円となり、前年度比69百万円の増加(2.34%)となった。これは、農地耕作条件改善事業費補助金の支出があり、移転費用である補助金等が前年度から150百万円増加しているためである。当該事業は平成28年度で終了することから、平成29年度以降は純行政コストも減少する見込みである。  
 連結対象団体との連結会計においては、連結団体である株式会社ルール大潟および株式会社大潟共生自然エネルギーの連結方法を、平成27年度の比例連結から全部連結に改めたこと等により、純経常行政コスト・純行政コストともに増加している。  
 大潟村は主要産業が農業であるため、予算総額に対する農業関連予算の割合が他市町村と比較して高いことから、農業関連の補助事業が財政に与える影響が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	△ 48	301	376
	投資活動収支	△ 208	△ 282	△ 153
	財務活動収支	219	17	△ 246
全体	業務活動収支	91	440	567
	投資活動収支	△ 236	△ 349	△ 293
	財務活動収支	104	△ 47	△ 287
連結	業務活動収支	174	546	766
	投資活動収支	△ 489	△ 534	△ 351
	財務活動収支	399	45	△ 357

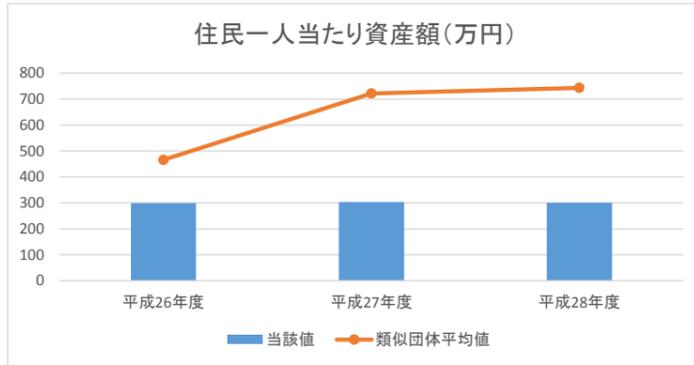


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は376百万円であったが、投資活動収支については▲153百万円となった。財務活動収支については、繰上償還事業を行うなど地方債の償還に努め、償還額が地方債発行額を上回った(全体と連結も同様)ことから、▲246百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、152百万円となった。なお、財務活動収支は、地方債の償還が進んでいることから年々減少傾向にある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より191百万円多い567百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新事業を実施したため、▲293百万円となっている。  
 連結では、株式会社ルール大潟等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より390百万円多い766百万円となっている。投資活動収支では▲351百万円となっている。本年度末資金残高は比例連結割合変更に伴う差額が生じたことなどから、前年度から92百万円増加し、737百万円となった。

1. 資産の状況

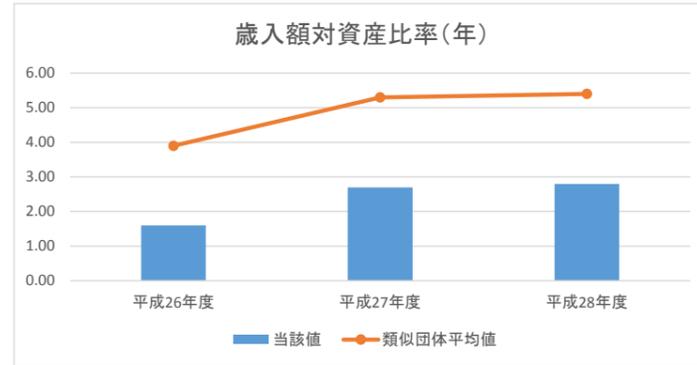
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	979,392	982,846	964,575
人口	3,277	3,238	3,207
当該値	298.9	303.5	300.8
類似団体平均値	466.0	721.4	743.3



②歳入額対資産比率(年)

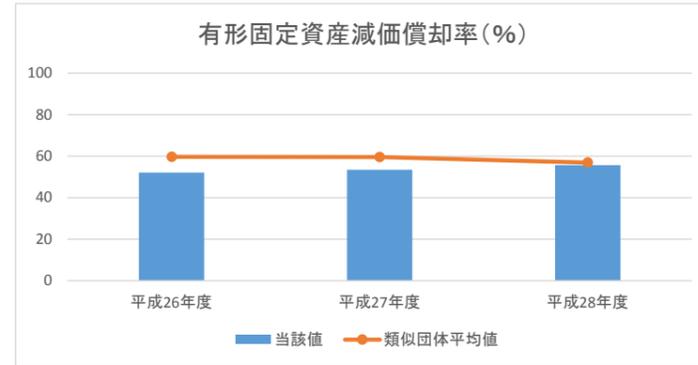
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	9,794	9,828	9,646
歳入総額	5,946	3,619	3,463
当該値	1.6	2.7	2.8
類似団体平均値	3.9	5.3	5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	7,341	7,618	8,067
有形固定資産 ※1	14,079	14,238	14,474
当該値	52.1	53.5	55.7
類似団体平均値	59.7	59.6	56.9

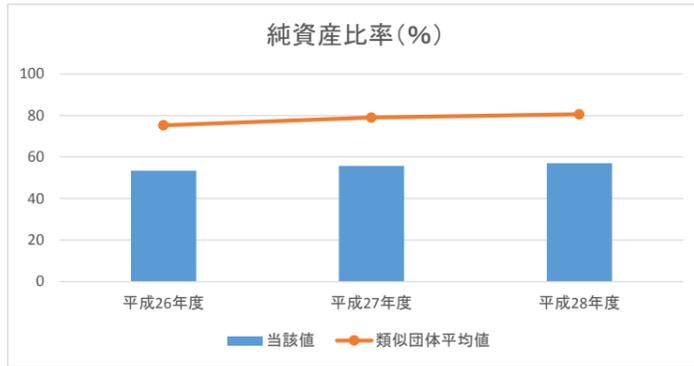
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

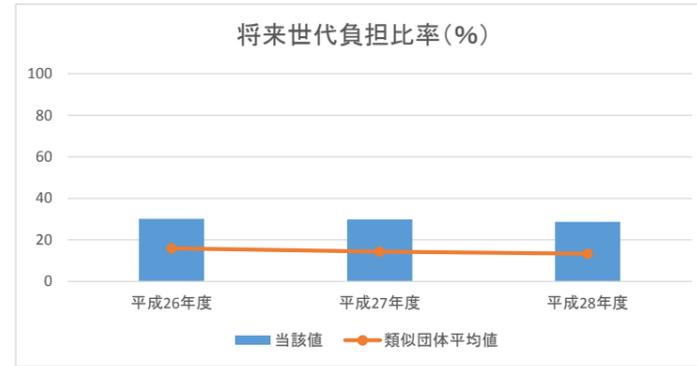
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	5,244	5,483	5,503
資産合計	9,794	9,828	9,646
当該値	53.5	55.8	57.0
類似団体平均値	75.3	79.0	80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	2,541	2,507	2,352
有形・無形固定資産合計	8,447	8,380	8,188
当該値	30.1	29.9	28.7
類似団体平均値	15.9	14.4	13.4

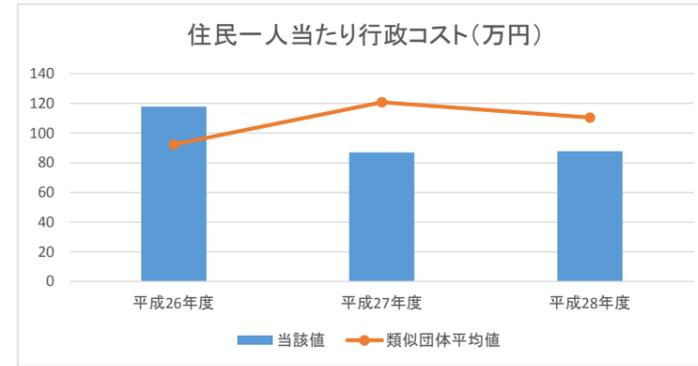
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

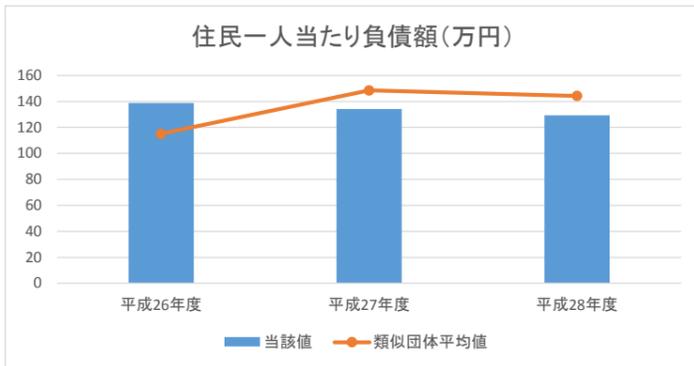
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	385,961	281,329	281,406
人口	3,277	3,238	3,207
当該値	117.8	86.9	87.7
類似団体平均値	92.4	120.8	110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

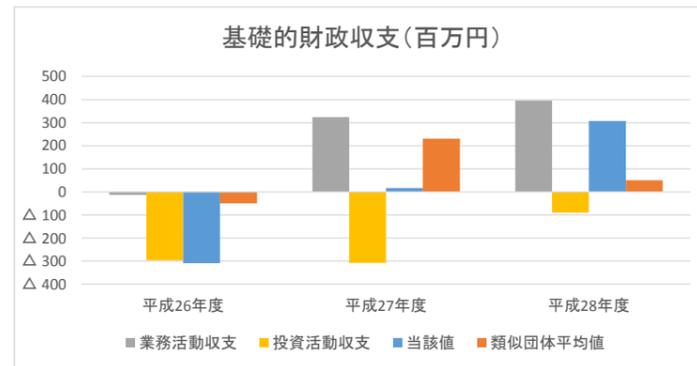
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	454,943	434,503	414,269
人口	3,277	3,238	3,207
当該値	138.8	134.2	129.2
類似団体平均値	115.1	148.5	144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	△13	324	396
投資活動収支 ※2	△296	△307	△89
当該値	△309	17	307
類似団体平均値	△48.8	231.1	50.9

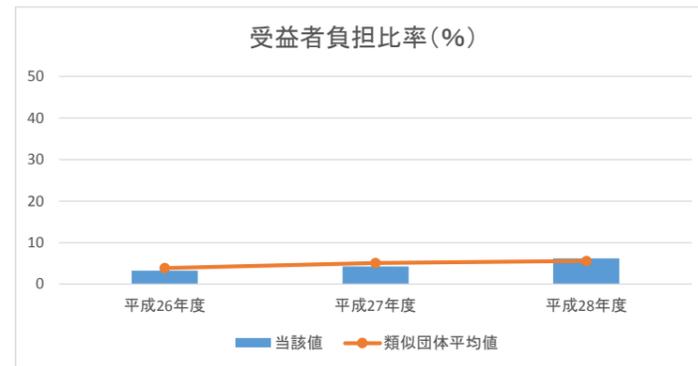
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	130	125	187
経常費用	3,990	2,938	3,007
当該値	3.3	4.3	6.2
類似団体平均値	3.9	5.1	5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、土地の取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。なお、平成26年度は地方債の借り換え(971百万円)があったため、歳入総額が例年と比較して大きくなっている。  
 今後も同程度で推移していくと予想されるが、農業が基幹産業であり、農業所得が歳入に与える影響が大きいため、不作等による農業所得の落ち込みがあった場合、この比率は上昇すると考えられる。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、年々上昇傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。この改善には、純資産の増加が必要である。そのため、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の維持補修費の圧縮や、地方債の繰上償還等により純行政コストを低減し、純資産の増加に努める。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、平成26年度と比べて1.4%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成26年度に大規模な農業基盤整備促進事業(131,705万円)を実施したため補助金が大きく増加した影響により、類似団体平均を上回ることとなった。ただし、平成27年度以降は類似団体を下回る水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債合計は地方債残高の減少に伴い年々減少している。来年度以降も「大潟村総合村づくり計画」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。  
 投資活動収支は平成28年度で▲89百万円と赤字となっているが、公共施設等整備費支出の抑制等により赤字額は減少している。  
 基礎的財政収支は平成27年度以降赤字となっているが、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の統合を検討していく。  
 負債合計は、平成26年度より3年連続で減少している。これは、地方債の償還が進んでいるためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、平成28年度から類似団体を上回っている。経常収益が昨年度から62百万円増加している。有形固定資産減価償却率が年々増加傾向にあるため、維持補修費の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、経常費用の削減に努める。  
 また、「第3次大潟村行政改革大綱」に従い、使用料・利用料については、行政の負担と受益者、利用者負担の公平性を図るため、維持管理・運営費と減価償却費を考慮した受益者負担のあり方について、検討委員会等で精査・見直しを行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

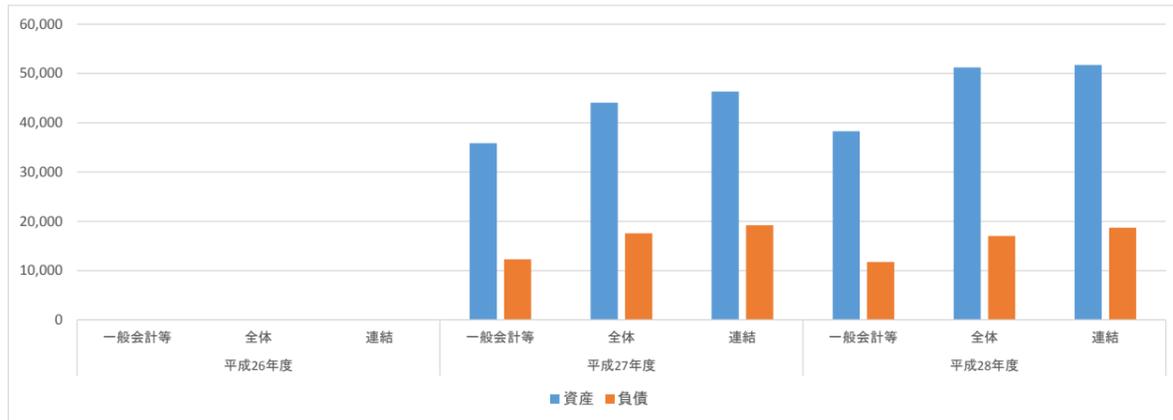
団体名 秋田県美郷町  
 団体コード 054348

人口	20,311 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	168.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,962,090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

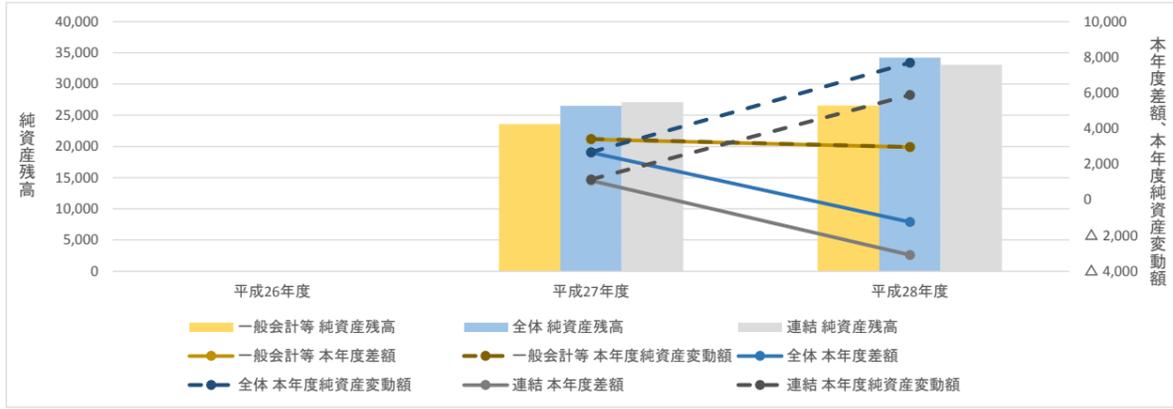
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		35,848	38,288
	負債		12,278	11,752
全体	資産		44,077	51,214
	負債		17,564	17,005
連結	資産		46,306	51,737
	負債		19,210	18,681



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,440百万円の増加(+6.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が70.4%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、今後は、「美郷町公共施設等総合管理計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づき個別実施計画を策定し、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。また、負債総額が前年度末から526百万円の減少(▲4.2%)となった。減少の主な要因は、地方債(固定負債)であり、繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内としていることから1,053百万円減少した。  
 全体会計においては、資産総額は前年度末から7,137百万円増加(+16.2%)し、負債総額は前年度末から559百万円減少(▲3.2%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べ12,926百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産整備に地方債を充当していることから、5,253百万円多くとなっている。  
 連結会計においては、資産総額は前年度末から5,431百万円増加(+11.7%)し、負債総額は前年度末から529百万円減少(▲2.8%)した。資産総額は、三セクなど連結対象企業等の固定資産を計上していることなどにより、全体会計と比べ523百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

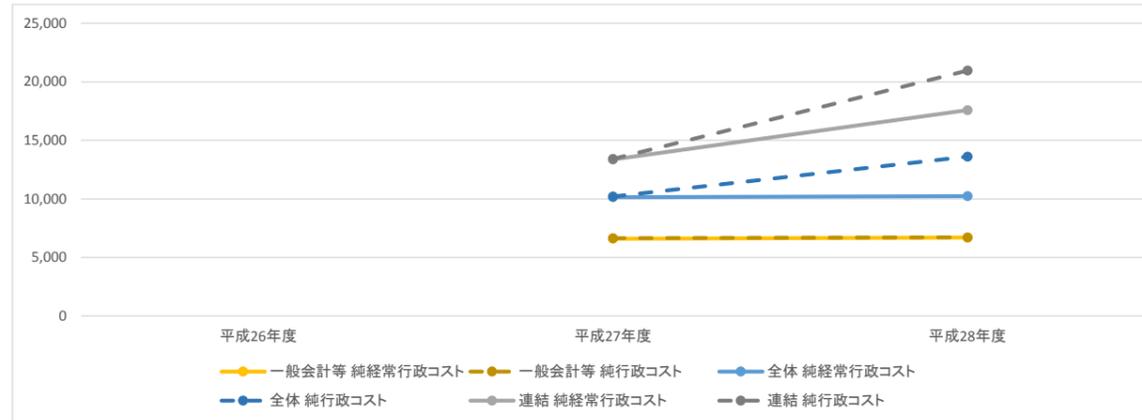
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		3,394	2,965
	本年度純資産変動額		3,416	2,966
	純資産残高		23,570	26,536
全体	本年度差額		2,655	▲1,241
	本年度純資産変動額		2,677	7,695
	純資産残高		26,513	34,208
連結	本年度差額		1,085	▲3,090
	本年度純資産変動額		1,148	5,882
	純資産残高		27,096	33,057



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(9,682百万円)が純行政コスト(6,717百万円)を上回っており、本年度差額は2,965百万円(前年度比▲429百万円)、純資産残高は26,536百万円(前年度比2,966百万円)となった。今後も滞納整理の強化による税金等の確保や物件費等の経常費用の削減に努めていく。  
 全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなった。しかし、税金等の財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額は、▲1,241百万円となったものの、簡易水道事業特別会計のインフラ資産を無償所管換等に計上したことにより、純資産が増加したため、本年度末純資産残高は、前年度末から増加となった。  
 連結会計においては、秋田県後期高齢者医療連合への国庫等補助金等が含まれることから、全体会計と比べて財源が多くなった。しかし、税金等の財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額は、▲3,090百万円となったものの、全体会計において簡易水道事業特別会計のインフラ資産を無償所管換等に計上したことにより、純資産が増加したため、本年度末純資産残高は、前年度末から増加となった。

2. 行政コストの状況

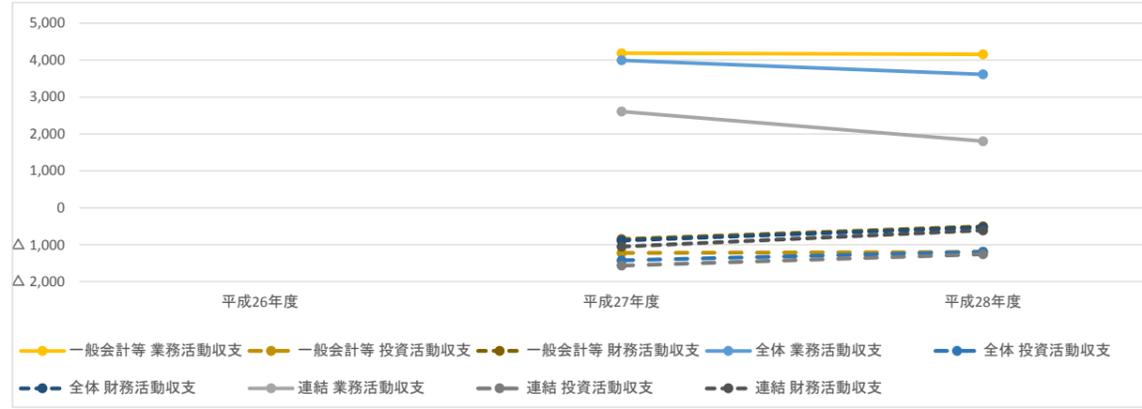
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,596	6,701
	純行政コスト		6,646	6,717
全体	純経常行政コスト		10,144	10,235
	純行政コスト		10,202	13,615
連結	純経常行政コスト		13,369	17,587
	純行政コスト		13,412	20,968



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が7,183百万円となり、前年度末から97百万円の増加(+1.4%)となった。また、業務費用が移転費用より多くなっており、業務費用の中の維持補修費や減価償却費を含む物件費等(3,523百万円)が、純行政コストの52.4%を占めている。今後は、「美郷町公共施設等総合管理計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づき個別実施計画を策定し、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。  
 全体会計においては、水道料金等使用料を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が285百万円多くとなっている。また、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,635百万円多く、純行政コストが6,898百万円多くとなっている。  
 連結会計においては、三セクなど連結対象企業等の事業収益を計上しているため、全体会計と比べ、経常収益が510百万円多くとなっている。また、連結対象企業等の人件費、物件費等や移転費用を計上しているため、経常費用が7,862百万円多く、純行政コストが7,353百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		4,190	4,160
	投資活動収支		▲1,222	▲1,197
	財務活動収支		▲849	▲501
全体	業務活動収支		3,995	3,616
	投資活動収支		▲1,423	▲1,188
	財務活動収支		▲886	▲531
連結	業務活動収支		2,612	1,805
	投資活動収支		▲1,566	▲1,257
	財務活動収支		▲1,051	▲610

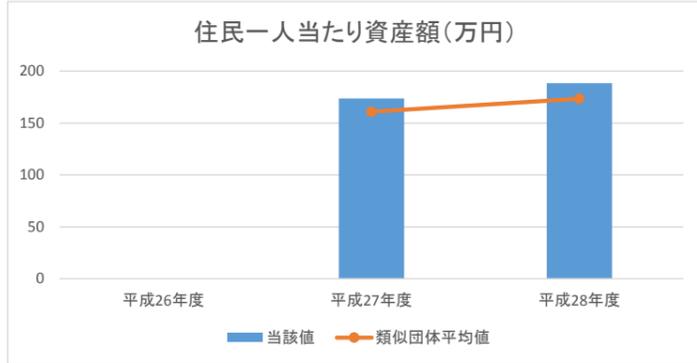


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,160百万円であった。また、投資活動収支は、小学校環境整備事業の実施により、▲1,197百万円となっているが、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲501百万円となっており、地方債の償還が進んでいるほか、経常的な活動に係る経費は、税金等の収入で賄えている状況である。  
 全体会計においては、国民健康保険税が税金等収入に含まれることから、業務収入は一般会計等より多くなっているが、国民健康保険負担金の補助金等支出等の増加により、業務活動収支は一般会計等より▲544百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道未普及区域解消事業等の国庫等補助金収入が増加したため、9百万円多くになっており、財務活動収支は、▲30百万円であったが、地方債の償還が進んでいるほか、経常的な活動に係る経費は、税金等の収入で賄えている状況である。  
 連結会計においては、業務収入は全体会計より多くなっているが、補助金等支出等の増加により、業務活動収支は全体会計より▲1,811百万円となっている。投資活動収支は、施設等整備費の実施により、▲69百万円、財務活動収支は、▲79百万円となっており、地方債の償還が進んでいるほか、経常的な活動に係る経費は、税金等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

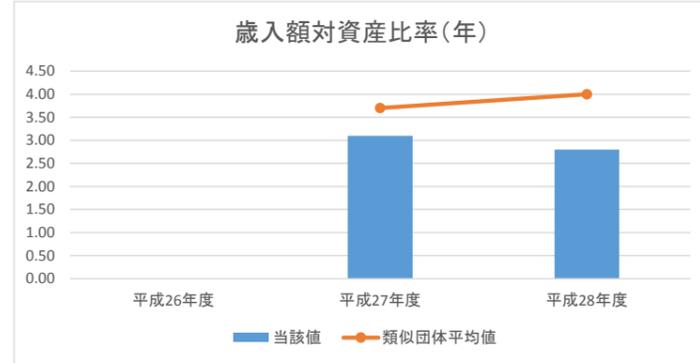
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,584,800	3,828,800
人口		20,646	20,311
当該値		173.6	188.5
類似団体平均値		160.9	173.4



②歳入額対資産比率(年)

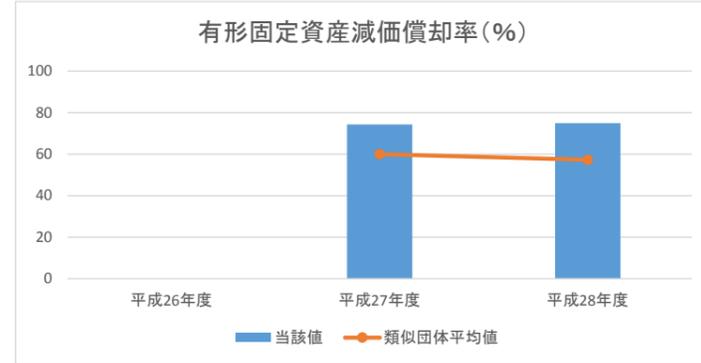
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		35,848	38,288
歳入総額		11,741	13,713
当該値		3.1	2.8
類似団体平均値		3.7	4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		55,236	56,269
有形固定資産 ※1		74,343	75,141
当該値		74.3	74.9
類似団体平均値		60.0	57.3

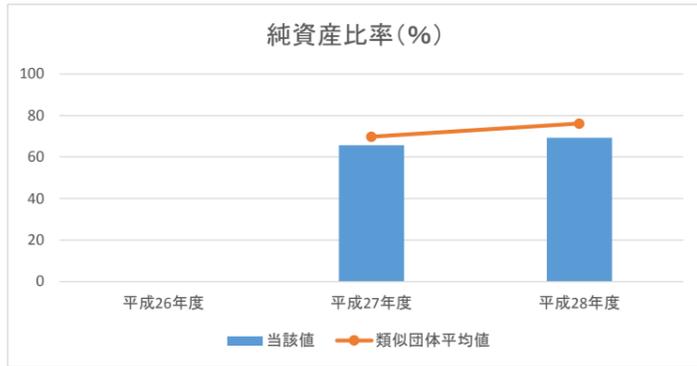
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

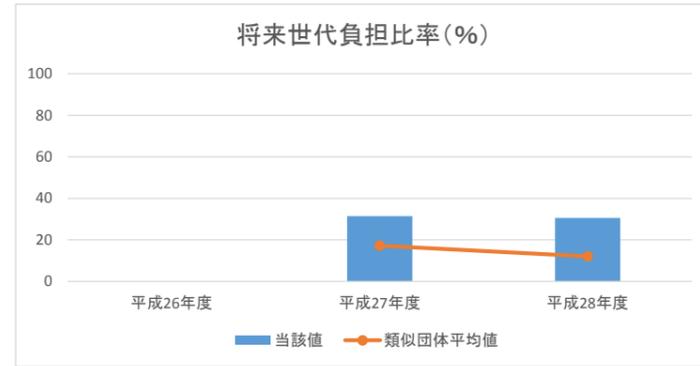
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		23,570	26,536
資産合計		35,848	38,288
当該値		65.7	69.3
類似団体平均値		69.8	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		8,530	8,253
有形・無形固定資産合計		27,153	26,947
当該値		31.4	30.6
類似団体平均値		17.3	12.1

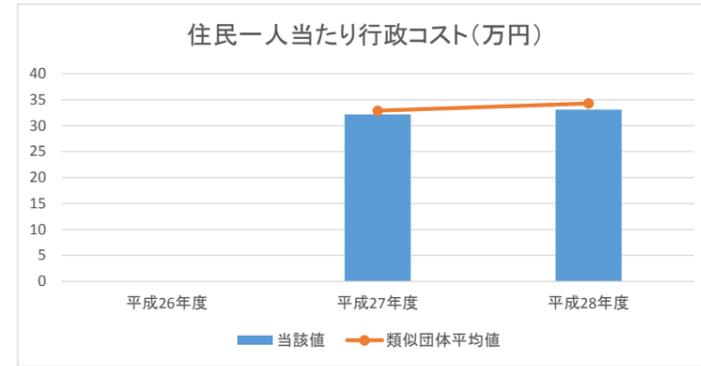
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

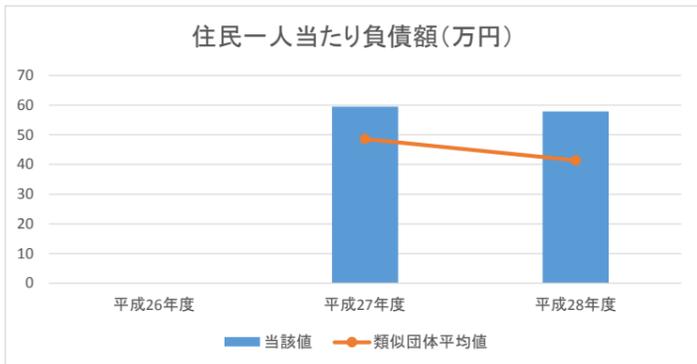
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		664,600	671,700
人口		20,646	20,311
当該値		32.2	33.1
類似団体平均値		32.9	34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

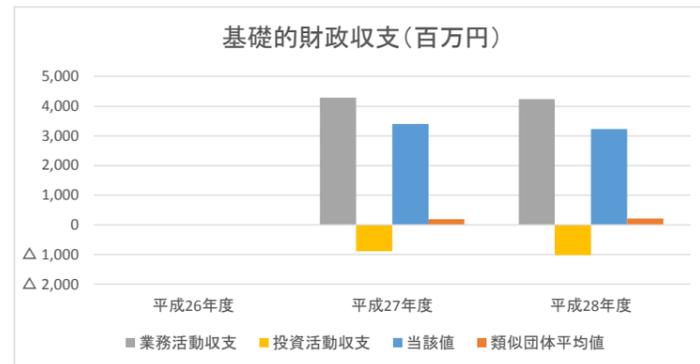
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,227,800	1,175,200
人口		20,646	20,311
当該値		59.5	57.9
類似団体平均値		48.6	41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		4,292	4,241
投資活動収支 ※2		△ 891	△ 1,017
当該値		3,401	3,224
類似団体平均値		191.9	214.0

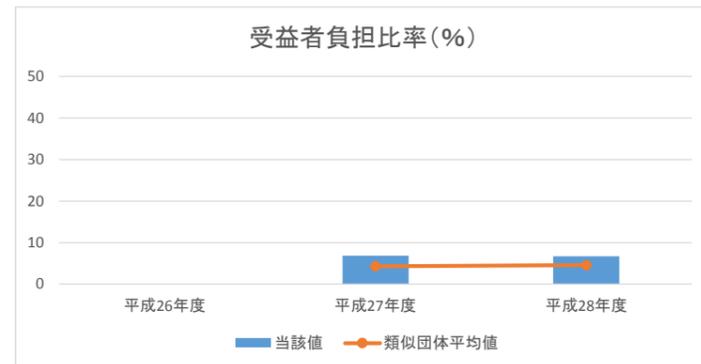
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		491	482
経常費用		7,086	7,183
当該値		6.9	6.7
類似団体平均値		4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っている。  
 歳入額対資産比率は、前年度末から0.3年減少し、類似団体平均値を下回っており、業務収入や財務活動収入など歳入総額の増加が主要因と考えられる。  
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を大きく上回っており、整備後30年を経過した施設が40%を超えていることが主要因と考えられる。  
 今後は、「美郷町公共施設等総合管理計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づき個別実施計画を策定し、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から3.6%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。  
 将来世代負担比率は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし、公債費の圧縮に努めていることから前年度末から0.8%減少したものの、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。  
 今後も、行政コストの縮減により純資産の増加を図るとともに、繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度末から0.9万円増加しており、純行政コストの52.4%を占める物件費等の増加が要因となっている。  
 今後は、「美郷町公共施設等総合管理計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づき個別実施計画を策定し、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、物件費等の縮減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし公債費の圧縮に努めていることから、前年度末から1.6万円減少している。  
 基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度末から177万円減少している。業務活動収支が黒字のため、経常的支出を税収等の収入で賄えている状況である。投資活動が赤字となっているのは、地方債を発行して小学校環境整備事業などを実施したためである。  
 今後も、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とするなど、地方債残高の圧縮に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末から0.2%減少しているが、類似団体平均値を上回っている。これは、経常費用が前年度末から97百万円増加しており、特に維持補修費が大幅に増加していることが主要因と考えられる。  
 今後は、施設使用料等の利用者負担の見直しや老朽化した施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組んでいく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県羽後町

団体コード 054631

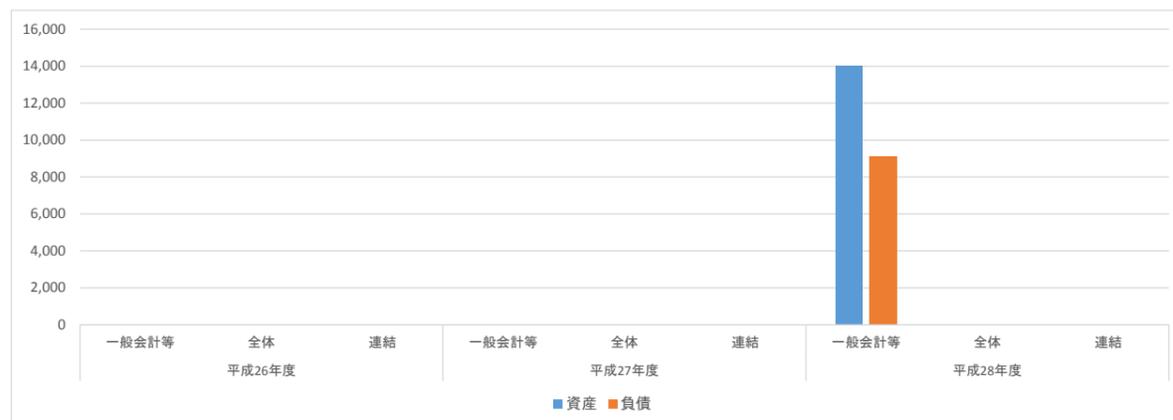
人口	15,692 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	230.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,264.752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	38.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,046
	負債			9,108
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

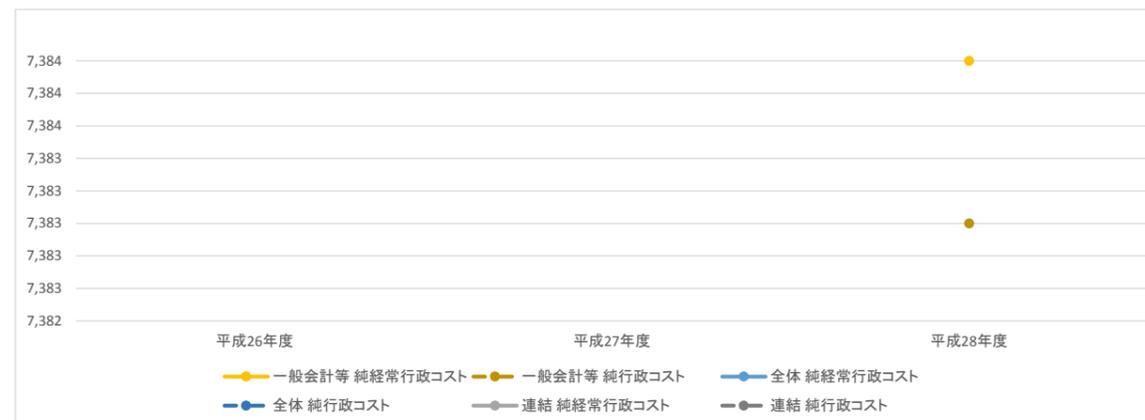


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から157百万円の減少(▲1.1%)となった。減少理由のうち金額の変動の大きいものは事業用資産と基金(流動資産)である。事業用資産については、移動通信用鉄塔建設事業等による資産の取得額(134百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から333百万円減少した。基金については、一般財源の不足による財政調整基金の取り崩し等により、47百万円減少した。  
 増加理由のうち金額の変動の大きいものはインフラ資産と物品である。インフラ資産については、道路改良等に伴う資産増により135百万円増加した。物品については除雪ロータリー車(31百万円)、給食運搬車(13百万円)等の取得により77百万円増加した。  
 負債額については前年度末から119百万円(+1.3%)の増加となった。これはごみ処理施設整備事業負担金等により起債額(1,044百万円)が増加し、償還額(784百万円)を上回ったことにより地方債残高が増加したこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,384
	純行政コスト			7,383
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

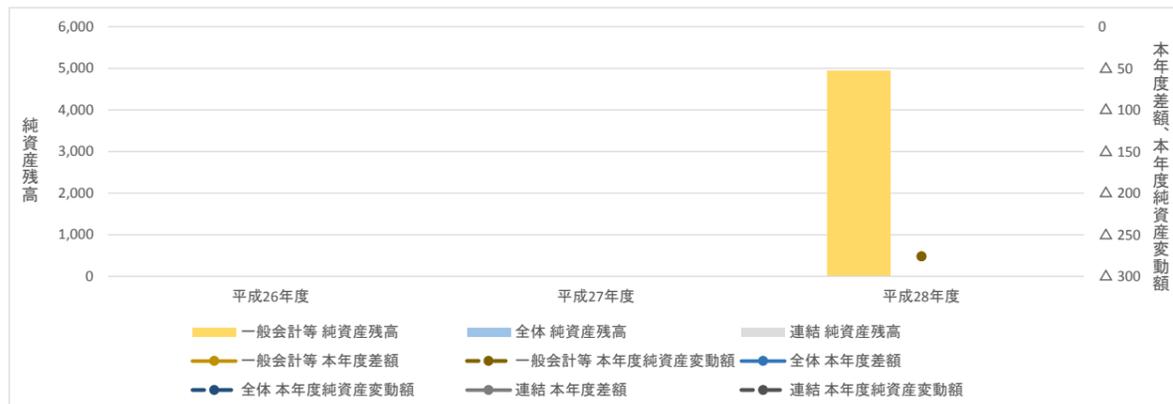


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,486百万円となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は3,278百万円、補助金や社会給付費等移転費用は4,209百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいのは補助費等であり、これには湯沢雄勝広域市町村圏組合、秋田県町村電算システム共同事業組合、秋田県市町村総合事務組合等の一部事務組合への負担金が含まれ、このうち湯沢雄勝広域市町村圏組合への負担金はごみ処理施設整備事業分として569百万円を支出したため例年より増加している。  
 ごみ処理施設整備事業の終了により一部事務組合に対する負担金は減少する見込みであるが、行政コストの縮減に向けて、物件費等業務費用の削減に取り組んでいく。  
 また、羽後町小中学校再編計画に基づき、小学校は6校から4校へ、中学校は3校から1校へ統合を行ったが、公共施設等についても平成28年度に策定した羽後町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や統廃合、長寿命化等を進め、行政コストの縮減を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 276
	本年度純資産変動額			△ 276
	純資産残高			4,938
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

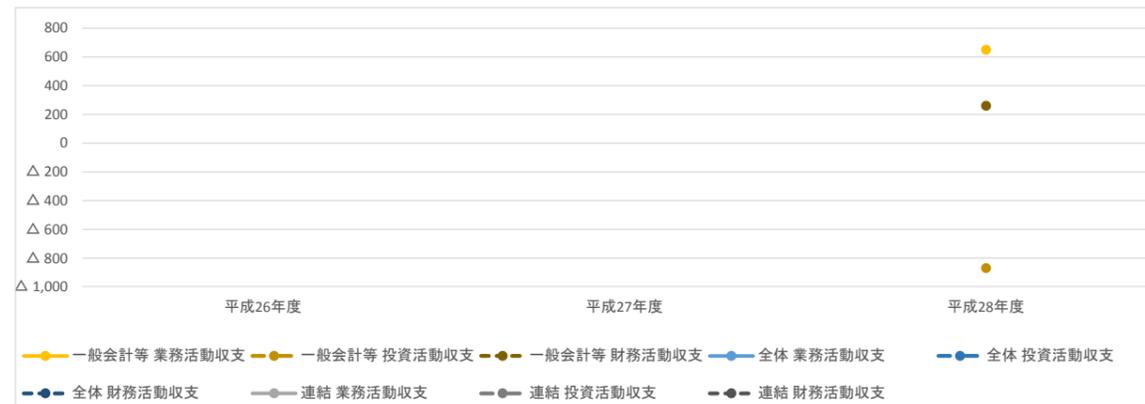


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,106百万円)が純行政コスト(7,382百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲276百万円となり、純資産残高は4,938百万円となった。  
 人口減少等により税収等の大きな伸びは見込めないが、引き続き徴収業務の強化等(徴収率:平成27年度93.72%→平成28年度95.05%)を図り、税収等の増加に努めるとともに、行政コストの縮減を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			650
	投資活動収支			△ 870
	財務活動収支			260
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



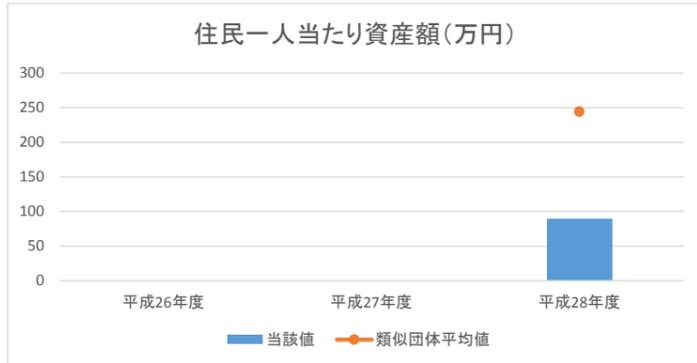
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は650百万円であったが、投資活動収支については、ごみ処理施設整備事業負担金のほか、移動通信用鉄塔建設事業等を行ったことから▲870百万円となった。財務活動収支については、ごみ処理施設整備事業負担金等に伴い地方債発行額が増加し、償還額を上回ったことから、260百万円となっており、資金残高は前年度から39百万円増加し、401百万円となった。  
 地方債の発行に大きく頼ることのない財政運営をし、地方債の発行抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

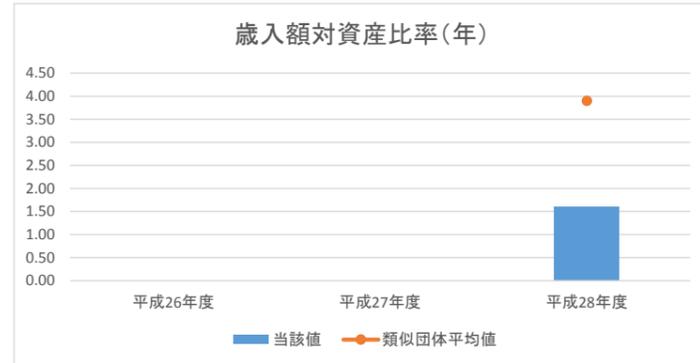
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,404,590
人口			15,692
当該値			89.5
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

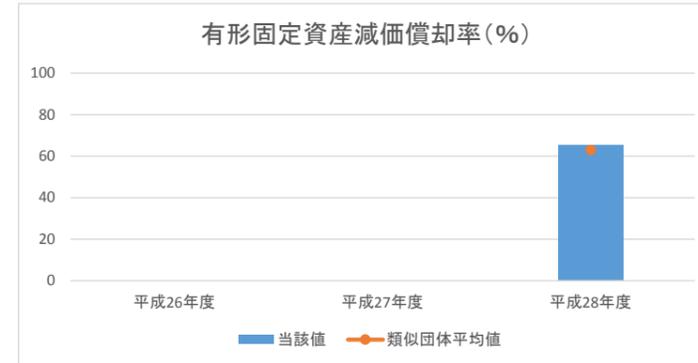
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,046
歳入総額			8,735
当該値			1.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,225
有形固定資産 ※1			21,744
当該値			65.4
類似団体平均値			63.0

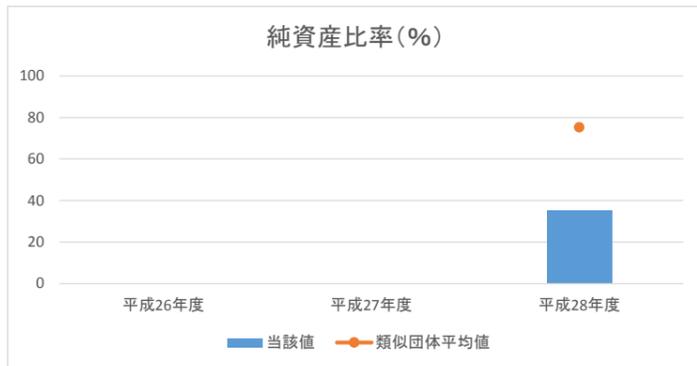
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

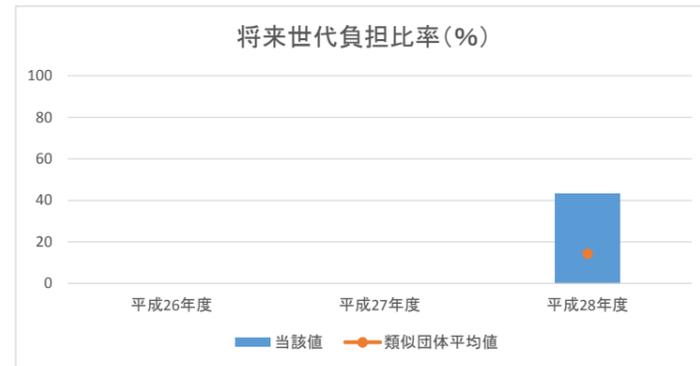
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,938
資産合計			14,046
当該値			35.2
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,767
有形・無形固定資産合計			11,027
当該値			43.2
類似団体平均値			14.4

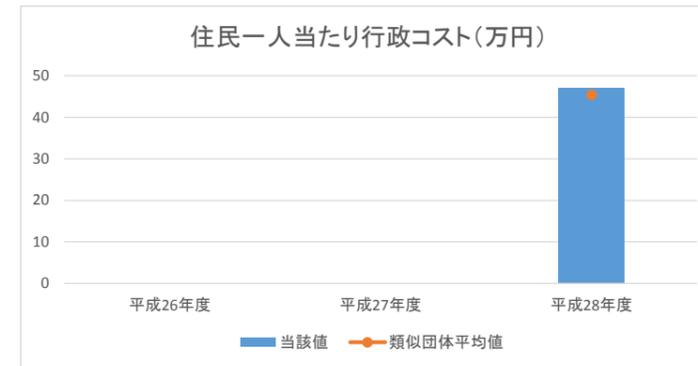
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

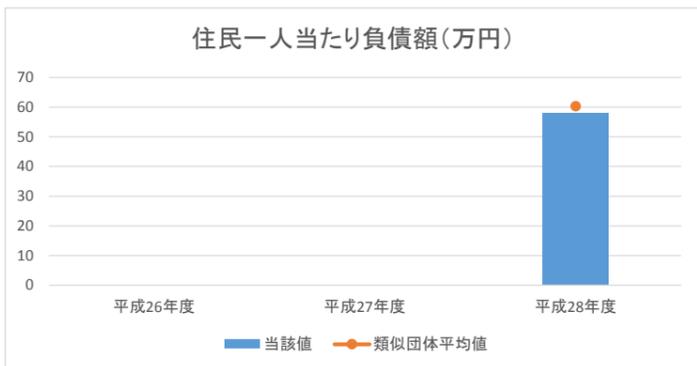
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			738,252
人口			15,692
当該値			47.0
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

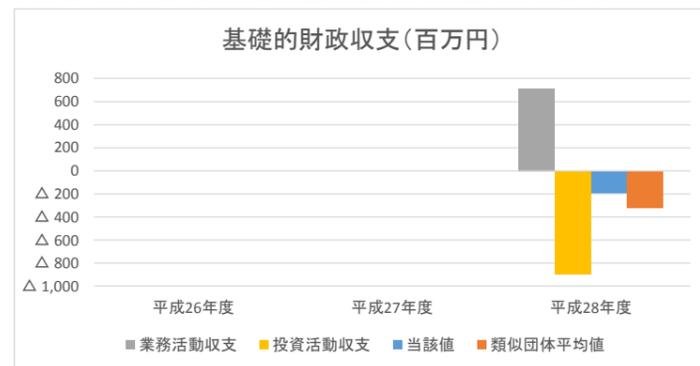
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			910,767
人口			15,692
当該値			58.0
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			712
投資活動収支 ※2			△ 898
当該値			△ 186
類似団体平均値			△ 318.7

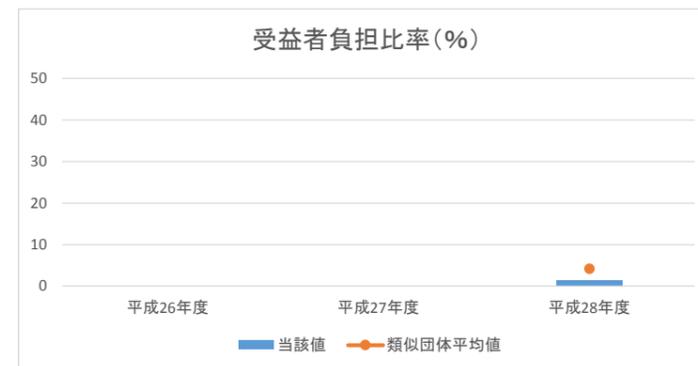
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			103
経常費用			7,486
当該値			1.4
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。これは、道路や農道等の一部の資産について取得額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているためである。平成29年度には取得価額が不明な資産について、さらに調査を進め適正な資産の計上に努めている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より2.4ポイント上回っている。道の駅等の観光施設は比較的新しいものの、公営住宅や体育館など一部の施設については減価償却率が80%を超えており老朽化が顕著になっていることから、羽後町公共施設等総合管理計画に基づき適正な維持管理を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。これは平成28年度は道路や農道等の一部の資産について取得額が不明なため、備忘価額1円で評価しているためである。また、ごみ処理施設整備事業等により行政コストが増えたため、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.5%減少している。人口減少等により大幅な収支等の増加は難しいものの徴収強化に努め、物件費等業務費用の行政コストの削減を図っていく。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債については借換え又は繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。最も大きな割合を占める補助金等については平成28年度に湯沢雄勝広域市町村圏組合へごみ処理施設整備事業分の負担金(569百万円)を支出したため例年より増加した。人件費については、採用抑制や退職者不補充等の実施により、抑制を図ってきた。引き続き第5次羽後町発展計画に基づいて、職員数を削減し、人件費の抑制を図る。

また、当町は町立病院を経営しており、病院事業会計へ330百万円繰り出していることも住民一人当たり行政コストが大きい要因であるため、平成29年度より経営コンサルタント等による経営改革を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を2.3ポイント下回り、前年度より119百万円増加した。増加した理由は地方債について、ごみ処理施設整備事業負担金等に伴い地方債発行額が増加し、償還額を上回ったことから、260百万円増加したためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲186百万円となっている。赤字となった要因は投資活動収支について、地方債を発行してごみ処理施設整備事業負担金を確保したほか、移動通信用鉄塔建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成26年度に全体的な使用料の見直しを実施したところであるが、依然類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は低くなっている。

羽後町行政改革大綱に基づき行政改革を進め、経費の削減に努めるとともに、使用料の見直しについても再度検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県東瀬村  
 団体コード 054640

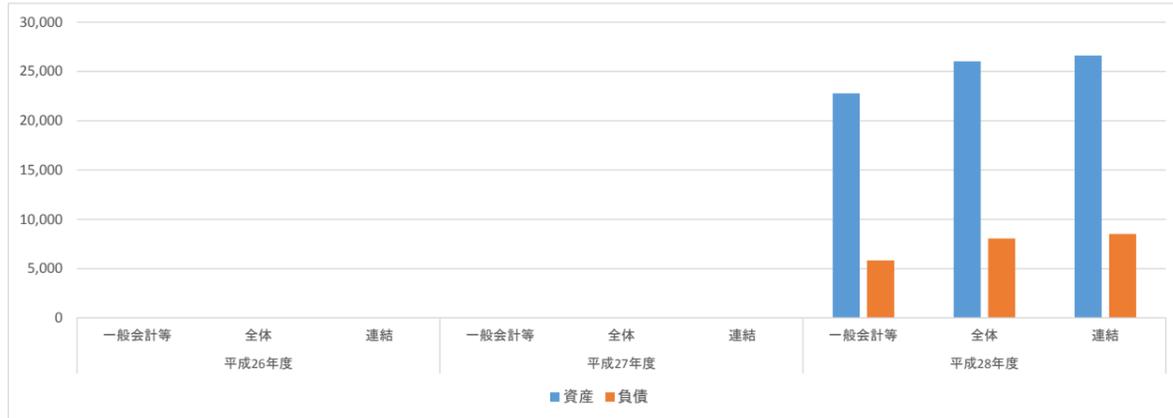
人口	2,634 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	203.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,004,143 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,776
	負債			5,823
全体	資産			26,027
	負債			8,061
連結	資産			26,622
	負債			8,511

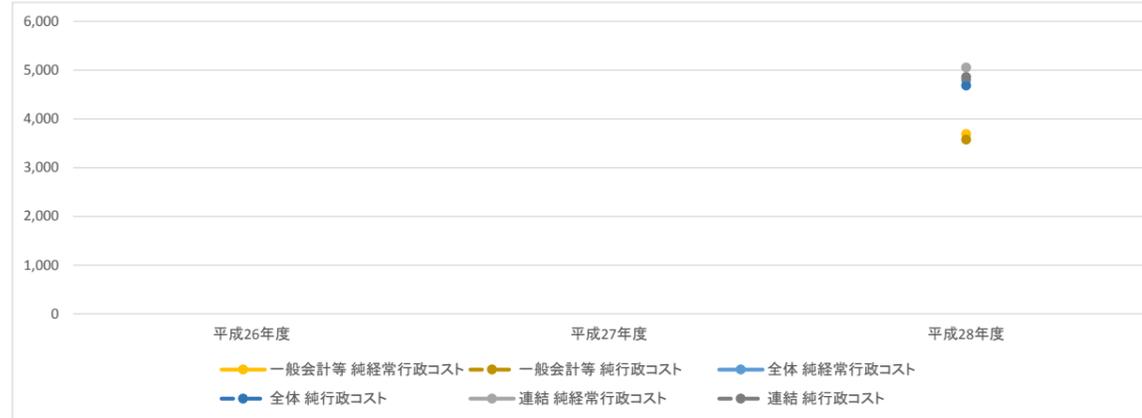


**分析:**  
 一般会計等において資産総額の大部分を事業用資産及びインフラ資産が占めている。事業用資産のうち建物については比較的新しい施設が多いため、建物の減価償却率は50%を下回っている一方で、道路等のインフラ資産については老朽化により減価償却額が大きくなっているため、今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切な維持管理や施設の更新等を行っていく必要がある。負債総額は、そのほとんどを地方債が占めているため、今後、着実な地方債の償還を行い負債額の圧縮に努める。  
 全体では、一般会計等と比較し、資産額が3,251百万円増加している。これは、簡易水道事業の水道管等のインフラ資産が増加していることによるものである。一方で水道管等の長寿命化事業等には、一部地方債も充当されていることから、一般会計等と比べて地方債の額も2,229百万円増加している。今後は一般会計等と同様に、資産と負債のバランスを取りつつ簡易水道事業経営戦略等に基づき、適切に事業を進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,689
	純行政コスト			3,577
全体	純経常行政コスト			4,798
	純行政コスト			4,685
連結	純経常行政コスト			5,052
	純行政コスト			4,860

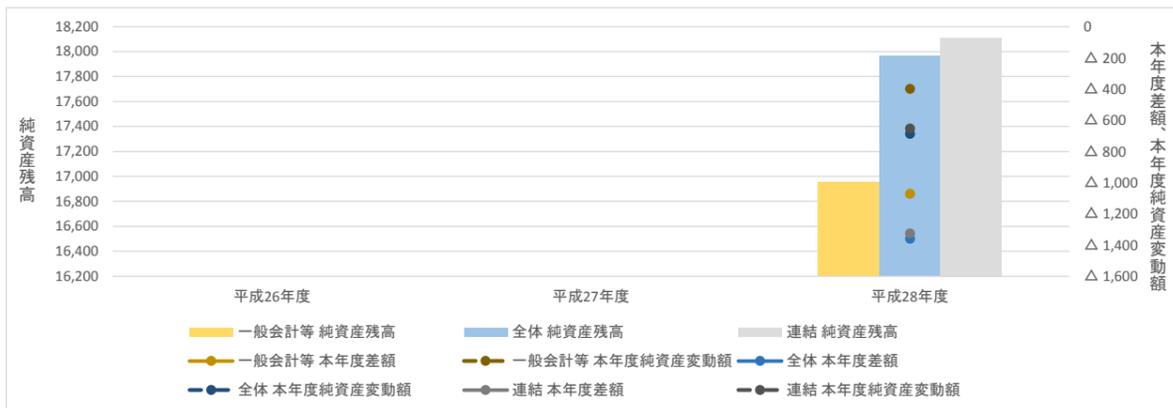


**分析:**  
 一般会計等において、純経常行政コストは3,689百万円となっている。経常費用は3,763百万円で、そのうち最も大きいのが減価償却費(1,082百万円)であり、経常費用の28.8%を占めている。また、補助金等を含む移転費用についても1,096百万円となっており、経常費用の29.1%を占めている。今後、施設の老朽化による減価償却費の増加や、高齢化の進行による社会保障給付等の増加により、経常経費の増加が見込まれるため、適切な施設更新等を行いつつ、行財政改革の推進や社会保障費の削減により業務費用等を削減し、行政コスト増加の抑制に努めていく。  
 全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が増加している一方で、移転費用に計上している国民健康保険や後期高齢者医療等の負担金等が経常収益以上に増加していることから、一般会計等と比較し全体の行政コストは増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,072
	本年度純資産変動額			△ 399
	純資産残高			16,952
全体	本年度差額			△ 1,360
	本年度純資産変動額			△ 688
	純資産残高			17,966
連結	本年度差額			△ 1,325
	本年度純資産変動額			△ 653
	純資産残高			18,111

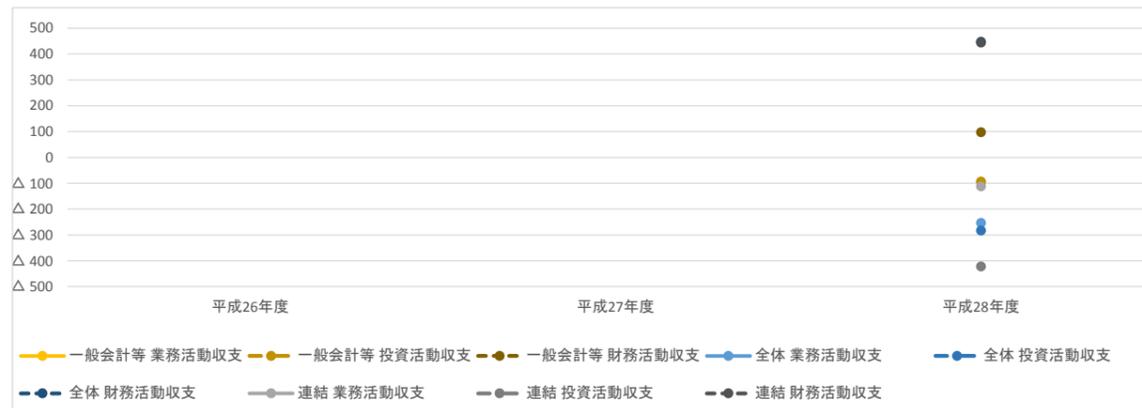


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(2,505百万円)を、純行政コスト(3,577百万円)が上回ったことから、本年度差額は▲1,072百万円となっている。  
 一方で全体では、一般会計等と比較し、全体で本年度末純資産額が1,014百万円増加している。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれるためである。しかし、収支等の財源の増加(820百万円)以上に行政コストも増加(1,108百万円)していることから本年度差額も減少したため、純資産残高は前年度末から688百万円減少し、17,966百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 95
	投資活動収支			△ 93
	財務活動収支			98
全体	業務活動収支			△ 253
	投資活動収支			△ 283
	財務活動収支			448
連結	業務活動収支			△ 112
	投資活動収支			△ 422
	財務活動収支			445

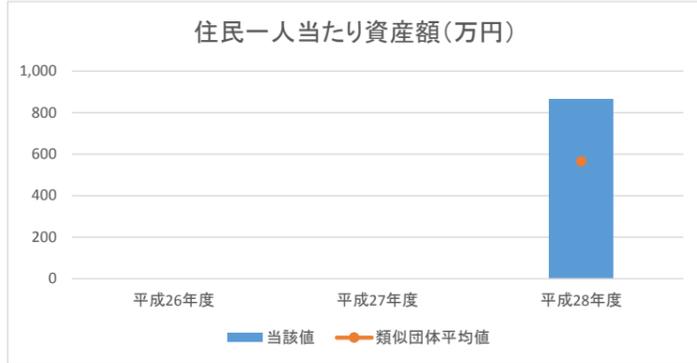


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は95百万円の赤字となった。投資活動収支は、庁舎大規模改修等への対応のため基金を648百万円取り崩し、93百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債償還を上回っているため、98百万円のプラスとなっており、本年度資金収支額は90百万円の減少となっている。今後はさらに行財政改革に取り組み、人件費や物件等の業務支出の縮減に努めるとともに、基金や地方債の発行に頼らない財政運営に努めていく。  
 全体では一般会計等と比較し、業務活動収支の赤字が158百万円悪化している。これは全体で国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用量及び手数料収入があるため、業務収入が940百万円増加しているものの、それ以上に補助金等支出(643百万円)や物件費等支出(626百万円)が増加しているためである。また、簡易水道統合事業を進めるために地方債の発行等(441百万円)を行い財源を確保している状況であるため、さらなる行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

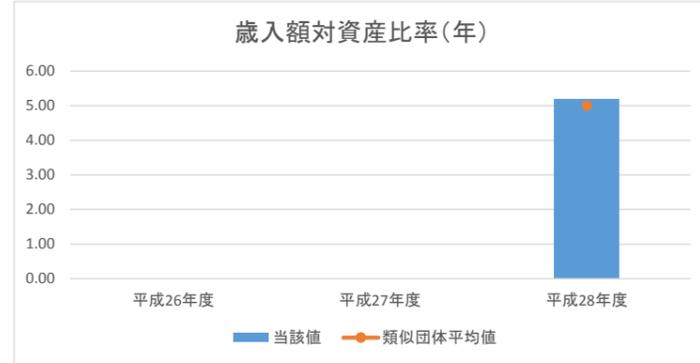
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,277,556
人口			2,634
当該値			864.7
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

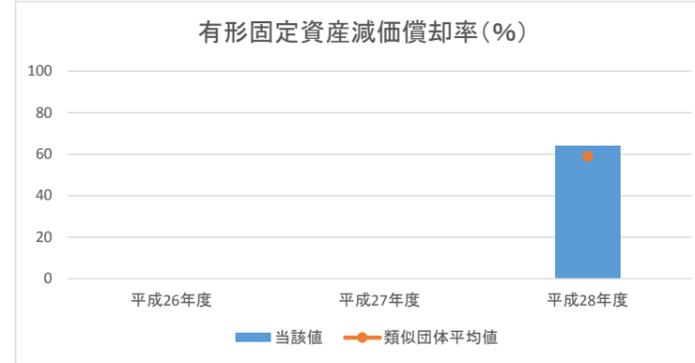
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,776
歳入総額			4,361
当該値			5.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			28,550
有形固定資産 ※1			44,598
当該値			64.0
類似団体平均値			58.9

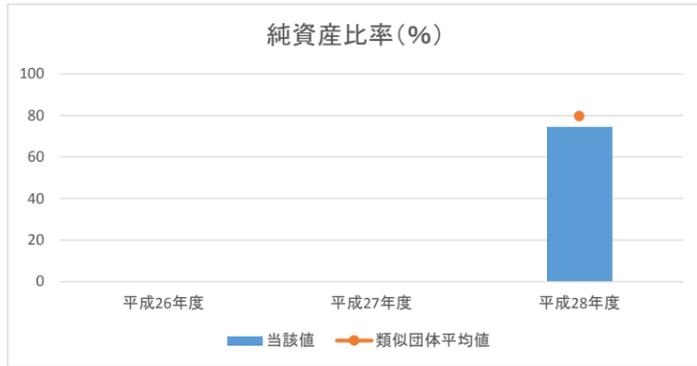
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

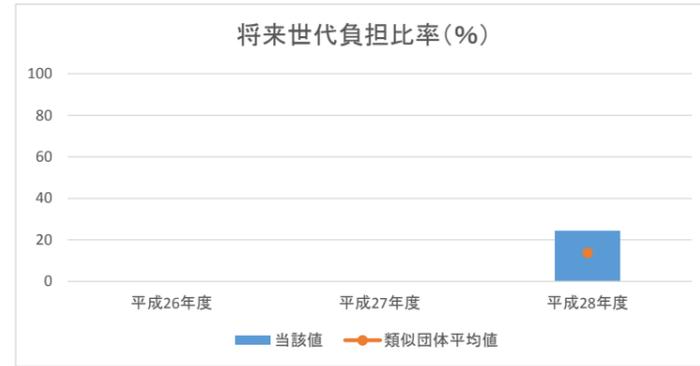
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,952
資産合計			22,776
当該値			74.4
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,908
有形・無形固定資産合計			20,291
当該値			24.2
類似団体平均値			13.8

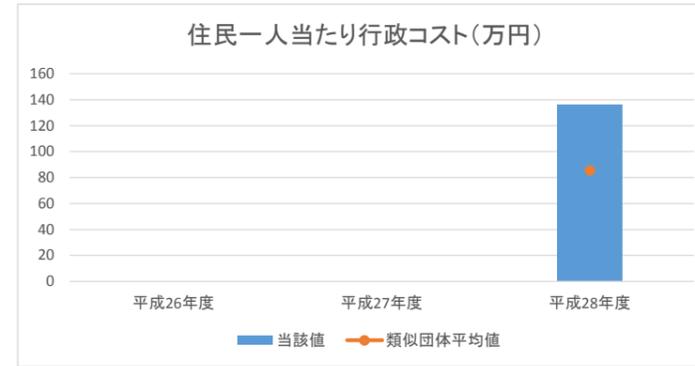
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

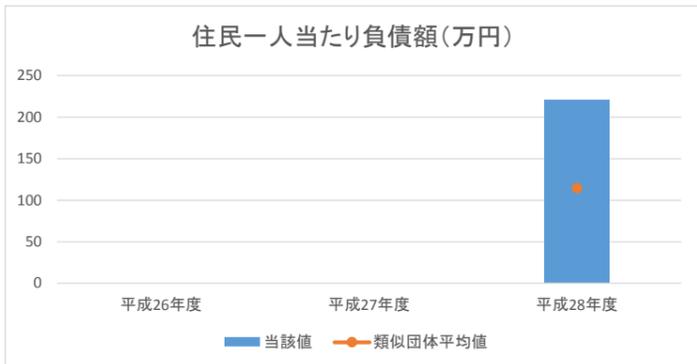
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			357,693
人口			2,634
当該値			135.8
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

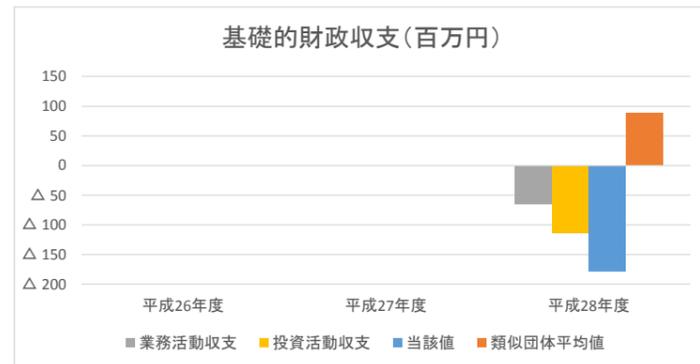
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			582,328
人口			2,634
当該値			221.1
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 65
投資活動収支 ※2			△ 114
当該値			△ 179
類似団体平均値			89.9

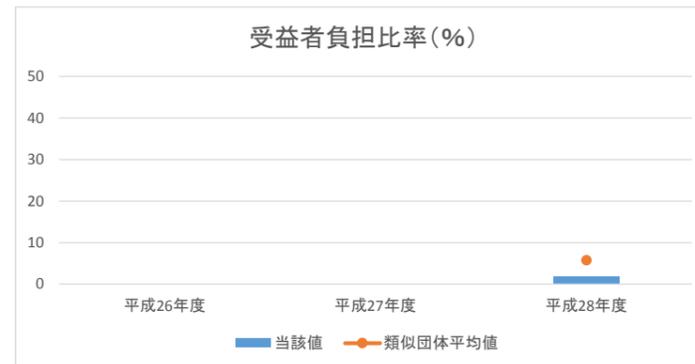
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			73
経常費用			3,763
当該値			1.9
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、道路等のインフラ資産等が比較的多いことが要因と考えられる。今後これらの公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として施設保有量の適正化を進めていく。

有形固定資産減価償却率については、築約20年を経過する資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。今後、これらの公共施設等の老朽化に伴い、償却率の上昇が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。行政コストが税収等財源を上回っていること等により、純資産額が減少していることが要因と考えられ、今後も、類似団体平均を下回ることが懸念される。また、将来世代負担比率についても、新規の地方債発行が償還額を上回っており負債が増えているため、地方債残高が増加することによって類似団体平均をさらに上回る可能性がある。このため今後は、行財政改革を推進し行政コストを削減しつつ、地方債等の発行を抑制し、負債の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体の平均を大きく上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、減価償却費などの物件費等や補助金等などの経常費用が大きいことが要因であると考えられる。人口減少が進んでいく中で、高齢化による社会保障給付等の増加により住民一人当たりの行政コストの増加が懸念される。そのため今後は、行政サービスを維持しつつ、行政コストの削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債が類似団体平均を大きく上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、平成27年に実施した、東成瀬村学校給食センター及び食肉加工施設整備事業を行ったことにより、地方債を多く発行したため負債額が増加したことが要因であると考えられる。今後は地方債の確実な償還を行い、次の世代への負担を軽減していく。

基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく下回っている。これは税収等が伸びない中、公共施設等整備支出が大きくなっていることが要因と考えられるため、早急な行財政改革を推進し、人件費や物件費等の業務支出の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な住民負担は低くなっている。今後は行財政改革の推進により経常経費の削減に努めるとともに、施設料金の見直しや公共施設の民間業者への貸し出し等を行い、受益者負担の適正化を図る。